

第二次総合計画 実施計画確定版（R4） 目次

1. すこやか	・ ・ ・	1
1－1 健康	・ ・ ・	1
1－2 医療	・ ・ ・	9
1－3 地域福祉	・ ・ ・	13
1－4 高齢者福祉	・ ・ ・	17
1－5 障がい福祉	・ ・ ・	23
1－6 児童福祉	・ ・ ・	29
1－7 子育て支援	・ ・ ・	33
1－8 社会保障	・ ・ ・	41
2. はぐくみ	・ ・ ・	45
2－1 学校教育	・ ・ ・	45
2－2 社会教育	・ ・ ・	61
2－3 文化・芸術	・ ・ ・	67
2－4 歴史・文化財	・ ・ ・	69
2－5 スポーツ	・ ・ ・	73
3. あんしん	・ ・ ・	79
3－1 防災	・ ・ ・	79
3－2 消防	・ ・ ・	81
3－3 救急・救命	・ ・ ・	93
3－4 交通安全・防犯	・ ・ ・	95
4. まちづくり	・ ・ ・	97
4－1 地域づくり	・ ・ ・	97
4－2 交流・連携	・ ・ ・	103
4－3 平和・共生	・ ・ ・	105
4－4 情報共有	・ ・ ・	107
4－5 行政運営	・ ・ ・	109
4－6 財政運営	・ ・ ・	113
5. やすらぎ	・ ・ ・	121
5－1 自然環境	・ ・ ・	121
5－2 環境衛生	・ ・ ・	123
5－3 循環型社会	・ ・ ・	127
6. いしずえ	・ ・ ・	129
6－1 道路・橋梁	・ ・ ・	129
6－2 住宅・宅地	・ ・ ・	137
6－3 都市計画・景観	・ ・ ・	139
6－4 上水道	・ ・ ・	141
6－5 下水道	・ ・ ・	143
6－6 公共交通	・ ・ ・	145
6－7 情報通信	・ ・ ・	147
7. にぎわい	・ ・ ・	149
7－1 農水産業	・ ・ ・	149
7－2 林業	・ ・ ・	163
7－3 観光	・ ・ ・	171
7－4 商工業	・ ・ ・	177
7－5 雇用・企業支援	・ ・ ・	181
7－6 高地トレーニング	・ ・ ・	185
その他	・ ・ ・	187

●第二次総合計画推進に係る実施計画

第二次総合計画に掲げる「市の将来像」の実現に向け、「まちづくりの基本目標」に基づく7つの分野ごとに推進すべき「基本施策」を策定しています。
それぞれの施策を推進するために取り組む事業とその事業費を、施策ごとに掲載します。

●第二次総合計画推進事業費

(千円)

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	16,307,112	16,297,804	17,306,778	17,128,377	16,194,473	83,234,543
国県支出金計	2,854,628	2,762,061	3,268,681	2,743,224	2,541,931	14,170,525
地方債計	2,559,556	2,574,500	2,172,616	2,126,686	1,391,886	10,825,244
利用料等計	179,587	152,072	161,568	161,568	161,568	816,363
その他計	1,350,407	1,532,159	1,019,758	1,059,397	953,218	5,914,939
一般財源計	9,362,934	9,277,012	10,684,155	11,037,502	11,145,869	51,507,472

●その他事業費

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	554,640	563,826	590,110	612,284	616,505	2,937,365
国県支出金計	69,260	51,246	50,667	79,539	54,452	305,164
地方債計	0	0	0	0	28,500	28,500
利用料等計	23,439	25,345	23,497	23,497	23,497	119,275
その他計	68,479	52,571	58,486	58,486	61,820	299,842
一般財源計	393,462	434,664	457,460	450,762	448,236	2,184,584

●全体事業費の総計

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	16,861,752	16,861,630	17,896,888	17,740,661	16,810,978	86,171,908
国県支出金計	2,923,888	2,813,307	3,319,348	2,822,763	2,596,383	14,475,689
地方債計	2,559,556	2,574,500	2,172,616	2,126,686	1,420,386	10,853,744
利用料等計	203,026	177,417	185,065	185,065	185,065	935,638
その他計	1,418,886	1,584,730	1,078,244	1,117,883	1,015,038	6,214,781
一般財源計	9,756,396	9,711,676	11,141,615	11,488,264	11,594,105	53,692,056

※人件費・公債費・予備費を除く

基本目標	すこやか	基本施策	1-1 健康	市民の元気と健康づくりを支えます
------	------	------	--------	------------------

●現状と課題
 平均寿命が延び、生涯を通じて、医療や介護を必要とせず、自立して元気に暮らすことができる期間（健康寿命）への関心が高まるなか、食生活や生活様式の多様化によって増えているがんや循環器疾患、糖尿病などの生活習慣病予防や介護予防は大きな課題です。
 また、複雑化している社会において、様々なライフステージでこころの健康に対する対策をしていくことも重要な課題になっています。
 これまで健康づくりは個人や家庭内を中心に取り組みされてきましたが、友人や隣近所の仲間同士で取り組むことで、より効果的な健康づくりを行うことが期待されています。そのためには、健康づくりに対する自治会などの地域団体や職場の理解を深め、地域全体で健康づくりを進める環境をつくっていくことが大切です。

●目指すまちな姿
 ●市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、生活習慣の改善など健康づくりに取り組むことで、元気に暮らせるまち
 ●妊産婦や乳幼児に対する適時適切な健診や相談、予防接種及び保健指導の体制が整った、安心して子育てができるまち
 ●健康診断やがん検診、適切な保健指導によって、生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を進めることで、市民が健康な生活を送れるまち

●主な取り組み（「目指すまちな姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	213,510	209,874	218,878	233,875	205,653	1,081,790
国県支出金計	5,728	5,148	9,328	13,965	3,633	37,802
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	26,003	20,608	23,880	23,880	23,880	118,251
一般財源計	181,779	184,118	185,670	196,030	178,140	925,737
	213,510	209,874	218,878	233,875	205,653	1,081,790

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	新規	3010369	全国健康福祉祭開催事業	令和3年度（2021）に中止となった全国健康福祉祭が令和7年（2025）年に岐阜県で開催されることとなったためその大会準備費用と大会開催費 B-2 令和4年1月18日付厚労省発老0118号の1で岐阜県開催が決定。中止となった令和3年度を踏襲し県内全体で行う事業であるため。	-	-	-	実施内容（予定）	全国健康福祉祭ぎふ大会開催準備	全国健康福祉祭ぎふ大会開催準備	全国健康福祉祭ぎふ大会開催準備	令和7年度全国健康福祉祭ぎふ大会開催	-	-	まちづくり推進課
								事業費	0	0	9,035	23,122	0	32,157	
								国県支出金	0	0	3,600	10,332	0	13,932	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	0	0	5,435	12,790	0	18,225	
2	既存	4010105	保健衛生諸経費	○市民の保健衛生向上のため、一般事務経費、保健指導臨時職員賃金のほか、4団体への加入負担金、4団体等への補助金を計上している。○会計年度任用職員による後期高齢者への訪問指導業務にかかる経費○下呂市が運営する墓地（船渡霊園、初矢霊園）の管理費及び墓地埋葬に伴う経費 A	-	-	-	実施内容（予定）	・市営墓地（船渡・初矢霊園）の管理費、墓地埋葬に伴う経費 ・各種団体への負担金及び補助金	・市営墓地（船渡・初矢霊園）の管理費、墓地埋葬に伴う経費 ・各種団体への負担金及び補助金	・市営墓地（船渡・初矢霊園）の管理費、墓地埋葬に伴う経費 ・各種団体への負担金及び補助金	・市営墓地（船渡・初矢霊園）の管理費、墓地埋葬に伴う経費 ・各種団体への負担金及び補助金	・市営墓地（船渡・初矢霊園）の管理費、墓地埋葬に伴う経費 ・各種団体への負担金及び補助金	-	健康医療課
								事業費	6,031	6,334	6,031	6,031	6,031	30,458	
								国県支出金	321	319	321	321	321	1,603	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	3,780	4,178	3,780	3,780	3,780	19,298	
								一般財源	1,930	1,837	1,930	1,930	1,930	9,557	
3	既存	4010121	献血推進事業	○献血協力者に配布する粗品（雑巾・アクリルタワシ等）の購入費用。粗品は、日赤下呂支部とともに同一の粗品を支給しており、献血者総数に対する一部を補てんするもの。 B-2 献血事業は大きな社会貢献の場となり、市としても献血協力者への粗品を配布することで、献血事業の推進したい。	-	-	-	実施内容（予定）	・献血協力者への粗品購入費	・献血協力者への粗品購入費	・献血協力者への粗品購入費	・献血協力者への粗品購入費	・献血協力者への粗品購入費	-	健康医療課
								事業費	107	75	107	107	107	503	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	107	75	107	107	107	503	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	4010201	予防対策諸経費	○水害等の災害により浸水した家屋等の防疫対策にかかる経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・水害等防疫対策経費	・水害等防疫対策経費	・水害等防疫対策経費	・水害等防疫対策経費	・水害等防疫対策経費	140	健康医療課
								事業費	28	28	28	28	28		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	28	28	28	28	28										
5	4010205	結核予防対策事業	○結核検診の実施にかかる経費。検診は専門の検診機関へ委託し市内を検診車で巡回する集団検診方式及び医療機関での個別検診方式で実施	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	結核健診にかかる経費	結核健診にかかる経費	結核健診にかかる経費	結核健診にかかる経費	結核健診にかかる経費	27,981	健康医療課
								事業費	5,596	5,597	5,596	5,596	5,596		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	5,596	5,597	5,596	5,596	5,596										
6	4010209	畜犬対策事業	○狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施にかかる経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・犬の登録及び狂犬病予防接種経費	・犬の登録及び狂犬病予防接種経費 ・チップ導入に伴うシステム更新	・犬の登録及び狂犬病予防接種経費	・犬の登録及び狂犬病予防接種経費	・犬の登録及び狂犬病予防接種経費	1,964	健康医療課
								事業費	387	416	387	387	387		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	387	416	387	387	387		
一 般 財 源	0	0	0	0	0										
7	4010213	予防接種事業	○予防接種法で定められる定期予防接種を実施する。・定期接種A類（B型肝炎、水ぼうそう、麻疹など）・定期接種B類（インフルエンザ（65歳以上等）、高齢者肺炎球菌）、風しん抗体検査、小児がん患者のワクチン再接種費用	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・定期予防接種等の委託料等	・定期予防接種等の委託料等	・定期予防接種等の委託料等	・定期予防接種等の委託料等 ※風しん抗体検査事業終了（R6まで）	・定期予防接種等の委託料等	413,748	健康医療課
								事業費	86,721	75,244	86,721	82,531	82,531		
								国 県 支 出 金	2,095	1,941	2,095	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	84,626	73,303	84,626	82,531	82,531										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	4010301	保健事業諸経費	○検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費	検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費	検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費	検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費	検診・予防接種等の受診履歴等、市民の健康情報の管理に係る経費	5,808	健康医療課
								事業費	1,119	1,332	1,119	1,119	1,119		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,119	1,332	1,119	1,119	1,119										
9	4010305	健康教育費	○下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」に基づき、生活習慣病の予防に向けて、健康増進の方法等、健康に関する正しい知識の普及を図る。	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」の推進を図るための諸経費	下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」の推進を図るための諸経費	下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」の推進を図るための諸経費	下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」の推進を図るための諸経費	下呂市健康増進計画「健康げる21(第二次)」の推進を図るための諸経費	2,006	健康医療課
								事業費	400	406	400	400	400		
								国 県 支 出 金	265	269	265	265	265		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	135	137	135	135	135										
10	4010307	「まめで得々」健康づくり推進事業	○市民の健康増進を目的として、参加者の取組や健康関連事業への参加等にポイントを付与し、獲得したポイントに応じて景品等のインセンティブを与える健康ポイント事業に関する経費。岐阜県が行う健康ポイント事業とタイアップし実施。	B-2 新型コロナウイルス感染症感染拡大により事業が実施できなかったが、事業を継続していくことで市民の健康増進を図っていくため。 下呂減塩、元気大作戦を展開：県もアプリを導入し若い世代に向け推進しており、下呂市においても魅力あるポイント事業にし、健康増進法を進めたい。運動面については、運動推進担当者会議において検討。	-	7-5	-	実施内容 (予定)	・ポイント事業 ・参加者のデータ管理料	・ポイント事業 ・参加者のデータ管理料 ・ポイント交換費 ・啓発経費	・ポイント事業 ・参加者のデータ管理料	・ポイント事業 ・参加者のデータ管理料	・ポイント事業 ・参加者のデータ管理料	1,975	健康医療課
								事業費	110	428	479	479	479		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	110	428	479	479	479										
11	4010309	健康相談費	○健康増進法に基づいた健康相談事業を実施するための事務経費。各保健センター毎に定期の相談日を設け、検診結果や健康に関する各種相談に応じる。 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業にかかる事務経費。	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	健康相談事業に係る経費	健康相談事業に係る経費	健康相談事業に係る経費	健康相談事業に係る経費	健康相談事業に係る経費	1,943	健康医療課
								事業費	387	395	387	387	387		
								国 県 支 出 金	112	103	112	112	112		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	223	240	223	223	223		
一 般 財 源	52	52	52	52	52										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名			
12	4010313	健康診査費	○健康増進法に基づいた健康診査や各種がん検診等の実施に要する経費。がん（胃・肺・大腸・前立腺・子宮・乳）検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、生活保護受給者及び中学生や高校生などの若者に対する健康診査。	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	健康診査に係る経費（がん検診委託料等）	健康診査に係る経費（がん検診委託料等）	健康診査に係る経費（がん検診委託料等）	健康診査に係る経費（がん検診委託料等）	健康診査に係る経費（がん検診委託料等）	計	健康医療課		
									事業費	54,429	55,638	54,429	54,429			54,429	273,354
									国 県 支 出 金	1,151	852	1,151	1,151			1,151	5,456
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	10,000	5,075	10,000	10,000			10,000	45,075
一 般 財 源	43,278	49,711	43,278	43,278	43,278	222,823											
13	4010317	精神保健相談支援事業	○こころの健康について、インターネット上で精神状態がチェックできる「こころの体温計」の管理経費等 ○正しい知識の普及を図るための研修会費用	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	・「こころの体温計」管理経費 ・研修会経費	・「こころの体温計」管理経費 ・研修会経費	・「こころの体温計」管理経費 ・研修会経費	・「こころの体温計」管理経費 ・研修会経費	・「こころの体温計」管理経費 ・研修会経費	計	健康医療課		
									事業費	64	78	64	64			64	334
									国 県 支 出 金	19	20	19	19			19	96
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	45	58	45	45	45	238											
14	4010321	食生活改善推進事業	○市民の食生活改善事業を推進するための栄養教室開催にかかる経費	B-2 事業の継続を行うことで市民の健康増進を図ってきたい。	-	7-5	-	実施内容 (予定)	・栄養相談開催経費等	・栄養相談開催経費等	・栄養相談開催経費等	・栄養相談開催経費等	・栄養相談開催経費等	計	健康医療課		
									事業費	58	58	58	58			58	290
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	15	15	15	15			15	75
一 般 財 源	43	43	43	43	43	215											
15	4010325	健康増進計画策定・推進事業	○健康増進法に基づく下呂市健康増進計画「健康げろ21（第二次）」及び、食育基本法に基づく「第三次下呂市食育推進計画」の推進・評価のための経費	A	-	7-5	-	実施内容 (予定)	・事業実施の人的費、旅費	・事業実施の人的費、旅費、会議費、印刷製本費	・事業実施の人的費、旅費	・事業実施の人的費、旅費	・事業実施の人的費、旅費	計	健康医療課		
									事業費	255	792	255	255			255	1,812
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	255	792	255	255	255	1,812											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	4010330	歯科口腔保健推進費	○歯科口腔保健の推進に係る経費・市内保育園、小学校、中学校におけるフッ化物応用等の事業経費	B-2 日々の歯科口腔保健事業を継続することで、成人、老人になっても健康な歯を維持することに繋がり、市民の健康の維持を図る。	-	-	-	実施内容 (予定)	・歯科口腔保健経費 ・保育園・小中学校フッ化物応用等事業経費	・歯科口腔保健経費 ・保育園・小中学校フッ化物応用等事業経費	・歯科口腔保健経費 ・保育園・小中学校フッ化物応用等事業経費	・歯科口腔保健経費 ・保育園・小中学校フッ化物応用等事業経費	・歯科口腔保健経費 ・保育園・小中学校フッ化物応用等事業経費	3,395	健康医療課
								事業費	679	679	679	679	679		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	679	679	679	679	679										
17	4010334	がん患者支援事業	がん患者の治療と就労や社会生活等との両立を支援するため、医療用ウィッグ又は乳房補正具の購入費用の一部を助成する事業。	B-2 がんは現代病ともいわれおり、市民の中でも闘病生活を送られている方がいる。その中で、がん患者の治療と就労や社会生活等との両立を支援するもの	-	7-5	-	実施内容 (予定)	・医療用ウィッグ、乳房補正具の一部助成	・医療用ウィッグ、乳房補正具の一部助成	・医療用ウィッグ、乳房補正具の一部助成	・医療用ウィッグ、乳房補正具の一部助成	・医療用ウィッグ、乳房補正具の一部助成	1,000	健康医療課
								事業費	200	200	200	200	200		
								国 県 支 出 金	100	100	100	100	100		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	100	100	100	100	100										
18	4010701	母子衛生諸経費	○母子保健事業の実施経費 地域の乳児訪問を行うための車両の維持管理経費、乳幼児健診及び産後ケア実施時の傷害保険料、研修会への参加経費など。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	母子保健事業の実施経費	母子保健事業の実施経費	母子保健事業の実施経費	母子保健事業の実施経費	母子保健事業の実施経費	2,453	健康医療課
								事業費	508	421	508	508	508		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	508	421	508	508	508										
19	4010705	妊婦健康診査費助成事業	○妊婦健康診査（合計14回分）にかかる診査委託料及び償還払いとなる診査費の助成。	B-2 継続的な妊婦健診をとおりて、子育てしやすい環境整備が図れる	1-1-5	-	-	実施内容 (予定)	・診査委託料 ・診察費助成（償還払い）	・診査委託料 ・診察費助成（償還払い）	・診査委託料 ・診察費助成（償還払い）	・診査委託料 ・診察費助成（償還払い）	・診査委託料 ・診察費助成（償還払い）	94,557	健康医療課
								事業費	19,222	17,669	19,222	19,222	19,222		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	8,811	10,000	8,811	8,811	8,811		
一 般 財 源	10,411	7,669	10,411	10,411	10,411										
				3-(2)				事業費	8,811	10,000	8,811	8,811	8,811	45,244	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	8,811	10,000	8,811	8,811	8,811	45,244	
								一 般 財 源	10,411	7,669	10,411	10,411	10,411	49,313	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名							
20	4010707	産婦支援事業	○産婦健康診査事業 産婦健康診査(2回)にかかる診査委託料、償還払いとなる診査費の助成 ○産後ケア事業 育児支援が必要な産後1年未満の母子に対し委託事業者による心身の安定と育児不安解消を目的とした支援を行う ○下呂市母乳育児相談助成事業 産後4月までの産婦に対し医療機関又は助産師が行う育児相談及び乳房マッサージ費用の一部を補助する	B-2 継続的な事業実施をとおして、子育てしやすい環境整備が図れる				実施内容 (予定)	・産婦健康診査事業、産婦健康診査 ・産後ケア事業 ・母乳育児相談助成事業 他	・産婦健康診査事業、産婦健康診査 ・産後ケア事業 ・母乳育児相談助成事業 他	・産婦健康診査事業、産婦健康診査 ・産後ケア事業 ・母乳育児相談助成事業 他	・産婦健康診査事業、産婦健康診査 ・産後ケア事業 ・母乳育児相談助成事業 他	・産婦健康診査事業、産婦健康診査 ・産後ケア事業 ・母乳育児相談助成事業 他	計	健康医療課							
				1-1-5	-	-	事業費									2,317	2,074	2,317	2,317	2,317	11,342	
				3-(2)	-	-	国 県 支 出 金									990	869	990	990	990	990	4,829
					地 方 債	0	0									0	0	0	0	0	0	
					利 用 料 等	0	0									0	0	0	0	0	0	
					そ の 他	0	0									0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	1,327	1,205	1,327	1,327	1,327	6,513																
21	4010709	母子保健事業	○母子保健法に基づく事業等を実施する。各種乳幼児健診・教室にかかる医師及び歯科医師への謝礼及び委託料 ○歯科指導に従事する保健師・歯科衛生士(嘱託)への報酬 ○新生児聴覚検査にかかる委託料及び償還払いの補助 ○妊婦の歯周疾患検診の助成	A				実施内容 (予定)	各種健診の謝礼、委託料、検診の助成	各種健診の謝礼、委託料、検診の助成	各種健診の謝礼、委託料、検診の助成	各種健診の謝礼、委託料、検診の助成	各種健診の謝礼、委託料、検診の助成	計	健康医療課							
				-	7-1	-	事業費									4,234	4,208	4,234	4,234	4,234	21,144	
				3-(2)	-	-	国 県 支 出 金									0	0	0	0	0	0	0
					地 方 債	0	0									0	0	0	0	0	0	
					利 用 料 等	0	0									0	0	0	0	0	0	
					そ の 他	0	0									0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	4,234	4,208	4,234	4,234	4,234	21,144																
22	4010717	未熟児養育医療給付事業	○母子保健法第6条第6項に規定する未熟児に対しての医療給付。	B-2 母子保健法に基づく未熟児に対して医療給付を行う				実施内容 (予定)	医療給付	医療給付	医療給付	医療給付	医療給付	計	健康医療課							
				1-1-5	-	-	事業費									952	952	952	952	952	4,760	
				3-(2)	-	-	国 県 支 出 金									675	675	675	675	675	675	3,375
					地 方 債	0	0									0	0	0	0	0	0	
					利 用 料 等	0	0									0	0	0	0	0	0	
					そ の 他	50	50									50	50	50	250			
一 般 財 源	227	227	227	227	227	1,135																
23	4010901	萩原ふれあいセンター管理費	○萩原ふれあいセンターの管理用消耗品、光熱水費、設備保守及び修繕等の維持・管理運営経費。2階にある萩原町商工会から専有面積に応じた負担金を徴収している。	C-2 現在、職員が常設している保健センターは萩原保健センターのみとなっています。小坂保健センターについては、ワクチン接種のコールセンター、集団接種会場、健康相談など、下呂保健センターでは休日診療所、健康相談など金山保健センターについては各種健診や健康相談などで使用しているが、これらの業務については会場を変更する等で保健センターの廃止は可能と考えます。しかし当該施設は複合施設として他団体が使用していることもあり、施設そのものを廃止することは現状では困難です。保健センターとしての機能を撤退した場合、管理先の変更についても検討が必要となってきます。このことから関係部署との協議が必要となります。				実施内容 (予定)	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費 薬用冷凍保冷庫1台	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	計	健康医療課							
				-	-	-	事業費									3,165	5,088	3,165	3,165	3,165	17,748	
				-	-	-	国 県 支 出 金									0	0	0	0	0	0	0
					地 方 債	0	0									0	0	0	0	0	0	
					利 用 料 等	0	0									0	0	0	0	0	0	
					そ の 他	614	634									614	614	614	3,090			
一 般 財 源	2,551	4,454	2,551	2,551	2,551	14,658																

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	4010905	小坂保健センター管理費	○小坂保健センターの管理用消耗品、光熱水費、設備保守や修繕等の維持・管理運営経費。2階のデイサービスセンター、4階の福祉センターと経費を按分している。	C-2 現在、職員が常設している保健センターは萩原保健センターのみとなっています。小坂保健センターについては、ワクチン接種のコールセンター、集団接種会場、健康相談など、下呂保健センターでは休日診療所、健康相談など金山保健センターについては各種健診や健康相談などで使用しているが、これらの業務については会場を変更する等で保健センターの廃止は可能と考えます。しかし当該施設は複合施設として他団体が使用していることもあり、施設そのものを廃止することは現状では困難です。保健センターとしての機能を撤退した場合、管理先の変更についても検討が必要となってきます。このことから関係部署との協議が必要となります。	-	-	-	実施内容 (予定)	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	14,840	健康医療課
								事業費	2,870	3,360	2,870	2,870	2,870	14,840		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	2,870	3,360	2,870	2,870	2,870	14,840		
25	4010909	下呂保健センター管理費	○下呂保健センターの管理用消耗品、光熱水費や修繕等の維持・管理運営経費。	C-2 現在、職員が常設している保健センターは萩原保健センターのみとなっています。小坂保健センターについては、ワクチン接種のコールセンター、集団接種会場、健康相談など、下呂保健センターでは休日診療所、健康相談など金山保健センターについては各種健診や健康相談などで使用しているが、これらの業務については会場を変更する等で保健センターの廃止は可能と考えます。しかし当該施設は複合施設として他団体が使用していることもあり、施設そのものを廃止することは現状では困難です。保健センターとしての機能を撤退した場合、管理先の変更についても検討が必要となってきます。このことから関係部署との協議が必要となります。	-	-	-	実施内容 (予定)	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	2,411	健康医療課
								事業費	483	479	483	483	483	2,411		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	483	479	483	483	483	2,411		
26	4010913	金山保健センター管理費	金山保健センター「健康館」の管理用消耗品、光熱水費、設備保守及び修繕等の維持・管理運営経費。	C-2 現在、職員が常設している保健センターは萩原保健センターのみとなっています。小坂保健センターについては、ワクチン接種のコールセンター、集団接種会場、健康相談など、下呂保健センターでは休日診療所、健康相談など金山保健センターについては各種健診や健康相談などで使用しているが、これらの業務については会場を変更する等で保健センターの廃止は可能と考えます。しかし当該施設は複合施設として他団体が使用していることもあり、施設そのものを廃止することは現状では困難です。保健センターとしての機能を撤退した場合、管理先の変更についても検討が必要となってきます。このことから関係部署との協議が必要となります。	-	-	-	実施内容 (予定)	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	管理用消耗品、光熱水費、設備保守、修繕等の維持管理運営経費	13,969	健康医療課
								事業費	2,877	2,461	2,877	2,877	2,877	13,969		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	2,877	2,461	2,877	2,877	2,877	13,969		
27	4010917	しみずの湯管理運営費	○「飛騨川温泉しみずの湯」の運営経費（指定管理料及び20万円を超える施設設備の修繕費等）指定管理期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日までの2年間	B-2 地域の健康活動の拠点維持、確保するため。 ※令和5年度以降の指定管理延長を予定。	-	-	-	実施内容 (予定)	運営経費	運営経費	運営経費	運営経費	運営経費	運営経費	88,969	健康医療課
								事業費	16,275	23,869	16,275	16,275	16,275	88,969		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	16,275	23,869	16,275	16,275	16,275	88,969		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
28	4010921	しみずの湯維持補修費	○指定管理施設である飛騨川温泉しみずの湯にかかる、指定管理協定に基づく必要かつ最小限の施設等修繕経費	B-2 地域の健康活動の拠点維持、確保するためしみずの湯は欠かせないものであることから修繕など必要に応じて対応する。	-	-	-	実施内容 (予定)	・ヒートポンプ修繕 ・内湯、外湯修繕 ・エレベーター修繕	源泉ポンプオーバーホール	-	源泉ポンプ更新	-			健康医療課
									事業費	4,036	1,593	0	5,100	0	10,729	
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	2,123	0	0	0	0	2,123	
									一 般 財 源	1,913	1,593	0	5,100	0	8,606	

基本目標	すこやか	基本施策	1-2 医療	市民・医療機関・行政が一体となって地域医療を守り育てます
------	------	------	--------	------------------------------

●現状と課題
 近年、医療従事者の不足と偏り等、様々な問題によって地域医療のあり方が深刻な課題となっています。
 下呂市においても病院診療科の存続や救急医療体制の維持が喫緊の課題であり、その対策として病院勤務医の負担を軽減するため、医師会・薬剤師会の協力を得て、平成19年度から初期の救急患者の診療を行う休日診療所を運営するなど、市内医療機関の連携強化を図っています。
 また、市民を対象に地域医療をテーマとしたフォーラムを開催するとともに、医療・保健・福祉が相互に連携協力し、さらに市民との協働で地域医療を守り育てていくための具体的な取組みや目標を定めた「下呂市医療ビジョン」を策定しました。
 今後はこのビジョンに基づいて、地域医療を支える市民活動への支援や、医療・保健・福祉（介護）が役割分担と連携によって一体的にサービスを提供できる体制づくりを行います。また医師・看護師等の養成・招へいによる人材確保に努めます。

●目指すまちの姿
 ●市民・医療機関・行政の協働のもと、地域医療体制が将来にわたり継続していくまち
 ●保健・医療・福祉（介護）の連携体制によって、地域住民が安心して健康な生活を送ることのできるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	771,822	520,507	760,399	756,699	700,699	3,510,126
国県支出金計	160,218	8,657	160,218	160,218	160,218	649,529
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	31,269	20,406	20,429	20,429	20,429	112,962
一般財源計	580,335	491,444	579,752	576,052	520,052	2,747,635
	771,822	520,507	760,399	756,699	700,699	3,510,126

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	4010129	医師招へい事業	○産婦人科医療確保事業費補助金 下呂温泉病院が行う産婦人科医療確保経費に対し補助金を交付 ○三次周産期医療機関分娩体制整備臨時支援事業費補助金 高山赤十字病院が行う産婦人科医療確保経費について岐阜県と飛騨三市一村が補助金を交付 ○地域医療確保事業費補助金 高山赤十字病院の放射線科寄附講座の開設経費に対する補助金	B-2 現在の事業は、関係医療機関との協議調整のうえで推進している事業であり、継続することで医療環境の維持を図る。	-	8-1	2-2	実施内容 (予定)	・医療救護訓練経費 ・岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金	飛騨地域の医療機関が行う医師確保経費に係る支援補助金	飛騨地域の医療機関が行う医師確保経費に係る支援補助金	飛騨地域の医療機関が行う医師確保経費に係る支援補助金	飛騨地域の医療機関が行う医師確保経費に係る支援補助金	計	健康医療課
									事業費	12,900	12,900	12,900	12,900	12,900	64,500	
									国県支出金	550	550	550	550	550	2,750	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	10,000	0	0	0	0	10,000	
									一般財源	2,350	12,350	12,350	12,350	12,350	51,750	
2	既存	4010133	看護師等修学資金貸与事業	○下呂市内の公的病院において、看護師、助産師として従事する意思のある大学生等を対象とした修学資金の貸与事業。(継続7人、新規3人) ※貸与額：月額7万円。※償還免除要件：下呂市内の公的病院で看護師等として貸与期間の2分の3に相当する期間を勤務した場合は、全額免除。	B-2 市内公的病院の看護師不足の改善を図るために修学資金の貸与を行うことで、ある一定の効果があることから。 ※制度等について見直しを検討したい。	-	8-1	-	実施内容 (予定)	看護師等修学資金 継続7名、新規3名	看護師等修学資金 継続4名、新規3名	看護師等修学資金 継続6名、新規3名	看護師等修学資金 継続6名、新規3名	看護師等修学資金 継続6名、新規3名	計	健康医療課
									事業費	8,400	5,880	7,560	7,560	7,560	36,960	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	8,400	5,880	7,560	7,560	7,560	36,960	
									一般財源	0	0	0	0	0	0	
3	既存	4010141	医療対策事業	○下呂市地域医療セミナーの開催 医師確保のために行う、岐阜大学医学生を対象とした1泊2日の医療セミナー実施負担金 ○医師を確保するための経費 ○岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）の負担金	B-2 医師確保に努めるため、事業を維持継続する必要があるため。 ※医師修学資金（定額）の運用見直しを検討したい。	-	8-1	2-2	実施内容 (予定)	・下呂市地域医療セミナーの開催 ・医師確保経費 ・岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）負担金1名分	・下呂市地域医療セミナーの開催 ・医師確保経費 ・岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）負担金2名分	・下呂市地域医療セミナーの開催 ・医師確保経費 ・岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）負担金2名分	・下呂市地域医療セミナーの開催 ・医師確保経費 ・岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）負担金2名分	・下呂市地域医療セミナーの開催 ・医師確保経費 ・岐阜県医学生修学資金（地域医療コース）負担金2名分	計	健康医療課
									事業費	2,053	3,160	3,253	3,253	3,253	14,972	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	2,053	3,160	3,253	3,253	3,253	14,972	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	新規 4010145	下呂地域医療デジタル連携推進事業	医師不足が深刻化する中で効果的な医療提供の確立を目指し、例えば、市内の医療機関から専門医が在籍している医療機関へネットワークを活用し遠隔診療や、画像データを専門医へ送信し遠隔読影を行うことで病気の早期発見、早期治療につなげるなどデジタル技術を活用して解決に向け協議、検討（課題解決）に向けた連携推進のための枠組みを県と連携して発足し、プロジェクト策定に向けた議論を進めて実行に移していく。	B-1 医師不足は地域医療の確保において重要な問題となっています。下呂温泉病院、市立金山病院の医師派遣先である岐阜大学付属病院においても医局の医師が不足しており、これは専門医の不足にも繋がっています。これらを解決するためには、デジタル技術を駆使した遠隔診療等の活用が問題解決の一役を担うと考えられていることから政策的事業として取り組み、プロジェクト遂行には次年度以降も継続した事業の発展が必要と考えています。	-	-	2-2	実施内容 (予定)	・課題の洗い出し ・対応策の検討の実施	・課題解決プロジェクトの展開 ・市内公立病院・診療所の画像等ネットワーク整備	・課題解決プロジェクトの展開 ・市内医療機関ネットワーク整備	・課題解決プロジェクトの展開 ・遠隔診療等ネットワーク整備	-	-	-	健康医療課
								事業費	0	2,904	48,000	50,000	0	100,904		
								国 県 支 出 金	0	1,452	0	0	0	1,452		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
								一 般 財 源	0	1,452	48,000	50,000	0	99,452		
5	既存 4010221	感染症緊急対策事業	○新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費 ○新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設保健医療班業務出役の看護師謝礼経費 ○市内こども園等、学校において行政検査対象外の者を市独自のPCR検査を実施するための経費 ○新型コロナウイルス感染症にかかる市民への啓発チラシ折込のための経費 ○新型コロナウイルス感染症関連業務対応職員PCR検査のための経費	B-2 新型コロナウイルス感染症は感染症分類が2類となっており、感染者が発生した場合は直ちに保健所へ届け出るなど感染対策の徹底を図らないといけない。このことから国の動向を注視しながら現状を維持する。	-	-	-	実施内容 (予定)	・ワクチン接種経費 ・独自PCR検査経費 ・啓発経費	・ワクチン接種経費 ・独自PCR検査経費 ・啓発経費	・ワクチン接種経費 ・独自PCR検査経費 ・啓発経費	・ワクチン接種経費 ・独自PCR検査経費 ・啓発経費	・ワクチン接種経費 ・独自PCR検査経費 ・啓発経費	-	-	健康医療課
								事業費	161,459	6,947	161,459	161,459	161,459	652,783		
								国 県 支 出 金	159,668	6,655	159,668	159,668	159,668	645,327		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	780	292	780	780	780	3,412		
								一 般 財 源	1,011	0	1,011	1,011	1,011	4,044		
6	既存 4010601	中原診療所管理運営費	○地域住民の医療を確保するため、市立中原診療所の運営及び維持管理を行う。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	運営経費	・運営経費 ・オンライン資格確認システム導入経費 ・オートクレーブ更新（購入）	運営経費	・運営経費 ・医事コンピューター更新	運営経費	-	-	健康医療課
								事業費	13,351	13,280	13,351	16,351	13,351	69,684		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000		
								一 般 財 源	8,551	8,480	8,551	11,551	8,551	45,684		
7	既存 4010605	上原診療所管理運営費	○地域住民の医療を確保するため、市立上原診療所の運営及び維持管理を行う。（平成30年9月より休診中のため、建物の維持管理経費のみ）	A	-	-	-	実施内容 (予定)	運営、維持管理費	運営、維持管理費	運営、維持管理費	運営、維持管理費	運営、維持管理費	-	-	健康医療課
								事業費	1,059	1,074	1,059	1,059	1,059	5,310		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
								一 般 財 源	1,059	1,074	1,059	1,059	1,059	5,310		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	4010609	乗政診療所管理運営費	○地区住民の医療を確保するため、乗政診療所運営委員会（地縁法人乗政区）に対する補助金を交付する	A	-	-	-	実施内容（予定）	乗政診療所運営委員会に対する補助金	乗政診療所運営委員会に対する補助金	乗政診療所運営委員会に対する補助金	乗政診療所運営委員会に対する補助金	乗政診療所運営委員会に対する補助金		健康医療課
								事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000									
9	4010617	休日診療所管理運営費	○休日（日曜日、祝日、年末年始）の医療を確保するため、休日診療所の維持管理運営を行う。医薬材料費、医療機器等保守、医事業務委託、下呂市医師会業務委託等。	A	-	7-5	-	実施内容（予定）	・維持管理運営費	・維持管理運営費 ・オンライン資格確認システム導入経費	・維持管理運営費	・維持管理運営費	・維持管理運営費		健康医療課
								事業費	18,267	19,274	18,267	18,267	18,267	92,342	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	7,289	9,434	7,289	7,289	7,289	38,590	
一 般 財 源	10,978	9,840	10,978	10,978	10,978	53,752									
10	4010621	休日診療所管理運営費臨時	診療所施設管理に係る臨時経費 自動高圧蒸気滅菌器の経年劣化による購入	B-2 地域医療の維持、確保するため休日診療所の開設は欠かせないものであり、休日診療所で使用している医療機器の更新などについては、必要に応じて対応する。	-	7-5	-	実施内容（予定）	自動高圧蒸気滅菌機	-	-	-	電子カルテ更新		健康医療課
								事業費	460	0	0	0	3,500	3,960	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	460	0	0	0	3,500	3,960									
11	4010117	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金	下呂市立小坂診療所への繰出金 地方公営企業法第17条の2、同法施行令第8条の5及び附則第14項の規定により、「一般会計等において負担する経費」と定められた経費に準ずる経費	B-2 診療所のほかに医療機関のない下呂市北部地域の住民の医療を確保するため。	-	8-1	2-2	実施内容（予定）	繰出金 小坂診療所運営費分 88,495千円 起債分 6,578千円	繰出金 小坂診療所運営費分 91,234千円 起債分 7,496千円	繰出金 小坂診療所運営費分 80,000千円 起債分 5,550千円	繰出金 小坂診療所運営費分 80,000千円 起債分 6,850千円	繰出金 小坂診療所運営費分 80,000千円 起債分 6,850千円		小坂診療所管理課
								事業費	95,073	98,730	85,550	86,850	86,850	453,053	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	95,073	98,730	85,550	86,850	86,850	453,053									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	4010113	病院事業会計繰出金	○下呂市立金山病院事業会計への繰出金 補助金 300,000千円（企業債償還利子分、運営費補助分等）・出資金 55,358千円（企業債償還元金分）※地方公営企業法第17条の2、同法施行令第8条の5及び附則第14項の規定により、「一般会計等において負担する経費」と定められた経費（264,001千円）と資金不足が見込まれる額（91,357千円）を追加した経費である。	B-1 厚労省では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの構築を、概ね中学校区のエリアで目指している。介護事業者、ケアマネ、個人医院、金山病院等で構成される金山地域の同システムは、市内の先行事例として評価され、今後も関係機関の更なる連携強化と地域住民の参画が期待される。病院経営を維持しながらこうした地域情勢に対応するため、在宅療養支援病院の届出、地域包括ケア病床の増床（病床機能の見直し）を図りつつ、救急、高度な急性期医療機関へつなぐ為の初期対応を行うことが地域における金山病院の責務である。	-	8-1	2-2	実施内容（予定）	・病床利用率 一般70%/月 療養51%/月 ・来院患者数 150名/月 ・実質市負担分 147,456千円	・公立病院経営強化プランの策定【R5～R9】 ・病床利用率 一般72.5%/月 療養55%/月 ・来院患者数 150名/月	・病床利用率 一般75%/月 療養60%/月 ・来院患者数 150名/月	・病床利用率 一般77.5%/月 療養65%/月 ・来院患者数 150名/月	・病床利用率 一般80%/月 療養70%/月 ・来院患者数 150名/月			金山病院事務局事務課
								事業費	457,800	355,358	408,000	398,000	391,500	2,010,658		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
								一 般 財 源	457,800	355,358	408,000	398,000	391,500	2,010,658		

基本目標	すこやか	基本施策	1-3 地域福祉	みんなが安心して暮らせるよう地域の絆を育みます
------	------	------	----------	-------------------------

●現状と課題
 下呂市では、急速な高齢化と過疎化に伴って、何らかの援助を必要とする高齢者や障がい者が増えており、民生委員児童委員の他、各自治会や地域のボランティアが、見守り活動をはじめ、安否確認を目的にした配食サービス・安心箱設置・温泉宅配などを行っています。
 これまで社会福祉協議会では、各自治会に福祉委員を設置して地域の見守りや安否確認に取り組んできましたが、福祉委員の役割と位置づけが不明確であることや、地域によって仕組みが異なることから、その活動に温度差があるというのが現状です。今後は、市内全域で民生委員児童委員や区長との連携を図りながら活動していく必要があります。
 また、高齢者や障がい者の孤立・引きこもりなどへの対策として、ふれあいサロン・いきいきサロンを開催していますが、事業を担う人材の確保が課題となっています。

●目指すまちの姿
 ●住民による見守りや支えあいが、日常的に行われているまち
 ●地域の福祉課題について、自治会内の住民自らが積極的に話し合い、解決に取り組むまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	77,363	79,700	87,669	89,480	96,102	430,314
国県支出金計	2,913	3,913	3,905	3,905	3,905	18,541
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	74,450	75,787	83,764	85,575	92,197	411,773
	77,363	79,700	87,669	89,480	96,102	430,314

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	3010105	福祉事務所運営事業	福祉事務所の運営、福祉事務所職員に必要な資格（社会福祉主事）取得及び研修等に係る経費。	A	-	-	実施内容 (予定)	福祉事務所の運営	福祉事務所の運営	福祉事務所の運営	福祉事務所の運営	福祉事務所の運営	5,399	社会福祉課	
									事業費	1,011	1,097	1,097	1,097			1,097
									国県支出金	58	20	20	20			20
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	0	0	0	0			0
									その他	0	0	0	0			0
									一般財源	953	1,077	1,077	1,077			1,077
2	既存	3010111	結婚支援事業	結婚相談事業の委託により結婚相談所の運営、出会いイベント開催、ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワークへの加入による広域的なお見合い等の結婚支援を行う。更に、結婚支援活動を自主的に行う市民団体に補助金を交付し、地域力による結婚支援を推進する。	B-1	1-1-6	-	実施内容 (予定)	結婚相談所等業務委託、結婚支援団体(1団体)への補助 ただし追加申込団体2団体(9月補正)	・結婚相談所等業務委託うち(国補助4/5：結婚支援ボランティア育成+マッチングシステムなど) ・結婚支援団体補助見直し(16万・2団体)	・結婚相談所等業務委託 ・結婚支援団体(16万*10団体)への補助 【成果目標10件】	・結婚相談所等業務委託 ・結婚支援団体(16万*10団体)への補助 【成果目標10件】	・結婚相談所等業務委託 ・結婚支援団体(16万*10団体)への補助 【成果目標10件】	21,021	社会福祉課	
									事業費	3,497	3,856	4,556	4,556			4,556
									国県支出金	0	408	400	400			400
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	0	0	0	0			0
									その他	0	0	0	0			0
									一般財源	3,497	3,448	4,156	4,156			4,156
3	既存	3010113	社会福祉協議会活動助成事業	下呂市社会福祉協議会が行う地域福祉事業に係る人件費、事務費に対する補助を行い、地域福祉の充実を図る。	B-2	-	-	実施内容 (予定)	地域福祉の推進のため、福祉サービス利用者の日常生活を支援する	人件費・事務費に対する補助 ・毎年度見直し	人件費・事務費に対する補助 ・毎年度見直し ・人件費ベースUP	人件費・事務費に対する補助 ・毎年度見直し ・人件費ベースUP	人件費・事務費に対する補助 ・毎年度見直し ・人件費ベースUP	人件費・事務費に対する補助 ・毎年度見直し ・人件費ベースUP	296,861	社会福祉課
									事業費	55,808	58,486	59,655	60,848	62,064		
									国県支出金	0	0	0	0	0		
									地方債	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0		
									一般財源	55,808	58,486	59,655	60,848	62,064		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	3010125	行旅死亡人等取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人取扱法及び下呂市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき、行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合、救護及び葬祭等を行う。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等取扱事業	行旅死亡人等取扱事業			社会福祉課
								事業費	605	605	605	605	605	3,025		
								国 県 支 出 金	605	605	605	605	605	3,025		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										
5	3010137	民生児童委員活動支援事業	民生委員法及び児童福祉法に基づき、厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員児童委員で構成する協議会活動に対し支援を行い、委員の連携を図り、地域に根ざした福祉活動を推進する。(各地域民生児童委員協議会5団体、市民生児童委員協議会1団体、委員定数115人) 3年任期(4年12月～7年11月)	A	-	7-4	-	実施内容 (予定)	民生委員児童委員協議会への活動費補助 委員一斉改選事務費	民生委員児童委員協議会への活動費補助	民生委員児童委員協議会への活動費補助	民生委員児童委員協議会への活動費補助	民生委員児童委員協議会への活動費補助			社会福祉課
								事業費	4,166	4,048	4,048	4,166	4,048	20,476		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	4,166	4,048	4,048	4,166	4,048	20,476										
6	3010141	福祉心配ごと相談実施事業	下呂市中心配ごと相談事業実施要綱に基づき、市民の身近な場所で民生委員児童委員、行政相談員、人権擁護委員によるよろず相談や、司法書士・弁護士による法律相談を開催し、市民の様々な悩み・トラブル等の相談に応え解決の道を探る。	B-2 安心して暮らせるよう多様な相談に応じることが出来る体制を充実するため。	-	7-4	-	実施内容 (予定)	福祉心配ごと相談実施事業	福祉心配ごと相談実施事業	福祉心配ごと相談実施事業	福祉心配ごと相談実施事業	福祉心配ごと相談実施事業			社会福祉課
								事業費	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	6,065		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,213	1,213	1,213	1,213	1,213	6,065										
7	3010145	福祉のまちづくり事業	令和4年度～の第4期地域福祉計画の進行管理に係る経費。また計画に基づく施策を推進するため、福祉のまちづくり講演会等を開催する。また避難行動要支援者名簿の情報更新を行い、自治会等へ名簿を提供する。	B-2 地域住民が相互に尊重し合いながら、共存する地域社会の実現に向けて、地域福祉計画の進行管理を行うため。	-	7-4	-	実施内容 (予定)	第4期地域福祉計画の進行管理	第4期地域福祉計画の進行管理	第4期地域福祉計画の進行管理	第4期地域福祉計画の進行管理	第4期地域福祉計画の進行管理	第4期地域福祉計画の進行管理 第5期計画策定委員会		社会福祉課
								事業費	347	263	263	263	6,287	7,423		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	347	263	263	263	6,287	7,423										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	既存 3010147	福祉乗合型移動サービス事業	介護保険認定者や障がい者手帳所持者を対象として、下呂地域、萩原地域、金山地域で「福祉タクシーまめなカー」の受付配車業務委託を行う。	B-2 介護保険認定者や障がい者手帳所持者等身体的要因による移動制約者は今後も増えることが見込まれる。こういった方たちの日常生活と移動手段を確保するためにも、事業の継続は必要である。	-	7-4	-	実施内容(予定)	受付配車業務委託料	受付配車業務委託料	受付配車業務委託料	受付配車業務委託料	受付配車業務委託料	計	社会福祉課	
								事業費	416	416	416	416	416			2,080
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	416	416	416	416	416	2,080										
9	既存 3010170	下呂福祉会館設置事業	下呂地域の福祉拠点「下呂福祉会館」の設置に係る経費。	A	-	7-4	-	実施内容(予定)	下呂福祉会館設置土地賃借料	下呂福祉会館設置土地賃借料	下呂福祉会館設置土地賃借料	下呂福祉会館設置土地賃借料	下呂福祉会館設置土地賃借料	計	社会福祉課	
								事業費	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921			9,605
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	1,921	1,921	1,921	1,921	1,921	9,605										
10	既存 3010173	福祉有償運送協議会運営事業	道路運送法に基づく福祉有償運送協議会に係る運営経費。	A	-	7-4	-	実施内容(予定)	協議会委員報酬費用弁償	協議会委員報酬費用弁償	協議会委員報酬費用弁償	協議会委員報酬費用弁償	協議会委員報酬費用弁償	計	社会福祉課	
								事業費	59	59	59	59	59			295
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	59	59	59	59	59	295										
11	既存 3010176	戦没者遺族等援護事業	戦没者慰霊事業を行う遺族会に補助金を交付する。	C-3 会員数が減少する中、限られた人員で事業をおこなっている各地域の遺族会に対し、引き続き支援が必要のため。	-	-	-	実施内容(予定)	遺族会活動補助金	遺族会活動補助金	遺族会活動補助金	遺族会活動補助金 戦後80周年慰霊祭	遺族会活動補助金	計	社会福祉課	
								事業費	653	653	653	1,153	653			3,765
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	653	653	653	1,153	653	3,765										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	3010182	保護司会更生保護活動支援事業	更生保護活動組織（下呂保護区保護司会、県更生保護事業協会）への活動支援負担金	A	-	-	-	実施内容（予定）	更生保護活動支援	更生保護活動支援	更生保護活動支援	更生保護活動支援	更生保護活動支援	3,750	社会福祉課
				事業費				750	750	750	750	750			
				国 県 支 出 金				0	0	0	0	0			
				地 方 債				0	0	0	0	0			
				利 用 料 等				0	0	0	0	0			
				そ の 他				0	0	0	0	0			
一 般 財 源	750	750	750	750	750										
13	3010186	結婚新生活支援事業	結婚に踏み切れない主な要因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用等）を軽減する支援を行い結婚新生活支援を図ります。	B-1	1-1-6	7-4	-	実施内容（予定）	結婚新生活支援補助金（一般コース補助率1/2）300千円*15組	結婚新生活支援補助金（連携コース補助）600千円*6組	結婚新生活支援補助金（連携コース補助）600千円*6組	結婚新生活支援補助金（連携コース補助）600千円*6組	結婚新生活支援補助金（連携コース補助）600千円*6組	37,200	社会福祉課
				事業費				4,500	3,600	9,700	9,700	9,700			
				国 県 支 出 金				2,250	2,880	2,880	2,880	2,880			
				地 方 債				0	0	0	0	0			
				利 用 料 等				0	0	0	0	0			
				そ の 他				0	0	0	0	0			
一 般 財 源	2,250	720	6,820	6,820	6,820										
14	3010701	小坂福祉センター管理運営事業	下呂市福祉センター条例に基づき設置する小坂福祉センター（小坂健康ふれあいセンター4階部分）の管理運営経費。	A	-	7-4	-	実施内容（予定）	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	13,349	社会福祉課
				事業費				2,417	2,733	2,733	2,733	2,733			
				国 県 支 出 金				0	0	0	0	0			
				地 方 債				0	0	0	0	0			
				利 用 料 等				0	0	0	0	0			
				そ の 他				0	0	0	0	0			
一 般 財 源	2,417	2,733	2,733	2,733	2,733										

基本目標	すこやか	基本施策	1-4 高齢者福祉	住み慣れた地域で元気に暮らせるまちをつくります
------	------	------	-----------	-------------------------

●現状と課題
 下呂市では、平成23年度に高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画を策定し、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体化して提供していく「地域包括ケア」の考えに基づいて、地域の実情に応じたサービス提供体制の充実を図ってきました。
 下呂市の高齢化率は平成26年4月で35.2%と超高齢社会に突入し、これから団塊の世代が後期高齢者となっていく平成37年まで後期高齢者人口は確実に増加していきます。このため、さらなる介護サービスの充実と介護予防の推進体制の強化が必要となってきています。
 また、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みを進める必要があります。

●目指すまちの姿
 ●高齢者が、その時々々の心身の状態に応じて必要な支援が受けられ、住み慣れた地域で尊厳を持って自立した暮らしを続けられるまち
 ●行政とNPO法人、シニアクラブ等の地域組織が、協働で地域の介護サービスを効果的に提供できるよう助け合えるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	206,421	224,336	287,018	727,754	1,321,227	2,766,756
国県支出金計	3,208	3,187	3,187	3,187	3,187	15,956
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	8,335	7,616	7,616	7,616	7,616	38,799
その他計	31,444	36,467	36,467	36,467	36,467	177,312
一般財源計	163,434	177,066	239,748	680,484	1,273,957	2,534,689
	206,421	224,336	287,018	727,754	1,321,227	2,766,756

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
1	既存	3010133	入所判定委員会諸経費	養護老人ホームの入所判定委員会開催費。下呂市老人ホーム入所判定委員会設置要綱に基づき、養護老人ホームへの入所措置の適正を図るため、入所判定委員会を開催し入所措置の要否等の判定を行う。	A	-	-	実施内容(予定)	養護老人ホームの入所判定委員会開催経費							高齢福祉課	
									事業費	55	37	37	37	37	203		
									国県支出金	0	0	0	0	0	0		
									地方債	0	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	55	37	37	37	37	203											
2	既存	3010301	高齢者福祉事務事業	介護予防拠点施設の建物災害共済保険料、介護保険施設土地借上料、県シルバー人材センター連合会賛助会費負担金、認知症高齢者等の損害賠償事件に対する保険加入料等	A	-	-	実施内容(予定)	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業	認知症高齢者への損害個人賠償保険の加入、及び見守りシールの配布事業		高齢福祉課	
									事業費	1,049	1,018	1,018	1,018	1,018	5,121		
									国県支出金	0	0	0	0	0	0		
									地方債	0	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,049	1,018	1,018	1,018	1,018	5,121											
3	既存	3010313	シルバー人材センター活動助成事業	下呂市社会福祉対策事業補助金交付要綱に基づき、高齢者の労働能力の活用と社会参加及び生きがいがいづくため、就労の機会創出と高齢者の活力ある地域づくりのために公益社団法人下呂市シルバー人材センターに補助金を交付する。	B-2	高齢者の就労の場を提供していくため現状の事業を継続したい。	-	-	実施内容(予定)	下呂市シルバー人材センターに対する補助金	下呂市シルバー人材センターに対する補助金	下呂市シルバー人材センターに対する補助金	下呂市シルバー人材センターに対する補助金	下呂市シルバー人材センターに対する補助金		高齢福祉課	
										事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100		45,500
										国県支出金	0	0	0	0	0		0
										地方債	0	0	0	0	0		0
										利用料等	0	0	0	0	0		0
										その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100	45,500											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	3010317	福祉パスポート運営事業	下呂市福祉バス乗車券交付事業実施要綱に基づき、独自に交通手段を持たない65歳以上の高齢者、障がい者及び生活保護受給者、運転免許証を返納した者の便宜を図るとともに、社会参加の機会を広め福祉の増進を図るため、下呂市内路線バス乗車券（福祉パスポート）の交付を行う。	B-2 交通弱者への便宜を図ることで社会参加の機会を広め、福祉の増進につなげるため現状の事業を継続したい。	-	-	-	実施内容 (予定)	福祉バス運行業務委託料、消耗品、印刷製本費	福祉バス運行業務委託料、消耗品、印刷製本費	福祉バス運行業務委託料、消耗品、印刷製本費	福祉バス運行業務委託料、消耗品、印刷製本費	福祉バス運行業務委託料、消耗品、印刷製本費			高齢福祉課
								事業費	11,013	11,013	11,013	11,013	11,013	55,065		
								国 県 支 出 金	0	200	200	200	200	800		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	7,000	6,600	6,600	6,600	6,600	33,400		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	4,013	4,213	4,213	4,213	4,213	20,865										
5	3010321	老人福祉センター事業	下呂市老人福祉センター運営事業実施要綱に基づき、老人福祉センターゆうゆうの浴室及び2階の和室部分を開放し、市内高齢者の集いの場、趣味活動を行う場としての事業運営を社会福祉法人下呂市社会福祉協議会に委託する。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	下呂市老人福祉センター運営委託費 ・相談、娯楽業務 ※入浴業務は中止	下呂市老人福祉センター運営委託費 ・相談、娯楽業務、入浴業務	下呂市老人福祉センター運営委託費 ・相談、娯楽業務、入浴業務	下呂市老人福祉センター運営委託費 ・相談、娯楽業務、入浴業務	下呂市老人福祉センター運営委託費 ・相談、娯楽業務、入浴業務			高齢福祉課
								事業費	345	958	958	958	958	4,177		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	345	958	958	958	958	4,177										
6	3010325	老人等緊急通報装置管理運営費	下呂市緊急通報事業実施要綱に基づき、市内ひとり暮らし老人の急病、事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を貸与し、消防本部・近隣者・民生委員が連携した緊急通報システムの整備を行う。	B-2 携帯電話の普及により利用者は減少しているが、委託先からの安否確認や同居していない家族から安心されており、今後も継続していく必要がある。	-	-	-	実施内容 (予定)	緊急通報装置管理運営費	緊急通報装置管理運営費	緊急通報装置管理運営費	緊急通報装置管理運営費	緊急通報装置管理運営費			高齢福祉課
								事業費	1,335	1,047	1,047	1,047	1,047	5,523		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	1,335	1,016	1,016	1,016	1,016	5,399		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	31	31	31	31	124										
7	3010329	老人保護措置費	老人福祉法第11条第1項により、経済的理由や居宅生活が困難になった等の理由で養護老人ホームへの入所者の措置費用。高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律による市の措置費用。養護老人ホーム短期入所業務委託の費用。養護老人ホーム入所者の未成年受給者への扶助費。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	養護老人ホーム措置費、養護老人ホーム短期入所業務委託料等	養護老人ホーム措置費、養護老人ホーム短期入所業務委託料等	養護老人ホーム措置費、養護老人ホーム短期入所業務委託料等	養護老人ホーム措置費、養護老人ホーム短期入所業務委託料等	養護老人ホーム措置費、養護老人ホーム短期入所業務委託料等			高齢福祉課
								事業費	123,793	128,784	128,784	128,784	128,784	638,929		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	24,372	28,554	28,554	28,554	28,554	138,588		
一 般 財 源	99,421	100,230	100,230	100,230	100,230	500,341										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	3010339	高齢者生きがいアドバイザー事業	高齢者生きがいアドバイザー業務を市内の社会福祉法人へ委託し、各地域のシニアクラブに加入する高齢者の助言、相談、生きがいづくりをサポートし、高齢者が活動を通して充実した生活を送れるようにアドバイスを行う。市民活動推進コーディネーターを設置し、高齢化の進展や人口減少に伴う市民活動の衰退による様々な課題に対して、市民活動相互の連携による課題解決や各種団体による活動の融合など、地域づくりのしくみを構築していく。	B-1 市シニアクラブ連合会での活動を計画し、各地域間のシニアクラブ会員の交流を活発にし会員数を増やし、高齢者の生きがい作りにつなげていきたい。また、現在金山地区でのみ設置している市民活動推進コーディネーターを金山地区の状況を踏まえ他地域での設置も検討していきたい。	-	-	-	実施内容 (予定)	下呂市シニアクラブ連合会事務局の運営に対する委託料及び金山地区に設置して市民活動推進コーディネーター設置に対する報酬	下呂市シニアクラブ連合会事務局の運営に対する委託料及び金山地区に設置して市民活動推進コーディネーター設置に対する報酬	下呂市シニアクラブ連合会事務局の運営に対する委託料及び金山地区に設置して市民活動推進コーディネーター設置に対する報酬	下呂市シニアクラブ連合会事務局の運営に対する委託料及び金山地区に設置して市民活動推進コーディネーター設置に対する報酬	下呂市シニアクラブ連合会事務局の運営に対する委託料及び金山地区に設置して市民活動推進コーディネーター設置に対する報酬			高齢福祉課
								事業費	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	14,060		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	14,060										
9	3010341	在宅福祉日常生活用具給付等事業	下呂市高齢者日常生活用具等給付事業実施要綱に基づき、在宅要介護老人及びひとり暮らし老人に対し電気式たん吸引器の費用の一部を助成することで日常生活の便宜を図る。	B-2 電動式たん吸引器の費用の一部を助成する事業であり継続実施が必要である	-	-	-	実施内容 (予定)	在宅要介護老人及びひとり暮らし老人への電気式たん吸引器購入扶助	在宅要介護老人及びひとり暮らし老人への電気式たん吸引器購入扶助	在宅要介護老人及びひとり暮らし老人への電気式たん吸引器購入扶助	在宅要介護老人及びひとり暮らし老人への電気式たん吸引器購入扶助	在宅要介護老人及びひとり暮らし老人への電気式たん吸引器購入扶助			高齢福祉課
								事業費	170	170	170	170	170	850		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	170	170	170	170	170	850										
10	3010345	シニアクラブ活動助成事業	高齢者の生きがいづくりや地域社会への参加を促す役割を担っているシニアクラブに対し補助金を交付する。	B-2 高齢者の活動の場や生きがいづくりのため今後も継続し実施したい。	-	-	-	実施内容 (予定)	各地域シニアクラブ連合会に対する補助金	各地域シニアクラブ連合会に対する補助金	各地域シニアクラブ連合会に対する補助金	各地域シニアクラブ連合会に対する補助金	各地域シニアクラブ連合会に対する補助金			高齢福祉課
								事業費	5,026	4,872	4,872	4,872	4,872	24,514		
								国 県 支 出 金	2,653	2,435	2,435	2,435	2,435	12,393		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,373	2,437	2,437	2,437	2,437	12,121										
11	3010347	百歳及び米寿祝用経費	100歳到達者及び米寿到達者への祝の消耗品費	B-2 ・現状のお祝い方法で該当の方から大変喜ばれているため今後も現状の内容で継続したい。 100歳 賞詞と花束と似顔絵を振興事務所長が訪問し贈呈する。希望者には新聞掲載 88歳 お祝いの手紙を郵送	-	-	-	実施内容 (予定)	百歳・米寿祝用経費（当該年度百歳到達者・米寿到達者の全員に対して対応）	百歳・米寿祝用経費（当該年度百歳到達者・米寿到達者の全員に対して対応）	百歳・米寿祝用経費（当該年度百歳到達者・米寿到達者の全員に対して対応）	百歳・米寿祝用経費（当該年度百歳到達者・米寿到達者の全員に対して対応）	百歳・米寿祝用経費（当該年度百歳到達者・米寿到達者の全員に対して対応）			高齢福祉課
								事業費	292	226	226	226	226	1,196		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	292	226	226	226	226	1,196										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	3010357	市立老人ホーム諸経費	養護老人ホームあさぎりサニールランド、特別養護老人ホームあさぎりサニールランド及びかなやまサニールランドの建物災害共済保険料。防火設備点検業務、3年に1度の特定建築物定期調査報告書作成委託。社会福祉法人下呂福祉会への指定管理料。	B-2 既存施設の管理のための義務的、固定的経費であり継続の必要がある	-	-	-	実施内容(予定)	市立老人ホームの指定管理料、建物災害共済負担金、特定建築物定期調査報告書作成委託料	市立老人ホームの指定管理料、建物災害共済負担金	市立老人ホームの指定管理料、建物災害共済負担金	市立老人ホームの指定管理料、建物災害共済負担金、特定建築物定期調査報告書作成委託料	市立老人ホームの指定管理料、建物災害共済負担金	147,077	高齢福祉課
								事業費	26,069	30,252	30,252	30,252	30,252		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	26,069	30,252	30,252	30,252	30,252										
13	3010358	市立老人ホーム諸経費臨時	養護老人ホームあさぎりサニールランド、特別養護老人ホームあさぎりサニールランドの移転新設構想に係る諸経費	B-1 指定管理施設として養護及び特別養護老人ホームは必要と思われるため、移転新設を踏まえた検討を進める必要がある。	-	-	-	実施内容(予定)	あさぎりサニールランド新設に伴う基本構想の策定	あさぎりサニールランド新設に伴う基本設計	あさぎりサニールランド新設に伴う詳細設計、土地購入	あさぎりサニールランド新設工事	1,678,767	高齢福祉課	
								事業費	0	1,807	66,000	510,960			1,100,000
								国県支出金	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0			0
一般財源	0	1,807	66,000	510,960	1,100,000										
14	3010363	市立老人ホーム維持補修費	あさぎりサニールランドとかなやまサニールランドの施設維持費。かなやまサニールランド空調系統供給施設である液化ガス貯槽器の耐用年数が経過する器具の取替修繕、あさぎりサニールランドの高圧電気設備の改修工事、かなやまサニールランド木製個浴槽の経年劣化による底板の腐食が原因による漏水等からFRP製個浴槽への修繕を行う。	A	-	-	2-2	実施内容(予定)	市立老人ホームの修繕費 ○あさぎりサニールランド・高圧電気設備更新(第1期分)	市立老人ホームの修繕費	市立老人ホームの修繕費 ○あさぎりサニールランド・高圧電気設備更新(第2期分)	市立老人ホームの修繕費	市立老人ホームの修繕費 ○あさぎりサニールランド・高圧電気設備更新(第3期分)	23,674	高齢福祉課
								事業費	4,070	7,647	5,324	1,100	5,533		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	4,070	7,647	5,324	1,100	5,533										
15	3010401	介護保険事務諸経費	特別地域加算に係る利用者負担軽減措置費。下呂市特別地域加算に係る利用者負担軽減措置事業実施要綱に基づき、低所得者の個人負担軽減措置を行う。	A	-	-	-	実施内容(予定)	利用者負担軽減現措置	利用者負担軽減現措置	利用者負担軽減現措置	利用者負担軽減現措置	利用者負担軽減現措置	662	高齢福祉課
								事業費	162	125	125	125	125		
								国県支出金	121	93	93	93	93		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	41	32	32	32	32										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	3010417	介護関連施設管理費	各指定管理施設のデイサービスセンター（上原デイサービスセンター、デイサービスセンターつつじ苑、やすらぎセンター四美、金山デイサービスセンター）に係る建物災害共済保険料	A	-	-	-	実施内容（予定）	市立デイサービスセンターの建物災害共済保険料	市立デイサービスセンターの建物災害共済保険料	市立デイサービスセンターの建物災害共済保険料	市立デイサービスセンターの建物災害共済保険料	市立デイサービスセンターの建物災害共済保険料		高齢福祉課
								事業費	47	53	53	53	53	259	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他 一般財源	0 0 47	0 0 53	0 0 53	0 0 53	0 0 53	0 0 259	
17	3010421	介護関連施設維持補修費	下呂市デイサービスセンターの施設修繕料。建築基準法に基づく特定建築物の定期報告による改善指示によるやすらぎセンター秋の耐火ガラス取り換え工事。	A	-	-	-	実施内容（予定）	市立デイサービスセンターの修繕費	市立デイサービスセンターの修繕費	市立デイサービスセンターの修繕費	市立デイサービスセンターの修繕費	市立デイサービスセンターの修繕費		高齢福祉課
								事業費	233	288	1,100	1,100	1,100	3,821	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他 一般財源	0 0 233	0 0 288	0 0 1,100	0 0 1,100	0 0 1,100	0 0 3,821	
18	3010437	介護職員確保対策事業	市内で不足する介護人材を確保するため、介護機器の導入を促進することにより、介護現場の省力化・機械化による職員への負担を軽減し、離職防止を図る。また、市内介護事業者との連携、協力による人材の発掘、育成等の事業として、実務者研修・入門的研修の開催、市内の事業所に勤務をする者に対するトライアル雇用による補助を実施するもの。	B-2 介護職員確保は重要課題であり、継続して対策事業を実施することが必須である	-	-	-	実施内容（予定）	介護職員確保に向けた取り組み ○介護職員研修 ○省力化、機械化補助金 ○高齢者入所施設等相互支援体制整備補助金	介護職員確保に向けた取り組み ○介護職員研修 ○省力化、機械化補助金 ○高齢者入所施設等相互支援体制整備補助金	介護職員確保に向けた取り組み ○介護職員研修 ○省力化、機械化補助金 ○高齢者入所施設等相互支援体制整備補助金	介護職員確保に向けた取り組み ○介護職員研修 ○省力化、機械化補助金 ○高齢者入所施設等相互支援体制整備補助金	介護職員確保に向けた取り組み ○介護職員研修 ○省力化、機械化補助金 ○高齢者入所施設等相互支援体制整備補助金		高齢福祉課
								事業費	3,737	5,603	5,603	5,603	5,603	26,149	
								国県支出金	434	459	459	459	459	2,270	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他 一般財源	0 940 2,363	0 1,100 4,044	0 1,100 4,044	0 1,100 4,044	0 1,100 4,044	0 5,340 18,539	
19	3010439	訪問介護推進事業	訪問介護事業を拡大する市域で安定的にサービス提供できるように事業者が安定的に訪問介護事業を提供し、市民が在宅で必要なサービスを受けられる環境を維持するため継続していく必要がある	B-2 人口密度が低い当市において採算の合わない訪問介護事業を行う事業所が安定的に訪問介護事業を提供し、市民が在宅で必要なサービスを受けられる環境を維持するため継続していく必要がある	-	-	-	実施内容（予定）	訪問介護事業者への助成による安定的なサービス提供の実施	訪問介護事業者への助成による安定的なサービス提供の実施	訪問介護事業者への助成による安定的なサービス提供の実施	訪問介護事業者への助成による安定的なサービス提供の実施	訪問介護事業者への助成による安定的なサービス提供の実施		高齢福祉課
								事業費	7,537	7,537	7,537	7,537	7,537	37,685	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他 一般財源	0 0 7,537	0 0 7,537	0 0 7,537	0 0 7,537	0 0 7,537	0 0 37,685	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
20	3010441	保険者機能強化事業	高齢福祉課が市内介護保険事業所に対して的確な助言・指導を行うための研修参加費、新型コロナウイルス等の感染症への対策として防護服等の購入費用。	B-2 介護事業所に対する的確な助言・指導を引き続き行っていくため今後も継続したい。	-	-	2-2	実施内容(予定)							2,340	高齢福祉課
								事業費	468	468	468	468	468	468		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	468	468	468	468	468	468										
21	3010721	小坂健康ふれあいセンター管理運営費	小坂健康ふれあいセンターの管理運営費。2階部分の管理運営費(指定管理施設である小坂デイサービスセンターの経費を含むが、指定管理者の負担分は負担金を徴収する。)	A	-	-	-	実施内容(予定)	小坂健康ふれあいセンター管理運営費	小坂健康ふれあいセンター管理運営費	小坂健康ふれあいセンター管理運営費	小坂健康ふれあいセンター管理運営費	小坂健康ふれあいセンター管理運営費		51,184	高齢福祉課
								事業費	9,108	10,519	10,519	10,519	10,519	10,519		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	6,132	6,813	6,813	6,813	6,813	6,813		
一般財源	2,976	3,706	3,706	3,706	3,706	3,706										

基本目標	すこやか	基本施策	1-5 障がい福祉	誰もが安心して暮らせる社会をつくります
------	------	------	-----------	---------------------

●現状と課題

下呂市ではこれまで、障がいのあるなしに関わらず、誰もが等しく家庭や住み慣れた地域で暮らすことができる「ノーマライゼーション」の理念のもと、福祉サービスの充実やバリアフリーのまちづくりを推進してきました。平成18年に施行された障害者自立支援法（現障害者総合支援法）によって、障がい福祉サービスは徐々に整備されてきましたが、施設入所者が地域で生活できるようにという地域移行が国の基本指針として示されるなか、グループホームなどの住居は十分に確保されていません。また、身体障がい者用公衆トイレや公共施設のバリアフリー化、知的障がい者の自立に向けた成年後見人制度の普及や、障がい者が就労できる一般企業の開拓などの課題も残されています。

●目指すまちの姿

- 障がい者の社会参加や就労が進み、誰もが自立して地域でともに暮らすことができるまち
- 障がい者を地域で見守り、支え合うまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,098,273	1,085,798	1,103,827	1,117,238	1,130,917	5,536,053
国県支出金計	724,226	712,318	726,321	736,357	746,594	3,645,816
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	6,000	6,045	6,000	6,000	6,000	30,045
その他計	750	750	0	0	0	1,500
一般財源計	367,297	366,685	371,506	374,881	378,322	1,858,691
	1,098,273	1,085,798	1,103,827	1,117,238	1,130,917	5,536,053

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	3010501	福祉医療費助成事業（県単重点）	県福祉医療費助成事業補助金交付要綱及び市福祉医療費助成条例に基づき、重度障がい者に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。対象：身体障害者手帳1～3級所持者、身障4級の戦傷病者手帳所持者（特別項症～第4項症）、療育手帳A1・A2・B1所持者、精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者 負担割合：県5/10、市5/10 所得制限：あり 対象者：1,386人（R4.7.31時点）	A	-	-	実施内容（予定）	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。			市民サービス課
									事業費	178,680	178,125	178,125	178,125	178,125	891,180	
									国県支出金	89,339	89,062	89,062	89,062	89,062	445,587	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	89,341	89,063	89,063	89,063	89,063	445,593										
2	既存	3010505	福祉医療費助成事業（市単重点）	市福祉医療費助成条例に基づき、重度障がい者に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。対象：身体障害者手帳4級（県制度該当者は除く）、療育手帳B2所持者、精神障害者保健福祉手帳3級（入院費のみ） 所得制限：あり 対象者：396人（R4.7.31時点）	B-2	-	-	実施内容（予定）	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる重度障がい者に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。			市民サービス課
									事業費	30,404	27,749	27,749	27,749	27,749	141,400	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	30,404	27,749	27,749	27,749	27,749	141,400										
3	新規	3010193	成年後見制度利用促進事業	・中核機関の運営及び地域連携ネットワークの構築 相談窓口の充実を図り、成年後見制度利用に関する相談支援、市民への広報・啓発活動、成年後見制度の利用促進等を実施する。また、市民後見人等の活動を推進するための体制整備を行う。	B-1	-	-	実施内容（予定）	地域連携ネットワークの構築、各種研修の開催	地域連携ネットワークの構築、各種研修の開催	地域連携ネットワークの構築、各種研修の開催	地域連携ネットワークの構築、各種研修の開催	地域連携ネットワークの構築、各種研修の開催			社会福祉課
									事業費	0	6,530	6,530	6,530	6,530	26,120	
									国県支出金	0	342	342	342	342	1,368	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	6,188	6,188	6,188	6,188	24,752										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
4	3010201	障がい者福祉一般事務事業	特別障害者手当等の適正な支給決定のための障がい程度を判定する医師への報酬、障害者総合支援法に基づく自立支援協議会の開催に係る経費、市内障がい者の個別データ管理及び各種事業における支給に関するシステムのレンタル、障がい福祉関係研修会参加のための旅費、その他必要な消耗品費等の経費。	A	-	7-4	-	実施内容 (予定)	・自立支援協議会の開催 ・特別障がい者手当支給に係る医師判定	・障がい福祉管理システムの標準化に伴うバージョンアップ ・自立支援協議会の開催 ・特別障がい者手当支給に係る医師判定	・自立支援協議会の開催 ・特別障がい者手当支給に係る医師判定	・自立支援協議会の開催 ・特別障がい者手当支給に係る医師判定	・自立支援協議会の開催 ・特別障がい者手当支給に係る医師判定	計	社会福祉課		
									事業費	1,904	1,764	1,764	1,764			1,764	8,960
									国 県 支 出 金	0	213	213	213			213	852
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	1,904	1,551	1,551	1,551	1,551	8,108											
5	3010205	障がい者福祉臨時事務事業	下呂市障がい者福祉施設等整備費補助金交付要綱により入所系サービス事業所 ケアホームかがやきのトイレ改修工事。和式から洋式便器に改修し、障がい者の利便性を向上させる。	B-2	-	7-4	-	実施内容 (予定)	トイレの改修費用等	トイレの改修費用等	トイレの改修費用等	トイレの改修費用等	トイレの改修費用等	計	社会福祉課		
									事業費	500	761	761	761			761	3,544
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	500	761	761	761	761	3,544											
6	3010209	障がい者福祉手当給付事業	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害児福祉手当と特別障害者手当の支給を行う。(障害児福祉手当受給見込者数：13名、特別障害者手当受給見込者数：53名)	A	-	7-4	-	実施内容 (予定)	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給	障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給	計	社会福祉課		
									事業費	19,821	18,875	18,875	18,875			18,875	95,321
									国 県 支 出 金	14,865	14,156	14,156	14,156			14,156	71,489
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	4,956	4,719	4,719	4,719	4,719	23,832											
7	3010213	障がい者自立支援医療給付事業	障害者総合支援法に基づき、障がい児者に対し確実な治療効果が期待できる手術等にかかる医療費(更生医療・育成医療)、及び自立支援給付費の療養介護サービス(医療機関での機能訓練、療養上の管理・看護・介護など)を受けている者にかかる医療費について、その一部を公費で負担する。給付の審査については、審査機関を介するため審査手数料を支払う。	A	-	7-4	-	実施内容 (予定)	・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料支払い。 ・更生医療、育成医療、療養介護医療給付	・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料支払い。 ・更生医療、育成医療、療養介護医療給付	・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料支払い。 ・更生医療、育成医療、療養介護医療給付	・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料支払い。 ・更生医療、育成医療、療養介護医療給付	・国保連合会、社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料支払い。 ・更生医療、育成医療、療養介護医療給付	計	社会福祉課		
									事業費	14,896	14,536	14,536	14,536			14,536	73,040
									国 県 支 出 金	11,128	10,858	10,858	10,858			10,858	54,560
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	3,768	3,678	3,678	3,678	3,678	18,480											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	3010217	障がい者補装具給付事業	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者児に対し、身体上の障がいを補うための用具（義手・義足・下肢装具・補聴器・車椅子等）の給付・修理に要する費用を支給する。	A	-	7-4	-	実施内容（予定）	障害者総合支援法に基づき、補装具費（購入・修理）を支給	障害者総合支援法に基づき、補装具費（購入・修理）を支給	障害者総合支援法に基づき、補装具費（購入・修理）を支給	障害者総合支援法に基づき、補装具費（購入・修理）を支給	障害者総合支援法に基づき、補装具費（購入・修理）を支給	計	社会福祉課	
								事業費	4,846	4,502	4,846	4,846	4,846			23,886
								国県支出金	3,526	3,287	3,526	3,526	3,526			17,391
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	1,320	1,215	1,320	1,320	1,320	6,495										
9	3010221	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成事業	下呂市障がい者福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、障がい者の行動範囲拡大のため、車椅子等を使用する在宅重度身体障がい者が利用する介助用自動車の購入・改造費用の一部を助成する。（1件当たり助成限度額240千円）	B-2 障がい児・者を抱える家庭の経済的負担に対する支援制度	-	7-4	-	実施内容（予定）	・介助用自動車の購入、改造費用の助成	・介助用自動車の購入、改造費用の助成	・介助用自動車の購入、改造費用の助成	・介助用自動車の購入、改造費用の助成	・介助用自動車の購入、改造費用の助成	計	社会福祉課	
								事業費	480	480	480	480	480			2,400
								国県支出金	240	240	240	240	240			1,200
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	240	240	240	240	240	1,200										
10	3010229	ニュー福祉機器助成事業	下呂市障がい者福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、身体障がい者が日常生活を送るために必要な先進的な機器（パソコン等）を購入する費用の一部を助成する。	B-2 障がい児・者を抱える家庭の経済的負担に対する支援制度	-	7-4	-	実施内容（予定）	・先進的な福祉機器の購入費の一部助成。	・先進的な福祉機器の購入費の一部助成。	・先進的な福祉機器の購入費の一部助成。	・先進的な福祉機器の購入費の一部助成。	・先進的な福祉機器の購入費の一部助成。	計	社会福祉課	
								事業費	80	80	80	80	80			400
								国県支出金	40	40	40	40	40			200
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	40	40	40	40	40	200										
11	3010233	難聴児補聴器購入助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して、聴力の向上、言語発達の支援、コミュニケーション障がいや情緒障がいを改善するために必要な補聴器の購入・修理に要する経費の一部を助成する。	B-2 障がい児・者を抱える家庭の経済的負担に対する支援制度	-	7-4	-	実施内容（予定）	・補聴器購入費用補助	・補聴器購入費用補助	・補聴器購入費用補助	・補聴器購入費用補助	・補聴器購入費用補助	計	社会福祉課	
								事業費	288	336	336	336	336			1,632
								国県支出金	143	167	167	167	167			811
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	145	169	169	169	169	821										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	既存 3010241	障がい者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行う。また、同法に規定する利用者負担のうち1/2を市単独助成として支給し、負担を軽減する。給付審査は国民健康保険団体連合会を介するため、審査手数料の支払を行う。サービス利用者数（見込み）月平均延べ450名（計画相談支援分除く）	A	-	7-4	-	実施内容（予定）	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び利用者負担額に対する助成 ・国民健康保険団体連合会による給付審査に対する審査料の支払い	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び利用者負担額に対する助成 ・国民健康保険団体連合会による給付審査に対する審査料の支払い	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び利用者負担額に対する助成 ・国民健康保険団体連合会による給付審査に対する審査料の支払い	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び利用者負担額に対する助成 ・国民健康保険団体連合会による給付審査に対する審査料の支払い	・障害者総合支援法に基づく自立支援給付及び利用者負担額に対する助成 ・国民健康保険団体連合会による給付審査に対する審査料の支払い		社会福祉課
								事業費	667,140	657,396	670,544	683,955	697,634	3,376,669	
								国 県 支 出 金	499,230	491,985	501,825	511,861	522,098	2,526,999	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	167,910	165,411	168,719	172,094	175,535	849,669									
13	既存 3010245	地域生活支援事業	総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施する。相談支援・地域活動支援・移動支援・福祉ホーム運営・訪問入浴・日中一時支援業務委託、自動車免許取得費助成、日常生活用具給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員等養成、理解促進・啓発、成年後見制度利用促進、虐待防止対策支援等。新たに下呂市障がい福祉計画に基づき、地域生活支援拠点の運営も実施する。	A	-	7-4	-	実施内容（予定）	・相談支援、地域活動支援、移動支援、福祉ホームの運営、訪問入浴、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、日常生活用具の給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員養成、理解促進啓発、成年後見制度の促進、虐待防止対策	・相談支援、地域活動支援、移動支援、福祉ホームの運営、訪問入浴、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、日常生活用具の給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員養成、理解促進啓発、成年後見制度の促進、虐待防止対策	・相談支援、地域活動支援、移動支援、福祉ホームの運営、訪問入浴、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、日常生活用具の給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員養成、理解促進啓発、成年後見制度の促進、虐待防止対策	・相談支援、地域活動支援、移動支援、福祉ホームの運営、訪問入浴、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、日常生活用具の給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員養成、理解促進啓発、成年後見制度の促進、虐待防止対策	・相談支援、地域活動支援、移動支援、福祉ホームの運営、訪問入浴、日中一時支援、自動車運転免許取得費助成、日常生活用具の給付、手話通訳者設置、意思疎通支援、手話奉仕員養成、理解促進啓発、成年後見制度の促進、虐待防止対策		社会福祉課
								事業費	43,146	43,146	43,146	43,146	43,146	215,730	
								国 県 支 出 金	14,959	14,758	14,758	14,758	14,758	73,991	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	28,187	28,388	28,388	28,388	28,388	141,739									
14	既存 3010249	障がい者相談員設置事業	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を委嘱し、障がい者の地域活動の推進を図り、相談等に応じる。（身体障がい者相談員：8名・任期2年、知的障がい者相談員：2名・任期2年）	A	-	7-4	-	実施内容（予定）	身体障がい者・知的障がい者及び保護者の相談業務	身体障がい者・知的障がい者及び保護者の相談業務	身体障がい者・知的障がい者及び保護者の相談業務	身体障がい者・知的障がい者及び保護者の相談業務	身体障がい者・知的障がい者及び保護者の相談業務		社会福祉課
								事業費	240	240	240	240	240	1,200	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	240	240	240	240	240	1,200									
15	既存 3010253	障がい者交通費助成事業	下呂市知的・精神障がい者交通費助成事業実施要綱及び、下呂市人工透析療養者通院交通費助成事業実施要綱に基づき、障がい者の社会参加、本人・家族の経済的負担の軽減のため、交通費の助成を行う。また、下呂市障がい児等交通費助成事業実施要綱に基づき、障がい児等を持つ保護者に対して、その障がいや病気の早期治療・機能回復のための医療機関及び障がい児通園施設への通所等に必要経費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、障がい児福祉の増進を図るとともに障がい児を育てている家庭の子育てを応援する。	B-1	-	7-4	-	実施内容（予定）	障がい者(児)の通院・通所・通勤(精神障害者のみ)にかかる交通費を助成	障がい者(児)の通院・通所・通勤(精神障害者のみ)にかかる交通費を助成(R5年度より往復分の支給を検討中)	障がい者(児)の通院・通所・通勤(精神障害者のみ)にかかる交通費を助成	障がい者(児)の通院・通所・通勤(精神障害者のみ)にかかる交通費を助成	障がい者(児)の通院・通所・通勤(精神障害者のみ)にかかる交通費を助成		社会福祉課
								事業費	2,264	2,214	2,214	2,214	2,214	11,120	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	2,264	2,214	2,214	2,214	2,214	11,120									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	3010269	障がい者自立支援事務事業	障害者総合支援法の規定による審査会を開催し、障害支援区分等の審査を行い、適正な福祉サービスの実施につなげる。また、審査会の基礎資料となる認定調査を行う職員を雇うことで、より円滑な認定調査を実施できる体制を構築する。	A	-	7-4	-	実施内容(予定)	・障害者自立支援審査会委員に対する報酬及び費用弁償の支払い ・主治医意見書作成手数料及び返信用切手	・障害者自立支援審査会委員に対する報酬及び費用弁償の支払い ・主治医意見書作成手数料及び返信用切手	・障害者自立支援審査会委員に対する報酬及び費用弁償の支払い ・主治医意見書作成手数料及び返信用切手	・障害者自立支援審査会委員に対する報酬及び費用弁償の支払い ・主治医意見書作成手数料及び返信用切手	・障害者自立支援審査会委員に対する報酬及び費用弁償の支払い ・主治医意見書作成手数料及び返信用切手	11,167	社会福祉課
								事業費	2,203	2,241	2,241	2,241	2,241		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	2,203	2,241	2,241	2,241	2,241										
17	3010275	障がい者支援団体活動補助事業	社会福祉活動を行う市内障がい者支援団体への補助及び、県障がい者関連団体への負担。	C-3 身体障害者や知的障害者及び保護者に対する療育や生活に関する相談や地域活動の支援に必要なため。	-	7-4	-	実施内容(予定)	障がい者支援団体への補助	障がい者支援団体への補助	障がい者支援団体への補助	障がい者支援団体への補助	障がい者支援団体への補助	3,732	社会福祉課
								事業費	1,218	1,191	441	441	441		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	750	750	0	0	0		
一般財源	468	441	441	441	441										
18	3012285	要電源重度障がい児者災害時等非常用電源整備事業	要電源重度障がい児者が、災害による停電時等においても日常生活を継続するための非常用電源装置等の購入費の全部または一部を助成し、在宅支援の充実を図る。	B-1 岐阜県の補助を活用し重度障がい児者が災害時による停電においても必要な電源を確保し生命の保持ができる。	-	7-4	-	実施内容(予定)	-	・購入補助成4人分	・購入補助成1人分	・購入補助成1人分	・購入補助成1人分	3,024	社会福祉課
								事業費	0	756	756	756	756		
								国県支出金	0	378	378	378	378		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	0	378	378	378	378										
19	3020705	ことばの相談室開設費	さくらんぼ教室の運営。また、障害児通所施設（児童発達支援、放課後等デイサービス、相談支援）への給付及び利用者負担助成。	B-2 少子化傾向にある中で、心身の状態に困りのある子どもの利用が増えており幼児期からの専門性の高い早期療育が持続して必要なため。	-	7-4	-	実施内容(予定)	・さくらんぼ教室運営経費 ・障がい児通所施設給付及び助成	・さくらんぼ教室運営経費 ・障がい児通所施設給付及び助成	・さくらんぼ教室運営経費 ・障がい児通所施設給付及び助成	・さくらんぼ教室運営経費 ・障がい児通所施設給付及び助成	・さくらんぼ教室運営経費 ・障がい児通所施設給付及び助成	641,364	子ども家庭課
								事業費	129,372	123,876	129,372	129,372	129,372		
								国県支出金	90,756	86,832	90,756	90,756	90,756		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	6,000	6,045	6,000	6,000	6,000		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	32,616	30,999	32,616	32,616	32,616										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
20	3020713	障がい児療育支援事業	下呂市地域療育システム支援事業実施要綱に基づき、障がい若しくは障がいの可能性のある児童に対し、専門医師による診察や保護者に対する療育指導を行い、住み慣れた地域での生活を支援。また、講演会、作業療法士等による相談業務を実施。	B-2 下呂市に小児精神科医師がいないため市外の病院への受診となっている。専門医師、専門スタッフに訪問してもらうことにより早期発見、早期療育、医療への連携を持続して図っていくことができる。	-	7-2	2-2	実施内容 (予定)	専門相談講師謝礼 障害児療育相談業務委託	専門相談講師謝礼 障害児療育相談業務委託	専門相談講師謝礼 障害児療育相談業務委託	専門相談講師謝礼 障害児療育相談業務委託	専門相談講師謝礼 障害児療育相談業務委託	計	4,164	こども家庭課	
									事業費	791	1,000	791	791				791
									国 県 支 出 金	0	0	0	0				0
									地 方 債	0	0	0	0				0
									利 用 料 等	0	0	0	0				0
									そ の 他	0	0	0	0				0
									一 般 財 源	791	1,000	791	791				791

基本目標	すこやか	基本施策	1-6 児童福祉	地域のみんで子どもを守り育てます
------	------	------	----------	------------------

●現状と課題

ひとり親家庭において、親は仕事と子育ての両立が必要であり、経済的・社会的な負担が大きくなります。下呂市では、日常生活支援や福祉金給付、就業支援等の支援事業を実施していますが、母子・父子家庭での適用制限や家庭条件等から利用者が少ないのが現状です。要保護児童※1については、下呂市要保護児童対策協議会を開催し、要保護児童の早期発見・対応や、地域と連携した見守り体制づくりを行っています。今後も人権教育の推進や、市と地域の連携強化に積極的に取り組む必要があります。

また、支援を必要とする子どもへの対応については、早期療育・保育支援によって社会生活に適応できるよう取り組んでいますが、将来を見据えた支援体制の連携が求められています。

※1 要保護児童：保護者のいない児童または保護者に監護させることが不適当であると認められる児童のこと

●目指すまちの姿

●すべての子どもが、地域の見守りのなかで健やかに育ち、安心安全な暮らしができるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	136,858	129,488	138,828	137,691	136,571	679,436
国県支出金計	38,984	37,428	40,203	39,823	39,449	195,887
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	30,005	26,005	30,005	30,005	30,005	146,025
一般財源計	67,869	66,055	68,620	67,863	67,117	337,524
	136,858	129,488	138,828	137,691	136,571	679,436

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	3010513	福祉医療費助成事業（母子家庭等）	県福祉医療費助成事業補助金交付要綱及び市福祉医療費助成条例に基づき、母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。負担割合：県5/10 市5/10 所得制限：あり 対象者：385人（R4.7.31時点）	A	-	-	実施内容（予定）	対象となる母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる母子家庭等の18歳未満の子を養育している母又は養育者と、その子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。		市民サービス課	
									事業費	12,806	15,052	15,052	15,052	15,052		73,014
									国県支出金	6,402	7,525	7,525	7,525	7,525		36,502
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	6,404	7,527	7,527	7,527	7,527		36,512
2	既存	3010517	福祉医療費助成事業（父子家庭）	県福祉医療費助成事業補助金交付要綱及び市福祉医療費助成条例に基づき、父子家庭で18歳未満の子を養育している父とその子に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。負担割合：県5/10 市5/10 所得制限：あり 対象者：40人（R4.7.31時点）	A	-	-	実施内容（予定）	対象となる父子家庭の18歳未満の子を養育している父とその子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる父子家庭の18歳未満の子を養育している父とその子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる父子家庭の18歳未満の子を養育している父とその子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる父子家庭の18歳未満の子を養育している父とその子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	対象となる父子家庭の18歳未満の子を養育している父とその子に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。		市民サービス課	
									事業費	915	764	764	764	764		3,971
									国県支出金	457	381	381	381	381		1,981
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	458	383	383	383	383		1,990
3	既存	3020209	児童扶養手当給付費	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している母又は父及び養育者に手当を支給する。これにより父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定及び自立の促進に寄与し、児童福祉の増進を図る。（所得制限あり）支払月は奇数月・年6回 受給者数156人 対象児童237人（R4.7.31時点）	A	-	-	実施内容（予定）	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している父母等に手当を支給する。（児童数の減少等により、前年度比98.5%にて試算）	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している父母等に手当を支給する。（児童数の減少等により、前年度比98.5%にて試算）	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している父母等に手当を支給する。（児童数の減少等により、前年度比98.5%にて試算）	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している父母等に手当を支給する。（児童数の減少等により、前年度比98.5%にて試算）	児童扶養手当法に基づき、母子家庭等及び父子家庭で18歳未満の子を養育している父母等に手当を支給する。（児童数の減少等により、前年度比98.5%にて試算）		市民サービス課	
									事業費	78,222	76,985	75,831	74,694	73,574		379,306
									国県支出金	26,073	25,661	25,276	24,896	24,522		126,428
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	52,149	51,324	50,555	49,798	49,052		252,878

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	3020213	児童扶養手当給付事務費	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の給付を行うために必要な消耗品等の事務経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	児童扶養手当給付に伴う事務に要する経費	児童扶養手当給付に伴う事務に要する経費	児童扶養手当給付に伴う事務に要する経費	児童扶養手当給付に伴う事務に要する経費	児童扶養手当給付に伴う事務に要する経費		市民サービス課
								事業費	13	15	15	15	15	73	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	13	15	15	15	15	73									
5	3020105	児童福祉総務諸経費	児童及び家庭の福祉に関し、実情の把握、情報提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を実施するため、児童福祉法第10条の2に基づく子ども家庭総合支援拠点及び、同法第25条の2に基づく要保護児童対策地域協議会の運営、子育て世代の支援のため、紙おむつ処分用ごみ袋支給事業の実施、児童福祉行政全般に係る事務経費。	A	1-1-1	7-2	3-3	実施内容(予定)	・要保護児童対策地域協議会委員報酬 ・家庭相談員謝礼 ・ごみ袋支給事業 ・公認心理師雇用(1,939千円)	・要保護児童対策地域協議会委員報酬 ・家庭相談員謝礼 ・ごみ袋支給事業 ・公認心理師雇用(1,939千円)	・要保護児童対策地域協議会委員報酬 ・家庭相談員謝礼 ・ごみ袋支給事業 ・公認心理師雇用(1,939千円)	・要保護児童対策地域協議会委員報酬 ・家庭相談員謝礼 ・ごみ袋支給事業 ・公認心理師雇用(1,939千円)	・要保護児童対策地域協議会委員報酬 ・家庭相談員謝礼 ・ごみ袋支給事業 ・公認心理師雇用(1,939千円)		こども家庭課
								事業費	2,063	3,188	4,002	4,002	4,002	17,257	
								国県支出金	30	999	999	999	999	4,026	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	1,000	0	1,000	1,000	1,000	4,000	
一般財源	1,033	2,189	2,003	2,003	2,003	9,231									
6	3020113	母子生活支援施設入所事業	児童福祉法に基づく母子保護のための母子生活支援施設に対する入所措置。自立可能な時期まで継続して措置するための施設負担金。	A	-	7-2	-	実施内容(予定)	母子生活支援施設入所負担金	母子生活支援施設入所負担金	母子生活支援施設入所負担金	母子生活支援施設入所負担金	母子生活支援施設入所負担金		こども家庭課
								事業費	5,679	3,009	5,679	5,679	5,679	25,725	
								国県支出金	4,258	2,256	4,258	4,258	4,258	19,288	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,421	753	1,421	1,421	1,421	6,437									
7	3020305	高等職業訓練促進給付金等事業	ひとり親家庭の親の経済的自立に向け、就業に結びつきやすい資格(看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士等の資格)を取得するために養成機関へ修学した場合、修学期間中の生活不安の軽減を図るため給付金を支給。	B-2	給付金により資格を取得を促して就業に結び付くことができれば、ひとり親家庭の経済的自立に直結するため。	-	-	実施内容(予定)	高等技能訓練促進費	高等技能訓練促進費	高等技能訓練促進費	高等技能訓練促進費	高等技能訓練促進費		こども家庭課
								事業費	1,200	600	1,200	1,200	1,200	5,400	
								国県支出金	900	450	900	900	900	4,050	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	300	150	300	300	300	1,350									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	3020309	自立支援教育訓練給付金事業	ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、介護職員初任者研修や医療事務などの職業能力開発のための講座を受講した場合に、受講料の一部を支給。	B-2 受講料の支給で各種受講を促し技能を習得することにより、ひとり親家庭の自立促進を図ることができる。	-	7-2	-	実施内容 (予定)	母子家庭自立支援扶助	母子家庭自立支援扶助	母子家庭自立支援扶助	母子家庭自立支援扶助	母子家庭自立支援扶助	計	こども家庭課	
								事業費	200	200	200	200	200			1,000
								国 県 支 出 金	150	90	150	150	150			690
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	50	110	50	50	50	310										
9	3020311	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るため、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及びひとり親家庭の児童が、高等学校卒業程度認定試験合格のため講座を受講した場合に費用の一部を助成し、ひとり親の学び直しを支援。	B-2 受講料の支給で認定試験合格を目指すことにより、ひとり親家庭の学び直しを支援することができる。	-	7-2	-	実施内容 (予定)	ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援	ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援	ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援	ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援	ひとり親家庭高卒程度認定試験合格支援	計	こども家庭課	
								事業費	150	100	150	150	150			700
								国 県 支 出 金	45	30	45	45	45			210
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	105	70	105	105	105	490										
10	3020313	女性保護費	DV被害者の相談業務及び一時保護等の支援。	B-2 件数はそれほど多くないが、DVと児童虐待が重複していることがあるため、慎重な対応とこれからの生活を考えた支援が必要である。	-	7-2	-	実施内容 (予定)	・DV相談とその後の対応、支援	・DV相談とその後の対応、支援	・DV相談とその後の対応、支援	・DV相談とその後の対応、支援	・DV相談とその後の対応、支援	計	こども家庭課	
								事業費	15	15	15	15	15			75
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	15	15	15	15	15	75										
11	3020317	児童福祉金給付費	児童の健全育成を図るため、児童を養育する母子・父子家庭に、小中学校入学時と中学校卒業時に児童福祉金を支給。支給額35千円	B-2 児童福祉金の支給で就学、進学時の準備金や生活費等、ひとり親家庭の生活支援をすることができる。	-	7-2	-	実施内容 (予定)	小中学校入学、中学校卒業時に35千円支給 対象者75名	小中学校入学、中学校卒業時に35千円支給 対象者59名	小中学校入学、中学校卒業時に35千円支給	小中学校入学、中学校卒業時に35千円支給	小中学校入学、中学校卒業時に35千円支給	計	こども家庭課	
								事業費	2,625	2,065	2,950	2,950	2,950			13,540
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	2,625	2,065	2,950	2,950	2,950	13,540										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	3020321	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭の母又は父が、疾病等により一時的に日常生活に支障をきたす場合、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	B-2 日常生活の支援をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができる。	-	7-2	-	実施内容（予定）	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業	母子家庭等日常生活支援事業	計	270	こども家庭課
								事業費	54	54	54	54	54			
								国 県 支 出 金	36	36	36	36	36			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
								そ の 他	5	5	5	5	5			
一 般 財 源	13	13	13	13	13											
13	3020709	障がい児加配保育士設置事業	下呂市障がい児保育審査会により、個別に支援が必要と判定された園児を支援するための加配保育士等の配置。	B-2 個別支援が必要な園児は毎年一定数おり、今後も継続的に加配保育士を配置する必要があるため。	-	-	-	実施内容（予定）	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	計	159,105	こども家庭課
								事業費	32,916	27,441	32,916	32,916	32,916			
								国 県 支 出 金	633	0	633	633	633			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
								そ の 他	29,000	26,000	29,000	29,000	29,000			
一 般 財 源	3,283	1,441	3,283	3,283	3,283											

基本目標	すこやか	基本施策	1-7 子育て支援	子育てしやすい環境をつくります
------	------	------	-----------	-----------------

●現状と課題
 下呂市の年少人口は、毎年減少傾向にあります。また、核家族化や女性の社会進出の増加に伴う共働き家庭の増加、地域における子育て機能の低下など、子どもを取り巻く環境は大きく変化し、子育て支援に対するニーズも多様化しています。このような状況のなか、子育てに悩みや不安を抱えている保護者は増えており、安心して利用できる子育て支援が求められています。これらのニーズに対応していくためには、平成27年度からはじまる「子ども・子育て支援新制度」をもとに、保育施設の適正化や運営形態の見直しを行うとともに、老朽化した園の整備等を行い、良質な子育て環境を整える必要があります。また、保護者や地域、企業(NPO)等の各種関係機関との連携を図りながら、地域社会全体で子育て支援に取り組み、地域に即応した柔軟で質の高い保育サービスを行う体制をつくっていく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●良質な子育て支援環境が整備された、子どもを生み育てやすいまち
 ●地域社会全体、市民みんなで子育て支援に積極的に取り組むまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,481,163	1,949,289	1,542,896	1,549,681	1,573,046	8,096,075
国県支出金計	458,665	484,686	430,658	421,579	412,772	2,208,360
地方債計	0	288,000	0	0	0	288,000
利用料等計	36,939	36,669	35,939	35,939	35,939	181,425
その他計	110,824	169,040	175,356	166,256	160,386	781,862
一般財源計	874,735	970,894	900,943	925,907	963,949	4,636,428
	1,481,163	1,949,289	1,542,896	1,549,681	1,573,046	8,096,075

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	既存	8040305	公園緑地整備事業	公園緑地整備を推進するための経費 B-1 飛騨川公園は、令和6年に岐阜県消防操法大会の開催が計画されており、大会開催に向けて環境整備を進める必要があることから、市内の他の拠点公園に先駆けて、遊具の設置や公衆トイレのウォッシュレット化などを速やかに進める。令和4年度中に「下呂市公園緑地整備検討協議会」(仮称)を設置し、市内の公園・緑地の利活用の多様性を踏まえた上での整備方針を策定し、今後の下呂市における公園・緑地整備を計画的に進める。	1-1-4	6-2	3-3	実施内容(予定) 下呂市公園緑地整備検討協議会の設置(R8まで)	460	32,460	18,110	10,510	5,510	67,050	まちづくり推進課
					3-(4)	3	-		0	10,000	0	0	0	10,000	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	22,000	17,600	10,000	5,000	54,600	
									460	460	510	510	510	2,450	
2	既存	3010509	福祉医療費助成事業(乳幼児)	A 県福祉医療費助成事業補助金交付要綱及び市福祉医療費助成条例に基づき、小学校就学前の乳幼児に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。 負担割合：県5/10 市5/10 所得制限：なし 対象者：971人 (R4.7.31時点)	1-1-2	-	-	実施内容(予定) 小学校就学前の乳幼児に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	34,134	32,882	32,882	32,882	32,882	165,662	市民サービス課
					3-(3)	-	-		17,066	16,440	16,440	16,440	16,440	82,826	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									17,068	16,442	16,442	16,442	16,442	82,836	
3	新規	3010533	福祉医療費助成事業(小・中・高校生等)	B-1 市福祉医療費助成条例に基づき、小中学生及び高校生等に対し医療費の自己負担分を助成することにより、経済的支援を行い、心身の健康保持を図る。 所得制限：なし 対象者：小中学生1,997人 高校生等732人 計2,729人 (R4.8.31時点) ※令和5年度から、福祉医療費助成事業(小中学生)の対象を18歳到達年度末まで拡大助成する。	1-1-2	-	3-3	実施内容(予定) 小中学生に福祉医療費受給者証を交付し、各保険法に基づく医療費の自己負担分を助成する。	58,099	81,126	81,126	81,126	81,126	382,603	市民サービス課
					3-(3)	-	-		0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	45,873	45,873	45,873	45,873	183,492	
									58,099	35,253	35,253	35,253	35,253	199,111	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	3010541	福祉医療費助成事業事務費	福祉医療費支給に伴う電算委託料及び保守点検委託料、国保連への審査支払手数料等の事務に要する経費等	A	-	-	-	実施内容(予定)	福祉医療費支給に伴う事務に要する経費	福祉医療費支給に伴う事務に要する経費	福祉医療費支給に伴う事務に要する経費	福祉医療費支給に伴う事務に要する経費	福祉医療費支給に伴う事務に要する経費	64,114	市民サービス課
								事業費	12,426	12,922	12,922	12,922	12,922		
								国県支出金	4,022	3,766	3,766	3,766	3,766		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	8,404	9,156	9,156	9,156	9,156	45,028									
5	3020201	児童手当給付費	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育する者に手当を支給する。 【支給額：3歳未満15,000円、3歳以上小学生修了前10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生10,000円、特例給付5,000円】 令和5年度延児童数(見込)：3歳未満4,247人、3歳以上小学校修了前20,412人、中学校修了前7,795人、特例給付807人	A	1-1-1	-	-	実施内容(予定)	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育するものに手当を支給する。	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育するものに手当を支給する。	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育するものに手当を支給する。(児童数の減少等により、前年度比97%にて試算)	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育するものに手当を支給する。(児童数の減少等により、前年度比97%にて試算)	児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育するものに手当を支給する。(児童数の減少等により、前年度比97%にて試算)	1,795,123	市民サービス課
								事業費	384,775	368,855	357,790	347,057	336,646		
								国県支出金	325,827	311,975	302,615	293,536	284,729		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	58,948	56,880	55,175	53,521	51,917	276,441									
6	3020205	児童手当給付費事務費	児童手当法に基づく児童手当の給付を行うために必要な事務経費及び電算委託料	A	-	-	-	実施内容(予定)	児童手当給付に伴う事務に要する経費	児童手当給付に伴う事務に要する経費	児童手当給付に伴う事務に要する経費	児童手当給付に伴う事務に要する経費	児童手当給付に伴う事務に要する経費	4,313	市民サービス課
								事業費	637	919	919	919	919		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	637	919	919	919	919	4,313									
7	3020109	子育て支援短期利用事業	児童を養育している家庭の保護者が、疾病等で児童の養育が一時的に困難になった場合、または経済的理由により緊急一時的に母子及び父子を保護することが必要な場合に、児童福祉施設等での一時預かり(ショートステイ)を実施。	B-1	-	7-1	-	実施内容(予定)	・ショートステイ里親の勧誘、登録、研修 ・事業開始	・市民への周知 ・ショートステイ里親の勧誘、増員	・里親制度の普及促進。 里親のリクルート ・市民への周知 ・ショートステイ里親の運用	・里親制度の普及促進。 里親のリクルート ・市民への周知 ・ショートステイ里親の運用	・里親制度の普及促進。 里親のリクルート ・市民への周知 ・ショートステイ里親の運用	1,030	こども家庭課
								事業費	206	206	206	206	206		
								国県支出金	62	60	62	62	62		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	11	11	11	11	11		
一般財源	133	135	133	133	133	667									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名			
8	3020117	子ども・子育て支援事業	下呂市の児童福祉施策に対する諮問機関「下呂市子ども・子育て会議」の運営。子どものための教育・保育給付（地域型保育事業を運営する施設への給付負担金、市外保育施設等を利用する市民の給付負担金及び委託費）事業所内保育事業所で実施する体調不良児対応型病児保育の委託。	B-2 子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法第77条に基づき設置。（下呂市子ども・子育て会議条例）子どものための教育・給付については、子ども・子育て支援制度に基づいた義務的経費。体調不良児対応型病児保育については、今後も継続的に事業所内保育事業所に委託することで、保育支援の充実を図るため。	-	-	-	実施内容（予定）	・子ども・子育て会議の開催 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託 ・保育士等処遇改善臨時特例補助金の支給	・子ども・子育て会議の運用 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託	・子ども・子育て会議の運用 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託	・子ども・子育て会議の運用 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託	・子ども・子育て会議の運用 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託	・子ども・子育て会議の運用 ・給付負担金・委託金の支給 ・体調不良児対応型病児保育の委託	246,521	こども家庭課		
								事業費	48,211	63,121	45,063	45,063	45,063	45,063				
								国 県 支 出 金	34,441	44,636	33,647	33,647	33,647	33,647			180,018	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			0	
一 般 財 源	13,770	18,485	11,416	11,416	11,416	11,416	66,503											
9	3020119	子ども・子育て支援関係研修事業	保育士、放課後児童クラブ指導員のスキルアップ等研修の実施。	B-2 支援を必要とする家庭が増えてきており、支援体制を整え安全で安心して利用できる人的環境を持続して整えていくため。保育内容の充実を持続しておこなっていくため。	-	-	-	実施内容（予定）	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	岐阜県子育て支援員研修岐阜県家庭教育学級等リーダー研修会 保育士研修会	3,230	こども家庭課		
								事業費	699	434	699	699	699	699			3,230	
								国 県 支 出 金	66	65	66	66	66	66			329	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			0	
一 般 財 源	633	369	633	633	633	633	2,901											
10	3020153	出産・子育て応援交付金事業	妊産期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施するために要する経費。	A	-	-	-	実施内容（予定）	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金	出産・子育て応援交付金	71,547	こども家庭課		
								事業費	14,515	14,258	14,258	14,258	14,258	14,258			71,547	
								国 県 支 出 金	12,095	11,845	11,845	11,845	11,845	11,845			59,475	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			0	
一 般 財 源	2,420	2,413	2,413	2,413	2,413	2,413	12,072											
11	3020405	保育所運営費	公設公営の認定こども園（おさかこども園、わかばこども園、たけはらこども園）及び子育て・保育ステーション（みやだ・かみはら・なかはら子育て保育ステーション）の運営事業	A	-	1-1-7	7-1	-	実施内容（予定）	園運営に係る人件費、光熱水費、消耗品費、賄材料費、委託料ほか	園運営に係る人件費、光熱水費、消耗品費、賄材料費、委託料ほか	園運営に係る人件費、光熱水費、消耗品費、賄材料費、委託料ほか	園運営に係る人件費、光熱水費、消耗品費、賄材料費、委託料ほか	園運営に係る人件費、光熱水費、消耗品費、賄材料費、委託料ほか	1,166,518	こども家庭課		
									事業費	234,968	229,846	234,968	233,368	233,368			233,368	1,166,518
									国 県 支 出 金	14,453	11,389	14,453	14,453	14,453			14,453	69,201
									地 方 債	0	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	15,135	15,320	15,135	15,135	15,135			15,135	75,860
									そ の 他	30,683	24,705	30,683	30,683	30,683			30,683	147,437
一 般 財 源	174,697	178,432	174,697	173,097	173,097	173,097	874,020											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	3020407	保育所運営費臨時	こども園及び子育て・保育ステーション等の新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的経費	B-2 新型コロナウイルス感染症への対策が必要なため	-	-	-	実施内容 (予定)	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	24,917	こども家庭課
								事業費	5,127	4,409	5,127	5,127	5,127		
								国 県 支 出 金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	3,627	2,909	3,627	3,627	3,627										
13	3020409	保育所公設民営事業	指定管理による「みなみこども園（連携施設のわかあゆ子育て・保育ステーションを含む）」、「きたこども園」、「かなやまこども園」の運営事業。	B-2 指定管理によるこども園等の運営では、地域文化や伝統を取り入れた保育サービスの提供を行い地域との連携が図られていることや、保育士不足が懸念される中、地域の人材の雇用創出にも積極的に努めており高い事業効果がみられる。又、保育士給与等についても市給与表に比して安価に設定されているため、経費の削減にもつながっていることなどから、継続して事業実施していくべきと考える。	1-1-7	7-1	-	実施内容 (予定)	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる指定管理料	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる指定管理料	・こども園等の指定管理料 ・子育て支援施設指定管理料30,000千円（現萩原子子育て支援センター分▲10,000千円）	・こども園等の指定管理料 ・子育て支援施設指定管理料30,000千円（現萩原子子育て支援センター分▲10,000千円）	・こども園等の指定管理料 ・子育て支援施設指定管理料30,000千円（現萩原子子育て支援センター分▲10,000千円）	3,134,143	こども家庭課
								事業費	562,130	606,293	616,364	654,855	694,501		
								国 県 支 出 金	30,166	25,832	25,148	25,148	25,148		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	14,044	15,745	14,044	14,044	14,044		
								そ の 他	53,089	44,988	53,089	53,089	53,089		
一 般 財 源	464,831	519,728	524,083	562,574	602,220										
14	3020411	保育所公設民営事業臨時	指定管理による「みなみこども園」、「きたこども園」、「わかあゆ子育て・保育ステーション」、「かなやまこども園」の運営事業に係る臨時的経費。	B-2 指定管理によるこども園等の運営を継続して事業実施していくための施設環境整備は欠かせないものであるから。	1-1-7	7-1	-	実施内容 (予定)	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる修繕、工事、備品購入等	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる修繕、工事、備品購入等	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる修繕、工事、備品購入等	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる修繕、工事、備品購入等	・みなみこども園 ・きたこども園 ・わかあゆST ・かなやまこども園 上記施設運営にかかる修繕、工事、備品購入等	15,863	こども家庭課
								事業費	0	7,805	2,686	2,686	2,686		
								国 県 支 出 金	0	686	686	686	686		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	7,119	2,000	2,000	2,000										
15	3020413	保育所施設維持補修費	こども園等の施設維持のための修繕及び遊具点検結果に基づく修繕。	B-2 保育室をはじめ、給食室、遊具、通園バス等を適切に修繕し管理することで、園児たちの事故防止等につながり、安全・安心な保育等を提供することができるため、継続して実施する必要がある。	1-1-7	7-1	-	実施内容 (予定)	・公用車修繕 ・全施設小修繕 ・遊具修繕 ・おさかプールサイド修繕 ・おさか保育室床修繕 ・たけはら給食室配管修繕	・公用車修繕 ・全施設小修繕 ・遊具修繕 ・わかば保育室ドア修繕 ・おさか下水樹修繕 ・たけはら床修繕	・公用車修繕 ・全施設小修繕 ・遊具修繕	・公用車修繕 ・全施設小修繕 ・遊具修繕	・公用車修繕 ・全施設小修繕 ・遊具修繕	11,215	こども家庭課
								事業費	2,729	3,086	1,800	1,800	1,800		
								国 県 支 出 金	237	594	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,492	2,492	1,800	1,800	1,800										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	3020417	保育所施設整備事業	たけはらこども園仮園舎リース料。	B-2 竹原こども園の園児数を勘案するとR5年度までは仮園舎による教室確保が必要なため。	1-1-7	7-1	-	実施内容(予定)	たけはら園舎リース料	たけはら園舎リース料	-	-	-		こども家庭課
								事業費	1,307	1,307	0	0	0	2,614	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0									
一般財源	1,307	1,307	0	0	0	0	2,614								
17	3020425	保育所備品整備費	わかばこども園通園バスの更新。子ども子育て支援システムこあら用パソコン購入。その他市内各園の保育に必要な備品の購入。	B-2 老朽化した備品の更新や保育環境にあった物品を整備することで、質の高い保育の提供を行うことができるため、継続実施する必要がある。	1-1-7	7-1	-	実施内容(予定)	・全施設少額備品購入費 ・わかば通園バス ・保育支援システム用パソコン ・わかばデジタルピアノ ・おさかCDプレーヤー	・全施設少額備品購入費 200 ・給食配送車10,000 ・かなやま通園バス 5,273	・全施設少額備品購入費 ・かなやま通園バス 5,273	・全施設少額備品購入費	・全施設少額備品購入費		こども家庭課
								事業費	6,546	16,983	5,473	200	200	29,402	
								国県支出金	0	2,400	0	0	0	2,400	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0									
一般財源	6,546	14,583	5,473	200	200	27,002									
18	3020505	地域子育て支援拠点事業	子育て支援センター(小坂、下呂、宮田、上原)、児童館(萩原北、下呂中央、金山)の管理運営。 ※萩原、金山、馬瀬の子育て支援センターの管理運営は、「保育所公設民営事業」の認定こども園等指定管理へ含み実施。	A	1-1-4	7-1	-	実施内容(予定)	・子育て支援センター運営経費 ・児童館運営業務委託費	・子育て支援センター運営経費 ・児童館運営業務委託費	・子育て支援センター運営経費 ・児童館運営業務委託費 (北児童館分▲10,000千円) ・竹原子育て支援センター開設準備5,000千円	・子育て支援センター運営経費 ・児童館運営業務委託費 (北児童館分▲10,000千円)	・子育て支援センター運営経費 ・児童館運営業務委託費 (北児童館分▲10,000千円)		こども家庭課
								事業費	36,691	38,111	31,691	26,691	26,691	159,875	
								国県支出金	3,808	2,984	3,808	3,808	3,808	18,216	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0									
一般財源	32,883	35,127	27,883	22,883	22,883	141,659									
19	3020507	地域子育て支援拠点事業臨時	新子育て支援施設整備に係る建設費、備品購入費、工事監理業務費等。子育て支援センター並びに児童館における新型コロナウイルス感染症予防対策に要する経費。	B-2 子育て家庭への支援は市の重要課題であり、子育て支援施設の施設再編によって、より充実した子育て環境を提供することができるため。	1-1-7	7-1	-	実施内容(予定)	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・新子育て支援施設建設工事、工事監理費、備品購入費等 ・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料	・コロナ対策物品 ・消毒作業手数料		こども家庭課
								事業費	604	359,146	604	604	604	361,562	
								国県支出金	200	28,020	200	200	200	28,820	
								地方債	0	288,000	0	0	0	288,000	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
その他	0	4,188	0	0	0	4,188									
一般財源	404	38,938	404	404	404	40,554									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
20	3020509	ファミリーサポートセンター事業	会員相互による子育てサポート組織「下呂市ファミリー・サポート・センター」の運営。アドバイザー及び地区リーダー（北部、下呂、金山に配置）により、子育ての援助を受けたい会員と、育児の支援をしたい会員を引き合わせ、市民互助援助活動により子育て支援を実施。	B-2 令和3年度からファミリー・サポート・センター業務をNPO法人サン・はぎわらに委託。今後も子育て支援事業に精通した同人に業務を委託することで、事業の市内全域への浸透を図り、安価で円滑な実施ができる。	-	7-1	-	実施内容 (予定)	・ファミリーサポートセンター業務の委託 ・利用料金に対する補助金の支給	・ファミリーサポートセンター業務の委託 ・利用料金に対する補助金の支給	・ファミリーサポートセンター業務の委託 ・利用料金に対する補助金の支給	・ファミリーサポートセンター業務の委託 ・利用料金に対する補助金の支給	・ファミリーサポートセンター業務の委託 ・利用料金に対する補助金の支給	計	こども家庭課
								事業費	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	14,400	
								国 県 支 出 金	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	9,000	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	5,400									
21	3020513	一時預かり事業	保護者の就労、傷病、入院、私的理由等により一時的に保育が必要となった未就園の児童をこども園等で預かる事業。	B-2 就労形態の変化や不測の事態により一時的に保育が必要になった子育て世帯への支援はニーズが高く、今後も継続して実施していく必要があるため。	1-1-7	-	-	実施内容 (予定)	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	・職員人件費	計	こども家庭課
								事業費	3,312	3,120	3,312	3,312	3,312	16,368	
								国 県 支 出 金	1,848	0	1,848	1,848	1,848	7,392	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	900	372	900	900	900	3,972	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	564	2,748	564	564	564	5,004									
22	3020601	学童保育クラブ運営事業	放課後及び長期休暇中に保護者の養育が受けられない児童に対し、生活の場を提供して児童の健全育成を実施するための放課後児童クラブ（学童保育）を運営。常時開設6ヶ所、夏期休暇のみ開設3ヶ所	B-2 近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後や長期休暇等に児童が安心して生活できる居場所を確保するために必要な事業であるため。	1-1-7	7-1	-	実施内容 (予定)	・放課後児童クラブ運営費	・放課後児童クラブ運営費	・放課後児童クラブ運営費	・放課後児童クラブ運営費	・放課後児童クラブ運営費	計	こども家庭課
								事業費	35,332	35,672	37,332	37,332	37,332	183,000	
								国 県 支 出 金	11,074	10,694	12,774	12,774	12,774	60,090	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	6,860	5,232	5,860	5,860	5,860	29,672	
								そ の 他	0	320	0	0	0	320	
一 般 財 源	17,398	19,426	18,698	18,698	18,698	92,918									
23	4010217	子育て支援予防接種事業	○任意予防接種（おたふくかぜ、妊婦と中学3年生までを対象としたインフルエンザ、先天性風しん症候群の発生防止のため妊娠を希望する女性及びその夫等を対象とした風しん）費用の助成	B-2 子育て支援策の一つとして接種が望ましいおたふくかぜやインフルエンザ、風しんの費用を継続的に実施することで効果が期待できるため	1-1-1	7-1	-	実施内容 (予定)	任意予防接種費用の助成	任意予防接種費用の助成	任意予防接種費用の助成	任意予防接種費用の助成	任意予防接種費用の助成	計	健康医療課
								事業費	13,034	10,943	13,034	13,034	13,034	63,079	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
一 般 財 源	8,034	5,943	8,034	8,034	8,034	38,079									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	新規 4010729	生殖補助医療通院交通費助成事業	保険診療による生殖補助医療を開始した時点で法律上の婚姻又は事実婚関係にある夫婦で、夫又は妻のいずれかが市内に住所を有する者に対し、1回の治療における通院回数及び通院方法に基づいて交通費の一部を助成する。	B-2 令和4年度から保険適用になったものの、治療できる医療機関が岐阜市や県外等遠方であり、治療費だけでなく交通費もかかるため、経済的な負担が大きい。 年度によって差はあるが、生殖補助医療を受けた者のうち2～3割は出産に結びついている。下呂市の出生率（人口千対）が昭和60年11.0が令和元年度においては5.2と減少しており、経済的な負担軽減を図ることで、少子化対策にもつながると思われる。	1-1-5	-	-	実施内容 (予定)	・要綱の制定 ・対象者の把握と周知（ホームページ、市政だよりげろ及び下呂市メールに年2回周知） ・申請の対応	・対象者の把握と周知（ホームページ、市政だよりげろ及び下呂市メールに年2回周知） ・申請の対応	・対象者の把握と周知（ホームページ、市政だよりげろ及び下呂市メールに年2回周知） ・申請の対応	・対象者の把握と周知（ホームページ、市政だよりげろ及び下呂市メールに年2回周知） ・申請の対応	・対象者の把握と周知（ホームページ、市政だよりげろ及び下呂市メールに年2回周知） ・申請の対応			健康医療課
								事業費	300	550	550	550	550	2,500		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	300	550	550	550	550	2,500										
25	既存 10050304	子育て応援給食費支援事業	子育て世代の負担軽減のため中学生の保護者が負担する給食費の2分の1を補助する。	B-2 中学生の学校給食費1/2助成については、保護者の経済的負担を軽減し子育て支援を図る。（令和9年度まで実施予定）	1-1-1	-	-	実施内容 (予定)	・中学生の学校給食費1/2助成（R9年度まで） 対象者734人	・中学生の学校給食費1/2助成（R9年度まで） 対象者739人	・中学生の学校給食費1/2助成（R9年度まで） 対象者770人	・中学生の学校給食費1/2助成（R9年度まで） 対象者720人	・中学生の学校給食費1/2助成（R9年度まで） 対象者691人			学校給食センター
								事業費	22,041	21,955	23,100	21,600	20,730	109,426		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	22,041	21,955	23,100	21,600	20,730	109,426		
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										

基本目標	すこやか	基本施策	1-8 社会保障	全ての市民が安心して暮らせる仕組みを維持します
------	------	------	----------	-------------------------

●現状と課題
 市民が安心して医療や介護を受けることができる仕組みとして、国民健康保険制度や後期高齢者医療保険制度、そして介護保険制度があります。また、失業等によって生活に困ったときの支援として生活保護制度があります。これらのセーフティネットは、市民からの保険料のほか税金で賄っていますが、増え続ける医療費や介護費、生活保護費等の需要に対して、財源対応が次第に困難になってきています。今後の制度維持のためには、病気にならない保健事業、介護が必要な状態にならない介護予防事業、そして給付が必要となる状態から抜け出す生活支援事業が重要です。

●目指すまちの姿
 ●国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、生活保護のセーフティネットの仕組みに対して市民の深い理解があるまち
 ●適正適切なサービス利用と適正な給付により、制度が堅実に運営されているまち
 ●適切な保健事業や介護予防事業、生活支援事業の実施により、セーフティネット利用の伸び率が鈍いまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,686,684	1,696,418	1,696,418	1,696,418	1,696,418	8,472,356
国県支出金計	310,231	314,556	314,556	314,556	314,556	1,568,455
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	1,376,453	1,381,862	1,381,862	1,381,862	1,381,862	6,903,901
	1,686,684	1,696,418	1,696,418	1,696,418	1,696,418	8,472,356

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
									国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。			
1	既存	3010117	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険財政の健全化及び保険料の負担の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	A	-	-	実施内容(予定)	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。	国保財政の健全化及び保険料の平準化に資するため要する経費を繰出しする。		市民サービス課	
									事業費	103,549	99,313	99,313	99,313	99,313		500,801
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	103,549	99,313	99,313	99,313	99,313		500,801
2	既存	3010121	国民健康保険特別会計(保険基盤)繰出金	保険料の負担緩和を図るとともに、国民健康保険の財政基盤の安定に資するため保険基盤安定制度に係る経費を繰出しする。	B-2	-	-	実施内容(予定)	保険料の負担緩和を図るとともに、国保財政基盤安定制度に係る経費を繰出しする。	保険料の負担緩和を図るとともに、国保財政基盤安定制度に係る経費を繰出しする。	保険料の負担緩和を図るとともに、国保財政基盤安定制度に係る経費を繰出しする。	保険料の負担緩和を図るとともに、国保財政基盤安定制度に係る経費を繰出しする。	保険料の負担緩和を図るとともに、国保財政基盤安定制度に係る経費を繰出しする。		市民サービス課	
									事業費	152,206	146,571	146,571	146,571	146,571		738,490
									国県支出金	114,152	109,927	109,927	109,927	109,927		553,860
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	38,054	36,644	36,644	36,644	36,644		184,630
3	既存	3010171	国民健康保険特別会計(未就学児軽減)繰出金	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的とした制度に係る経費を繰出しする。	A	-	-	実施内容(予定)	子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とした未就学児の均等割軽減制度に係る経費を繰出しする。	子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とした未就学児の均等割軽減制度に係る経費を繰出しする。	子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とした未就学児の均等割軽減制度に係る経費を繰出しする。	子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とした未就学児の均等割軽減制度に係る経費を繰出しする。	子育て世帯の負担軽減を図ることを目的とした未就学児の均等割軽減制度に係る経費を繰出しする。		市民サービス課	
									事業費	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070		5,350
									国県支出金	801	801	801	801	801		4,005
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	269	269	269	269	269		1,345

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
8	3010405	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金	A	-	-	-	実施内容 （予定）	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計への繰出金	介護保険特別会計への繰出金	2,842,625	高齢福祉課		
									・介護給付費	・介護給付費	・介護給付費	・介護給付費	・介護給付費				
									・職員給与費	・職員給与費	・職員給与費	・職員給与費	・職員給与費				
									・事務費	・事務費	・事務費	・事務費	・事務費				
									・保険料軽減分	・保険料軽減分	・保険料軽減分	・保険料軽減分	・保険料軽減分				
									・地域支援事業費	・地域支援事業費	・地域支援事業費	・地域支援事業費	・地域支援事業費				
事業費	571,145	567,870	567,870	567,870	567,870	2,842,625											
国県支出金	20,265	19,548	19,548	19,548	19,548	98,457											
地方債	0	0	0	0	0	0											
利用料等	0	0	0	0	0	0											
その他	0	0	0	0	0	0											
一般財源	550,880	548,322	548,322	548,322	548,322	2,744,168											
9	3010409	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）への繰出金	A	-	-	-	実施内容 （予定）	サービス事業勘定への繰出金 老健分 66,565千円 起債分 3,415円	サービス事業勘定への繰出金 老健分 71,944千円 起債分 3,735円	サービス事業勘定への繰出金 老健分 71,944千円 起債分 3,735円	サービス事業勘定への繰出金 老健分 71,944千円 起債分 3,735円	サービス事業勘定への繰出金 老健分 71,944千円 起債分 3,735円	548,813	高齢福祉課		
									居宅予防サービス計画事業 38,717円	居宅予防サービス計画事業 36,401円	居宅予防サービス計画事業 36,401円	居宅予防サービス計画事業 36,401円	居宅予防サービス計画事業 36,401円				
									事業費	108,697	110,029	110,029	110,029			110,029	548,813
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
その他	0	0	0	0	0	0											
一般財源	108,697	110,029	110,029	110,029	110,029	548,813											
10	#N/A	利用者負担軽減措置費	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費。下呂市社会福祉法人等による利用者負担軽減取扱要綱に基づき、低所得者で特に生計が困難である方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を減免する場合、その社会福祉法人に対し下呂市が支援を行うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	B-2 低所得者で特に生計が困難である方について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人に対し市が支援を行うことにより介護保険サービスの利用促進を図ることを目的としており、継続が必要である	-	-	-	実施内容 （予定）	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費	社会福祉法人等による利用者負担軽減措置費	205	高齢福祉課		
									事業費	41	41	41	41			41	205
									国県支出金	31	31	31	31			31	155
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	0	0	0			0	0
一般財源	10	10	10	10	10	50											

基本目標	はぐくみ	基本施策	2-1 学校教育	安心・安全で、どの子にとっても魅力ある学校づくりを目指します
------	------	------	----------	--------------------------------

●現状と課題
 下呂市の小中学校では、生きる力となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む、調和のとれた教育の充実に努めています。教育環境については、平成25年度までに全ての学校施設の耐震化を実現しましたが、今後、天井など「非構造部材」の耐震化を進めるとともに、指導の現場でも不測の事故や地震等の自然災害に対して「自らの命は自ら守っていく教育」が求められています。学校統廃合については、急激な少子化により1学級の人数減や複式学級が増えるなどの事態が想定されており、地域住民の心情に寄り添いながら、「子どもたちのためにどういった教育環境が望ましいか」を地域とともに議論していく必要があります。平成25年度の調査では「学校が楽しい」、「授業の内容が分かりやすい」と答えた児童生徒の割合は9割を超えていますが、今後も維持していくために、残り1割の児童生徒を意識した指導を行うとともに、発達障がいなど特別な支援を要する児童生徒への支援や要保護・準要保護世帯への支援や教育相談体制の拡充などが求められています。

●目指すまちな姿
 ●家庭や地域と一体となって、心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成と、「確かな学力」をはぐくむ調和のとれた教育の充実が図られているまち
 ●特別な支援を要する児童生徒や要保護世帯への支援や教育相談が充実しているまち
 ●安全安心な教育環境の整備と、子どもを中心にすえた学校適正規模の議論が行われているまち

●主な取り組み（「目指すまちな姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,292,618	779,708	1,690,522	1,822,288	1,193,611	6,778,747
国県支出金計	115,445	17,862	147,427	197,813	80,901	559,448
地方債計	433,400	0	0	17,000	0	450,400
利用料等計	6,720	6,573	6,492	6,492	6,492	32,769
その他計	45,247	58,602	47,043	47,043	47,043	244,978
一般財源計	691,806	696,671	1,489,560	1,553,940	1,059,175	5,491,152
	1,292,618	779,708	1,690,522	1,822,288	1,193,611	6,778,747

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	10010101	教育委員会運営費	教育委員（非常勤委員5名）の月額報酬と費用弁償	A	-	-	実施内容（予定）	教育委員報酬費用弁償							教育総務課
									事業費	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	11,180	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	2,236	2,236	2,236	2,236	2,236	11,180	
2	既存	10010213	教育事務局諸経費	職員旅費、消耗品類、コピー使用料など事務局内の事務に係る経費のほか、県及び飛騨地区単位の関係諸団体への負担金	A	-	-	実施内容（予定）	・教育委員会事務局事務費 ・教育関係団体負担金	・教育委員会事務局事務費 ・教育関係団体負担金	・教育委員会事務局事務費 ・教育関係団体負担金	・教育委員会事務局事務費 ・教育関係団体負担金	・教育委員会事務局事務費 ・教育関係団体負担金		教育総務課	
									事業費	2,533	2,311	2,607	2,607	2,607		12,665
									国県支出金	7	7	7	7	7		35
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	2,526	2,304	2,600	2,600	2,600		12,630
3	既存	10010221	特別支援学校等通学費補助金 特別支援学級に通級する児童の保護者への交通費補助	B-2 ・通級指導教室が在籍校に設置されず、近隣の学校へ出向いて指導を受けるしか方法がない児童生徒に支援が必要である。	1-1-1	9-1	-	実施内容（予定）	通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金		教育総務課	
									事業費	356	356	300	300	300		1,612
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	356	356	300	300	300		1,612
					3-(3)	-			通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金	通学費補助金			
									事業費	0	0	0	0	0		0
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	0	0	0	0	0		0

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	10010225	育英資金活用事業	経済的な理由から就学困難な高校生に対して、月8,000円就学費を援助。	B-2 経済的な理由から就学費の援助を必要とする高校生に対し、保護者の経済的負担を軽減し子育て支援を継続していく必要があるため。	1-1-1	9-1	-	実施内容 (予定)	高校生への奨学金 一人あたり8,000円×12 月 39名	高校生への奨学金 一人あたり8,000円×12 月 30名	高校生への奨学金 一人あたり8,000円×12 月 39名	高校生への奨学金 一人あたり8,000円×12 月 39名	高校生への奨学金 一人あたり8,000円×12 月 39名		教育総務課	
								事業費	3,744	2,880	3,744	3,744	3,744	17,856		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	3,744	2,880	3,744	3,744	3,744	17,856										
5	10010229	学校教育諸経費	委員報酬・協力委員謝礼(障がい児教育支援委員、いじめ問題専門委員会委員、いじめ問題対策連絡協議会委員、結核対策委員、スクールカードリーダー等)、健康診断委託料、災害共済負担金等 ①心身に障がいがある児童生徒に対し適正な就学指導を行う。 ②地域での子ども見守り活動、防犯ブザーの配布など安全に登下校できるようにする。 ③学校保健法等に定められた児童生徒教職員健康診断を行い、健康の保持増進を図る。 ④学校間交流、スポーツ交流を行う。 ⑤日本スポーツ振興センターの学校災害共済に加入し、学校での不慮の事故に備える。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入	・委員報酬・謝礼 ・児童生徒健康診断 ・学校間交流 ・学校災害共済加入		教育総務課
								事業費	6,021	5,825	6,021	6,021	6,021	29,909		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	1,054	1,039	1,054	1,054	1,054	5,255										
一 般 財 源	4,967	4,786	4,967	4,967	4,967	24,654										
6	10010233	英会話指導員設置事業	外国語指導助手(3名)の報酬、費用弁償、自治体国際化協会負担金等 総務省、外務省、文部科学省の3省協力のもとに実施されている「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用した3人の外国語指導助手(ALT)を市内の小中学校に配置し、児童生徒の外国語会話学習の補助業務等を行う。	B-2 児童生徒の英会話能力向上のためには、外国から招致する外国語指導助手による指導が有効であるため。	-	-	-	実施内容 (予定)	外国語指導助手(ALT)による英会話指導	外国語指導助手(ALT)による英会話指導	外国語指導助手(ALT)による英会話指導	外国語指導助手(ALT)による英会話指導	外国語指導助手(ALT)による英会話指導		教育総務課	
								事業費	13,003	8,239	13,003	13,003	13,003	60,251		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	13,003	8,239	13,003	13,003	13,003	60,251										
7	10010237	学業支援員等設置事業	学業支援員及び教育支援センター相談員報酬、交流事業バス借上料、施設使用料等 ①小中学校の普通学級に在籍する発達障がい等を持つ児童生徒に、教育指導員を配置・支援する。 ②小中学校の不登校対策学業支援員を配置し、相談事業を実施することで、学級復帰を支援する。 ③教育支援センター相談員を配置し、不登校児童生徒の悩みの克服と、人間関係づくりを支援する。 ④小中学校にICT指導員を配置し、GIGAスクール構想の実現を目指す。 ⑤小中学校に教科専門指導員を配置し、教員の資質を高める。	A	-	9-1	-	実施内容 (予定)	会計年度任用職員報酬 費用弁償 交流会バス借上	会計年度任用職員報酬 費用弁償 交流会バス借上	会計年度任用職員報酬 費用弁償 交流会バス借上	会計年度任用職員報酬 費用弁償 交流会バス借上	会計年度任用職員報酬 費用弁償 交流会バス借上		教育総務課	
								事業費	42,252	44,227	44,227	44,227	44,227	219,160		
								国 県 支 出 金	906	1,907	1,907	1,907	1,907	8,534		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	41,346	42,320	42,320	42,320	42,320	210,626										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
8	10010241	スクールバス管理運営費	スクールバス運行経費（委託運行バス16台、うち市所有バス11台）	A	-	-	-	実施内容（予定）	・スクールバスの管理運行	・スクールバスの管理運行（小坂地区門坂方面追加） （中原方面増額）	・スクールバスの管理運行	・スクールバスの管理運行	・スクールバスの管理運行	計	教育総務課		
									事業費	68,853	75,289	75,300	75,300			75,300	370,042
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	0	0	0			0	0
一般財源	68,853	75,289	75,300	75,300	75,300	370,042											
9	10010242	スクールバス管理運営費臨時	・老朽化したスクールバスの更新を行う。 ・金山小学校スクールバスの車庫を建設する。	B-2 児童生徒の通学に要するスクールバスを計画的に更新する必要があるため。	-	-	-	実施内容（予定）	・金山中菅田方面スクールバス購入（小型） ・金山小スクールバス車庫建設	・竹原小スクールバス購入（小型）	・小坂地域スクールバス購入（中型）	-	-	計	教育総務課		
									事業費	30,337	10,495	23,000	0			0	63,832
									国県支出金	3,750	3,750	3,750	0			0	11,250
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	5,000	0	0			0	5,000
一般財源	26,587	1,745	19,250	0	0	47,582											
10	10010245	教育ネットワーク管理費	教育ネットワーク機器保守委託料 ・市教育系ネットワークを運営するためのネットワーク機器の保守委託料	A	-	-	-	実施内容（予定）	教育系ネットワーク機器保守委託	教育系ネットワーク機器保守委託	教育系ネットワーク機器保守委託	教育系ネットワーク機器保守委託	教育系ネットワーク機器保守委託	計	教育総務課		
									事業費	2,496	2,540	2,880	2,880			2,880	13,676
									国県支出金	0	330	0	0			0	330
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	0	0	0			0	0
一般財源	2,496	2,210	2,880	2,880	2,880	13,346											
11	10010249	教育ネットワーク管理費臨時	教育系ネットワーク機器の更新 ・萩原小学校北舎の校内ネットワーク機器購入 ・学校メールシステム使用料	B-2 ・国の推進するGIGAスクール構想に基づくICT教育を図るため、教育系ネットワークの整備を図る必要があるため。 ・教員の働き方改革、ペーパーレス化を図る必要があるため。	-	4-3	-	実施内容（予定）	・萩原小学校北舎ネットワーク機器購入 ・学校メールシステム使用料	・教育系ネットワーク機器更新 ・学校メールシステム使用料	・教育系ネットワーク機器更新 ・学校メールシステム使用料	・教育系ネットワーク機器更新 ・学校メールシステム使用料	・教育系ネットワーク機器更新 ・学校メールシステム使用料	計	教育総務課		
									事業費	2,339	4,685	17,306	6,000			6,000	36,330
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	0	0	0			0	0
一般財源	2,339	4,685	17,306	6,000	6,000	36,330											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名							
12	10010253	教育研究所業務諸経費	<p>研究所職員賃金、学校間ネットワーク(MAIN)機器借上料、教育関係団体負担金等</p> <p>教育研究所では、教育に係る各種の調査研究、教職員の研修、教育資料の収集のほか、教育情報の収集・分析を実施し、教育の質向上を推進している。</p>	A	-	4-3	-	実施内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営費 ・教育システムの機器借上料 ・教育関係団体負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営費 ・教育システムの機器借上料 ・教育関係団体負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営費 ・教育システムの機器借上料 ・教育関係団体負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営費 ・教育システムの機器借上料 ・教育関係団体負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の運営費 ・教育システムの機器借上料 ・教育関係団体負担金 	-	-						
				事業費												14,622	15,638	16,400	16,400	16,400	79,460
				国県支出金												0	0	0	0	0	0
				地方債												0	0	0	0	0	0
				利用料等												0	0	0	0	0	0
				その他												0	0	0	0	0	0
一般財源	14,622	15,638	16,400	16,400	16,400	79,460															
13	10010257	小中学校教育研究奨励事業	<p>教育研究用 消耗品</p> <p>小中学校の先進的先駆的な教育研究の実践を行う希望校に対し、各教科・各種の領域に関する研究経費の支援を行う。</p>	B-2	-	9-1	-	実施内容(予定)	講師謝礼 消耗品費	講師謝礼 消耗品費	講師謝礼 消耗品費	講師謝礼 消耗品費	講師謝礼 消耗品費	-	-						
				事業費												172	172	172	172	172	860
				国県支出金												0	0	0	0	0	0
				地方債												0	0	0	0	0	0
				利用料等												0	0	0	0	0	0
				その他												0	0	0	0	0	0
一般財源	172	172	172	172	172	860															
14	10010269	学校統合事業諸経費臨時	<p>学校統合に必要な諸経費</p>	C-1	-	9-1	-	実施内容(予定)	学校統合に必要な諸経費	旧中原小学校維持管理経費	-	-	-	-	-						
				事業費												520	1,407	0	0	0	1,927
				国県支出金												0	0	0	0	0	0
				地方債												0	0	0	0	0	0
				利用料等												0	0	0	0	0	0
				その他												0	0	0	0	0	0
一般財源	520	1,407	0	0	0	1,927															
15	10010271	学校スリム化事業	<p>学校や教員の業務の見直しを推進し、教員の長時間労働の状況を改善し、教員が担うべき業務に専念できるための環境整備を実施する。</p>	B-2	-	-	-	実施内容(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム使用料 ・学校メールシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム使用料 ・学校メールシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム使用料 ・学校メールシステム ・学校メールシステム(新規：下呂中学校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム使用料 ・学校メールシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合型校務支援システム使用料 ・学校メールシステム ・高速プリンター(更新：萩原小学校) 	-	-						
				事業費												3,696	3,465	7,500	3,700	7,500	25,861
				国県支出金												0	326	0	0	0	326
				地方債												0	0	0	0	0	0
				利用料等												0	0	0	0	0	0
				その他												0	0	0	0	0	0
一般財源	3,696	3,139	7,500	3,700	7,500	25,535															

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	10010276	スクール・サポート・スタッフ配置事業	支援の必要な児童生徒のサポートや、学習プリントの印刷など教員でなくてもできる仕事のサポート、コロナウイルス感染症予防対応を行う職員を配置する。	B-1 コロナ感染症対策としての消毒をしたり、学習指導以外の事務的な仕事を行ったりして、児童生徒の安心安全と共に教員の働き方改革が必要	-	9-1	-	実施内容 (予定)	会計年度任用職員報酬費用弁償	会計年度任用職員報酬費用弁償	会計年度任用職員報酬費用弁償	会計年度任用職員報酬費用弁償	会計年度任用職員報酬費用弁償	計	教育総務課	
								事業費	14,070	14,088	18,652	18,652	18,652			84,114
								国 県 支 出 金	3,534	3,884	3,534	3,534	3,534			18,020
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	10,536	10,204	15,118	15,118	15,118	66,094										
17	10010401	教員住宅管理費	教員住宅の維持・管理にかかる経費 (令和4年度入居見込 29戸中26戸(入居率90%))	A	-	-	-	実施内容 (予定)	教員住宅の維持管理の実施	教員住宅の維持管理の実施	教員住宅の維持管理の実施	教員住宅の維持管理の実施	教員住宅の維持管理の実施	計	教育総務課	
								事業費	1,556	1,560	1,560	1,560	1,560			7,796
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	1,556	1,560	1,560	1,560	1,560			7,796
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										
18	10010409	教員住宅維持補修費	教員住宅の維持修繕にかかる経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・教員住宅修繕 ・萩原古閑教員住宅屋根塗装工事	・教員住宅修繕 ・教員住宅給湯器取替工事	・教員住宅修繕 ・教員住宅トイレ改修工事	・教員住宅修繕 ・教員住宅給湯器改修工事	・教員住宅修繕 ・教員住宅給湯器改修工事	計	教育総務課	
								事業費	3,017	3,639	3,760	3,760	3,760			17,936
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	3,017	2,660	2,660	2,660	2,660			13,657
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	979	1,100	1,100	1,100	4,279										
19	10020105	小学校管理諸経費	10小学校の学校医、薬剤師、歯科医師、耳鼻科医報酬及び校務員委託費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	計	教育総務課	
								事業費	22,847	19,847	20,000	20,000	20,000			102,694
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	22,847	19,847	20,000	20,000	20,000	102,694										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
20	既存 10020107	小学校管理運営費	小学校の運営に係る経常経費（需用費、役員費、管理委託費用等）	A	-	9-1	-	実施内容（予定）	小学校の管理運営	小学校の管理運営	小学校の管理運営	小学校の管理運営	小学校の管理運営	計	教育総務課	
								事業費	66,638	77,518	77,929	77,929	77,929			377,943
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	859	809	809	809	809			4,095
								その他	153	91	84	84	84			496
一般財源	65,626	76,618	77,036	77,036	77,036	373,352										
21	既存 10020161	小学校管理運営費臨時	小学校の管理備品、木製机・椅子等の計画的な更新等	B-2 ・小学校の備品等を計画的に導入・更新を行う必要があるため。 ・学校の危険な樹木について、生徒の安全確保のため伐採が必要なため。 ・学校の不要となった施設や遊具の解体に係る経費	-	9-1	-	実施内容（予定）	・危険な樹木の伐採 ・小学校管理備品購入 ・学童机・椅子更新（尾崎小学校・宮田小学校）	・危険な樹木の伐採 ・小学校管理備品購入 ・学童机・椅子更新（尾崎小学校・萩原北中学校）	・危険な樹木の伐採 ・小学校管理備品購入 ・学童机・椅子更新（萩原南中学校）	・危険な樹木の伐採 ・小学校管理備品購入 ・学童机・椅子更新（萩原南中学校・小坂中学校）	・危険な樹木の伐採 ・小学校管理備品購入 ・学童机・椅子更新（小坂小学校）	計	教育総務課	
								事業費	11,283	5,348	12,500	12,500	12,200			53,831
								国県支出金	1,412	185	1,600	1,600	1,300			6,097
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	7,000	3,000	7,000	7,000	7,000			31,000
一般財源	2,871	2,163	3,900	3,900	3,900	16,734										
22	既存 10020165	小学校施設維持補修費	市内小学校10校の施設維持補修費 安全・安心な学校環境の充実を図るため、小学校10校について施設の維持補修を実施する。	A	-	9-1	-	実施内容（予定）	施設修繕 施設維持工事 10校	施設修繕 施設維持工事 9校	施設修繕 施設維持工事 9校	施設修繕 施設維持工事 9校	施設修繕 施設維持工事 9校	計	教育総務課	
								事業費	7,300	6,851	6,570	6,570	6,570			33,861
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	7,300	6,851	6,570	6,570	6,570	33,861										
23	既存 10020169	小学校施設整備事業	更新期を迎えた小学校施設のうち、学校運営に支障をきたしているものについて順次更新を行う。	B-1 建築時に整備された放送・電話設備をはじめとする学校運営に必要な機器や設備、防水等の老朽化に対し、施設を適正に管理するため R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて防犯カメラ整備方針検討予定	-	9-1	-	実施内容（予定）	プールろ過装置ろ材入替 避難救助袋更新	避難救助袋 1校 （竹原小） プールろ材入替 1校 （上原小）	防犯カメラ設置 （9校） 小荷物昇降機改修 1校 プールポンプ改修 1校	電話設備更新 2校 屋根防水工事 2校	放送設備更新 2校	計	教育総務課	
								事業費	2,642	3,888	15,048	5,324	5,328			32,230
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	2,642	3,888	15,048	5,324	5,328	32,230										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	10020185	小学校非構造部材耐震化事業	地震時における児童生徒の安全を確保するため、窓ガラスの飛散防止やバスケットゴールの落下防止等の非構造部材耐震化を実施する ・R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて飛散防止フィルム整備方針検討予定 ・バスケットゴールの保守点検の実施について検討	B-1 地震時における児童生徒の安全確保のため	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	-	飛散防止フィルム (1校)	飛散防止フィルム (1校)	飛散防止フィルム (1校)	計	教育総務課	
				事業費					0	0	21,000	21,000	21,000			63,000
				国 県 支 出 金					0	0	0	0	0			0
				地 方 債					0	0	0	0	0			0
				利 用 料 等					0	0	0	0	0			0
				そ の 他					0	0	0	0	0			0
				一 般 財 源					0	0	21,000	21,000	21,000			63,000
25	10020186	小学校空調設備整備事業	令和元年度に普通教室に空調設備を整備したが、理科室・音楽室・家庭科室等の特別教室は未整備となっている。近年の厳しい気象条件に対応するため、熱中症対策として小学校特別教室等の整備を行う。 ・R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて空調設備整備方針検討予定	B-1 特別教室の空調設備は市内小中学校から提出される施設整備の要望事項の上位となっている。児童生徒の安全・安心を確保するため、空調設備を設置したい。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	小学校空調設備整備実施設計	改修工事 4校 (下呂小・竹原小・上原小・金山小)	改修工事 4校 (萩原小・宮田小・尾崎小・馬瀬小) ※小坂小は長寿命化工事にて改修	-	計	教育総務課	
				事業費					0	6,934	128,639	71,200	0			206,773
				国 県 支 出 金					0	0	21,425	15,703	0			37,128
				地 方 債					0	0	0	0	0			0
				利 用 料 等					0	0	0	0	0			0
				そ の 他					0	5,000	0	0	0			5,000
				一 般 財 源					0	1,934	107,214	55,497	0			164,645
26	10020189	小学校トイレ改修事業	小中学校施設のトイレ洋式化（温水洗浄便座）を図る。 とくに災害時に避難所となる小中学校屋内運動場について、市長重点プロジェクトに位置付けられている学校（小学校3校、中学校4校）は、令和5・6年度に整備を行う。	B-1 屋内運動場について、市長重点プロジェクトに位置付けられている学校は令和5・6年度に、それ以外の学校については令和7年度以降に整備を進める。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	体育館トイレ洋式化 (尾崎小・上原小)	体育館トイレ洋式化 (馬瀬小)	体育館トイレ洋式化 (萩原小・尾崎小・下呂小・竹原小・上原小・馬瀬小)	-	計	教育総務課	
				事業費					0	3,171	2,929	12,000	0			18,100
				国 県 支 出 金					0	0	0	0	0			0
				地 方 債					0	0	0	0	0			0
				利 用 料 等					0	0	0	0	0			0
				そ の 他					0	0	0	0	0			0
				一 般 財 源					0	3,171	2,929	12,000	0			18,100
27	10020191	小学校長寿命化改良事業	高度経済成長期に建設した多くの市内学校施設は老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えている。老朽化の実態把握と施設の運営状況等から個別施設毎の具体的な今後の対応方針を策定し、建物を良い状態に保てるよう長寿命化改良事業を行う	B-1 今後の児童生徒の推移に伴う学校規模の適正化を見据えながら、老朽化した建物の効率的・効果的な予防保全改修を行い、中長期的な視点からの財政負担を軽減・平準化するとともに急速に進む学校のデジタル化等に対応した新しい学校環境を提供する	-	9-1	-	実施内容 (予定)	萩原小(Ⅲ期) 小坂小設計	学校施設適正配置検討基礎資料作成業務 建築基準法第12条に準ずる施設点検業務 9校	小坂小(Ⅰ期)	小坂小(Ⅱ期) 宮田小設計	竹原小耐力度調査 建築基準法第12条に準ずる施設点検業務 9校	計	教育総務課	
				事業費					535,429	4,411	460,800	701,200	5,320			1,707,160
				国 県 支 出 金					87,228	0	95,012	142,518	0			324,758
				地 方 債					416,400	0	0	0	0			416,400
				利 用 料 等					0	0	0	0	0			0
				そ の 他					10,000	0	0	0	0			10,000
				一 般 財 源					21,801	4,411	365,788	558,682	5,320			956,002

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
28	10020193	小学校屋外環境施設整備事業	子ども達の最も身近にある屋外環境を整備し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、施設の充実を図るとともに、災害発生時における児童生徒及び地域住民等のための応急避難場所として、必要な機能が発揮できるよう防災機能の強化を図る。	B-1 子ども達の最も身近にある屋外環境を整備し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、施設の充実を図るとともに、災害発生時における児童生徒及び地域住民等のための応急避難場所として、必要な機能が発揮できるよう防災機能の強化を図るため	-	9-1	-	実施内容 (予定)	萩原小グラウンド改修	-	-	小坂小グラウンド改修	-			教育総務課
								事業費	27,852	0	0	27,852	0	55,704		
								国県支出金	7,851	0	0	7,851	0	15,702		
								地方債	17,000	0	0	17,000	0	34,000		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	3,001	0	0	3,001	0	6,002										
29	10020195	小学校屋内運動場改修事業	屋内運動場の水銀灯タイプ照明器具製造廃止に伴い、照明LED化工事を実施する	B-1 水銀灯タイプ照明器具製造廃止により、市場流通しているランプ等に限界があるため、LED化が急務となっている。更新にはイニシャルコストがかかるが、LED照明は長寿命且つ省エネのため、既存照明器具に対し電気料等のランニングコストが1/4程度となる見込み。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	調査業務 4校 (メソライト ランプ等の小学校)	-	改修工事 5校 (萩原小・宮田小・尾崎小・下呂小・竹原小)	改修工事 (水銀灯タイプ) 1校 (上原小 (7/17以外))			教育総務課
								事業費	0	3,186	0	88,000	3,931	95,117		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	3,186	0	88,000	3,931	95,117										
30	10020201	小学校教育振興諸経費	各小学校の児童、職員用のコンピュータと周辺機器の保守点検料及びリース料 文部科学省の基準に沿った教育用コンピュータの整備を行い、情報教育の推進を図る。	A	-	4-3	-	実施内容 (予定)	・児童・職員用PC等の整備	・児童・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・児童・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・児童・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・児童・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料			教育総務課
								事業費	34,301	43,684	45,000	45,000	45,000	212,985		
								国県支出金	693	976	0	0	0	1,669		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	33,608	42,708	45,000	45,000	45,000	211,316										
31	10020203	小学校教育振興費	学力・知能検査手数料、校外学習用バス借上料、児童図書・教材備品購入費、個性ある学校教育推進補助金等	A	-	9-1	-	実施内容 (予定)	・学力・知能検査の実施、校外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、校外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、校外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、校外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、校外学習の実施、学校独自の教育の推進等			教育総務課
								事業費	31,986	31,076	32,060	32,060	32,060	159,242		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	658	627	660	660	660	3,265		
一般財源	31,328	30,449	31,400	31,400	31,400	155,977										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見直し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
32	10020257	小学校教育振興費臨時	10の小学校で必要とされる各種教材備品	B-2 小学校の教育振興に係る備品等を計画的に購入する必要があるため。	-	9-1	-	実施内容(予定)	・教材備品購入	・教材備品購入	・教材備品購入(400千円×10校)	・教材備品購入(400千円×10校)	・教材備品購入(400千円×10校)	計	教育総務課	
								事業費	1,191	1,401	3,000	3,000	3,000			11,592
								国県支出金	136	0	0	0	0			136
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	800	0	800	800	800			3,200
一般財源	255	1,401	2,200	2,200	2,200	8,256										
33	10020261	児童通学対策費	路線バス(下呂バス含む)の通学費補助対象者 ①原則、通学路にスクールバス路線がない ②通学距離が概ね3km以上の児童 ③特別支援学級等の児童の場合、自家用車による通学を支援	B-2 遠距離通学区域の児童について、バス通学等に要する費用に対して助成する必要があるため。	-	-	-	実施内容(予定)	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	計	教育総務課	
								事業費	1,811	1,954	1,811	1,811	1,811			9,198
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	1,811	1,954	1,811	1,811	1,811	9,198										
34	10020265	要保護準要保護児童就学援助費	援助を要する対象児童保護者の申請により、学用品費、新入学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費の援助費を支給する。	B-2 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第19条の規定に基づき実施	1-1-1	9-1	-	実施内容(予定)	経済的に支援が必要な児童の家庭への支援 80名	経済的に支援が必要な児童の家庭への支援 80名	経済的に支援が必要な児童の家庭への支援 80名	経済的に支援が必要な児童の家庭への支援 80名	経済的に支援が必要な児童の家庭への支援 80名	計	教育総務課	
								事業費	6,492	6,330	6,492	6,492	6,492			32,298
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	6,492	6,330	6,492	6,492	6,492	32,298										
35	10020267	原発避難者就学援助事業	東日本大震災における原発事故避難者世帯の小学生に対し、要保護準要保護事業に準じた学用品、給食費等の支給をする事業	A	-	9-1	-	実施内容(予定)	原発避難者就学支援を行う(学用品、郊外活動、修学旅行等の費用の支援をおこなう。)	-	原発避難者就学支援を行う(学用品、郊外活動、修学旅行等の費用の支援をおこなう。)	原発避難者就学支援を行う(学用品、郊外活動、修学旅行等の費用の支援をおこなう。)	原発避難者就学支援を行う(学用品、郊外活動、修学旅行等の費用の支援をおこなう。)	計	教育総務課	
								事業費	94	0	94	94	94			376
								国県支出金	94	0	94	94	94			376
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	0	0	0	0	0	0										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
36	既存 10020269	小学生特別支援教育就学奨励事業	小学校の特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費等の援助費を支給する。	B-2 国の補助金を受けて施行する特別支援教育就学奨励事業	-	9-1	-	実施内容 (予定)	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	6,574	教育総務課
								事業費	1,360	1,134	1,360	1,360	1,360		
								国 県 支 出 金	680	359	680	680	680		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	680	775	680	680	680	3,495									
37	新規 10020285	小学校徴収金補助教材費	小学校徴収金補助教材費	A	-	9-1	-	実施内容 (予定)	小学校徴収金補助教材費 (9校) 口座振替手数料	小学校徴収金補助教材費 (10校) 口座振替手数料	小学校徴収金補助教材費 (11校) 口座振替手数料	小学校徴収金補助教材費 (11校) 口座振替手数料	小学校徴収金補助教材費 (11校) 口座振替手数料	75,524	教育総務課
								事業費	0	18,881	18,881	18,881	18,881		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	18,825	18,825	18,825	18,825		
一 般 財 源	0	56	56	56	56	224									
38	既存 10030105	中学校管理諸経費	6 中学校の学校医、薬剤師、歯科医師、耳鼻科医報酬及び校務員委託費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	・学校嘱託医報酬 ・学校校務員委託料 ・学校樹木防除委託料	76,995	教育総務課
								事業費	15,399	15,399	15,399	15,399	15,399		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	15,399	15,399	15,399	15,399	15,399	76,995									
39	既存 10030107	中学校管理運営費	中学校の運営に係る経常経費（需用費、役務費、管理委託費用等）	A	-	9-1	-	実施内容 (予定)	中学校の管理運営	中学校の管理運営	中学校の管理運営	中学校の管理運営	中学校の管理運営	252,310	教育総務課
								事業費	41,717	52,664	52,643	52,643	52,643		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	1,288	1,544	1,463	1,463	1,463		
								そ の 他	82	0	0	0	0		
一 般 財 源	40,347	51,120	51,180	51,180	51,180	245,007									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
40	既存 10030137	中学校管理運営費臨時	中学校の管理備品の更新等。長年未使用となっている金山中学校のプール更衣室棟の解体工事を行い、安全安心な学校環境を提供する。	B-2 ・中学校の備品等を計画的に導入・更新を行う必要があるため。 ・学校の危険な樹木について、生徒の安全確保のため伐採が必要なため。 ・学校の不要となった施設や遊具の解体に係る経費	-	9-1	-	実施内容(予定)	・中学校管理備品の導入・更新 ・危険な樹木の伐採 ・金山中学校プール更衣室解体工事	・中学校管理備品の導入・更新 ・危険な樹木の伐採 ・学校施設・遊具の解体工事	・中学校管理備品の導入・更新 ・危険な樹木の伐採 ・学校施設・遊具の解体工事	・中学校管理備品の導入・更新 ・危険な樹木の伐採 ・学校施設・遊具の解体工事	・中学校管理備品の導入・更新 ・危険な樹木の伐採 ・学校施設・遊具の解体工事	26,445	教育総務課	
								事業費	6,409	8,036	4,000	4,000	4,000			26,445
								国県支出金	0	1,478	0	0	0			1,478
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	1,000	4,000	1,000	1,000	1,000	8,000										
一般財源	5,409	2,558	3,000	3,000	3,000	16,967										
41	既存 10030141	中学校施設維持補修費	市内中学校6校の施設維持補修費。安全・安心な学校環境の充実を図るため、中学校6校について施設維持補修を実施する。	A	-	9-1	-	実施内容(予定)	施設修繕 施設維持工事 6校	施設修繕 施設維持工事 6校	施設修繕 施設維持工事 6校	施設修繕 施設維持工事 6校	施設修繕 施設維持工事 6校	22,068	教育総務課	
								事業費	4,380	4,548	4,380	4,380	4,380			22,068
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	4,380	4,548	4,380	4,380	4,380	22,068										
42	既存 10030145	中学校施設整備事業	更新期を迎えた設備等のうち、学校運営に支障をきたしているものについて順次更新を行う ・R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて防犯カメラ整備方針検討予定	B-1 建築時に整備された放送・電話設備をはじめとする学校運営に必要な機器や設備、防水等の老朽化に対し、施設を適正に管理するため	-	9-1	-	実施内容(予定)	避難救助袋更新 地下オイルライン 電話設備更新 放送設備更新 屋外倉庫新築	小坂中学校高圧受電設備 改修工事	避難救助袋更新 2校 電話設備更新 1校	防犯カメラ設置 (6校) 放送設備更新 1校	屋根防水工事 1校	44,319	教育総務課	
								事業費	19,630	2,711	10,650	8,664	2,664			44,319
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	10,000	0	0	0	0	10,000										
一般財源	9,630	2,711	10,650	8,664	2,664	34,319										
43	新規 10030153	中学校非構造部材耐震化事業	地震時における児童生徒の安全を確保するため、窓ガラスの飛散防止やバスケットゴールの落下防止等の非構造部材耐震化を実施する ・R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて飛散防止フィルム整備方針検討予定 ・バスケットゴールの保守点検の実施について検討します。	B-1 地震時における児童生徒の安全確保のため	-	9-1	-	実施内容(予定)	-	中学校バスケットゴール 保守点検 (5校)	バスケットゴール(下呂中・金山中) 飛散防止フィルム (1校)	バスケットゴール(萩原北中) 飛散防止フィルム (1校)	バスケットゴール(萩原南中) 飛散防止フィルム (1校)	100,649	教育総務課	
								事業費	0	682	35,167	30,300	34,500			100,649
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	0	682	35,167	30,300	34,500	100,649										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
44	新規 10030170	中学校空調設備整備事業	令和元年度に普通教室に空調設備を整備したが、理科室・音楽室・家庭科室等の特別教室は未整備となっている。近年の厳しい気象条件に対応するため、熱中症対策として中学校特別教室等の整備を行う。 ・R4年度小中学校予算プロジェクトにおいて空調設備整備方針検討予定	B-1 特別教室の空調設備は市内小中学校から提出される施設整備の要望事項の上位となっている。児童生徒の安全・安心を確保するため、空調設備を設置したい。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	-	-	-	-	-	-	教育総務課
								事業費	0	6,321	105,500	63,300	0	175,121		
								国県支出金	0	0	15,218	19,719	0	34,937		
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	5,000	0	0	5,000			
一般財源	0	1,321	90,282	43,581	0	135,184										
45	新規 10030173	中学校トイレ改修事業	小中学校施設のトイレ洋式化(温水洗浄便座)を図る。 とくに災害時に避難所となる小中学校屋内運動場について、市長重点プロジェクトに位置付けられている学校(小学校3校、中学校4校)は、令和5・6年度に整備を行う。	B-1 屋内運動場について、市長重点プロジェクトに位置付けられている学校は令和5・6年度に、それ以外の学校については令和7年度以降に整順整備を進める。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	-	体育館トイレ洋式化 (萩原南中・萩原北中・下呂中・金山中)	-	-	-	-	教育総務課
								事業費	0	0	10,800	0	0	10,800		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	0	0	10,800	0	10,800											
46	新規 10030175	中学校長寿命化改良事業	高度経済成長期に建設した多くの市内学校施設は老朽化が進み、一斉に更新時期を迎えている。老朽化の実態把握と施設の運営状況等から個別施設毎の具体的な今後の対応方針を策定し、建物を良い状態に保てるよう長寿命化改良事業を行う	B-1 今後の児童生徒の推移に伴う学校規模の適正化を見据えながら、老朽化した建物の効率的・効果的な予防保全改修を行い、中長期的な視点からの財政負担を軽減・平準化するとともに急速に進む学校のデジタル化等に対応した新しい学校環境を提供する	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	-	学校施設適正配置検討基礎資料作成業務 ※費用は小学校1に一括計上 建築基準法第12条に準ずる施設点検業務 6校	竹原中設計	建築基準法第12条に準ずる施設点検業務 6校 竹原中(I期)	-	-	教育総務課
								事業費	0	0	1,320	13,000	336,920	351,240		
								国県支出金	0	0	0	0	69,179	69,179		
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	0	0	1,320	13,000	267,741	282,061										
47	既存 10030179	中学校屋内運動場改修事業	屋内運動場の水銀灯タイプ照明器具製造廃止に伴い、照明LED化工事を実施する	B-1 水銀灯タイプ照明器具製造廃止により、市場流通しているランプ等に限界があるため、LED化が急務となっている。 更新にはインシャルコストがかかるが、LED照明は長寿命且つ省エネのため、既存照明器具に対し電気料等のランニングコストが1/4程度となる見込み。	-	9-1	-	実施内容 (予定)	竹原中屋体LED化	調査業務 4校 (メタルハイトランプ等の小学校)	改修工事 5校 (屋体5校+武道場3校)	-	-	-	教育総務課	
								事業費	13,558	3,177	72,100	0	0	88,835		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	12,000	0	0	0	12,000			
一般財源	1,558	3,177	72,100	0	76,835											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
48	10030201	中学校教育振興諸経費	各中学校の生徒、職員用のコンピュータと周辺機器の保守点検料及びリース料 文部科学省の基準に沿った教育用コンピュータの整備を行い、情報教育の推進を図る。	A	-	4-3	-	実施内容(予定)	・生徒・職員用PC等の整備	・生徒・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・生徒・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・生徒・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	・生徒・職員用PC等の整備 ・タブレット保険料	計	教育総務課	
								事業費	14,976	15,750	17,100	17,100	17,100			82,026
								国県支出金	727	1,060	0	0	0			1,787
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	14,249	14,690	17,100	17,100	17,100	80,239										
49	10030203	中学校教育振興費	選択授業講師・部活動コーチ謝礼、知能検査、校外学習用バス借上料、生徒図書購入、部活動遠征補助、部活動育成補助、個性ある学校教育推進補助金等	A	-	9-1	-	実施内容(予定)	学力・知能検査の実施、郊外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、郊外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、郊外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、郊外学習の実施、学校独自の教育の推進等	学力・知能検査の実施、郊外学習の実施、学校独自の教育の推進等	計	教育総務課	
								事業費	33,437	32,300	33,600	33,600	33,600			166,537
								国県支出金	375	0	0	0	0			375
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	33,062	32,300	33,600	33,600	33,600	166,162										
50	10030233	中学校教育振興費臨時	6校の中学校で必要とされる各種教材備品 中学校6校の教材備品については、同種の品目を複数校で購入するケースであるため、一括計上し適切な執行を図る。	B-2 中学校の教育振興に係る備品等を計画的に購入する必要があるため。	-	9-1	-	実施内容(予定)	教材備品購入 理科振興備品購入	教材備品購入(400千円×6校)	教材備品購入(400千円×6校)	教材備品購入(400千円×6校)	教材備品購入(400千円×6校)	計	教育総務課	
								事業費	5,082	1,806	2,515	2,400	2,400			14,203
								国県支出金	1,822	0	0	0	0			1,822
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	2,500	0	1,600	1,600	1,600			7,300
一般財源	760	1,806	915	800	800	5,081										
51	10030235	地域運動部活動推進事業	運動部活動の一部を地域に移行するための事業。第一弾として、地域スポーツクラブへ運動部活動の一部を委託する。	B-2 中学校教員の超過勤務時間は、部活動従事によるところが大きく、地域委託の必要もある	-	9-1	-	実施内容(予定)	合同部活動 ・指導者交通費 ・指導者保険料 講演会 ・講師謝礼 ・講師費用弁償 ・会場使用料	-	合同部活動 ・指導者交通費 ・指導者保険料 講演会 ・講師謝礼 ・講師費用弁償 ・会場使用料	合同部活動 ・指導者交通費 ・指導者保険料 講演会 ・講師謝礼 ・講師費用弁償 ・会場使用料	合同部活動 ・指導者交通費 ・指導者保険料 講演会 ・講師謝礼 ・講師費用弁償 ・会場使用料	計	教育総務課	
								事業費	399	0	400	400	400			1,599
								国県支出金	399	0	400	400	400			1,599
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	0	0	0	0	0	0										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
52	10030237	生徒通学対策費	路線バス（下呂バス含む）の通学費補助、自家用車による通学費補助、通学用自転車購入補助。 ①通学距離が概ね4 km以上の生徒 ②特別支援学級等の生徒の場合、自家用車による通学を支援 ③通学用自転車購入に対し経費の一部を補助	B-2 遠距離通学区域の生徒について、バス通学等に要する費用に対して助成する必要があるため。	-	-	-	実施内容（予定）	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	遠距離通学補助金	計	25,032	教育総務課
								事業費	4,935	5,292	4,935	4,935	4,935			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	4,935	5,292	4,935	4,935	4,935											
53	10030241	要保護準要保護生徒就学援助費	援助を要する対象生徒保護者の申請により、学用品費、新入学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費の援助費を支給する。	B-2 学校教育法（昭和22年法律第26号。以下「法」という。）第19条の規定に基づき実施	1-1-1	-	-	実施内容（予定）	経済的に支援の必要な生徒の家庭への支援 70名	経済的に支援の必要な生徒の家庭への支援 70名	経済的に支援の必要な生徒の家庭への支援 70名	経済的に支援の必要な生徒の家庭への支援 70名	経済的に支援の必要な生徒の家庭への支援 70名	計	40,100	教育総務課
								事業費	8,144	7,524	8,144	8,144	8,144			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	8,144	7,524	8,144	8,144	8,144											
54	10030245	中学生特別支援教育就学奨励事業	中学校の特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費等の援助費を支給する。	B-2 特別支援教育就学奨励事業	-	9-1	-	実施内容（予定）	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	特別支援学級へ入級している児童の家庭への支援 40名	計	7,573	教育総務課
								事業費	1,600	1,173	1,600	1,600	1,600			
								国県支出金	800	418	800	800	800			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	800	755	800	800	800											
55	10030255	中学校徴収金補助教材費	中学校徴収金補助教材	A	-	9-1	-	実施内容（予定）	中学校徴収金補助教材費（6校） □座振替手数料	中学校徴収金補助教材費（7校） □座振替手数料	中学校徴収金補助教材費（8校） □座振替手数料	中学校徴収金補助教材費（8校） □座振替手数料	中学校徴収金補助教材費（8校） □座振替手数料	計	64,224	教育総務課
								事業費	0	16,056	16,056	16,056	16,056			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	16,020	16,020	16,020	16,020			
一般財源	0	36	36	36	36											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
56	10050327	学校給食センター管理運営費	南部学校給食センター（H30.4～）と北部学校給食センター（R1.8～）の管理運営費。主に光熱水費等需用費、施設保守管理費、給食配送業務委託費などの運営経費。	B-2 ・安心・安全な学校給食を提供するために必要な施設の運営・維持管理を図る。	-	-	-	実施内容 (予定)	各学校給食センターの施設運営及び維持管理費 (会計年度任用職員含む：70,542千円)	各学校給食センター施設運営及び維持管理費 (84,570) 電気・ガス料金高騰分増 (13,968) 会計年度任用職員人件費 (69,577)	各学校給食センターの施設運営及び維持管理費 (119,099) 会計年度任用職員人件費 (69,697)	各学校給食センターの施設運営及び維持管理費 (119,099) 会計年度任用職員人件費 (69,697)	各学校給食センターの施設運営及び維持管理費 (119,099) 会計年度任用職員人件費 (69,697)	各学校給食センターの施設運営及び維持管理費 (119,099) 会計年度任用職員人件費 (69,697)	889,018	学校給食センター
								事業費	154,515	168,115	188,796	188,796	188,796	889,018		
								国 県 支 出 金	5,031	3,182	3,000	3,000	3,000	17,213		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	149,484	164,933	185,796	185,796	185,796	871,805										
57	10050329	給食センター施設維持補修費	学校給食センターの施設及び備品等の維持に係る経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	学校給食センター機器等維持修繕、工事及び備品購入費	学校給食センター機器等維持修繕及び工事費	学校給食センター機器等維持修繕、工事及び備品購入費	学校給食センター機器等維持修繕、工事及び備品購入費	学校給食センター機器等維持修繕、工事及び備品購入費	学校給食センター機器等維持修繕、工事及び備品購入費	14,509	教育総務課
								事業費	4,417	1,092	3,000	3,000	3,000	14,509		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	4,417	1,092	3,000	3,000	3,000	14,509										
58	10050337	給食センター管理運営費臨時	学校給食の食事管理している日本食品標準成分表改訂（八訂）による学校給食管理システムの改修にかかる経費。	B-2 北部学校給食センターの給食配送車を計画的に更新する必要があるため。	-	-	-	実施内容 (予定)	・学校給食費徴収業務の一括管理化に伴うシステム導入費 ・南部学校給食センターアレルギー対応備品購入	【学校給食管理システム（楽食）改修業務】 日本食品標準成分表改訂（八訂）によるシステム改修	学校給食運搬車両更新 (1台)	-	-	9,531	学校給食センター	
								事業費	971	660	7,900	0	0			9,531
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	971	660	7,900	0	0	9,531										
59	10050349	学校給食地産地消推進事業	学校給食で月1回実施している「ふるさと給食の日」（郷土料理や地元食材を主に使用）の食材について、これまで以上に地産地消を推進する経費。	B-1 学校給食で地元食材を優先的に使用することで地元食材関係者への支援を図り、また、学校給食を通して子供たちが郷土料理、地元食材、地産地消に触れることにより、食育などへの理解、郷土への愛着を深めることが期待できる。	-	-	-	実施内容 (予定)	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	学校給食献立「ふるさと給食の日」食材の地産地消推進	6,944	学校給食センター
								事業費	0	1,736	1,736	1,736	1,736	6,944		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	1,736	1,736	1,736	1,736	6,944										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
60	-	中学校屋外環境整備事業	子ども達の最も身近にある屋外環境を整備し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、施設の充実を図るとともに、災害発生時における児童生徒及び地域住民等のための応急避難場所として、必要な機能が発揮できるよう防災機能の強化を図る。	B-1 子ども達の最も身近にある屋外環境を整備し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、施設の充実を図るとともに、災害発生時における児童生徒及び地域住民等のための応急避難場所として、必要な機能が発揮できるよう防災機能の強化を図るため	-	9-1	-	実施内容 (予定)	-	-	-	-	-	-		教育総務課
				事業費	0	0	0	0	0	0						
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
				地 方 債	0	0	0	0	0	0						
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0						
				そ の 他	0	0	0	0	0	0						
				一 般 財 源	0	0	0	0	0	0						

基本目標	はぐくみ	基本施策	2-2 社会教育	新たな視点で創造と感動と交流を求めて未来につながる生涯学習
------	------	------	----------	-------------------------------

●現状と課題

人が長い人生をいきいきと過ごすためには、あらゆる世代のあらゆる場において、生涯にわたって主体的に学ぶことが大切です。
 また、社会の急激な変化を背景に、価値観が大きく揺れ動くなかで、その時々の課題を的確に踏まえ、新たな視点で創造と感動と交流を求めて下呂の風土に合った生涯学習を推進する必要があります。
 下呂市は町村合併から10年を経た今、市民と行政が一体となり、現在行われている活動を大切にしながら、「いつでも、どこでも、誰もが実践できる、学習、スポーツ、ボランティア等」の実現に向けて、学ぶことに喜びをもてる「未来につながる生涯学習」を展開していく必要があります。

●目指すまちの姿

- 次代を担う青少年の健全な育成、地域活動のリーダーの養成、青少年の地域社会への参加の促進、子育てにも安全な地域づくりなどが、地域ぐるみでできているまち
- 市民誰もが、視野を広げ、生きがいを深める生涯学習ができているまち
- 誰もが1学習・1スポーツ・1ボランティアの、生き生きライフステージを実感できる実践活動ができているまち
- 市民一人ひとりが自立と自己育成を図ることで、自ら工夫し自らの英知と力を生かすことができているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	64,456	74,585	97,920	71,920	71,920	380,801
国県支出金計	5,900	4,995	0	0	0	10,895
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	4,049	10,483	14,483	8,483	8,483	45,981
一般財源計	54,507	59,107	83,437	63,437	63,437	323,925
	64,456	74,585	97,920	71,920	71,920	380,801

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	10040105	社会教育諸経費	社会教育法の規定により社会教育委員10名により組織される「下呂市社会教育委員の会」を開催し、事業評価を行う等、健全な社会教育の事業運営に努める。 ①社会教育委員の会開催経費（消耗品費等） ②社会教育委員の報酬、旅費。 ③社会教育関係団体（県・飛騨社教等）への負担金 ④社会教育主事講習経費。	A	1-3-1	9-2	-	実施内容 (予定)	社会教育委員報酬、社会教育各種負担金、社会教育主事講習費用。	社会教育委員報酬、社会教育各種負担金、社会教育主事講習費用。	社会教育委員報酬、社会教育各種負担金、社会教育主事講習費用。	社会教育委員報酬、社会教育各種負担金、社会教育主事講習費用。	社会教育委員報酬、社会教育各種負担金、社会教育主事講習費用。			地域振興課
									事業費	1,173	1,161	1,161	1,161	1,161	5,817	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,173	1,161	1,161	1,161	1,161	5,817										
2	10040201	青少年教育諸経費	①青少年育成推進員13名の報酬 ②少年の主張・英語イベント開催費、青少年顕彰(わかあゆ賞)を実施する。 青少年育成市民会議、英語イベントの開催など、青少年育成推進員による推進員会議、下呂市青少年育成市民会議を通して青少年の健全育成を図るための事業を行うための経費 ③青少年文化等振興奨励金	A	1-3-1	9-2	-	実施内容 (予定)	青少年育成推進員報酬、市民会議・少年の主張大会等開催経費。	青少年育成推進員報酬、市民会議・少年の主張大会等開催経費。	青少年育成推進員報酬、市民会議・少年の主張大会等開催経費。	青少年育成推進員報酬、市民会議・少年の主張大会等開催経費。	青少年育成推進員報酬、市民会議・少年の主張大会等開催経費。			地域振興課
									事業費	914	979	979	979	979	4,830	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	914	979	979	979	979	4,830										
3	10040205	青少年健全育成事業	親子わくわく科学体験教室の開催費用、ふるさとジュニアサポーター活動、子ども会活動推進のための補助金等 ①親子わくわく科学体験教室 8月・11月開催 小・中学生、一般など約600人参加予定 ②子ども会等活動育成補助金（市協議会、ジュニア・シニア、5地区支部及び子ども会が自主的な活動を支援する補助金）	C-1 子ども会に関しては、組織の見直しが必要であるため。 わくわく科学体験、ふるさとジュニアサポーターについては、今後も継続していきたいが、内容の検討が必要である。	1-3-1	9-2	-	実施内容 (予定)	親子わくわく科学教室、ジュニアサポーター、子ども会、ジュニアサポーター活動費、補助金。	親子わくわく科学教室、ジュニアサポーター、子ども会、ジュニアサポーター活動費、補助金。	親子わくわく科学教室、ジュニアサポーター、子ども会、ジュニアサポーター活動費、補助金。	親子わくわく科学教室、ジュニアサポーター、子ども会、ジュニアサポーター活動費、補助金。	親子わくわく科学教室、ジュニアサポーター、子ども会、ジュニアサポーター活動費、補助金。			地域振興課
									事業費	2,738	2,606	2,606	2,606	2,606	13,162	
									国県支出金	200	0	0	0	0	200	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	2,090	1,590	1,590	1,590	1,590	8,450	
一般財源	448	1,016	1,016	1,016	1,016	4,512										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	既存 10040301	社会教育活動推進諸経費	①PTA活動の推進を図るため、市P連への補助金支出 ②生活学校活動の推進を図るための補助金支出など	A	-	9-2	-	実施内容(予定)	PTA及び生活学校活動補助金。	PTA及び生活学校活動補助金。	PTA及び生活学校活動補助金。	PTA及び生活学校活動補助金。	PTA及び生活学校活動補助金。	計	地域振興課	
								事業費	640	640	640	640	640			3,200
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	640	640	640	640	640	640	3,200									
9	既存 10040305	家庭教育支援総合整備事業	子育て中の親を対象にした親学講座、小学生・中学生を対象にした命のふれあい講座等の開催経費及び家庭教育支援チームの活動諸経費。	B-1 家庭教育支援チーム(R元年度文部科学大臣表彰)や命のふれあい講座(県教育委員会会議で発表等)については、県内外で高い評価を受けている。今後適宜見直しを行い、さらに効果を高めていく。	1-1-4	9-2	-	実施内容(予定)	親学講座・いのちのふれあい講座・家庭教育支援チームの活動	親学講座・いのちのふれあい講座・家庭教育支援チームの活動	親学講座・いのちのふれあい講座・家庭教育支援チームの活動	親学講座・いのちのふれあい講座・家庭教育支援チームの活動	親学講座・いのちのふれあい講座・家庭教育支援チームの活動	計	地域振興課	
								事業費	4,000	4,629	4,629	4,629	4,629			22,516
								国県支出金	2,277	2,632	0	0	0			4,909
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	1,723	1,997	4,629	4,629	4,629	17,607										
10	既存 10040309	生涯学習講座費	生涯学習講座の開催経費(講師謝礼、委託料等) ○生涯学習講座 参加者見込 延べ300人 ○前後期それぞれ12講座を募集 前期(5~9月)・後期(10~3月)	C-2 民間の講座や自主的サークル活動と住み分けが曖昧な内容もあるため、内容については適宜見直しを行う。	-	9-2	-	実施内容(予定)	生涯学習講座(前期・後期)の開催費。	生涯学習講座(前期・後期)の開催費。	生涯学習講座(前期・後期)の開催費。	生涯学習講座(前期・後期)の開催費。	生涯学習講座(前期・後期)の開催費。	計	地域振興課	
								事業費	905	950	950	950	950			4,705
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	390	300	300	300	300	1,590										
一般財源	515	650	650	650	650	3,115										
11	既存 10040401	公民館活動費	公民館条例に規定する公民館活動経費(館長謝礼・主事報酬) 市内公民館13館のうち、民間の館長(金山地域4館、下呂地区2館)及び主事(金山地区4館)の活動経費	A	-	9-2	-	実施内容(予定)	公民館の活動費。館長・主事の報酬等。 *公民館のあり方について検討	公民館の活動費。館長・主事の報酬等。 *公民館のあり方について検討(検討結果により、R6以降の事業計画に変更あり)	公民館の活動費。館長・主事の報酬等。	公民館の活動費。館長・主事の報酬等。	公民館の活動費。館長・主事の報酬等。	計	地域振興課	
								事業費	4,484	4,484	4,484	4,484	4,484			22,420
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	4,484	4,484	4,484	4,484	4,484	22,420										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
12	10040405	公民館施設管理費	市内10か所の公民館管理費 光熱費、夜間管理手数料、各設備保守点検、土地借上料等 所管する以下の公民館に係る維持管理経費 ①山之口公民館②あさんず会館③湯屋地区公民館④竹原公民館⑤上原公民館⑥中原公民館⑦下原公民館⑧東公民館⑨菅田公民館⑩馬瀬中央公民館	A	-	9-2	-	実施内容 (予定)	公民館の維持管理費用。	公民館の維持管理費用。	公民館の維持管理費用。	公民館の維持管理費用。	公民館の維持管理費用。	計	地域振興課		
									事業費	8,111	8,585	8,585	8,585			8,585	42,451
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
そ の 他	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284	6,420											
一 般 財 源	6,827	7,301	7,301	7,301	7,301	36,031											
13	10040409	公民館施設維持補修費	市内公民館にかかる小規模修繕費用	A	-	9-2	実施内容 (予定)	公民館の補修維持経費。	公民館の補修維持経費。	公民館の補修維持経費。	公民館の補修維持経費。	公民館の補修維持経費。	計	地域振興課			
								事業費	400	400	400	400			400	2,000	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0	
								地 方 債	0	0	0	0			0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0			0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	400	400	400	400	400	2,000											
14	10040501	図書館運営費	図書館法に基づき、「知る権利」や「学ぶ権利」を社会的に保障する機関として必要な情報を市民に提供し、市民の自己啓発や地域づくりなどに貢献できる施設として図書館を設置する。 ・図書館（はぎわら、下呂、金山）、図書室（小坂）および馬瀬移動図書館の運営にかかる経費を計上。 ・サービス向上による利用促進、勤務体制の改善等を図るため、会計年度任用職員2名（館長、事務員）を増員する。	A	-	9-2	実施内容 (予定)	図書館の運営維持管理費。 * 図書館利用促進・サービスの向上等	図書館の運営維持管理費。 * 図書館利用促進・サービスの向上等 * 会計年度任用職員2名増員（館長、事務員）	図書館の運営維持管理費。 * 図書館利用促進・サービスの向上等	図書館の運営維持管理費。 * 図書館利用促進・サービスの向上等	図書館の運営維持管理費。 * 図書館利用促進・サービスの向上等	計	地域振興課			
								事業費	32,416	40,261	40,261	40,261			40,261	193,460	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0	
								地 方 債	0	0	0	0			0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0			0	0	
そ の 他	9	5,009	5,009	5,009	5,009	20,045											
一 般 財 源	32,407	35,252	35,252	35,252	35,252	173,415											
15	10040502	図書館運営費臨時	①下呂図書館（下呂市民会館内）の冷房が故障しており、夏に室内が非常に高温となる（ピーク時にはエアコン稼働状態で33.3度を記録）。現在の冷房は市民会館全体の冷房のため、高額な改修費用を要するため、図書館エリアに限った新規のエアコンを設置する。②図書館に行くのが難しい高齢者や子育て家庭等のために、R5から移動図書館を拡充する（既存の庁車を利用）。利用状況を踏まえて、移動図書館専用車両の導入（コミュニティ助成事業を活用）③図書の出借業務等に利用している図書館システムの機器の耐用年数（5年）が、R6年12月で満了となるため、システム更新を行う（デジタル課と調整）。	B-1 エアコンを新設導入することで下呂図書館の利用者の熱中症を防止、誰もが利用しやすい図書館を目指す。	-	9-2	実施内容 (予定)	下呂図書館エアコン設置工事一式	移動図書館専用車両（軽自動車）の導入（コミュニティ助成事業活用）*R5の移動図書館の利用状況を踏まえて ・図書館システム更新業務（5年間の耐用年数満了のため）	-	-	-	計	地域振興課			
								事業費	0	2,665	16,000	0			0	18,665	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0	
								地 方 債	0	0	0	0			0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0			0	0	
そ の 他	0	2,000	6,000	0	0	8,000											
一 般 財 源	0	665	10,000	0	0	10,665											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	10040801	位山自然の家管理運営費	H31.4月に位山自然の家を休止し、地元山之口区と施設のあり方を検討中である。 ①施設のあり方が決定するまでの最低限の施設維持管理経費 ②施設休止に伴う管理経費を、地元への業務委託から直営に変更する。	A	-	9-2	-	実施内容(予定)	施設の維持管理 ※施設の活用方針の検討、山之口区との協議	施設の維持管理 ※施設の活用方針の検討、山之口区との協議	施設の維持管理 ※施設の活用方針の検討、山之口区との協議	施設の維持管理 ※施設の活用方針の検討、山之口区との協議	施設の維持管理 ※施設の活用方針の検討、山之口区との協議	計	地域振興課	
								事業費	525	514	514	514	514			2,581
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	525	514	514	514	514	2,581										
17	10040809	いきいきセンター管理運営費	金山地域のいきいきセンターの維持管理経費(需用費及び保守点検委託料)	A	-	9-2	-	実施内容(予定)	施設の維持管理。	施設の維持管理。	施設の維持管理。	施設の維持管理。	施設の維持管理。	計	地域振興課	
								事業費	566	567	567	567	567			2,834
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	150	150	150	150	150			750
一般財源	416	417	417	417	417	2,084										
18	10040813	社会教育施設維持補修事業	・社会教育施設の小規模修繕等の維持補修経費を計上。 ・位山自然の家(東屋、清流広場トイレ)、いきいきセンター、山之口キャンプ場の小規模修繕経費	A	-	9-2	-	実施内容(予定)	公民館以外の社会教育施設の小規模修繕費。	公民館以外の社会教育施設の小規模修繕費。	公民館以外の社会教育施設の小規模修繕費。	公民館以外の社会教育施設の小規模修繕費。	公民館以外の社会教育施設の小規模修繕費。	計	地域振興課	
								事業費	150	150	150	150	150			750
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	150	150	150	150	150	750										
19	-	公民館施設管理費臨時	菅田集学校に隣接する旧菅田小学校プールの解体による駐車場整備(菅田公民館施設の老朽化に伴うもの)	B-2 地域住民、地域づくり団体及び公民館等が自主性をもって行う地域交流活動に対して支援(環境整備)を行うことにより地域力の向上が見込める。	-	-	-	実施内容(予定)	-	駐車場整備に伴う設計業務、地元協議	・旧菅田小学校プール解体 1.0式 ・駐車場整備 A=850㎡	-	-	計	地域振興課	
								事業費	0	0	10,000	0	0			10,000
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	0	0	10,000	0	0	10,000										

基本目標	はぐくみ	基本施策	2-3 文化・芸術	伝統文化を次世代へ継承しよう 未来へ伝える地域の宝 伝統文化
------	------	------	-----------	--------------------------------

●現状と課題
 文化・芸術にふれ、生きがいや趣味の幅を広げること、またこれに伴って健康な生活を送ることは、もっとも重要な生涯学習です。
 しかし昨今、個々の文化・芸術関係団体は、高齢化や会員減少等により活動の規模が縮小傾向にあり、自立した運営を行うためにも、若い担い手を取り入れて活動を盛んにする必要があります。
 また、団体の活動を広く市民に知ってもらうため、公開及び発表の場の提供、活動の場の拡大・充実、そして後継者の育成・技能の伝承につながるよう包括的な支援をしていく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●文化・芸術関係団体が互いに協力し、学びあい、自主的な運営を行っているまち
 ●市民が優れた文化・芸術にふれ、その魅力について学び、習得し、若年層の育成もなされているまち
 ●伝統文化の保持及び保存を行うとともに、後継者の育成が図られているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,917	1,875	8,567	1,917	4,917	19,193
国県支出金計	0	0	3,050	0	0	3,050
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	1,917	1,875	5,517	1,917	4,917	16,143
	1,917	1,875	8,567	1,917	4,917	19,193

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名									
1	新規	10040312	国民文化祭事業	皇室4大行事のひとつである全国国民文化祭がR6年に岐阜県で執り行われる。下呂市開催の分野別交流事業の実施種目は「フォークダンス」に内定。県からの協力依頼により、下呂市独自事業についても、実施予定（内容は検討中。下呂市音楽祭、地歌舞伎フェスティバル等） *国民文化祭会期（R6.10.14～11.24）中に行われる交流事業、独自事業（新規事業）については、県補助金対象（1/2以内）となる（R4.10.28通知。対象経費、上限額等詳細未定）	B-1 令和6年度までの期間限定事業だが、岐阜県全体で取り組む事業であり、市として主体的な協力が必要である。	-	11-1	-	実施内容（予定）	下呂市実行委員会の設置	R5国民文化祭開催地視察費用（石川県）	国民文化祭岐阜県大会 下呂市実施種目「フォークダンス」、予算規模等詳細未定 *下呂市独自事業についても実施予定（内容は検討中。下呂市音楽祭、地歌舞伎フェスティバル等）	-	-	-	地域振興課								
																	事業費	0	61	6,000	0	0	6,061	
																	国県支出金	0	0	3,000	0	0	3,000	
																	地方債	0	0	0	0	0	0	
																	利用料等	0	0	0	0	0	0	
																	その他	0	0	0	0	0	0	
																	一般財源	0	61	3,000	0	0	3,061	
2	既存	10040758	文化伝統芸能推進事業	全国芝居小屋会議に出席するための旅費及び負担金（文化財保護諸経費の一部を所管替え）。市文化協会の運営に対する補助（社会教育活動推進諸経費の一部を組替）	C-3 市内には、地歌舞伎保存団体が2団体あり、地歌舞伎に対する支援は必要である。ただし、後継者不足となっている団体もあるため、より効果的な事業となるよう検討を行う。	-	11-1	-	実施内容（予定）	芸能文化団体活動及び文化祭開催支援費用。	芸能文化団体活動及び文化祭開催支援費用。	芸能文化団体活動及び文化祭開催支援費用。	芸能文化団体活動及び文化祭開催支援費用。	芸能文化団体活動及び文化祭開催支援費用。	-	-	地域振興課							
																		事業費	1,917	1,814	2,067	1,917	4,917	12,632
																		国県支出金	0	0	50	0	0	50
																		地方債	0	0	0	0	0	0
																		利用料等	0	0	0	0	0	0
																		その他	0	0	0	0	0	0
																		一般財源	1,917	1,814	2,017	1,917	4,917	12,582
3	新規	-	全国高等学校文化祭事業	全国高等学校総合文化祭がR6年に岐阜県で開催される。下呂市は書道大会を担うことが決定している。予算等詳細は未定。	B-1 令和6年度までの期間限定事業だが、岐阜県全体で取り組む事業であり、市として主体的な協力が必要である。	-	11-1	-	実施内容（予定）	-	-	高等学校総合文化祭岐阜県大会（7/31～8/4） 種目：書道 *以下の費用は市負担（会場使用料、市独自のPR費用等） *詳細未定のため、事業費は見込み	-	-	-	地域振興課								
																	事業費	0	0	500	0	0	500	
																	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
																	地方債	0	0	0	0	0	0	
																	利用料等	0	0	0	0	0	0	
																	その他	0	0	0	0	0	0	
																	一般財源	0	0	500	0	0	500	

基本目標	はぐくみ	基本施策	2-4 歴史・文化財	みんなで守ろう文化財 ふるさとの文化を受け継ぎ守ります
------	------	------	------------	-----------------------------

●現状と課題
文化財愛護思想の普及啓発に関して、これまで市では保存修理に係る費用の支援や文化財愛護標柱を作成するなど、限定的な関わりにとどまってきました。しかし、ふるさとの宝である文化財を後世に受け継いでいくためには、文化財所有者はもちろんのこと地域住民も巻き込んで保護意識を高めるための協働の取り組みが求められています。
市で現在把握している埋蔵文化財の位置情報は、合併以前の1970年代に旧町村単位で調査したときのもので、必ずしも十分な情報ではないため、開発事業主体者や土地家屋の重要事項説明への提供情報として、より正確で迅速な対応が求められています。
また、市内に点在する博物館等7つの文化施設の運営を見直すため、現在、下呂ふるさと歴史記念館に事業を集約して博物館機能の強化を目指しています。収集した資料を保存管理するとともに、特別展の開催などマンネリ化を避けた有効活用を図ることで、多くの市民の方にご来場いただき、学習支援を図る必要があります。

●目指すまちの姿
●文化財を活用することで、地域文化の向上発展と地域振興を図っているまち
●市内全域にある埋蔵文化財包蔵地の位置情報の正確な記録があり、迅速な情報提供、適切な保存・保護がなされているまち
●博物館の収蔵資料が適切に保存管理され、テーマに沿って随時、展示公開することで、下呂市の歴史や文化が市民に深く理解されているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	24,124	29,341	25,809	25,809	25,809	130,892
国県支出金計	86	1,536	0	0	0	1,622
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	350	326	330	330	330	1,666
一般財源計	23,688	27,479	25,479	25,479	25,479	127,604
	24,124	29,341	25,809	25,809	25,809	130,892

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	10040701	文化財保護諸経費	文化財の指定・登録、保護巡視のための経費 ①老朽化した愛護標柱・看板の更新等 ②市文化財審議会委員の報酬、及び市文化財保護巡視員の巡視謝礼 ③指定・登録・保護に要する所見調査費 ④無形民俗文化財の公開経費	A	-	-	実施内容 (予定)	文化財保護審議会委員報酬 無形民俗文化財現地公開事業	文化財保護審議会委員報酬 無形民俗文化財現地公開事業	文化財保護審議会委員報酬 無形民俗文化財現地公開事業	文化財保護審議会委員報酬 無形民俗文化財現地公開事業	文化財保護審議会委員報酬 無形民俗文化財現地公開事業		教育総務課	
									事業費	2,071	2,100	2,100	2,100	2,100		10,471
									国県支出金	86	86	0	0	0		172
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	34	34	30	30	30		158
一般財源	1,951	1,980	2,070	2,070	2,070	10,141										
2	既存	10040702	地域の文化財公開活用事業	下呂市内の各地域の指定文化財に再度スポットを当て、その価値を積極的に公開する事業 ①地域の文化財の公開活用に資する基礎調査の実施 ②下呂ふるさと歴史記念館50周年記念誌の発行 ③収蔵資料の整理、新たな文化財の掘り起こしを担う調査員経費	B-1	-	-	実施内容 (予定)	文化財調査員等謝礼 刊行物発行	・文化財調査員報酬 ・協議会出席謝礼 ・デジカメ購入 ・刊行物発行	・文化財調査員謝礼 ・協議会出席謝礼	・文化財調査員謝礼 ・協議会出席謝礼	・文化財調査員謝礼 ・協議会出席謝礼		教育総務課	
									事業費	1,307	3,016	2,790	2,790	2,790		12,693
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	1,307	3,016	2,790	2,790	2,790	12,693										
3	既存	10040709	文化財保存修理事業助成費	指定文化財の保存修理事業補助金 ・国重要文化財（建造物）久津八幡宮本殿は前回葺き替え時から約40年が経過し、こけら材の損耗や劣化が著しい。躯体への雨漏りが発生する前に屋根葺き替えが必要となっている。（通常葺き替えの時期約20～30年）地元地域で修理検討委員会を立ち上げ事業主体となり、国及び県、市の補助金を受け文化財保護に務める。 ・市指定文化財の保存修理事業を実施し、補助金支出により保護を行う。	B-2	-	-	実施内容 (予定)	(国)久津八幡宮本殿保存修理 (市)禅昌寺山門屋根葺替事業ほか	(国)久津八幡宮本殿保存修理 (県)鳳凰座舞台防災設備設置 (県)祖師野八幡宮拝殿屋根修理	市指定文化財保護事業	市指定文化財保護事業	市指定文化財保護事業		教育総務課	
									事業費	3,620	5,470	1,500	1,500	1,500		13,590
									国県支出金	0	1,450	0	0	0		1,450
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	3,620	4,020	1,500	1,500	1,500	12,140										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	既存 10040713	下呂ふるさと歴史記念館管理運営費	下呂市の博物館相当施設で文化財の展示公開の中核館。全市域の歴史資料を対象。開館日数292日、職員配置常時2名、繁忙期3名。	B-1 下呂ふるさと歴史記念館は、入場者数は安定して推移しているが、まだまだ十分ではない。博物館法に基づく市内唯一の博物館として、今後は好評を得ている縄文体験の充実及び企画展の開催などを計画し来館者数の増加を図る。	-	11-2	-	実施内容 (予定)	施設維持経費 ・光熱水費 ・消防設備点検 ・施設管理業務 ・公衆トイレ維持費 ・縄文公園植栽管理 ・土地借上料	施設維持経費 ・光熱水費 ・消防設備点検 ・施設管理業務 ・公衆トイレ維持費 ・縄文公園植栽管理 ・土地借上料	施設維持経費 ・光熱水費 ・消防設備点検 ・施設管理業務 ・公衆トイレ維持費 ・縄文公園植栽管理 ・土地借上料	施設維持経費 ・光熱水費 ・消防設備点検 ・施設管理業務 ・公衆トイレ維持費 ・縄文公園植栽管理 ・土地借上料	施設維持経費 ・光熱水費 ・消防設備点検 ・施設管理業務 ・公衆トイレ維持費 ・縄文公園植栽管理 ・土地借上料			教育総務課
								事業費	16,004	16,060	16,100	16,100	16,100	80,364		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	316	292	300	300	300	300	1,508									
一 般 財 源	15,688	15,768	15,800	15,800	15,800	15,800	78,856									
5	既存 10040745	博物館収蔵品調査保存整理事業費	下呂市博物館収蔵品の調査・整理費、及び収蔵品目録作成に必要な経費。市民が豊富な博物館資料を身近に感じられるようにすることを目的とする。調査及び整理の成果となる文化財調査報告書を刊行し、市民に貴重な文化財資料の存在を周知する。 *R4年度は刊行予定なし。	B-2 膨大な歴史資料を現在整理中であり、その公開に先立ち必須となる事業のため	-	11-2	-	実施内容 (予定)	消耗品購入 (コンテナ、中性紙封筒等)	消耗品購入 (コンテナ、中性紙封筒等) 備品購入 収蔵品整理棚	消耗品購入 (コンテナ、中性紙封筒等)	消耗品購入 (コンテナ、中性紙封筒等)	消耗品購入 (コンテナ、中性紙封筒等)			教育総務課
								事業費	47	215	50	50	50	412		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	47	215	50	50	50	50	412									
6	既存 10040749	文化財博物館施設等維持補修費	①下呂ふるさと歴史記念館・縄文公園及び市内4郷土館に係る修繕料 ②施設維持を図るための修繕 ③小坂郷土館の既設火災検知器を自動火災通報装置へ改修する工事	A	-	11-2	-	実施内容 (予定)	小規模修繕	小規模修繕	小規模修繕	小規模修繕	小規模修繕			教育総務課
								事業費	500	500	500	500	500	2,500		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	500	500	500	500	500	500	2,500									
7	既存 10040753	埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財包蔵地内で計画される開発工事に先立つ以下の試掘確認調査・調査報告書を作成し、埋蔵文化財の適切な保護を図る。 ①地形測量調査 ②試掘確認調査(測量技師・発掘作業員・重機借上経費) ③出土遺物の図化・写真撮影等	B-2 各種開発協議の上、埋蔵文化財包蔵地内であった場合は試掘調査を実施し埋蔵文化財の適正な保護を図る必要があるため。(事案発生時の都度対応)	-	11-2	-	実施内容 (予定)	試掘調査用具購入 試掘調査支援業務	試掘調査用具購入	試掘調査用具購入 試掘調査支援業務	試掘調査用具購入 試掘調査支援業務	試掘調査用具購入 試掘調査支援業務			教育総務課
								事業費	575	27	679	679	679	2,639		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	575	27	679	679	679	679	2,639									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	10040757	郷土資料収蔵施設管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・【加藤素毛記念館】県指定「加藤素毛の遺品」を陳列（来館者受入中） ・【小坂郷土館】市指定「清原家住宅」ほか小坂地域の歴史資料を収蔵（現在休館中） ・【金山郷土館】金山地域の歴史資料を展示（入場料無料） ・【馬瀬歴史民俗資料館】馬瀬地域の歴史資料を保管する収蔵保管施設 ・【禪昌寺歴史民俗資料館】市内の文化財等の収蔵保管施設 	A		11-2		実施内容（予定）		<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持経費 ・土地借上料（禪昌寺歴史民俗資料館） ・施設管理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持経費 ・土地借上料（禪昌寺歴史民俗資料館） ・施設管理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持経費 ・土地借上料（禪昌寺歴史民俗資料館） ・施設管理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持経費 ・土地借上料（禪昌寺歴史民俗資料館） ・施設管理業務委託 		教育総務課
				事業費	0	1,953	2,090	2,090	2,090	8,223					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	0	1,953	2,090	2,090	2,090	8,223									

基本目標	はぐくみ	基本施策	2-5 スポーツ	誰もが気軽に参加できる地域に根ざしたスポーツ環境の実現を目指します
------	------	------	----------	-----------------------------------

●現状と課題
 下呂市では、市民の誰もが楽しく気軽にスポーツに親しみ、健康な生活を送れるよう、市民自らが行う地域スポーツの振興と総合型地域スポーツクラブの育成・支援を行っています。しかし、運営が軌道に乗っているクラブもあれば、あまり活動が活発でないクラブもあり、地域間の差が大きくなっているのが現状です。
 また、より多くの市民がスポーツに親しめるよう生涯スポーツの指導者育成を行うとともに、学校の部活動とも連携し、優れた指導者による生徒への質の高い指導を推進していく必要があります。
 スポーツを通じた交流の場として、ウォーキングやマラソンなどのイベントも開催していますが、参加者が固定化されてきているため、より多くの市民が交流できるような工夫が求められています。

●目指すまちの姿
 ●誰もがスポーツを気軽に楽しみ、健康増進ができていくまち
 ●スポーツを通じて地域住民が交流を深め、住みよい地域の創造に貢献しているまち
 ●スポーツを通じた人間形成、健康増進、夢や感動を得ることができるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	177,067	363,293	348,812	546,697	578,268	2,014,137
国県支出金計	1,457	699	906	906	906	4,874
地方債計	0	97,700	0	0	0	97,700
利用料等計	2,272	2,520	2,520	2,520	2,520	12,352
その他計	2,807	34,055	23,316	23,316	23,316	106,810
一般財源計	170,531	228,319	322,070	519,955	551,526	1,792,401
	177,067	363,293	348,812	546,697	578,268	2,014,137

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
1	既存 2010685	F C岐阜支援事業	F C岐阜の支援及び地域連携やスポーツ振興に関する事業。	B-2 岐阜県初のプロチームを県内全域で応援することが、岐阜県市長会で決定している。今後もF C岐阜の支援や連携を図っていく。	-	-	-	実施内容 (予定)	FC岐阜負担金	FC岐阜負担金	FC岐阜負担金	FC岐阜負担金	FC岐阜負担金	計	まちづくり推進課		
									ホームタウンデー	ホームタウンデー	ホームタウンデー	ホームタウンデー	ホームタウンデー				
									事業費	611	619	619	619			619	3,087
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
その他	0	0	0	0	0	0											
一般財源	611	619	619	619	619	619	3,087										
2	既存 10050105	保健体育諸経費	スポーツ振興関係委員の報酬、関係団体負担金及びスポーツ関連一般事務諸経費等。 スポーツ推進審議会委員10名、スポーツ推進委員20名の活動費を計上。 大学連携に関する講師の旅費を計上。	A	-	9-3	-	実施内容 (予定)	スポーツ推進審議会	スポーツ推進審議会	スポーツ推進審議会	スポーツ推進審議会	スポーツ推進審議会	計	まちづくり推進課		
									スポーツ推進委員	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員	スポーツ推進委員				
									下呂市内受付委託	下呂市内受付委託	下呂市内受付委託	下呂市内受付委託	下呂市内受付委託				
									事業費	5,654	5,726	5,690	5,690			5,690	28,450
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
利用料等	0	0	0	0	0	0											
その他	0	215	215	215	215	860											
一般財源	5,654	5,511	5,475	5,475	5,475	27,590											
3	既存 10050109	体育振興団体活動事業助成費	〔全国大会等出場者への激励金の交付、下呂市レクリエーション協会負担金、市体育協会補助金〕 ①全国大会出場者激励金 ②下呂市レクリエーション協会負担金 ③総合型地域スポーツクラブ活動維持負担金 ④市体育協会協会補助金 令和4年から地域スポーツ事業委託を市体育協会補助金に移行。	B-2 スポーツ協会と連携しながら各種事業を実施しスポーツ協会の価値などを広く市民に知っていただく機会をつくる。また、令和5年度から段階的に地域移行が行われる学校部活動を支えられる仕組みづくりを協会と連携して進める。	-	9-3	-	実施内容 (予定)	①全国大会激励金	①全国大会激励金	①全国大会激励金	①全国大会激励金	①全国大会激励金	計	まちづくり推進課		
									②下呂市レクリエーション協会負担金	②下呂市レクリエーション協会負担金	②下呂市レクリエーション協会負担金	②下呂市レクリエーション協会負担金	②下呂市レクリエーション協会負担金				
									③総合型地域スポーツクラブ負担金	③スポーツ協会補助金	③スポーツ協会補助金	③スポーツ協会補助金	③スポーツ協会補助金				
									④スポーツ協会補助金	※③負担金は支援学校の開放に合わせ減額(R4目途)	④地域部活動スポーツ少年団等事務委託	④地域部活動スポーツ少年団等事務委託	④地域部活動スポーツ少年団等事務委託				
									事業費	18,196	17,637	17,637	17,637			17,637	88,744
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
地方債	0	0	0	0	0	0											
利用料等	0	0	0	0	0	0											
その他	0	0	0	0	0	0											
一般財源	18,196	17,637	17,637	17,637	17,637	88,744											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	10050117	ひだ金山清流マラソン大会開催費	ひだ金山清流マラソン開催にともなう負担金を計上。大会の運営は実行委員会が主体となつて開催。金山リバーサイドスタジアムを発着とするハーフ(21.0975km)、クォーター(10km)、ミニマラソン(4.2km)、ミニハーフ(2.1km)の4コースで実施し表彰は各部門6位まで行う。	C-2 清流マラソン大会は、1,000人を超える市内でも大きな大会である。参加者は、市外からの参加者が70%を占めているが、宿泊は1割にも満たない状況であり、交流人口による地域活性化の効果が薄い。また、大会運営は実行委員会形式をとっているが、実行委員からは意見をもらう程度であり機能していない状況。今年度実行委員事務局である金山振興事務所と協議を行い、方針を決定する。合わせて実行委員会にもはかる予定。	-	-	-	実施内容(予定)	ひだ金山清流マラソン大会負担金	ひだ金山清流マラソン大会負担金	ひだ金山清流マラソン大会負担金	ひだ金山清流マラソン大会負担金	ひだ金山清流マラソン大会負担金		12,500	まちづくり推進課
								事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000		
一般財源	500	500	500	500	500	2,500										
5	10050201	グラウンド等管理運営費	直営グラウンド・テニスコート等社会体育施設の管理経費及び学校開放施設の管理経費(鍵管理、照明等経費)を計上。	A	-	9-3	-	実施内容(予定)	グラウンド管理運営費(消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託(消防・電気保安・遊具等)浄化槽清掃委託、備品購入費)25施設+9付帯施設	グラウンド管理運営費(北部憩い、南部、小坂ふれあい、湯屋、きこちゃん、和佐、上原、湯之島、金山、菅田、下原、東第一、馬瀬憩い、神原、馬瀬、下呂テ、金山テニ、小坂中テニほか学校グラウンド)25施設+9付帯施設	グラウンド管理運営費25施設+9付帯施設	グラウンド管理運営費25施設+9付帯施設	グラウンド管理運営費25施設+9付帯施設		60,854	まちづくり推進課
								事業費	11,694	12,290	12,290	12,290	12,290			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	1,996	1,530	1,530	1,530	1,530	8,116		
								その他	61	57	57	57	57	289		
一般財源	9,637	10,703	10,703	10,703	10,703	52,449										
6	10050203	グラウンド等管理費臨時	不具合が発生しているコイン式照明制御ボックスを取替補修を行うもの。	A	-	9-3	-	実施内容(予定)	竹原小学校照明制御ボックス取替補修工事	グラウンド施設補修工事	グラウンド施設補修工事	グラウンド施設補修工事	グラウンド施設補修工事		15,495	まちづくり推進課
								事業費	0	495	5,000	5,000	5,000			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
一般財源	0	495	5,000	5,000	5,000	15,495										
7	10050205	体育館管理運営費	社会体育施設及び学校開放施設の体育館管理運営経費を計上。	A	-	9-3	-	実施内容(予定)	体育館管理運営費(消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託(消防・電気保安・遊具等)浄化槽清掃委託、備品購入費)9施設	体育館管理運営費(山之口、馬瀬、馬瀬武、南部、小坂、湯屋、下原、東第一、菅田)9施設	体育館管理運営費9施設	体育館管理運営費9施設	体育館管理運営費9施設		39,644	まちづくり推進課
								事業費	8,572	7,768	7,768	7,768	7,768			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	810	810	810	810	3,240		
								その他	0	295	295	295	295	1,180		
一般財源	8,572	6,663	6,663	6,663	6,663	35,224										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名									
8	10050207	体育館管理運営費臨時	市内社会体育施設の補修工事を行うもの。	C-1 少子高齢化、人口減少の中で施設の廃止を含めた検討が必要である。特に小坂地区については、学校体育館を含めて今一度検討を行う。(小坂小、小坂中、小坂、湯屋)	1-1-4	9-3	1-1	実施内容(予定)	小坂体育館低圧コンデンサ撤去	-	小坂体育館耐震化・リフレッシュ設計業務	小坂体育館耐震化・リフレッシュ工事	小坂体育館耐震化・リフレッシュ工事	615,176	まちづくり推進課								
																事業費	176	0	15,000	300,000	300,000	615,176	
																国県支出金	0	0	0	0	0	0	
																地方債	0	0	0	0	0	0	
																利用料等	0	0	0	0	0	0	
																その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	176	0	15,000	300,000	300,000	615,176																	
9	10050209	B & G 海洋センター維持管理負担金	加子母B&G海洋センターの維持管理経費負担金を計上。協定によりB&G海洋センターの維持管理費から特定財源を除いた1/2相当額を負担している。	A	-	9-3	-	実施内容(予定)	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	37,222	まちづくり推進課								
																事業費	7,146	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	37,222
																国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
																地方債	0	0	0	0	0	0	0
																利用料等	0	0	0	0	0	0	0
																その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,146	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	37,222																
10	10050217	体育施設維持補修費	社会体育施設の設備維持補修に係る経費。年間通じて発生するグラウンド、体育館の設備等修繕費と学校開放施設の修繕費。	A	-	9-3	-	実施内容(予定)	市内社会体育施設維持補修	市内社会体育施設維持補修	市内社会体育施設維持補修	市内社会体育施設維持補修	市内社会体育施設維持補修	8,465	まちづくり推進課								
																事業費	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	8,465
																国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
																地方債	0	0	0	0	0	0	0
																利用料等	0	0	0	0	0	0	0
																その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	8,465																
11	10050221	体育施設整備事業	市内の社会体育施設、学校開放施設(グラウンド)の照明設備をLED化する。	B-1 平成28年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画において政府は、2030年までにすべての照明のLED化を目指しており、2021以降の照明設備については遅かれ早かれLED化を進めていく必要があるため。ただし、LED化には多額の費用がかかるため夜間利用の集約化等を図っていく必要がある。	-	9-3	-	実施内容(予定)	-	萩原あさぎり総合公園(野球場・多目的・テニスコート・弓道場)	金山リバーサイドスポーツセンター・リバーサイドスタジアム	下呂湯之島グラウンド、舞台峠ドーム ※つつじヶ丘野球場	小坂ふれあいグラウンド、きこちゃんスタジアム	339,005	まちづくり推進課								
																事業費	0	117,787	117,959	35,844	67,415	339,005	
																国県支出金	0	0	0	0	0	0	
																地方債	0	97,700	0	0	0	97,700	
																利用料等	0	0	0	0	0	0	
																その他	0	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000	
一般財源	0	87	97,959	15,844	47,415	161,305																	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	10050225	元気ではつらつ増進施設管理運営費	金山リバーサイドスポーツセンター、上ヶ平サンビレッジ両施設の指定管理料及び減免負担金を計上。金山リバーサイドスポーツセンターの指定管理期間は令和8年3月31日まで。上ヶ平サンビレッジの指定期間は令和8年3月31日まで。	C-2 平成18年度より指定管理施設として運営している。平成26年度の公の施設見直し方針で上ヶ平サンビレッジについては、譲渡民営化が方針決定されたが実現することができず、施設の今後の方針については現在検討中である。	-	9-3	-	実施内容 (予定)	元気ではつらつ増進施設指定管理料等 上ヶ平R4~R7 金山R2~R4	元気ではつらつ増進施設指定管理料等 上ヶ平R4~R7 金山R5~R7	元気ではつらつ増進施設指定管理料等 上ヶ平R4~R7 金山R5~R7	元気ではつらつ増進施設指定管理料等 上ヶ平R4~R7 金山R5~R7	元気ではつらつ増進施設指定管理料等	519,846	まちづくり推進課
								事業費	86,530	108,329	108,329	108,329	108,329		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	10,739	0	0	0		
一 般 財 源	86,530	97,590	108,329	108,329	108,329										
13	10050237	舞台峠ドーム管理運営費	舞台峠ドームの管理経費を計上。管理は加子母B&G海洋センター指定管理者へ委託。協定に基づき中津川市が運営費の1/2を負担、所有権は下呂市に属するが中津川市は下呂市と同等の権利義務関係を有する。	A	-	9-3	-	実施内容 (予定)	舞台峠ドーム管理 (消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託、備品購入費)	舞台峠ドーム管理 (消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託、備品購入費)	舞台峠ドーム管理 (消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託、備品購入費)	舞台峠ドーム管理 (消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託、備品購入費)	舞台峠ドーム管理 (消耗品、光熱水費、電話料・手数料、建物災害共済費、保守点検委託、備品購入費)	6,442	まちづくり推進課
								事業費	1,250	1,298	1,298	1,298	1,298		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	276	180	180	180	180		
								そ の 他	624	649	649	649	649		
一 般 財 源	350	469	469	469	469										
14	10050241	舞台峠ドーム施設維持補修費	コート補充土、通年修繕費用、経年劣化による修繕費用を計上。	A	-	9-3	-	実施内容 (予定)	舞台峠ドーム土補充及び修繕費	舞台峠ドーム土補充及び修繕費	舞台峠ドーム土補充及び修繕費	舞台峠ドーム土補充及び修繕費	舞台峠ドーム土補充及び修繕費	1,044	まちづくり推進課
								事業費	244	200	200	200	200		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	122	100	100	100	100		
一 般 財 源	122	100	100	100	100										
15	10050245	あさぎりスポーツ公園管理運営費	施設の災害共済掛金、利用料減免負担金及び平成31年度より指定管理3期目（平成31年4月1日～令和6年3月31日）が開始されこれに伴う指定管理料を計上。指定管理はNPO法人萩原スポーツクラブが受託。	B-2 萩原地域スポーツの拠点として位置づけられる。しかし供用開始後40年以上経過し、施設躯体、施設設備の老朽化が激しいため、今後の施設の取り扱い方針を検討しなければいけない。	4-(2)	9-3	-	実施内容 (予定)	あさぎりスポーツ公園指定管理料等	あさぎりスポーツ公園指定管理料等	あさぎりスポーツ公園指定管理料等	あさぎりスポーツ公園指定管理料等	あさぎりスポーツ公園指定管理料等	107,120	まちづくり推進課
								事業費	21,436	21,376	21,436	21,436	21,436		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	21,436	21,376	21,436	21,436	21,436										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	7020345	飛騨川・桜谷公園管理費	飛騨川公園及び、桜谷公園を運営管理するための指定管理委託料等に要する経費 指定管理者：特定非営利法人 萩原スポーツクラブ指定期間：H31.4.1～R6.3.31（5年間）	A		6-2		実施内容 (予定)	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	39,997	建設総務課
				事業費	7,960	8,157	7,960	7,960	7,960	39,997					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	7,960	8,157	7,960	7,960	7,960	39,997									
17	7020350	飛騨川公園整備事業	市内拠点公園として、持続可能な公園整備を行う。老朽化した設備や維持管理上修繕が必要なものに関して整備を行う。令和5年度整備①駐車場整備工事②グラウンド整備工事③管理棟整備工事	B-1	地域交流、健康増進などの地域振興の一旦を担っている。また、利用者の増加や後進の育成にも必要不可欠な施設となっているため、市内拠点公園として、持続可能な公園整備を実施する。	6-2		実施内容 (予定)		駐車場整備工事 グラウンド整備工事 管理棟整備工事	公園内整備工事			49,717	建設総務課
				事業費	0	44,717	5,000	0	0	49,717					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	0	44,717	5,000	0	0	49,717									
18	10010278	部活動指導員配置事業	教員の働き方改革のために、休日の部活動に教員が携わらなくても良い体制を築くため、部活動指導員を配置し、休日の部活動の指導を行う。	B-1	中学校教員の超過勤務時間は、部活動従事によるところが大きく、地域の人材による指導が必要	9-3		実施内容 (予定)	会計年度任用職員報酬 費用弁償	会計年度任用職員報酬 費用弁償	会計年度任用職員報酬 費用弁償	会計年度任用職員報酬 費用弁償	会計年度任用職員報酬 費用弁償	35,857	教育総務課
				事業費	2,741	3,980	9,712	9,712	9,712	35,857					
				国 県 支 出 金	1,457	699	906	906	906	4,874					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	1,284	3,281	8,806	8,806	8,806	30,983									
19	10020277	小学校社会体育施設利用促進事業	金山リバーサイドスポーツセンタープール及び上ヶ平サンビレッジプールを活用し、小学校の授業及び児童の夏季休業利用を行う。	A				実施内容 (予定)	・水泳指導業務委託（今年度契約済み）	・水泳指導業務委託	・水泳指導業務委託	・水泳指導業務委託	・水泳指導業務委託	5,472	教育総務課
				事業費	664	1,202	1,202	1,202	1,202	5,472					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	664	1,202	1,202	1,202	1,202	5,472									

基本目標	あんしん	基本施策	3-1 防災	防災士と消防団が連携した地域防災力の強化を図ります
------	------	------	--------	---------------------------

●現状と課題
 自主防災組織については地区によって格差が発生している状態で、組織の規約はあるものの実態が伴っていない地区もあります。下呂市を訪れる年間270万人もの観光客に対する防災対策も、早急に取り組むべき課題です。下呂市では、自主防災組織の育成強化を目的に平成24年度から実施している防災士育成補助金によって、市内各地の方に資格を取得していただき、平成25年度末には市内に70名の防災士が誕生しました。今後は、引き続き各地区の防災リーダーとなる防災士の育成を継続し、下呂市防災士会の活動を強化するとともに、消防団とも連携し地域防災力の向上を図ります。また、市職員の防災意識が高いとは言えないため、主体的に考え、行動できるよう、各管理職が職員を教育し、防災意識を高めていける体制づくりも不可欠です。

●目指すまちの姿
 ●住民自治組織主体の地域運営がなされ、それぞれの地域に合った防災対策を住民自身が考え、取り組んでいるまち
 ●災害時には、市民、職員等が一体となってそれぞれの役割を果たし、適切な災害対応ができるまち
 ●例えば、まちづくりは「地域防災」、学校整備は「避難所整備」といったように、市の施策も担当部署だけでなく、横断的に防災対策に取り組んでいるまち
 ●災害時に、観光関係業界等が「できる限りのおもてなし」によって「命の安全」と「こころの安心」を提供できるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	49,233	59,258	134,690	1,097,690	1,057,690	2,398,561
国県支出金計	3,880	2,228	43,000	26,000	0	75,108
地方債計	0	0	31,000	1,014,000	900,000	1,945,000
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	28,669	20,454	29,000	29,000	30,000	137,123
一般財源計	16,684	36,576	31,690	28,690	127,690	241,330
	49,233	59,258	134,690	1,097,690	1,057,690	2,398,561

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	2010149	防災等団体助成費	行政運営及び事務を円滑に進めるために必要な岐阜県暴力追放推進センター・飛騨防衛協会への負担金、御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	岐阜県暴力追放センター・飛騨防衛協会・御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金	岐阜県暴力追放センター・飛騨防衛協会・御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金	岐阜県暴力追放センター・飛騨防衛協会・御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金	岐阜県暴力追放センター・飛騨防衛協会・御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金	岐阜県暴力追放センター・飛騨防衛協会・御嶽山山岳遭難防止対策協議会への補助金		危機管理課	
									事業費	390	390	390	390	390		1,950
									国県支出金	31	0	0	0	0		31
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	359	390	390	390	390	1,919										
2	9010401	災害対策諸経費	災害対策の一般経費として、地域防災力を高めるための補助や、災害に備えるための備蓄整備、防災意識向上に向けた啓発活動に係る経費。 (自主防災組織に対する防災資機材整備補助、防災士育成補助、防災講習会開催費、災害備蓄品購入費、防災施設の維持管理費、雨量計維持管理費等)	A	-	-	3-3	実施内容 (予定)	防災資機材整備補助、防災士育成補助、災害備蓄品購入等防災減災に係る経費	防災資機材整備補助、防災士育成補助、災害備蓄品購入等防災減災に係る経費	防災資機材整備補助、防災士育成補助、災害備蓄品購入等防災減災に係る経費	防災資機材整備補助、防災士育成補助、災害備蓄品購入等防災減災に係る経費	防災資機材整備補助、防災士育成補助、災害備蓄品購入等防災減災に係る経費		危機管理課	
									事業費	13,564	12,583	14,000	14,000	14,000		68,147
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	10,035	20	10,000	10,000	10,000		40,055
一般財源	3,529	12,563	4,000	4,000	4,000	28,092										
3	9010405	災害対策諸経費臨時	避難所整備計画に基づく避難所用資機材整備、土砂災害ハザードマップ更新、河川監視カメラ新設等災害対策の拡充。	B-1	-	-	-	実施内容 (予定)	避難所用資機材整備、避難所用資機材保管倉庫新設費、土砂災害ハザードマップ作成、河川監視カメラ設置費等	避難所用資機材整備、避難所用資機材保管倉庫新設費、土砂災害ハザードマップ作成、河川監視カメラ設置費等	避難所用資機材整備、避難所用資機材保管倉庫新設費、土砂災害ハザードマップ作成、河川監視カメラ設置費等	避難所用資機材整備、避難所用資機材保管倉庫新設費、土砂災害ハザードマップ作成、河川監視カメラ設置費等	避難所用資機材整備、避難所用資機材保管倉庫新設費、土砂災害ハザードマップ作成、河川監視カメラ設置費等		危機管理課	
									事業費	13,544	16,401	86,000	60,000	20,000		195,945
									国県支出金	3,849	2,228	43,000	26,000	0		75,077
									地方債	0	0	20,000	14,000	0		34,000
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	4,000	7,800	5,000	5,000	5,000		26,800
一般財源	5,695	6,373	18,000	15,000	15,000	60,068										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	9010409	防災訓練費	市全域を対象とした防災訓練等実施に要する経費。(炊出し材料購入費、訓練会場使用料、訓練参加者災害補償掛金等)	A	-	-	-	実施内容(予定)	総合防災訓練費	総合防災訓練費	総合防災訓練費	総合防災訓練費	総合防災訓練費	1,486	危機管理課
								事業費	293	293	300	300	300		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	293	293	300	300	300	1,486									
5	9010413	防災行政無線通 信施設管理費	防災行政無線設備[移動系303局・同報系70局・188施設]の維持管理費。(移動系バッテリー交換、中継局等の電気料、N T T専用回線電話料、無線施設設備保守点検委託料、電波利用負担金等)※同報系(親局・中継局・屋外拡声子局等)、移動系(基地局・固定局・陸上移動局等)	A	-	-	-	実施内容(予定)	防災行政無線施設保守点検費、戸別受信機調整修理新規取付委託費等	防災行政無線施設保守点検費、戸別受信機調整修理新規取付委託費等	防災行政無線施設保守点検費、戸別受信機調整修理新規取付委託費等	防災行政無線施設保守点検費、戸別受信機調整修理新規取付委託費等	防災行政無線施設保守点検費、戸別受信機調整修理新規取付委託費等	89,181	危機管理課
								事業費	17,116	18,065	18,000	18,000	18,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	10,634	12,634	10,000	10,000	10,000		
一 般 財 源	6,482	5,431	8,000	8,000	8,000	35,913									
6	9010417	防災行政無線通 信施設管理費臨 時	防災行政無線機バッテリーの更新、戸別受信機本体の購入、戸別受信機用外部アンテナの購入等、下呂市防災行政無線の維持管理に係る臨時的な経費。	B-1 防災行政無線は市民への防災情報の伝達の重要設備となっておりますが、現在の防災行政無線施設は平成18年に整備されてから17年が経ち老朽化が進んでいる。災害発生、緊急時における市民へ正確で迅速な情報伝達を行うため防災行政無線のさらなる強化により被害の軽減に大きな威力を発揮するものと考えられる。総務省の周波数再編アクションプランにおいて防災行政無線のデジタル化を推進している。	-	-	-	実施内容(予定)	防災行政無線機バッテリー更新、戸別受信機本体購入等、防災行政無線通信施設臨時的経費	防災行政無線機バッテリー更新、戸別受信機本体購入等、防災行政無線通信施設臨時的経費、防災行政無線デジタル化調査設計	防災行政無線機バッテリー更新、戸別受信機本体購入等、防災行政無線通信施設臨時的経費	防災行政無線機バッテリー更新、戸別受信機本体購入等、防災行政無線通信施設臨時的経費	防災行政無線機バッテリー更新、戸別受信機本体購入等、防災行政無線通信施設臨時的経費、防災行政無線更新事業	2,041,852	危機管理課
								事業費	4,326	11,526	16,000	1,005,000	1,005,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	11,000	1,000,000	900,000		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	4,000	0	4,000	4,000	5,000		
一 般 財 源	326	11,526	1,000	1,000	100,000	113,852									

基本目標	あんしん	基本施策	3-2 消防	消防力を強化し火災などの災害による被害を最小限にとどめます
------	------	------	--------	-------------------------------

●現状と課題
 複雑多様化する災害、想定外の災害が頻発するなかで、一度に多数の人員を出勤させ対応することができる消防団が、下呂市における防災力の要となります。
 しかし、近年、人口減少や職場の遠隔地化、団員のサラリーマン化により消防団員の減少に歯止めがかからず、防災力の低下が懸念されています。そのような状況のなか防災力を高めていくためには、広大な面積を有し人口が点在する下呂市の特殊状況に合わせて消防団等の配置を見直すとともに、消防水利の配置等も地域格差がないよう整備していくことが必要となっています。
 また、火災の発生を防ぐには、市民一人ひとりが火災予防に努めることが重要であるとともに、今後は高齢化による高齢者の火災被害が懸念されることから、より一層予防活動を推進していくことが重要です。

●目指すまちの姿
 ●人口や地域特性に合った、災害に即応できる消防体制が確立したまち
 ●災害支援団員、女性消防団員及び自主防災組織の育成強化に取り組んでいるまち
 ●消防施設（防火水槽や消防詰所の整備等）の拡充によって災害対応力の向上が図られたまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	726,131	327,775	618,530	421,958	403,240	2,497,634
国県支出金計	7,810	11,670	13,984	14,760	1,010	49,234
地方債計	425,200	66,400	307,330	116,100	68,700	983,730
利用料等計	13	13	13	13	13	65
その他計	46,231	38,760	34,731	31,918	34,731	186,371
一般財源計	246,877	210,932	262,472	259,167	298,786	1,278,234
	726,131	327,775	618,530	421,958	403,240	2,497,634

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	9010105	消防本部諸経費	消防本部（消防総務課、予防課、通信指令課）運用に係る諸経費「消防組織法」及び「下呂市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」に基づき、下呂市の安全安心なまちづくりを目指して、消防の任務を遂行するための経費を計上。主に消防本部及び各消防署を含めた全体の物品等の維持管理、消防等業務に対する活動、予防的業務、新型コロナ対策及び、資質の向上を目的とした研修等の経費を計上している。目的が円滑かつ確実に遂行できるように必要な経費である。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・研修等旅費 ・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料、負担金等	・研修等旅費 ・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料、負担金等	・研修等旅費 ・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料、負担金等	・研修等旅費 ・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料、負担金等	・研修等旅費 ・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料、負担金等		消防総務課	
									事業費	43,502	40,501	43,502	43,502	43,502		214,509
									国県支出金	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010		5,050
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	13	13	13	13	13		65
									その他	347	450	347	347	347		1,838
									一般財源	42,132	39,028	42,132	42,132	42,132		207,556
2	9010107	消防本部諸経費臨時	・火災現場や救助現場で安全かつ迅速確実に要救助者の救出活動を行えるよう、各署での訓練時に使用する訓練人形を購入する。 ・南署、船外機を経年劣化のため更新する。	B-2 現場活動を行う隊員が安全に任務を遂行するために必要となる資機材等の新規購入や更新購入を行うために今後も事業を継続したい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・訓練用人形1体 ・船外機1機						消防総務課	
									事業費	0	869	0	0	0		869
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	0	869	0	0	0		869
3	9010109	消防本部維持補修費	消防本部・中消防署、庁舎の修繕に係る経費の計上。	B-2 庁舎建築から20年以上経過し、老朽化により補修が必要な箇所があるため、継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・庁舎修繕	・庁舎修繕	・庁舎修繕	・庁舎修繕	・庁舎修繕		消防総務課	
									事業費	200	200	200	200	200		1,000
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	200	200	200	200	200		1,000

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	新規 9010111	消防本部施設整備事業	消防本部及び中消防署の施設整備に係る事業。 今後女性消防吏員が採用された場合の施設整備や、庁舎設備の見直しや改修等が必要な場合に整備を行う。	B-2 老朽化による庁舎の補修や、女性消防吏員が勤務する上で必要となる施設整備が必要なため、継続的事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	-	・仮眠室等整備 (女性職員対応用)	・外壁修繕	-		消防総務課
								事業費	0	0	11,709	5,380	0	17,089	
								国 県 支 出 金	0	0	5,854	0	0	5,854	
								地 方 債	0	0	0	5,000	0	5,000	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	0	0	5,855	380	0	6,235									
5	既存 9010114	指令システム整備事業	119番入電から、発信地検索や指令、活動隊等との無線活用等すべての要となる「指令システム」「デジタル無線」の更新や維持管理のために必要な経費を毎年度計上する。 更新は多額の経費が必要となるため事業計画に沿って実施する。	B-2 火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡体制を迅速、的確に処理して、消防活動の効果的運用を図り、被害を最小限にとどめることにより、住民の生命・財産を保護するシステムのため維持、更新を継続的に実施したい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	◆高機能消防指令システム整備 ・消耗品 ・施工管理委託	◆発電機他（小坂振興事務所、大平山） ◆消防救急デジタル無線設備更新実施設計業務委託料 ・実施設計 ・電波調査	□指令システム整備事業費計 ◆消防救急デジタル無線更新①～⑩ ◆消防救急デジタル無線設備工事施工管理業務委託料 □保守料計 ◆デジタル無線設備保守点検 ◆通信指令施設保守点検	□指令システム整備事業費計 ◆デジタル携帯無線機更新5台 ◆可搬型無線（北署、小坂） □保守料計 ◆デジタル無線設備保守点検 ◆通信指令施設保守点検	□指令システム整備事業費計 ◆デジタル携帯無線機更新5台 ◆保守料計 ◆デジタル無線設備保守点検 ◆通信指令施設保守点検		消防総務課
								事業費	392,550	6,285	236,145	12,637	12,395	660,012	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	381,300	0	226,100	2,600	0	610,000	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	4,241	0	0	0	4,241	
一 般 財 源	11,250	2,044	10,045	10,037	12,395	45,771									
6	新規 9010116	空気呼吸器整備事業	現在使用している空気呼吸器及び空気ポンプの維持管理を行い必要数を更新計画により順次更新購入していく。	B-2 火災現場で活動する隊員が安全に任務を遂行するためには、呼吸器及び空気ポンプの更新は必要不可欠であるため継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	・空気ポンプ 6本	・空気ポンプ 7本	・空気ポンプ 6本	・空気ポンプ 3本	-	消防総務課
								事業費	0	1,063	1,240	1,063	532	3,898	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	0	1,063	1,240	1,063	532	3,898									
7	既存 9010117	北消防署、小坂分署運用に係る諸経費 「消防組織法」及び「下呂市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」に基づき、下呂市の安全安心なまちづくりを目指して、消防の任務を遂行するために、北消防署及び小坂分署の施設設備の維持管理、消防等業務に対する活動、予防的業務、職員の資質の向上を目的とした経費を計上している。目的が円滑かつ確実に遂行できるように必要な経費である。	A	-	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等		消防総務課
								事業費	7,949	8,048	7,950	8,262	7,950	40,159	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	7,949	8,048	7,950	8,262	7,950	40,159									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
8	9010119	北消防署施設整備事業	北消防署の施設整備に係る事業。庁舎設備の見直しや改修等が必要な場合の整備や、今後組織の見直しが行われた際の施設整備を実施する。	B-2 老朽化により庁舎施設整備が必要な箇所があり、働きやすい職場づくりのために継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	・LED照明更新	-	-	-	-	96	消防総務課	
								事業費	0	96	0	0	0	0			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			
一 般 財 源	0	96	0	0	0	0											
9	9010125	北消防署消防自動車等購入事業	北消防署及び小坂分署に所有する車両の定期更新を行う。現在の北消防署タンク車は平成21年購入で13年が経過しており更新時期となっている。経年劣化により今後修繕が必要となることが予想されるため更新する。	B-2 経年劣化により修繕が必要となる車両を、車両更新計画に沿って順次更新していくために継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	◆指令車更新 ◆搬送車更新	-	-	◆北署タンク車更新	-	-	79,610	消防総務課	
								事業費	10,110	0	0	69,500	0				
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
								地 方 債	9,200	0	0	60,000	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			
一 般 財 源	910	0	0	9,500	0	0											
10	9010129	中消防署諸経費	中消防署運用に係る諸経費「消防組織法」及び「下呂市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」に基づき、下呂市の安心安全なまちづくりを目指して、消防の任務を遂行するために、中消防署の施設設備の維持管理、消防等業務に対する活動、予防的業務、職員の資質の向上を目的とした経費を計上している。目的が円滑かつ確実に遂行するために必要な経費である。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 ・はしご車オーバーホール 40,700	83,582	消防総務課	
								事業費	8,040	9,373	8,040	9,389	48,740				
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			
一 般 財 源	8,040	9,373	8,040	9,389	48,740	83,582											
11	9010133	中消防署諸経費臨時	・【空気呼吸器KD30について】救助訓練用、呼吸器KD30はポンペ残圧30キロ鳴動が鳴らない状態で5年以上経過しており、修理不能なため、更新が必要である。 ・【救助用縛帯について】救助訓練用、縛帯は購入より15年以上経過しており、全体的な摩耗も目立ち、縫い目部分が千切れてしまっている。訓練隊員の安全確保のために更新するもの。	B-2 ・消防活動、救助活動を遂行する上で安全かつ円滑に活動する必要があり、資器材の新規購入や新規更新の必要があるため、継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	・空気呼吸器KD30型×2器 (救助大会用)	-	-	-	-	314	消防総務課	
								事業費	0	314	0	0	0	0			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	314	0	0	0	0	314										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	9010137	新規 中消防署消防自動車等購入事業	中消防署で保有する車両の更新を行う。 現有の中消防署指令車は平成18年購入で17年が経過しており更新時期となっている。経年劣化により今後修繕が必要となることが予想されるため更新する。	B-2 経年劣化により修繕が必要となる車両を、車両更新計画に沿って順次更新していくために継続事業とした。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	-	◆中署ポンプ車更新 ◆指令車更新	-	-	計	消防総務課	
								事業費	0	0	49,423	0	0			49,423
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	46,230	0	0			46,230
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	0	3,193	0	0	3,193										
13	9010141	既存 南消防署諸経費	南消防署運用に係る諸経費「消防組織法」及び「下呂市消防本部及び消防署の設置等に関する条例」に基づき、下呂市の安心安全なまちづくりを目指して、消防の任務を遂行するために、南消防署の施設設備の維持管理、消防等業務に対する活動、予防的業務、職員の資質の向上を目的とした経費を計上している。目的が円滑かつ確実に遂行するために必要な経費である。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	・消耗品、備品購入 ・庁舎、車両維持管理費 ・各種手数料 等	計	消防総務課	
								事業費	5,103	5,090	5,103	5,103	5,103			25,502
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	5,103	5,090	5,103	5,103	5,103	25,502										
14	9010149	新規 南消防署消防自動車等購入事業	南消防署で保有する車両の更新を行う。 車両更新計画に沿って経年劣化により今後修繕が必要となることが予想される車両を順次更新する。	B-2 経年劣化により修繕が必要となる車両を、車両更新計画に沿って順次更新していくために継続事業とした。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	-	-	-	◆南署高規格救急車更新	計	消防総務課	
								事業費	0	0	0	0	37,595			37,595
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	33,700			33,700
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	0	0	0	3,895	3,895										
15	9010153	新規 北消防署小坂分署施設整備事業	小坂分署の施設整備に係る事業。 庁舎設備の見直しや改修等が必要な場合の整備や、今後組織の見直しが行われた際の施設整備を実施する。	B-2 老朽化により庁舎施設整備が必要な箇所があり、働きやすい職場づくりのために継続事業とした。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	・小坂分署浴室改修	-	-	-	計	消防総務課	
								事業費	0	6,413	0	0	0			6,413
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	6,413	0	0	0	6,413										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	既存 9010158	消防職員大型自動車免許取得費助成金交付事業	消防業務を円滑に遂行するために大型自動車免許は必須であり、大型化する消防車両の機関員不足を解消すると共に職員個々の資質の向上を図ることを目的とし、機関員養成計画及び大型免許取得計画に基づき大型免許を取得する経費を助成する。	B-2 世代交代していく中、若手職員の大型免許取得は必要なことであり今後も免許取得費用を助成することで、地域住民を守る消防業務の維持及び発展に繋がるため継続事業としたい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	・大型免許取得助成	・大型免許取得助成	・大型免許取得助成	・大型免許取得助成	・大型免許取得助成			消防総務課
								事業費	600	600	600	600	600	3,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	600	600	600	600	600	3,000										
17	新規 9010160	無人航空機運用事業	・災害時等で使用するドローンの維持に係る経費を計上する。	B-2 危険な現場で安全かつ迅速に情報収集する最適なツールとして利用できるドローンの維持は必要であり、今後さらに活用できる場を広げていくためにも継続していきたい事業である。	-	6-6	-	実施内容 (予定)		・訓練用ドローン ・ドローン保険 ・ドローン講習	・訓練用ドローン ・ドローン保険 ・ドローン講習	・訓練用ドローン ・ドローン保険 ・ドローン講習	・訓練用ドローン ・ドローン保険 ・ドローン講習	・訓練用ドローン ・ドローン保険 ・ドローン講習		消防総務課
								事業費	0	343	343	343	343	1,372		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	0	343	343	343	343	1,372										
18	既存 9010201	非常備消防諸経費	消防団は、消防組織法により住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水災又は地震等災害の防除及びこれらの災害による被害を軽減することを任務としている。 消防団員、女性防火クラブ員及び消防関係者等の活動に必要な事務的経費、消防団員公務災害補償基金負担金、退職報償掛金、消防活動補助金、事務費等の事業経費である。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	需用費 負担金及び補助金 ◎下呂財産区繰入金 ◎消防団事務費交付金	前年度維持 ◎下呂財産区繰入金 ◎消防団事務費交付金	前年度維持 ◎下呂財産区繰入金 ◎消防団事務費交付金	前年度維持 ◎下呂財産区繰入金 ◎消防団事務費交付金	前年度維持 ◎下呂財産区繰入金 ◎消防団事務費交付金		消防総務課	
								事業費	30,864	31,030	30,864	30,864	30,864	154,486		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	210	208	210	210	210	1,048										
一 般 財 源	30,654	30,822	30,654	30,654	30,654	153,438										
19	既存 9010202	非常備消防諸経費臨時	消防団の災害出動に対する報酬、臨時的な事業経費。	B-2 条例に基づき、消防団員が水災又は地震等の消防活動に従事したとき、出動報酬を支給する。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	水災又は地震等の消防活動に従事したとき 1日8,000円×1,100人	前年度維持	前年度維持	前年度維持	前年度維持		消防総務課	
								事業費	8,800	2,000	2,000	2,000	2,000	16,800		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	8,800	2,000	2,000	2,000	2,000	16,800										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
20	9010205	消防団員報酬	下呂市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき、消防団員に年額報酬を支給する。また、訓練、行事、会議等（災害出動以外）に出務した消防団員に、出動報酬を支給する。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	消防団員年額報酬 1,103人 災害以外の出動報酬	消防団員年額報酬 1,103人 災害以外の出動報酬	消防団員年額報酬 1,103人 災害以外の出動報酬	消防団員年額報酬 1,103人 災害以外の出動報酬	消防団員年額報酬 1,103人 災害以外の出動報酬		消防総務課
								事業費	61,321	60,515	61,321	61,321	61,321	305,799	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	61,321	60,515	61,321	61,321	61,321	305,799									
21	9010209	消防団員等公務災害補償費	消防団員遺族補償費（旧小坂町消防団）等に係る経費。 消防団員及び一般協力者等に係る公務災害等療養補償費。（消防組織法第24条の規定により、消防団員で非常勤のものが、公務により死亡、負傷若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により、死亡し若しくは障害の状態となった場合において、市町村は政令の基準に従い条例で定めるところにより、その消防団員又はその者の遺族が、これらの原因によって受ける損害を補償する。また、同法により市町村はその者の遺族の福祉に関して必要な事業を行うことが定められている。）	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	療養補償費 遺族補償費	療養補償費 遺族補償費	療養補償費 遺族補償費	療養補償費 遺族補償費	療養補償費 遺族補償費		消防総務課
								事業費	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	15,250	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	15,250	
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0									
22	9010213	消防団員退職報酬費	下呂市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例により、退職した消防団員に対して報酬金を支給する。 ◆退職見込団員数 55人	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	退団見込団員数60人 ◎消防団員等公務災害補償等共済基金	退団見込団員数50人 ◎消防団員等公務災害補償等共済基金	退団見込団員数60人 ◎消防団員等公務災害補償等共済基金	退団見込団員数50人 ◎消防団員等公務災害補償等共済基金	退団見込団員数60人 ◎消防団員等公務災害補償等共済基金		消防総務課
								事業費	31,004	27,711	31,004	27,711	31,004	148,434	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	30,124	27,311	30,124	27,311	30,124	144,994	
一 般 財 源	880	400	880	400	880	3,440									
23	9010217	消防団員被服費	消防団員の活動に必要な被服等を消防団員服制基準（昭和25年国家公安委員会告示第1号）に基づき貸与する。主に基本団員の新基準活動服の更新。その他、新入団員に係る被服、装備等の経費及び県消防操法大会出場隊用の被服購入経費を計上。 ◆新基準活動服更新 160着 ◆新入団員用被服 55式	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	周章・袖章取付手数料 更新用活動服162着 新入団員用被服一式 60人（見込み）	周章・袖章取付手数料 更新用活動服160着 新入団員用被服一式 55人（見込み）含む被服費 防寒衣10着	周章・袖章取付手数料 更新用活動服160着 新入団員用被服一式 60人（見込み）	周章・袖章取付手数料 更新用活動服160着 新入団員用被服一式 60人（見込み）	周章・袖章取付手数料 新入団員用被服一式 60人（見込み）		消防総務課
								事業費	5,914	6,521	5,876	5,876	2,884	27,071	
								国 県 支 出 金	0	1,630	0	0	0	1,630	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	5,500	0	0	0	0	5,500	
一 般 財 源	414	4,891	5,876	5,876	2,884	19,941									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	9010221	消防団運営費	下呂市消防団運営交付金交付要綱の規定により消防活動に必要な運営交付金を交付する。 ◆副分団長以上の団員 105人 (一人当たり20,000円) ◆部長以下の団員 1,015人 (一人当たり3,000円) ◆年末夜警活動交付金 1,120人 (一人当たり3,000円) ◆機械器具点検交付金 67台 (1台一月当たり1,000円)	B-2 下呂市消防団運営交付金交付要綱に基づき、消防団活動の円滑な運営を図るため、消防団に対し、備考欄のとおり交付金を交付する。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	副団長以上 部長以下 年末夜警交付金 機械器具点検交付金	副団長以上 部長以下 年末夜警交付金 機械器具点検交付金	副団長以上 部長以下 年末夜警交付金 機械器具点検交付金	副団長以上 部長以下 年末夜警交付金 機械器具点検交付金	副団長以上 部長以下 年末夜警交付金 機械器具点検交付金			消防総務課
								事業費	9,309	9,309	9,309	9,309	9,309	46,545		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	9,309	9,309	9,309	9,309	9,309	46,545										
25	9010225	各種消防行事開催費	消防操法大会、出初式、入退団式、火災防備訓練等の経費を支給する。	B-2 各方面隊の操法競技会は令和5年度から撤廃し、下呂市消防操法大会の一本化が決定。出場隊等について現在検討中。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	消防操法大会関係 火災防備訓練関係 操法大会交付金	消防操法大会関係 火災防備訓練関係 操法大会交付金	消防操法大会関係 火災防備訓練関係 操法大会交付金	消防操法大会関係 火災防備訓練関係 操法大会交付金	消防操法大会関係 火災防備訓練関係 操法大会交付金			消防総務課
								事業費	2,963	1,888	2,500	2,500	2,500	12,351		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,963	1,888	2,500	2,500	2,500	12,351										
26	9010233	消防機器維持管理費	消防防災活動等のため消防団車両・機器の維持管理の経費計上。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	燃料費 車検費用 消耗品費 保険料 デジタル簡易無線電波利用料	燃料費 車検費用 消耗品費 保険料 デジタル簡易無線電波利用料	燃料費 車検費用 消耗品費 保険料 デジタル簡易無線電波利用料	燃料費 車検費用 消耗品費 保険料 デジタル簡易無線電波利用料	燃料費 車検費用 消耗品費 保険料 デジタル簡易無線電波利用料			消防総務課
								事業費	9,139	9,870	10,219	9,700	9,600	48,528		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	9,139	9,870	10,219	9,700	9,600	48,528										
27	9010237	消防団員自動車免許取得費補助事業	消防団員の確保及び消防団機能の安定的な維持を図るため、新たに中型自動車免許又は準中型自動車免許を必要とする消防団員及びオートマチック限定自動車免許の解除を必要とする消防団員に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。	B-2 消防団車両を運転するためには、免許の種類が準中型以上が必要、ポンプ自動車にあってはマニュアルシフトのため、消防団機能の安定化を図るために必要な免許取得費の補助を実施したい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	準中型取得経費10人 AT限定解除4人	準中型取得経費4人 AT限定解除2人	準中型取得経費10人 AT限定解除4人	準中型取得経費10人 AT限定解除4人	準中型取得経費10人 AT限定解除4人			消防総務課
								事業費	1,560	640	1,560	1,560	1,560	6,880		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,560	640	1,560	1,560	1,560	6,880										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
28	9010305	消防施設管理費	消防機械器具を保管する消防詰所及び消防機庫の維持管理費（光熱費、管理負担金、建物災害共済負担金等）を計上。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	消防詰所維持管理費（光熱費等）	消防詰所維持管理費（光熱費等）	消防詰所維持管理費（光熱費等）	消防詰所維持管理費（光熱費等）	消防詰所維持管理費（光熱費等）	計	消防総務課		
									事業費	6,277	6,860	7,125	7,125			7,125	34,512
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	6,277	6,860	7,125	7,125	7,125	34,512											
29	9010309	消防施設管理費臨時	未使用となった消防詰所等の消防施設の撤去等を行う。 下呂地域和川地内及び小坂地域大洞地内の防火水槽撤去工事を行う。	B-2 消防団車両を運転するためには、免許の種類が準中型以上が必要、ポンプ自動車にあってはマニュアルシフトのため、消防団機能の安定化を図るために必要な免許取得費の補助を実施したい。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	旧東脊部消防詰所撤去	下呂和川地内 小坂大洞地内	萩上消防機庫撤去	大淵消防詰所撤去	小坂町機庫撤去	計	消防総務課		
									事業費	2,489	2,117	2,500	2,500			2,500	12,106
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	2,489	2,117	2,500	2,500	2,500	12,106											
30	9010313	消防施設維持補修費	消防施設（消防詰所、防火水槽等）の修繕に係る経費計上。	A	-	6-6	-	実施内容 (予定)	消防機庫・詰所の修繕 消火栓修繕 防火水槽修繕	消防機庫・詰所の修繕 萩原方面隊1-2シャッター 消火栓修繕 防火水槽修繕 防火水槽修繕 森貯水槽	消防機庫・詰所の修繕 消火栓修繕 防火水槽修繕 御殿野消火栓修繕2ヶ所	消防機庫・詰所の修繕 消火栓修繕 防火水槽修繕 御殿野消火栓修繕2ヶ所	消防機庫・詰所の修繕 消火栓修繕 防火水槽修繕 御殿野消火栓修繕2ヶ所	計	消防総務課		
									事業費	2,195	2,992	4,600	4,600			4,600	18,987
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	2,195	2,992	4,600	4,600	4,600	18,987											
31	9010317	消火栓整備事業	地元が管理する消火栓格納箱及び消火栓ホース等の更新に伴う備品更新に対し事業費の1/2を補助し、消防施設の適正な管理を支援する。	B-2 地域防災力を維持するために必要な備品更新に対して1/2を補助する。また、消防施設脆弱地域を優先に、計画的に消火栓を新設する。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	羽根消火栓新設 東上田消火栓新設 消火栓備品一式 消火栓用設備補助金	消火栓用設備補助金	金山乙原消火栓 門和佐消火栓 消火栓備品一式 消火栓用設備補助金	消火栓用設備補助金	上村消火栓 金山戸部消火栓 消火栓備品一式 消火栓用設備補助金	計	消防総務課		
									事業費	6,139	3,555	6,300	3,000			6,300	25,294
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	5,000	2,500	0	0			0	7,500
一 般 財 源	1,139	1,055	6,300	3,000	6,300	17,794											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
32	9010321	消防機械器具整備事業	県操法大会(ポンプ自動車の部)出場隊訓練用ホース購入6本。消防団員の装備の基準に基づき消防団員用防塵マスクを計画的に購入する。	B-2 消防活動に必要な機械器具整備のために継続したい。	-	6-6	-	実施内容(予定)	防塵マスク 操法県大会訓練用ホース 3本 赤バイク隊用プロテクター	防塵マスク 操法県大会訓練用ホース 6本	防塵マスク 操法県大会訓練用ホース 3本 らっぱ3巻 発電機5台 ジェットシューター20個	防塵マスク 操法県大会訓練用ホース 6本 発電機5台 ジェットシューター20個	防塵マスク 操法県大会訓練用ホース 3本 ライフジャケット100着 らっぱ3巻 発電機5台 ジェットシューター20個			消防総務課
								事業費	355	302	1,897	1,863	2,163	6,580		
								国県支出金	0	30	0	0	0	30		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	355	272	1,897	1,863	2,163	6,550										
33	9010325	消防自動車等購入事業	金山方面隊3-1(下原)ポンプ車更新1台。老朽化する消防ポンプ自動車の更新を概ね25年と定め順次更新する。	B-2 地域防災の要である消防団の車両について、下呂市消防団車両更新計画に基づき更新する。	-	6-6	-	実施内容(予定)	消防ポンプ自動車1台 (焼石)【25年経過】 小型動力ポンプ積載車1台 (東上田)【25年経過】	消防ポンプ自動車1台 (下原)【25年経過】	多目的支援車(下呂方面隊、馬瀬方面隊)	消防ポンプ自動車1台 (森)【26年経過】 多目的支援車(萩原方面隊)	消防ポンプ自動車1台 (萩中)【25年経過】 小型動力ポンプ積載車1台 (兼政)【25年経過】			消防総務課
								事業費	32,636	23,999	10,000	29,000	33,000	128,635		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	22,500	0	0	0	22,500		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	32,636	1,499	10,000	29,000	33,000	106,135										
34	9010329	萩原地域防火水槽整備事業	耐震性防火水槽(地下式40m)の整備事業。	B-2 国庫補助金を活用するために、1年間に3基設置が必要であるため、隔年で整備したい。	-	6-6	-	実施内容(予定)	-	上呂 1基	-	-	-			消防総務課
								事業費	0	7,088	0	0	0	7,088		
								国県支出金	0	3,500	0	0	0	3,500		
								地方債	0	3,500	0	0	0	3,500		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	88	0	0	0	88										
35	9010331	小坂地域防火水槽整備事業	耐震性防火水槽(地下式40m)の整備事業。	B-2 国庫補助金を活用するために、1年間に3基設置が必要であるため、隔年で整備したい。	-	6-6	-	実施内容(予定)	-	-	-	無数原 1基	-			消防総務課
								事業費	0	0	0	5,500	0	5,500		
								国県支出金	0	0	0	2,750	0	2,750		
								地方債	0	0	0	2,700	0	2,700		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	50	0	50										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
36	9010333	新規 下呂地域防火水槽整備事業	耐震性防火水槽（地下式40m）の整備事業。	B-2 国庫補助金を活用するために、1年間に3基設置が必要であるため、隔年で整備したい。	-	6-6	-	実施内容（予定）	-	宮地 1基	-	乗政 1基 野尻 1基 久野川 1基	-		消防総務課
								事業費	0	7,088	0	16,500	0	23,588	
								国県支出金	0	3,500	0	8,250	0	11,750	
								地方債	0	3,500	0	8,100	0	11,600	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他 一般財源	0	88	0	150	0	238	
37	9010335	新規 金山地域防火水槽整備事業	耐震性防火水槽（地下式40m）の整備事業。	B-2 国庫補助金を活用するために、1年間に3基設置が必要であるため、隔年で整備したい。	-	6-6	-	実施内容（予定）	-	-	-	菅田 1基	-		消防総務課
								事業費	0	0	0	5,500	0	5,500	
								国県支出金	0	0	0	2,750	0	2,750	
								地方債	0	0	0	2,700	0	2,700	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他 一般財源	0	0	0	50	0	50	
38	9010343	既存 消防詰所整備事業	萩原方面隊5-1(萩上)の消防団詰所の移転新築工事を実施する。小坂方面隊1-1(小坂町)の消防団詰所新築設計を委託する。	B-2 統合する部の詰所、詰所機能を保持できない詰所を計画的に整備し地域防災力を維持する。	-	6-6	-	実施内容（予定）	羽根消防詰所新築 萩上消防詰所設計	萩上消防詰所新築 小坂消防詰所設計	統合する部の詰所を優先詰所としての機能を保持できない詰所	統合する部の詰所を優先詰所としての機能を保持できない詰所	統合する部の詰所を優先詰所としての機能を保持できない詰所		消防総務課
								事業費	36,231	38,985	36,500	36,500	36,500	184,716	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	34,700	36,900	35,000	35,000	35,000	176,600	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他 一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
39	9010349	既存 小型動力ポンプ購入事業	老朽化する小型ポンプの更新を概ね20年と定め順次更新する。小型動力ポンプ購入1台。金山方面隊3-1(中津原)	B-2 地域防災の要である消防団が装備している小型動力ポンプについて、下呂市消防機械器具整備計画に基づき更新する。	-	6-6	-	菅田大谷戸 御殿野 久野川	中津原【20年経過】	桜洞【20年経過】	-	-		消防総務課	
事業費	7,831	3,060	2,650	0	0	13,541									
国県支出金	6,800	2,000	2,120	0	0	10,920									
地方債	0	0	0	0	0	0									
利用料等	0	0	0	0	0	0									
その他 一般財源	1,000	0	0	0	0	1,000									
							下呂市消防機械器具整備計画	31	1,060	530	0	0	1,621		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
40	-	消防感謝祭・岐阜県消防操法大会	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図ることを目的に、消防感謝祭第73回岐阜県消防操法大会を下呂市にて開催します。飛騨川公園をメイン会場とし、大会参加者、来賓、消防団員家族、一般来場者に対して観光地である下呂市のアピールを目指します。	C-2 令和6年度に開催される、消防感謝祭第73回岐阜県消防操法大会の会場当番が下呂市であるため。	-	6-6	-	実施内容 (予定)	-	-	【岐阜県操法大会】 大会開催費	-	-			消防総務課
								事業費	0	0	25,000	0	0	25,000		
								国県支出金	0	0	5,000	0	0	5,000		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	0	20,000	0	0	20,000		

基本目標	あんしん	基本施策	3-3 救急・救命	市民・消防・医療機関が一体となり命を繋ぎます
------	------	------	-----------	------------------------

●現状と課題

下呂市における救急出動件数は、平成10年は1,075件、平成24年には1,638件と大幅に増加しており、今後も高齢化や過疎化が進むなかで救急需要はますます高くなることが予想されます。現在、下呂市では22名の運用救命士が活動していますが、こうした状況や救急医療環境の変化のなか、重症化した搬送患者への薬剤投与や気管挿管等を行うことのできる高度な資格を持った救命士の養成が急務となっています。また最近では、市民の救命講習やAEDの普及により心肺停止状態から社会復帰できたケースも増えています。市民の多くの方に応急手当の知識を持っていただくことで少しでも早い処置対応ができ、症状の悪化防止に役立ちます。下呂市をより安全・安心なまちにしていくには、市民全体による救命体制を確立していく必要があります。

●目指すまちの姿

- 救命士を30名体制とし、各救急車に薬剤救命士、挿管救命士が搭乗できる体制が確立しているまち。
- 苦しんでいる人等へ積極的に声を掛け、AED等を使った応急手当ができる市民が増えているまち
- 市内及び県内の救急医療機関やドクターヘリとの連携を強化することで、迅速な救急医療を受けられる体制が構築されたまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	652	803	7,585	328	3,363	12,731
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	7,000	0	0	7,000
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	652	803	585	328	3,363	5,731
	652	803	7,585	328	3,363	12,731

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	通算計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
1	既存	4010125	医療救護対策事業	○医療救護訓練に係る消耗品及びバス借上料と県内の医療機関と消防機関をインターネットで結び救急患者の搬送など医療機関相互の連携に活用する岐阜県救急・災害医療情報システムの市町村負担金を計上	A	-	8-1	-	実施内容 (予定)	医療救護訓練経費	医療救護訓練経費	医療救護訓練経費	医療救護訓練経費	医療救護訓練経費	1,116	健康医療課	
										岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金	岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金	岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金	岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金	岐阜県救急・災害医療情報システム市町村負担金			
										事業費	163	464	163	163			163
										国県支出金	0	0	0	0			0
										地方債	0	0	0	0			0
										利用料等	0	0	0	0			0
										その他	0	0	0	0			0
一般財源	163	464	163	163	163												
2	既存	9010115	救急車積載物品整備事業	B-2 救急救命士による処置が拡大されると共に救急資機材も高度化が進み、高機能資機材の搭載が求められている。現有する救急車に搭載する資機材を適正に管理し、救急体制の整備を計るもの。第2次総合計画を基に高機能資機材の定期点検を実施する。	B-2 救急車に積載されている資機材の保守点検や、更新を定期的に行い、傷病者の生命を守るための処置等を安全確実に実施するよう継続事業としたい。	6-6	-	-	実施内容 (予定)	◆南署除細動器点検	◆北署除細動器点検手数料	◆本部救急車心マッサージシステム整備	◆小坂心マ点検手数料	◆中署救急車心マッサージシステム整備	11,615	消防総務課	
										◆南署モニタ点検	◆北署モニタ点検手数料	◆中消防署除細動器更新料	◆中署モニタ点検手数料	◆中署吸引器点検手数料			
										◆中・北署自動心マ点検	◆南署吸引器点検手数料	◆小坂モニタ点検手数料	◆小坂吸引器点検手数料	◆救急物品処分費			
										事業費	489	339	7,422	165			3,200
										国県支出金	0	0	0	0			0
										地方債	0	0	7,000	0			0
										利用料等	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0												
一般財源	489	339	422	165	3,200												

基本目標	あんしん	基本施策	3-4 交通安全・防犯	あんしんして暮らせるよう防犯意識を高めます
------	------	------	-------------	-----------------------

●現状と課題
 下呂市では、安全・安心に暮らせるまちづくりを目指し、民間団体や各種団体と連携した取り組みを実施しています。交通安全・防犯に対する安全施策としては、市民への意識付けを目標とした啓発活動を中心に研修会や指導を実施しています。
 その結果として、人身事故件数や刑法犯認知件数については減少傾向にあります。件数では見えづらい、市民が抱く犯罪への恐怖心や、児童・学生が被害に遭う交通事故発生への不安の解消も目指さなければなりません。
 そのため、各地区で実施している防犯活動等の取り組みを市全域に広め、より安全・安心に暮らせる下呂市を目指していくことが求められています。また、安全施策に協力して下さっている活動員の大半がボランティアであることから、できるだけ活動員に負担の少ない活動を展開していく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●民間団体との協力による防犯カメラの導入や、住民自治組織との協働による防犯灯の整備が進み、市民にとって安心感があるまち
 ●児童・学生・高齢者等の交通弱者が安心して歩行できるよう、道路改良や啓発活動を実施しているまち
 ●交通死亡事故や、人身交通事故の発生が減少しているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	13,274	12,859	12,772	12,872	12,172	63,949
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	5,000	4,000	2,500	2,500	2,000	16,000
一般財源計	8,274	8,859	10,272	10,372	10,172	47,949
	13,274	12,859	12,772	12,872	12,172	63,949

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	2010179	犯罪被害者支援事業	犯罪被害者を支援するためのぎふ犯罪被害者支援センターへの負担金。犯罪被害により死亡した被害者の遺族、重傷を負った被害者を支援するための犯罪被害者等見舞金。	B-2 犯罪被害者の支援は今後も必要でありそのためにも「ぎふ犯罪被害者支援センター」の協力は欠かせない。	-	-	-	実施内容(予定)	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金 犯罪被害者等見舞金	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金 犯罪被害者等見舞金	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金 犯罪被害者等見舞金	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金 犯罪被害者等見舞金	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金 犯罪被害者等見舞金		危機管理課
								事業費	430	430	430	430	430	2,150	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	430	430	430	430	430	2,150									
2	2011401	交通安全対策費	交通安全対策協議会の運営、交通安全啓発及び交通安全対策事業補助に係る経費。(交通安全対策協議会委員への謝礼、交通事故防止及び交通安全啓発に係る資材購入費、交通遺児への激励金、交通安全施設の維持管理費、交通安全啓発事業に取り組む団体への補助金等)	A	-	-	-	実施内容(予定)	交通安全関係団体補助金 交通安全啓発資機材購入	交通安全関係団体補助金 交通安全啓発資機材購入	交通安全関係団体補助金 交通安全啓発資機材購入	交通安全関係団体補助金 交通安全啓発資機材購入	交通安全関係団体補助金 交通安全啓発資機材購入		危機管理課
								事業費	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	7,210	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
一般財源	442	442	442	442	442	2,210									
3	2011405	交通安全施設維持補修費	既存交通安全施設(カーブミラー等)の修繕・取り替えに係る経費。	A	-	-	-	実施内容(予定)	交通安全施設(カーブミラー等)修繕	交通安全施設(カーブミラー等)修繕	交通安全施設(カーブミラー等)修繕	交通安全施設(カーブミラー等)修繕	交通安全施設(カーブミラー等)修繕		危機管理課
								事業費	500	500	500	500	500	2,500	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	500	500	500	500	500	2,500									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	2011409	交通安全施設整備事業	交通安全対策のためのガードレールの整備やカラー舗装工、区画線工等に係る経費。	B-2 市管理道路についてまだまだ交通安全対策について不十分な箇所も多くあり今後も整備を継続的に行う必要性が高いため。	-	-	-	実施内容 (予定)								危機管理課
								事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	2,000	3,000	0	0	0	5,000		
一 般 財 源	2,500	1,500	4,500	4,500	4,500	17,500										
5	2011501	下呂市防犯協会助成費	犯罪のない明るいまちづくりのため、防犯対策を実施する団体活動に対する支援経費。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	下呂市防犯協会補助金	下呂市防犯協会補助金	下呂市防犯協会補助金	下呂市防犯協会補助金	下呂市防犯協会補助金			危機管理課
								事業費	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	16,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	16,000										
6	2011505	防犯灯整備事業	犯罪のない明るいまちづくりのため、自治会が事業主体となって実施する防犯灯設置事業に対する補助金。(防犯灯新規設置事業費の1/2:上限25,000円、既設防犯灯LED化事業費の1/2:上限10,000円)	B-2 下呂市は中山間地域で居住地が点在しているため夜間は薄暗場所が多くあります。防犯対策の1つである防犯灯の新設は有効と考えられるため、さらなる拡充をし継続して行うべきものであるため。	-	-	-	実施内容 (予定)	防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金	防犯灯設置補助金			危機管理課
								事業費	700	700	700	700	700	3,500		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	700	700	700	700	700	3,500										
7	2011508	防犯カメラ整備事業	犯罪のない安全で安心なまちづくりのための防犯カメラ設置事業負担金及び、防犯カメラを設置する団体への補助金(事業費の1/2、上限30万円)。	B-1 今後、さらなる安心して暮らせるまちづくりのため防犯カメラの設置が有効と考えられるため、学校施設以外の市管理施設についても拡大していく必要がある。	-	-	-	実施内容 (予定)	防犯カメラ設置負担金 防犯カメラ設置補助金	防犯カメラ設置負担金 防犯カメラ設置補助金	防犯カメラ設置負担金 防犯カメラ設置補助金	防犯カメラ設置負担金 防犯カメラ設置補助金	防犯カメラ設置負担金 防犯カメラ設置補助金			危機管理課
								事業費	2,502	2,087	2,000	2,100	1,400	10,089		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	2,000	0	1,500	1,500	1,000	6,000		
一 般 財 源	502	2,087	500	600	400	4,089										

基本目標	まちづくり	基本施策	4-1 地域づくり	みんなで住みよい地域をつくります
------	-------	------	-----------	------------------

●現状と課題

下呂市では、平成22年度から地域力の強化を目指した地域づくりの取り組みを進めてきました。しかし、その取り組みの成果は、十分とは言えない状況です。それぞれの地域に住む住民が、住み続けたいと思えるような地域社会を将来にわたり維持していくためには、まず市が行う事業のうち、地域が担うもの、地域が担うことで効率よく機能するもの、市として責任を持たなければならないものを精査していく必要があります。その上で、市と地域がそれぞれの役割を明確にしなが、市民が主体となった地域づくり活動を積極的に進めていくことが求められています。

●目指すまちの姿

●住民、行政、その他の多様な主体が、地域課題の解決に向けて、お互いに連携・協力しながら、地域特性を活かした持続的な地域づくり活動に取り組んでいるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	208,612	214,894	325,364	226,864	212,564	1,188,298
国県支出金計	2,466	4,000	2,150	2,150	2,150	12,916
地方債計	0	0	90,000	0	0	90,000
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	57,741	32,061	31,966	30,966	28,966	181,700
一般財源計	148,405	178,833	201,248	193,748	181,448	903,682
	208,612	214,894	325,364	226,864	212,564	1,188,298

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2011701	南飛驒国際健康保養地啓発事業	南飛驒国際健康保養地啓発にかかる経費。岐阜県南飛驒健康増進センター周辺地域の活性化のために、試験的な食と農の健康プラン造成事業を3,700千円で実施したい（県補助1/2 一財1,850千円）。全体事業費としては2,500千円の増（1,200千円→3,700千円）となり、県補助金を除いた一般財源ベースでは650千円の増となる。	C-2 現在、岐阜県南飛驒健康増進センターの市による指定管理受託を県と協議しており、令和6年度からは指定管理事業となる予定がある。そのため、現行の事業は令和5年度までとし、その後は施設の事業として市民への周知啓発の方法を考える。なお、同センター周辺地域の活性化のために令和5年度に試験的に食と健康づくりプランを造成し、地域住民がワークショップ等を通して同センターへの関心を高めるための事業を行う。	-	-	-	実施内容 (予定)	・山之内川流域健康フェスタ負担金	・食と農の健康プラン造成委託	岐阜県南飛驒健康増進センター指定管理事業に移行	-	-		企画課
									事業費	1,200	3,700	0	0	0	4,900	
									国県支出金	0	1,850	0	0	0	1,850	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	1,200	1,850	0	0	0	3,050	
2	既存	2010667	移住定住促進事業	下呂市へ人を呼び込むための情報発信や、都市圏での移住・定住相談会、イベント参加を通じ、下呂市への関係人口、移住人口の増加を図る。また、岐阜県東京事務所との連携や総務省ふるさとワーホリ制度の活用により、若者世代との交流促進に重点をおきつつ、地域との連携を一層強めていく。移住者への家賃助成や住宅購入補助、国・県の移住補助金を活用した定住促進も継続する。移住推進体制の強化のため、移住定住推進専門員を新たに設置。	B-1 少子化、人口減少対策、地域活性化策として、欠く事の出来ない施策である。他の自治体と競い移住者を呼び込むため、手法については適宜見直しが必要である。	1-3-2	2-1	1-1	実施内容 (予定)	・移住定住補助金 ・移住定住イベント経費 ・ワーキングホリデー事業 ・情報発信等其他経費	・移住定住推進専門員(新規) ・移住定住補助金 ・移住定住イベント経費 ・ワーキングホリデー事業 ・情報発信、移住定住者サポート事業等其他経費	・移住定住推進専門員 ・移住定住補助金 ・移住定住イベント経費 ・ワーキングホリデー事業 ・情報発信、移住定住者サポート事業等其他経費	・移住定住推進専門員 ・移住定住補助金 ・移住定住イベント経費 ・ワーキングホリデー事業 ・情報発信、移住定住者サポート事業等其他経費	・移住定住推進専門員 ・移住定住補助金 ・移住定住イベント経費 ・ワーキングホリデー事業 ・情報発信、移住定住者サポート事業等其他経費		地域振興課
									事業費	19,408	19,874	19,874	19,874	19,874	98,904	
									国県支出金	2,326	2,150	2,150	2,150	2,150	10,926	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	17,082	17,724	17,724	17,724	17,724	87,978	
3	既存	2011201	自治会活動諸経費	A	-	-	-	-	実施内容 (予定)	・下呂市連合自治会の事業費 ・自治会活動保険加入費補助金 ・県自連負担金等	・下呂市連合自治会の事業費 ・自治会活動保険加入費補助金 ・県自連負担金等 ・地域づくり講演会	・下呂市連合自治会の事業費 ・自治会活動保険加入費補助金 ・県自連負担金等 ・地域づくり講演会	・下呂市連合自治会の事業費 ・自治会活動保険加入費補助金 ・県自連負担金等 ・地域づくり講演会	・下呂市連合自治会の事業費 ・自治会活動保険加入費補助金 ・県自連負担金等 ・地域づくり講演会		地域振興課
									事業費	1,540	1,727	1,727	1,727	1,727	8,448	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	1,540	1,727	1,727	1,727	1,727	8,448	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	既存 2011205	集落集会施設等整備事業助成費	自治会が所有、管理する集落集会施設等の整備改修事業に対する補助金(補助率: 1/2)	C-2 コロナ禍や人口減少等により、自治会の集会施設の必要性や意義が変わっている。一時避難所としての意義もあり、ただちに事業の廃止は考えられないが、将来的には見直しが必要。	-	-	-	実施内容(予定)	集会施設等の整備に対する助成 ※前年度に要望を受け付け、上限設定。	集会施設等の整備に対する助成 ※前年度に要望を受け付け、上限設定。 ・要望採択による対象事業 6件	集会施設等の整備に対する助成 ※前年度に要望を受け付け、上限設定。	集会施設等の整備に対する助成 ※前年度に要望を受け付け、上限設定。	集会施設等の整備に対する助成 ※前年度に要望を受け付け、上限設定。		地域振興課
								事業費	8,000	4,520	8,000	8,000	8,000	36,520	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	8,000	4,520	8,000	8,000	8,000	8,000	36,520								
5	既存 2011209	地域振興推進事業	市民活動団体等が行う地域振興事業に対する地域振興事業補助金。(補助率: 4/5以内、上限20万円)。	C-2 中には効果が疑問視される事業もあるため、今後制度や審査方法等の見直しが必要である。	2-4-2	10-1	-	実施内容(予定)	市内の団体が実施する、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業に対して補助金を交付する。 補助率4/5、上限20万円 (申請回数に応じて減額)	市内の団体が実施する、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業に対して補助金を交付する。 補助率4/5、上限20万円 *対象とする事業、審査方法等について見直しを実施。	市内の団体が実施する、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業に対して補助金を交付する。 補助率4/5、上限20万円	市内の団体が実施する、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業に対して補助金を交付する。 補助率4/5、上限20万円	市内の団体が実施する、市民の創意と工夫による魅力ある地域づくり事業に対して補助金を交付する。 補助率4/5、上限20万円		地域振興課
								事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000								
6	新規 2011264	地域おこし協力隊事業	市内に在籍する地域おこし協力隊隊員の活動に必要な諸経費。R4年度までは各振興事務所予算で計上していたが、R5年度からは地域振興課予算として一括計上。R5は継続2名(馬瀬・下呂)、新規1名(馬瀬)。なお任期後の定住支援として、起業支援補助金を1名あたり100万円交付する(R5は馬瀬1名分)。 *特別交付税措置	B-1 下呂市の地域おこし協力隊は、任期を満了した隊員10名全員が市内に定住するなど、地域活性化に大きく貢献している。今後も市内の各地域の実情を踏まえ、事業を継続、発展していきたい。任期満了後の支援については、起業支援補助金(1,000千円)を維持する他、地域おこし協力隊OBの組織化を目指す(R5年度)	1-3-2	2-2	1-1	実施内容(予定)	・協力隊隊員の配置・活動費 下呂1名、馬瀬1名 ・起業支援補助金 金山1名分	・協力隊隊員の配置・活動費 継続2名(馬瀬・下呂) 新規1名(馬瀬) ・起業支援補助金 馬瀬1名分	・協力隊隊員の配置・活動費 5名以内 ・起業支援補助金 下呂1名分	・協力隊隊員の配置・活動費 5名以内	・協力隊隊員の配置・活動費 5名以内 ・起業支援補助金 R5採用1名		地域振興課
								事業費	9,311	13,304	25,000	24,000	25,000	96,615	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	9,311	13,304	25,000	24,000	25,000	25,000	96,615								
7	新規 2011268	集落支援員事業	市内に在籍する集落支援員の活動に必要な諸経費。R4年度までは各振興事務所予算で計上していたが、R5年度からは地域振興課予算として一括計上。R5については、金山・東地区担当(継続2年目・週5日)、金山・菅田地区担当(新規・週3日)各1名を配置。 *特別交付税措置	B-1 集落支援員については、下呂市への導入後3年目を迎え、今までの効果検証を行い、人数や配置等について検討を行う。地域づくりや公民館のあり方の見直し、集落支援員の活用を図る。	3-1-1	10-1	3-1	実施内容(予定)	・集落支援員の配置・活動費 下呂(上原・中原)2名 金山(東)1名分	・集落支援員の配置・活動費 継続1名(金山・東・週5日5.75H勤務) 新規1名(金山・菅田・週3日5H勤務)	・集落支援員の配置・活動費 4名以内	・集落支援員の配置・活動費 4名以内	・集落支援員の配置・活動費 4名以内		地域振興課
								事業費	8,681	4,659	17,800	17,800	17,800	66,740	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	8,681	4,659	17,800	17,800	17,800	17,800	66,740								

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	2010512	新規 星雲会館（萩原庁舎）等管理費臨時	<ul style="list-style-type: none"> ・星雲会館来庁者用駐車場区画線工事（L=450m） ・中央駐車場舗装工事（A=1,900㎡） ・身障者用駐車場カーポート設置工事 ・屋根防水工事 ・空調設備更新工事 ・中央駐車場トイレ洋式化工事 	B-1 直近の改修以来、約25年以上経過しており、老朽化が著しい設備について根本的な改修が必要な状態である。また身障者の運転車両が駐車する際、荒天時の不便を解消できる屋根設備を整備し、利用環境の向上を図りたい。	-	-	-	実施内容 （予定）	・星雲会館トイレ洋式化工事	・空調設備改修工事設計業務委託 ・星雲会館合併浄化槽埋め戻し工事	・空調設備改修工事の施工及び監理（105,000千円） ・身障者駐車場カーポート設置工事（5,000千円）	・中央駐車場舗装工事（12,300千円）	-	134,027	萩原振興事務所	
									事業費	5,171	6,556	110,000	12,300			0
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	90,000	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	4,000	4,234	0	0			0
一 般 財 源	1,171	2,322	20,000	12,300	0	35,793										
9	2011217	既存 萩原地域地域振興事業	<ul style="list-style-type: none"> □地縁型コミュニティの充実・強化を進めるための経費 □テーマ型コミュニティの効果的な連携を進めるための経費 □地域づくり組織等強化促進のための経費（地域づくり講演会、ふるさと磨きミーティング、原材料費を活用したモデル事業等に要する経費） 	B-2 事業効果に即効性がない地域づくりは、継続した方針の下で事業推進を図る必要がある。	3-2-1	10-1	3-1	実施内容 （予定）	・自治会活動事務 ・重機・原材料費支給 ・地域づくり講演会 ・ふるさと磨きミーティング実施 ・その他地域活動支援	・自治会活動事務 ・重機・原材料費支給 ・地域づくり講演会 ・ふるさと磨きミーティング実施 ・その他地域活動支援	・自治会活動事務 ・重機・原材料費支給 ・地域づくり講演会 ・ふるさと磨きミーティング実施 ・その他地域活動支援	・自治会活動事務 ・重機・原材料費支給 ・地域づくり講演会 ・ふるさと磨きミーティング実施 ・その他地域活動支援	・自治会活動事務 ・重機・原材料費支給 ・地域づくり講演会 ・ふるさと磨きミーティング実施 ・その他地域活動支援	128,631	萩原振興事務所	
									事業費	26,797	21,464	26,790	26,790			26,790
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	4,361	0	4,300	4,300			4,300
一 般 財 源	22,436	21,464	22,490	22,490	22,490	111,370										
10	2011218	既存 萩原地域地域振興事業臨時	5 2年目となる萩原地域の夏の風物詩「ふるさと萩原夏まつり」の共催負担金（開催回数は50回目）	B-1 50回記念開催年は、臨時負担金800千円も活用し盛大に開催予定。現時点では令和6年度に開催予定。	3-2-1	-	-	実施内容 （予定）	夏まつり開催負担金	・夏まつり開催負担金 ・中央駐車場トイレ洋式化工事	夏まつり開催負担金	夏まつり開催負担金	夏まつり開催負担金	14,404	萩原振興事務所	
									事業費	2,375	4,104	3,175	2,375			2,375
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	1,000	3,000	2,000	1,000			1,000
一 般 財 源	1,375	1,104	1,175	1,375	1,375	6,404										
11	2011221	既存 小坂地域地域振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域力の強化とまちづくりを推進するための経費 ○公助から互助・共助への転換が可能な事業 ○特定の地域性が認められる事業（自治会活動交付金、各種活動費・補助金等） ○国民保養温泉地協議会総会旅費、負担金他経費 ○地域づくり組織等強化促進分 ○大島農村活性化施設周辺・大島農村公園管理委託料、手数料 ○えごま振興に関連する経費 ○道の駅南飛騨小坂「はなもも」の指定管理料及び施設管理委託料他施設の維持経費 	B-2 事業目的とおり、今後も地域の自主性を尊重し、地域住民が自ら実施できる事業の経費等の一部を交付することにより、市が管理する施設の維持管理や自治会活動にも貢献できることから必要である。	2-4-1	10-1	3-1	実施内容 （予定）	自治会活動交付金 原材料支給・重機借上料 大島農村公園維持管理指定管理料	自治会活動交付金 大島農村公園維持管理指定管理料	自治会活動交付金 大島農村公園維持管理指定管理料	自治会活動交付金 大島農村公園維持管理指定管理料	自治会活動交付金 大島農村公園維持管理指定管理料	130,302	小坂振興事務所	
									事業費	28,958	25,336	25,336	25,336			25,336
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	6,302	3,164	3,164	3,164			3,164
一 般 財 源	22,656	22,172	22,172	22,172	22,172	111,344										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	2011222	小坂地域地域振興事業臨時	①力持ち小太郎火まつり負担金 ②飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金 ③愛知淑徳大学地域連携負担金 ④御嶽山登山道等維持補修原材料費 ⑤旧小坂町商工会解体工事負担金 ⑥淑友館管理負担金 ⑦旧湯屋小学校の解体設計 ⑧道の駅維持修繕 ⑨登山道修繕	B-1 ・愛知淑徳大学の学生と地域住民との交流による地域の活性化のほか、地域資源の効果的なPR活動により観光客誘致や地域の活性化となる。 また、地域住民が地元地域を大切に、子どもから大人までが地域づくりに参画し、自然に地域を自慢することができるようになることで、地域を活性化させることが期待される。 ・旧小坂町商工会跡地を活用し、消防詰所を建築してほしいと小坂町区から要望があるので実現したい。 ・旧湯屋小学校校舎解体後は、敷地内の施設を活用した防災拠点とした。	2-4-1	10-1	-	実施内容 (予定)	力持ち小太郎火まつり負担金2,090千円 飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金440千円 愛知淑徳大学地域連携負担金300千円 登山道維持補修300千円 カヌー公園四阿撤去724千円 道の駅エアコン交換1,287千円	力持ち小太郎火まつり負担金2,090千円 飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金600千円 愛知淑徳大学地域連携負担金300千円 登山道維持補修300千円 旧湯屋小学校舎解体設計1,377千円 旧小坂町商工会解体工事23,771千円 淑友館管理負担金	力持ち小太郎火まつり負担金2,090千円 飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金600千円 愛知淑徳大学地域連携負担金300千円 登山道維持補修300千円	力持ち小太郎火まつり負担金2,090千円 飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金600千円 愛知淑徳大学地域連携負担金300千円 登山道維持補修300千円 道の駅はなもも2階ベランダ撤去1,000千円	力持ち小太郎火まつり負担金2,090千円 飛騨小坂ふるさとフェスティバル負担金600千円 愛知淑徳大学地域連携負担金300千円 登山道維持補修300千円			小坂振興事務所
									事業費	5,141	31,085	3,290	4,290	3,290	47,096	
									国 県 支 出 金	140	0	0	0	0	140	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	2,000	3,231	2,000	2,000	2,000	11,231	
一 般 財 源	3,001	27,854	1,290	2,290	1,290	35,725										
13	2011225	下呂地域地域振興事業	地域力の強化と地域に密着した事業等を実施する経費。地域づくり活動補助金 1,000千円、下呂温泉街景観維持業務委託経費 5,085千円、自治会活動を支援するための諸経費。(交付金、委託料、原材料支給、各種活動費・補助金等)	B-2 人口減少の中、人との繋がりが時代と共に希薄化になってきています。各自治会においても人口減少と共に高齢化が顕著に表れ、地域の繋がりが薄れてきています。これ以上の繋がりが薄れると防災面はもとより福祉やその他生活に支障をきたす恐れがあることから、自治会活動等に対して支援を実施する。	2-4-1	10-1	-	実施内容 (予定)	地域づくり活動補助金、自治会活動費等	地域づくり活動補助金、自治会活動費等	地域づくり活動補助金、自治会活動費等	地域づくり活動補助金、自治会活動費等	地域づくり活動補助金、自治会活動費等			下呂振興事務所
									事業費	38,483	33,367	33,500	33,500	33,500	172,350	
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	15,116	8,096	1,500	1,500	1,500	27,712	
一 般 財 源	23,367	25,271	32,000	32,000	32,000	144,638										
14	2011229	金山地域地域振興事業	地域力の強化とまちづくりを推進するための経費(自治活動交付金、地域づくり活動事業補助金等)。公助から自助・共助への転換が可能な事業や特定の地域性が認められる事業などを集約し、金山地域の実情に照らした予算を計上。	B-2 地域住民、地域づくり団体等が自主性をもって行う活動に対して支援を行うことにより地域力の向上が見込める。また、地域住民が自ら実施する事業に対して経費の一部を交付することによって多くの地区要望に応えることが可能となる。	2-4-1	10-1	-	実施内容 (予定)	光熱水費、消耗品、自治会自治活動交付金、地域づくり補助金他	光熱水費、消耗品、自治会自治活動交付金、地域づくり補助金他	光熱水費、消耗品、自治会自治活動交付金、地域づくり補助金他	光熱水費、消耗品、自治会自治活動交付金、地域づくり補助金他	光熱水費、消耗品、自治会自治活動交付金、地域づくり補助金他			金山振興事務所
									事業費	28,002	23,677	27,930	27,930	27,930	135,469	
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	15,430	0	15,430	15,430	15,430	61,720	
一 般 財 源	12,572	23,677	12,500	12,500	12,500	73,749										
15	3010705	ゆったり館管理運営費	ゆったり館及び旧やすらぎ館の維持管理並びに金山温泉スタンドの管理運営、温泉の源泉管理にかかる経費(光熱水費、設備保守点検委託料等)。ゆったり館については施設の維持管理を継続しながら、同施設を拠点とした金山地域の活性化事業への利活用を図る。	C-3 ゆったり館は重点道の駅関連施設であること、将来的な利活用の観点からも施設の維持管理は必要となる。	-	-	-	実施内容 (予定)	維持管理経費(光熱水費、保守点検委託料等)	維持管理経費(光熱水費、保守点検委託料等)	維持管理経費(光熱水費、保守点検委託料等)	維持管理経費(光熱水費、保守点検委託料等)	維持管理経費(光熱水費、保守点検委託料等)			金山振興事務所
									事業費	4,385	4,775	4,382	4,382	4,382	22,306	
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	1,572	2,006	1,572	1,572	1,572	8,294	
一 般 財 源	2,813	2,769	2,810	2,810	2,810	14,012										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	2011233	馬瀬地域地域振興事業	<p>振興事務所として取り組む「セーフティネット」及び「地域づくり」にかかる費用を予算化しました。主なものは、観光公衆トイレ、馬瀬道の駅の維持管理経費・市道等除草費用・防災保全事業・生活基盤整備のための重機借上げ、原材料支給の費用・馬瀬川大花火等地域イベント負担金・自治会活動交付金等である。</p>	<p>B-2 地域力を向上するうえで、地域コミュニティを増進・刺激する最低限の経費となっています。地域コミュニティを活性化し、地域力を向上させ、地域の良さを後世に引き継いでいけるようにしなければなりません。</p>	3-1-1	10-1	3-1	実施内容 (予定)	振興事務所として取り組む2課題にかかる費用	振興事務所として取り組む2課題にかかる費用 (ふるさと応援基金は考慮していません)	振興事務所として取り組む2課題にかかる費用	振興事務所として取り組む2課題にかかる費用 (暫定基金終了)	振興事務所として取り組む2課題にかかる費用	計	馬瀬振興事務所	
									86,586							
									事業費	20,160	15,746	17,560	17,560			15,560
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
そ の 他	7,960	8,330	2,000	2,000	0	20,290										
一 般 財 源	12,200	7,416	15,560	15,560	15,560	66,296										

基本目標	まちづくり	基本施策	4-2 交流・連携	地域間交流を通じて交流人口の増加 市民・地域の活力を創出します
------	-------	------	-----------	---------------------------------

●現状と課題

下呂市は、石川県宝達志水町、米国アラスカ州ケチカン市、米国フロリダ州ペンサコーラ市と姉妹都市提携を結んでおり、行政交流をはじめ、青少年・教育・文化等幅広い市民交流を進めてきました。また「東海地方の水がめ」と称される岩屋ダムを通じた上下流交流では、名古屋市を中心とする流域自治体連携による水源地の保全に向けた取り組みや、下流域イベントへの参加による、本市の魅力発信、イメージアップにつなげる取り組み等を進めています。

地域間交流は、相互の潜在力を引き出し、地域の活力と魅力アップをもたらします。今後は市民の自主的交流活动を支援し、人・もの・情報等ネットワークの創造と活用を図り、これらの取り組みが、国内外の観光客誘致や地元特産品の販路拡大、地域の活性化に結びつくような事業を展開していく必要があります。

●目指すまちの姿

- 地域間交流をきっかけにした来訪者が増加し、地域に根差した産業・経済交流が活性化しているまち
- 流域自治体間による広域的な水源地保全管理・支援が行われ、豊かな森林や清らかな川などの自然が守られているまち
- 友好地域の異なる文化や歴史、産業などに互いにふれあうことで市民が豊かなこころを育み、うるおいのある生活を送っているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	21,270	24,777	22,984	22,984	22,984	114,999
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	6,000	0	0	0	6,000
一般財源計	21,270	18,777	22,984	22,984	22,984	108,999
	21,270	24,777	22,984	22,984	22,984	114,999

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存 2012015	まち・ひと・しごと情報交流施設管理費	下呂市まち・ひと・しごと情報交流施設の施設管理の内、指定管理者が行うもの以外の維持管理及び魅力発信ホームページの運営・保守にかかる経費。 ◆指定管理者：特定非営利活動法人みらい ◆指定の期間：令和4年4月1日～令和7年3月31日	A	1-3-4	-	-	実施内容 (予定)	下呂市公式Instagram及び下呂市魅力発信サイトの運営・管理、保守業務	下呂市公式Instagram及び下呂市魅力発信サイトの運営・管理、保守業務	下呂市公式Instagram及び下呂市魅力発信サイトの運営・管理、保守業務	下呂市公式Instagram及び下呂市魅力発信サイトの運営・管理、保守業務	下呂市公式Instagram及び下呂市魅力発信サイトの運営・管理、保守業務		企画課	
									事業費	705	706	706	706	706		3,529
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	705	706	706	706	706	3,529										
2	既存 10040901	中学生姉妹都市交流事業	ケチカン市派遣34回目、ペンサコーラ市派遣28回目。派遣時期は3月を予定。派遣定員数は両派遣団合計25名。団員1名あたり最大10万円の補助。国際交流員2名は当事業運営並びに市内小中学校においてALT業務に務めている。ケチカン市との相互派遣の語学指導員の経費について計上	B-2 総合計画にある姉妹都市交流人口の増加を担う事業の一つであり、また将来、国際的視野を持った人材育成の面からしても重要であると考えられる。ただ、外的要因により派遣事業が中止となった場合の交流手段が想定されていないため、ネットを通じた新たな交流方法を考える必要がある。	-	1-3	-	実施内容 (予定)	中学生徒をケチカン、ペンサコーラへ派遣するための経費及び国際交流員、ケチカン語学指導員の経費	中学生徒をケチカン、ペンサコーラへ派遣するための経費及び国際交流員、ケチカン語学指導員の経費	中学生徒をケチカン、ペンサコーラへ派遣するための経費及び国際交流員、ケチカン語学指導員の経費	中学生徒をケチカン、ペンサコーラへ派遣するための経費及び国際交流員、ケチカン語学指導員の経費	中学生徒をケチカン、ペンサコーラへ派遣するための経費及び国際交流員、ケチカン語学指導員の経費		教育総務課	
									事業費	20,508	24,047	22,254	22,254	22,254		111,317
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	6,000	0	0	0		6,000
一般財源	20,508	18,047	22,254	22,254	22,254	105,317										
3	既存 2010609	地域間交流・地域連携事業	木曾三川流域自治体連携会議等、名古屋市をはじめとする下流域自治体との連携による水源地の保全に向けたPRや、下流域イベントへの市内事業者等の参加による、本市の魅力発信を行うための諸経費。	A	-	2-3	-	実施内容 (予定)	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修		地域振興課	
									事業費	57	24	24	24	24		153
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	57	24	24	24	24	153										
					4-(5)	-			交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修	交流自治体へのイベントの参加及び若手職員の合同研修			
									事業費	0	0	0	0	0		0
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	0	0	0	0	0	0										

基本目標	まちづくり	基本施策	4-3 平和・共生	人権尊重の社会、思いやりあふれる あったかいまちづくりを推進します
------	-------	------	-----------	-----------------------------------

●現状と課題

下呂市では、平成17年度に「下呂市男女共同参画プラン」を、平成26年度には人権施策の方向性を示すものとして「人権施策推進指針」を策定し、これまでに様々な施策を実施してきました。しかしながら、現代社会における人権問題は、人口・世帯構造の変化、家族関係の希薄化や地域社会のつながりの低下などの理由からますます複雑化・多様化し、日常生活のあらゆる場面において些細なことから起こるトラブルや事件が後を絶ちません。その背景として生命を尊重する意識が薄れていることなどが指摘されており、改めて生命の尊さや、自己がかけがえのない存在であると同時に、他人もかけがえのない存在であることを実感できるような教育・啓発広報活動を推進する必要があります。人権が尊重される社会、男女共同参画社会を実現するには、今まで以上に一人ひとりが人権問題を社会全体の課題として考え、理解を深める必要があります。

●目指すまちの姿

- 誰もが差別や人権侵害を受けることなく、自分らしい生き方ができるまち
- 社会のあらゆる場面で、一人ひとりが平等に個人として尊重され、それぞれの個性と能力を十分発揮して自分らしく生きられるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,919	1,896	1,957	2,143	1,951	9,866
国県支出金計	1,113	482	282	733	282	2,892
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	806	1,414	1,675	1,410	1,669	6,974
	1,919	1,896	1,957	2,143	1,951	9,866

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	2010713	多文化共生推進事業	外国人住民に係る多文化共生事業の推進のために、日本語教室の実施、行政情報の多言語化等を行うための経費。	B-1 外国人住民は市の人口の約1.7%を占め、今後も人口割合では外国人住民が増加を続けると予想される。下呂市多文化共生推進基本方針では外国人住民のコミュニケーションづくりのために、行政情報の多言語発信、日本語教室の開設、外国人が集い相談できる国際交流協会の場及び地域における多文化共生の意識醸成を施策の方向としており、積極的に外国人住民を地域に取り込んで一住民として活躍できる環境づくりをめざしている。	-	-	実施内容 (予定)	事業費	776	945	1,000	1,000	1,000	4,721	企画課
								国県支出金	380	200	0	0	0	580	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	396	745	1,000	1,000	1,000	4,141	
2	2010701	人権啓発推進事業	下呂市人権施策推進指針のもと、人権啓発活動の推進を図る。性的マイノリティに対する市民の理解を深めるため、性の多様性をテーマとした講演会開催等の啓発活動を行う。	A	-	9-2	実施内容 (予定)	事業費	1,143	951	957	1,143	951	5,145	地域振興課
								国県支出金	733	282	282	733	282	2,312	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	410	669	675	410	669	2,833	

基本目標	まちづくり	基本施策	4-4 情報共有	みんなで情報を共有し まちづくりに生かします
------	-------	------	----------	------------------------

●現状と課題
 下呂市では、市の情報や行政の取り組みなどの情報を市民に伝えるために、広報紙の発行やホームページの運営、メール配信サービス、記者発表や記者会見等マスメディア活用など、様々な広報活動を行っています。しかし、行政がどんなに情報発信しても、情報を受け取る側の市民にわかりやすく伝えなければ意味がないため、受信者の立場に立った情報発信をしていくことが必要です。
 また、市民の声や取り組みなどの情報を収集し、市政運営に役立てていくため、市政懇談会やパブリックコメント、電話やインターネット等による意見受付、市民モニターなどの広聴活動を行っていますが、多くの方の意見が集まらない現状となっており、誰もが情報や意見を発信しやすい体制を構築していくことが課題となっています。

●目指すまちの姿
 ●行政情報が多くの市民にわかりやすく伝わり、市民生活に貢献しているまち
 ●発言しやすい広聴体制によって数多くの市民情報を収集し、市政運営に役立てているまち
 ●市民と行政が相互に情報を発信しあい、情報を共有しながらまちづくりを進めているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	13,535	14,917	14,924	14,924	14,924	73,224
国県支出金計	182	346	346	346	346	1,566
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	134	203	203	203	203	946
一般財源計	13,219	14,368	14,375	14,375	14,375	70,712
	13,535	14,917	14,924	14,924	14,924	73,224

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2010141	秘書広報諸経費	特別職活動に伴う随行職員・運転手の旅費、新聞購入（6紙）に係る経費及び動画編集用ソフト等の使用料、東京事務所派遣職員の下呂市業務に係る諸経費	A	-	-	実施内容 (予定)	運転手、随行旅費 新聞紙購入、動画編集ソフト使用料ほか	13,535	14,917	14,924	14,924	14,924	73,224	秘書広報課
									事業費	877	1,141	1,141	1,141	1,141	5,441	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	877	1,141	1,141	1,141	1,141	5,441										
2	既存	2010201	広報公聴諸経費	報道機関と執行部の懇談会経費	A	-	13-1	実施内容 (予定)	記者意見交換会費用、市長と語る会（会場使用料）	31	31	38	38	38	176	秘書広報課
									事業費	31	31	38	38	38	176	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	31	31	38	38	38	176										
3	既存	2010205	広報紙発行事業	「広報げろ」発行（毎月1日発行×12ヶ月）自治会配布に係る経費	B-1	-	13-1	実施内容 (予定)	・広報印刷製本費用 ・自治会配布作業委託 ・仕分け作業委託 ・職員研修費用 ・編集ソフト使用料	9,142	10,260	10,260	10,260	10,260	50,182	秘書広報課
									事業費	9,142	10,260	10,260	10,260	10,260	50,182	
									国県支出金	182	346	346	346	346	1,566	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	26	23	23	23	23	118	
一般財源	8,934	9,891	9,891	9,891	9,891	48,498										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	2010209	ホームページ管理運営費	市公式ホームページの保守及びメール配信システムの管理・運用に係る経費	A —	—	13-1	—	実施内容 (予定)	ホームページシステム保守点検委託 メール配信などサービス料	ホームページシステム保守点検委託 メール配信などサービス料	ホームページシステム保守点検委託 メール配信などサービス料	ホームページシステム保守点検委託 メール配信などサービス料	ホームページシステム保守点検委託 メール配信などサービス料	17,425	秘書広報課
								事業費	3,485	3,485	3,485	3,485	3,485		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	108	180	180	180	180		
一 般 財 源	3,377	3,305	3,305	3,305	3,305										

基本目標	まちづくり	基本施策	4-5 行政運営	効率的な行政運営を進めます
------	-------	------	----------	---------------

●現状と課題
 人口減少社会の到来と財政規模を縮小していかなければならない状況のなかで、これまでの行政運営を継続していくことには限界があります。そこで下呂市では、地域力を生かした「新しい自治体運営」を目指していくこととしています。これは従来の行政運営の手法に捉われないことと、限られた財源のなかで社会情勢の変化に適切に対応し、行政サービスの維持・向上を図ろうとするものであり、柔軟な発想と手法の選択が必要となります。そのためには、市民の市政運営への参画の機会を拡げ、市民と行政が知恵を出し、力を合わせなければなりません。しかし、市民アンケートでは「市民と行政が力を合わせて、まちづくりに取り組んでいると感じますか?」との問いに対し、「はい」と回答した市民は平成22年の19.0%をピークに、平成25年度では13.8%に留まっています。第二次総合計画の策定を機に市民と行政が一緒になって考え、課題の解決に取り組むことのできる体制を整え、持続可能な下呂市の行政運営を進めていく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●下呂市の目指すべき姿を明確にし、市民と行政が同じ方向を見据え、協働により課題解決に取り組んでいく体制が整ったまち
 ●効率的な行政運営により、最少の経費で最大の市民サービスが提供されているまち
 ●横断的に部署が連携・協力し、社会情勢の変化を見極め、早期に政策を実現できる行政組織となっているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	173,578	207,059	300,663	256,462	250,404	1,188,166
国県支出金計	10,092	7,297	7,297	7,297	7,297	39,280
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	1,857	5,374	1,000	1,000	1,000	10,231
一般財源計	161,629	194,388	292,366	248,165	242,107	1,138,655
	173,578	207,059	300,663	256,462	250,404	1,188,166

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	通算計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	2010121	職員研修費	職員の職務階級別研修や専門研修に係る研修旅費、受講負担金、コンプライアンス研修、ハラスメント研修等開催に係る委託料	B-1 昇格昇任適性検査を中心とする研修を基軸とし、階級に応じた自前内部研修の拡充と職責や業務に応じた専門性のスキルアップに向けた外部研修の充実を図る。また、リスクマネジメントの視点からもコンプライアンスやハラスメントの研修を継続的に実施する。	-	-	-	実施内容 (予定)	一般、選択、特別、専門、海外研修等、スキルアップ研修	一般、選択、特別、専門、海外研修等、スキルアップ研修	一般、選択、特別、専門、海外研修等、スキルアップ研修	一般、選択、特別、専門、海外研修等、スキルアップ研修	一般、選択、特別、専門、海外研修等、スキルアップ研修		17,868	総務課
								事業費	3,571	2,297	4,000	4,000	4,000			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	1,057	1,057	1,000	1,000	1,000	5,114		
一般財源	2,514	1,240	3,000	3,000	3,000	12,754										
2	2010173	行政改革推進諸経費	行政改革推進委員会開催にかかる経費 3回分 委員12人	A	-	-	-	実施内容 (予定)	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償		1,276	総務課
								事業費	240	316	240	240	240			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	240	316	240	240	240	1,276										
3	2010504	財産管理諸経費臨時	市有施設の適切な維持管理を行うため、老朽化した施設・設備の改修を行う。	B-2 市有施設の適切な維持管理及び機能向上を図るため、公共施設総合管理計画や個別施設計画を基に施設修繕、改修を行う。また、計画的に保全や改築等を行う「予防保全型管理」により、機能の保全・向上と長寿命化を図り、維持管理費用の適正化・平準化を図る。	-	-	-	実施内容 (予定)	・下呂庁舎ダイヤルインの導入	・和佐研修所浄化槽蓋修繕、普通財産屋根塗装材料	-	・低濃度PCB廃棄物運搬処分(約1.8t) ※令和8年度処分期限	・公共施設総合管理計画改定版作成		7,707	財務課
								事業費	353	254	0	3,100	4,000			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	353	254	0	3,100	4,000	7,707										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	2010508	下呂庁舎等管理費臨時	長期使用により機能低下が著しいオフィスチェアの更新（購入）にかか る経費	B-2 下呂庁舎及びふれあいセンターの適切な維持管理及び機能向上を図るため、公共施設総合管理計画や個別施設計画を基に施設修繕、改修を行う。また、計画的に保全や改築等を行う「予防保全型管理」により、機能の保全・向上と長寿命化を図り、維持管理費用の適正化・標準化を図る。	-	-	-	実施内容 (予定)	・ふれあいセンタートイレ洋式化及び水栓改修 ・ふれあいセンター事務室クロス貼替修繕	・下呂庁舎備品等購入	・下呂庁舎備品等購入	・下呂庁舎空調設備、電気受電設備改修 ・下呂庁舎備品等購入	・ふれあいセンター空調設備、照明設備改修		財務課
								事業費	1,292	279	1,000	29,650	6,800	39,021	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	800	0	0	0	0	800									
一 般 財 源	492	279	1,000	29,650	6,800	38,221									
5	2010809	庁内情報化推進諸経費	情報セキュリティに関する職員のスキル向上、L GWAN関連、県情報スーパーハイウェイ利用料及び県情報セキュリティクラウド負担金、行政ネットワーク及びシステムの維持管理など庁内情報化の推進及び維持に関する経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・行政ネットワーク回線使用料 ・行政システムのASP使用料及びシステム保守料 ・岐阜県共同調達システム等負担金	・行政ネットワーク回線使用料 ・行政システムのASP使用料及びシステム保守料 ・岐阜県共同調達システム等負担金 ・三層分離β移行	・行政ネットワーク回線使用料 ・行政システムのASP使用料及びシステム保守料 ・岐阜県共同調達システム等負担金 ・サーバ機IaaS移行	・行政ネットワーク回線使用料 ・行政システムのASP使用料及びシステム保守料 ・岐阜県共同調達システム等負担金 ・Gov-Cloud移行	・行政ネットワーク回線使用料 ・行政システムのASP使用料及びシステム保守料 ・岐阜県共同調達システム等負担金 ・Gov-Cloud移行		デジタル課
								事業費	128,191	156,610	175,609	186,509	190,909	837,828	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	128,191	156,610	175,609	186,509	190,909	837,828									
6	2010813	庁内情報化推進諸経費臨時	各種ネットワークの機器更新に関する経費、情報セキュリティ対策強化に関する経費、L GWAN回線の無線化に関する経費、行政ネットワーク光幹線移設に関する経費	B-1 ・三層分離β'への移行、グループウェアやファイルサーバのクラウド環境への移行、行政ネットワークの最適化に伴う機器更新、今後益々重要となる情報セキュリティを担保するための設備投資、DX推進に対応した機器調達。	-	-	-	実施内容 (予定)	・ネットワーク及びシステム更新費用 ・デジタル推進に係るシステム機器導入費用（庁内無線化）	・ネットワーク及びシステム更新費用 ・デジタル推進に係るシステム機器導入費用（庁内無線化） ・三層分離β'移行	・ネットワーク及びシステム更新費用 ・デジタル推進に係るシステム機器導入費用 ・情報セキュリティ対策 ・サーバ機IaaS移行	・ネットワーク及びシステム更新費用 ・デジタル推進に係るシステム機器導入費用 ・情報セキュリティ対策	・ネットワーク及びシステム更新費用 ・デジタル推進に係るシステム機器導入費用 ・情報セキュリティ対策		デジタル課
								事業費	28,935	31,778	109,566	25,500	36,992	232,771	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	28,935	31,778	109,566	25,500	36,992	232,771									
7	2030121	マイナンバーカード交付円滑化事業	市のマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進するための事業。 下呂、萩原両庁舎に会計年度任用職員を配置し交付事務等にあたる。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	市の毎月交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進する。	市の毎月交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進する。	市の毎月交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進する。	市の毎月交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進する。	市の毎月交付円滑化計画に基づき、市民のマイナンバーカード申請・交付・利用を促進する。		市民サービス課
								事業費	10,896	7,363	7,363	7,363	7,363	40,348	
								国 県 支 出 金	10,092	7,297	7,297	7,297	7,297	39,280	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	804	66	66	66	66	1,068									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	3010713	ゆったり館施設 維持補修費	ゆったり館の施設維持補修に係る経費。ゆったり館RF階防水改修工事A=535㎡。金山温泉スタンド修繕料。	C-3 ゆったり館の付帯施設である金山温泉スタンドは利用者も多い施設であるため、継続して維持する必要がある。	-	-	-	実施内容 (予定)	温泉スタンド修繕料	ゆったり館RF階防水改修工事 A=535㎡、温泉スタンド修繕料	内装改修工事(天井改修A=224.9㎡、既設照明器具LED化 44台)、温泉スタンド修繕料	温泉スタンド修繕料	温泉スタンド修繕料			金山振興事務所
								事業費	100	8,162	2,885	100	100	11,347		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	4,317	0	0	0	4,317		
一 般 財 源	100	3,845	2,885	100	100	7,030										

基本目標	まちづくり	基本施策	4-6 財政運営	効率的な行政運営のもと財政の健全化を進めます
------	-------	------	----------	------------------------

●現状と課題

下呂市への地方交付税は、合併特例により本来の交付額より多くなっていましたが、合併後10年が経過した平成26年度から段階的に減額され、本来の額となる平成31年度では約18億円（平成26年度算定額ベース）の減額が見込まれています。

また、平成25年に国立社会保障・人口問題研究所から発表された人口推計によると、今後、国の人口減少が見込まれるなか、下呂市の人口も同じように減少すると考えられています。特に生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）の減少は、税収の減額に直接つながるとともに、高齢化率（65歳以上人口の割合）は今後ますます上昇するため、社会保障に係る費用がさらに増加することが予想されます。

こうした状況を背景に、下呂市の平成26年12月時点における長期財政見通しでは、平成26年度から実質単年度収支が赤字に転じ、その後年々赤字が増大することとなります。財源不足分は、基金の取り崩しに頼らざるを得ませんが、財政調整基金で対応していくには限界があります。

今後新たな財源の調査研究と確実な自主財源の確保に努め、効率的な行政運営のもと市民との協働による持続可能な下呂市の行政運営を目指していくことが必要です。

●目指すまちの姿

●事務事業の見直しにより財政規模を身の丈に合ったものとし、新たな財源、自主財源の確保により、安定した財政運営が図られているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,548,547	1,744,725	749,523	821,410	842,689	5,706,894
国県支出金計	17,293	15,228	15,228	15,228	15,228	78,205
地方債計	927,200	927,200	0	0	0	1,854,400
利用料等計	150	90	0	90	90	510
その他計	114,850	359,242	17,612	17,608	17,603	526,915
一般財源計	489,054	442,965	716,593	788,484	809,768	3,246,864
	1,548,547	1,744,725	749,523	821,410	842,689	5,706,894

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2010301	財政管理諸経費	研修参加費、参考図書購入経費外	A	-	-	実施内容 (予定)	・財政管理諸経費(参考図書、能力向上研修費用)	・財政管理諸経費(参考図書、能力向上研修費用)	・財政管理諸経費(参考図書、能力向上研修費用)	・財政管理諸経費(参考図書、能力向上研修費用)	・財政管理諸経費(参考図書、能力向上研修費用)		財務課	
									事業費	266	266	270	271	272		1,345
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	266	266	270	271	272	1,345										
2	既存	2010303	地方公会計整備事業(財務諸表業務)	新地方公会計制度における統一的な基準による財務書類等を作成するための、指導・助言業務委託に要する経費	A	-	-	実施内容 (予定)	・統一基準に基づく財務書類作成推進業務委託	・統一基準に基づく財務書類作成推進業務委託	・統一基準に基づく財務書類作成推進業務委託	・統一基準に基づく財務書類作成推進業務委託	・統一基準に基づく財務書類作成推進業務委託		財務課	
									事業費	4,631	4,631	4,630	4,630	4,630		23,152
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	4,631	4,631	4,630	4,630	4,630	23,152										
3	既存	2010570	財政調整基金費	年度間の財政調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため歳計剰余金処分額の積立を行う。	A	-	-	実施内容 (予定)	・積立金 法定積立分20,000 利子相当分0.03%	・積立金 法定積立分20,000 利子相当分0.03%	・積立金 法定積立分20,000 利子相当分0.03%	・積立金 法定積立分20,000 利子相当分0.03%	・積立金 法定積立分20,000 利子相当分0.03%		財務課	
									※年度末残高 積立213,662 取崩600,000 4,398,226	※年度末残高 積立209,085 取崩600,000 4,007,311	※年度末残高 積立213,500 取崩200,000 4,020,811	※年度末残高 積立213,500 取崩200,000 4,034,311	※年度末残高 積立213,500 取崩200,000 4,047,811			
									事業費	213,662	209,085	213,500	213,500	213,500		1,063,247
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
その他	13,662	9,085	13,500	13,500	13,500	63,247										
一般財源	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	2010579	減債基金費	市債の償還に資するため基金の積立を行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高+0.03%))	A	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立255 取崩214,000 850,566	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立255 850,821	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立256 851,077	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立256 851,333	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立255 851,589		財務課
								事業費	255	255	256	256	256	1,278	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	254	255	255	255	255	1,274	
一般財源	1	0	1	1	1	4									
5	2010582	公共事業基金費	公共施設整備等に必要経費の財源に充てるため基金の積立を行う。(観光振興事業分30,000千円、利息見込額の積立(R4年度末残高*0.03%))	B-1 総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立255 686,364	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立206 716,574	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立207 716,781	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立207 716,988	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立207 717,195		財務課
								事業費	255	30,210	207	207	207	31,086	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	254	209	206	206	206	1,081	
一般財源	1	30,001	1	1	1	30,005									
6	2010587	庁舎等整備基金	庁舎等整備に必要な財源に充てるため基金積立を行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高*0.03%))	B-1 当該基金は令和元年度に創設。総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立15 50,098	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立16 50,113	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立16 50,129	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立16 50,145	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立16 50,161		財務課
								事業費	15	15	16	16	16	78	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	15	15	15	15	15	75	
一般財源	0	0	1	1	1	3									
7	2010637	国際交流基金費	国際交流及び文化振興事業に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高*0.03%))	B-1 当該基金は中学生姉妹都市交流事業に充当して活用しているが、総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立11 取崩6,000 28,109	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立9 28,118	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立9 28,127	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立9 28,136	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立9 28,145		財務課
								事業費	11	9	9	9	9	47	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	10	8	8	8	8	42	
一般財源	1	1	1	1	1	5									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	2010642	ふるさと基金費	地域経済振興、文化振興その他活性化を図るために要する費用に充てるため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高※0.03%))	B-1 当該基金は、昭和63年頃に地域総合整備事業債の借入を原資として創設。20年を経過し交付税措置は終了しているため、取崩についての制限はない。①地域づくり活動交付金の原資②地域振興で重要な役割を果たす温泉施設の譲渡民営化に伴う修繕等の費用に充てることとしていたが、これまで施設の譲渡民営化に係る費用に充てられてきた。今後は総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立130 434,099	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立131 434,230	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立131 434,361	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立131 434,492	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立131 434,623		財務課
								事業費	130	131	131	131	131	654	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	129	130	130	130	130	649	
一般財源	1	1	1	1	1	5									
9	2010650	子育て応援基金費	子育て支援施策として、平成30年度から10年間、市内中学生学校給食費の負担軽減を実施する。(利息見込額の積立(R4年度末残高※0.03%))	C-2 当該基金は平成30年度から10年間学校給食の負担軽減を目的として創設、学校給食費補助に充てている。設置経緯から令和9年度に廃止見込みとする。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立39 取崩22,041 106,992	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立33 取崩21,955 85,070	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立27 取崩17,850 67,247	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立22 取崩17,850 49,419	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立17 取崩17,850 31,586		財務課
								事業費	39	33	27	22	17	138	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	39	32	26	21	16	134	
一般財源	0	1	1	1	1	4									
10	2011260	地域振興基金費	まちづくり及び地域振興事業に必要な経費の財源に充てるための基金造成(合併特例債活用)	B-2 当該基金は交付税措置率が高い合併特例債を活用して創設。新市まちづくり計画「煌」に掲げたまちづくり及び地域振興事業を進めるため活用するが、総合計画(実施計画)に定められた事業を推進するため、有効的な活用形態を検討する。R5年度までは合併特例債の借入により積立て、その後は利子相当分の積立てとなる。借入金償還額の範囲内での活用を管理するため基金の整理対象として検討することは難しい。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 合特債対象分 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立976,293 1,952,893	・積立金 合特債対象分 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立976,586 2,929,479	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立879 2,930,358	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立880 2,931,238	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立880 2,932,118		財務課
								事業費	976,293	976,586	879	880	880	1,955,518	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	927,200	927,200	0	0	0	1,854,400	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	292	585	878	879	879	3,513	
一般財源	48,801	48,801	1	1	1	97,605									
11	3010110	地域福祉基金費	福祉施策の推進に必要な経費の財源に充てるため基金の積立を行う。利息見込額の積立(R4年度末残高※0.03%)	B-1 当該基金は旧町村時(H3~H5)の普通交付税措置により設置した旧町村基金及び益田広域連合基金から成るもの。現在は当該基金は社協デイサービス施設整備支を目的として現在積立中(R3~R10まで18,000千円(やすらぎ四美以外の施設維持費相当分))。現在の目的を踏まえつつ、総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 社協デイ整備支援分(R3より) 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立18,212 取崩29,000 699,696	・積立金 社協デイ整備支援分(R3より) 利子相当分0.03% ※年度末残高 699,906	・積立金 社協デイ整備支援分(R3より) 利子相当分0.03% ※年度末残高 700,116	・積立金 社協デイ整備支援分(R3より) 利子相当分0.03% ※年度末残高 700,326	・積立金 社協デイ整備支援分(R3より) 利子相当分0.03% ※年度末残高 700,536		財務課
								事業費	18,212	210	210	210	210	19,052	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	211	209	209	209	209	1,047	
一般財源	18,001	1	1	1	1	18,005									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	3010265	社会福祉施設等事業整備基金費	身体障がい者福祉、多目的福祉施設の事業及び整備に必要な財源に充てるため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	B-1 当該基金は障がい福祉、高齢福祉、児童福祉等幅広く社会福祉事業に活用しているが、今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立1 取崩750 1,141	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立1 1,142	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立1 1,143	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立1 1,144	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立1 1,145		財務課
								事業費	1	1	1	1	1	5	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	1	1	1	1	1	5	
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0									
13	3010361	特別養護老人ホーム施設整備基金費	特別養護老人ホーム施設整備に必要な財源に充てるため、基金の積立を行う。(あさぎりサニール建設分20,000千円、利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	B-1 当該基金は過去6年間に活用実績がないが、総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立58 193,206	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立20,058 213,264	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立20,059 233,323	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立20,059 253,382	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立20,059 273,441		財務課
								事業費	58	20,058	20,059	20,059	20,059	80,293	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	57	57	58	58	58	288	
一 般 財 源	1	20,001	20,001	20,001	20,001	80,005									
14	4010137	看護師等修学資金基金費	下呂市看護師等修学資金貸与条例に定める事業の財源に充てるため基金の積立を行い、資金貸与を行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	B-2 当該基金を活用した市立病院等従事者100名の目標達成後も内容見直しにより継続予定(R2.5.7政策会議)であるが、その他総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立3 4,342	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立2 4,345	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立2 4,347	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立2 4,349	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立2 4,351		財務課
								事業費	3	3	2	2	2	12	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	2	2	1	1	1	7	
一 般 財 源	1	1	1	1	1	5									
15	4020109	清掃施設整備基金費	清掃関連施設整備に必要な経費の財源に充てるため、基金の積立を行う。(次期クリーンセンター施設整備分80,000千円、利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	C-2 当該基金は近年の環境施設・清掃施設整備に活用。同種の公共事業基金もあり、今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立27 87,791	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立80,027 167,818	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立27 167,845	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立27 167,872	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高積立27 167,899		財務課
								事業費	27	80,027	27	27	27	80,135	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	26	26	26	26	26	130	
一 般 財 源	1	80,001	1	1	1	80,005									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見直し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	6010213	ふるさと農林水産基金費	農林水産振興と土地改良施設等利活用の支援及び農村社会の活性化を推進するため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	C-2 当該基金は過去6年間に活用実績がない。総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるように整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立25 82,115	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立39 128,249	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立25 128,274	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立25 128,299	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立25 128,324	139	財務課
								事業費	25	39	25	25	25		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	24	38	24	24	24		
一般財源	1	1	1	1	1										
17	6020209	馬瀬村水源涵養林造成基金費	馬瀬村水源涵養林造成事業補助金支給条例(合併時暫定条例)に規定する経費に充てるため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	C-2 当該基金は旧村からの引継ぎによる利用者が限定された基金。利用が限られた基金であり早期に活用し廃止を検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立2 6,541	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立2 6,543	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立2 6,545	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立2 6,547	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立2 6,549	10	財務課
								事業費	2	2	2	2	2		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	1	1	1	1	1		
一般財源	1	1	1	1	1										
18	6020295	森を育て活かす基金費	森林環境の保全を目的とした森林整備、人材育成と担い手確保及び木材利用の促進と普及啓発に必要な経費の財源に充てるため、基金の積み立てを行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	B-2 今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるように整理の対象として検討したいが、森林環境譲与税を財源として創設した基金であり整理は難しい。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立51 取崩85,294 93,039	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立5 14,945	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立28 14,950	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立28 14,955	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立28 14,960	71	財務課
								事業費	51	5	5	5	5		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	50	4	4	4	4		
一般財源	1	1	1	1	1										
19	7020213	温泉地再開発基金費	観光施設等の拡充整備を図るため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立 (R4年度末残高*0.03%))	B-1 今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるように整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立14 49,078	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立14 49,092	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立15 49,107	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立15 49,122	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立15 49,137	73	財務課
								事業費	14	14	15	15	15		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	13	13	14	14	14		
一般財源	1	1	1	1	1										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
20	9010301	消防防災基金費	消防防災施設整備等に必要経費の財源に充てるため、基金の積立を行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高*0.03%))	B-1 今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立82 273,804	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立82 273,886	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立83 273,969	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立83 274,052	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立83 274,135	413	財務課
								事業費	82	82	83	83	83		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	81	81	82	82	82		
一般財源	1	1	1	1	1										
21	9010420	災害対策基金	災害対策に必要な財源に充てるため基金の積み立てを行う。(利息見込額の積立(R4年度末残高*0.03%))	B-2 今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討したいが、近年の市内の災害発生状況から復旧等にかかる基金の整理は難しい。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立30 300,194	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立92 300,195	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立91 300,286	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立91 300,377	・積立金 利子相当分0.03% ※年度末残高 積立91 300,468	395	財務課
								事業費	30	92	91	91	91		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	30	91	90	90	90		
一般財源	0	1	1	1	1										
22	10010280	学校教育施設整備基金費	普通財産となった旧学校施設の貸付収入等を学校教育施設整備に必要な経費の財源に充てるため基金の積立を行う。	B-1 今後の総合計画(実施計画)に定められた行政課題の解決に効果の高い事業を推進するため、有効的に活用できるよう整理の対象として検討する。	-	-	-	実施内容(予定)	・積立金 旧惣島小貸付料 (R3~R12) ※年度末残高 積立38 85	・積立金 旧惣島小貸付料 (R3~R12) ※年度末残高 積立38 123	・積立金 旧惣島小貸付料 (R3~R12) ※年度末残高 積立38 161	・積立金 旧惣島小貸付料 (R3~R12) ※年度末残高 積立38 199	・積立金 旧惣島小貸付料 (R3~R12) ※年度末残高 積立38 237	190	財務課
								事業費	38	38	38	38	38		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	38	38	38	38	38		
一般財源	0	0	0	0	0										
23	12010205	一時借入金利息	一時借入限度額15億円にかかる利息	B-2 市予算の編成及び執行に関する規則により歳入の収入予定時期、歳出の支出時期を盛り込んだ予算執行計画を立て計画的な執行に努めるが、一時借入金が発生する場合はあり、継続的な予算化は必要である。	-	-	-	実施内容(予定)	・一時借入利息 15億円の1月利息	・一時借入利息 15億円の1月利息	・一時借入利息 15億円の1月利息	・一時借入利息 15億円の1月利息	・一時借入利息 15億円の1月利息	5,000	財務課
								事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
24	既存 2010715	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと寄附を効果的にPRするため、企業版ふるさと寄附専用のプラットフォームに登録し、寄附の募集を行う。	B-1 当該サイトを通じて寄附があった場合に、寄附額の1割を手数料として支払うものであるが、支出以上の収入を得ることができるため積極的に活用したい。	2-2-2	-	-	実施内容(予定)	寄附額の1割を手数料として支払	寄附額の1割を手数料として支払(目標額の5割を想定)	寄附額の1割を手数料として支払	寄附額の1割を手数料として支払	寄附額の1割を手数料として支払	1,950	企画課
								事業費	550	350	350	350	350		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0										
一般財源	550	350	350	350	350										
25	既存 2020105	税務総務諸経費	〔税務行政全般に係る事務費、負担金等〕参考図書等購入費、各種加入団体等に対する負担金、会議出席等に係る職員旅費等	A	-	-	-	実施内容(予定)	税務行政全般を円滑に行うための、職員の出張、参考図書の購入、関係団体への負担金など	税務行政全般を円滑に行うための、職員の出張、参考図書の購入、関係団体への負担金など	税務行政全般を円滑に行うための、職員の出張、参考図書の購入、関係団体への負担金など	税務行政全般を円滑に行うための、職員の出張、参考図書の購入、関係団体への負担金など	税務行政全般を円滑に行うための、職員の出張、参考図書の購入、関係団体への負担金など	13,227	税務課
								事業費	2,606	2,711	2,710	2,600	2,600		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0										
一般財源	2,606	2,711	2,710	2,600	2,600										
26	既存 2020201	賦課徴収諸経費	〔市税の賦課徴収に要する経常的な経費〕市税等徴収指導員、会計年度任用職員、家屋調査補助員に要する経費、市税等申告書・納付書、各種封筒等の印刷費、口座振替手数料、固定資産データ更新・公図データ異動更新業務等に係る委託料、コンビニ収納・クレジット収納に係る委託料、事務用消耗品費等	A	-	-	-	実施内容(予定)	市税徴収指導員による徴収指導、確定申告事務補助員の期間雇用、家屋調査補助員による対象の把握、納税通知書等印刷製本、各種電算処理委託など	市税徴収指導員による徴収指導、確定申告事務補助員の期間雇用、家屋調査補助員による対象の把握、納税通知書等印刷製本、各種電算処理委託、電子預金調査利用料など	市税徴収指導員による徴収指導、確定申告事務補助員の期間雇用、家屋調査補助員による対象の把握、納税通知書等印刷製本、各種電算処理委託、電子預金調査利用料など	市税徴収指導員による徴収指導、確定申告事務補助員の期間雇用、家屋調査補助員による対象の把握、納税通知書等印刷製本、各種電算処理委託、電子預金調査利用料など	市税徴収指導員による徴収指導、確定申告事務補助員の期間雇用、家屋調査補助員による対象の把握、納税通知書等印刷製本、各種電算処理委託、電子預金調査利用料など	88,732	税務課
								事業費	17,346	18,732	16,961	16,961	18,732		
								国県支出金	7,128	5,076	5,076	5,076	5,076		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	150	90	90	90	90		
その他	600	2,046	2,046	2,046	2,046										
一般財源	9,468	11,520	9,749	9,749	11,520										
27	既存 2020205	賦課徴収諸経費臨時	〔市税の賦課徴収に要する臨時的な経費〕令和5年1月の軽自動車税関係手続きの電子化に向けたシステム改修委託料・令和6年度評価替えに係る標準宅地鑑定評価に関する業務委託料・令和6年度評価替えにおける宅地評価付設に係る基本項目策定業務委託、確定申告会場用レーザープリンター等備品購入費、過誤納還付金および還付加算金等	B-2 適正な固定資産税賦課に必要な3年に1度の法令に基づく固定資産税評価替えや、地方税共同機構が主体となって取り組む地方税の電子化の着実な推進は、安定した税収の確保に寄与するために高い効果があり、法令に則り手法を変えることのできない事業であるため。	-	-	-	実施内容(予定)	地方税の電子化に係る開発、軽自動車税関係手続きの電子化、R6固定資産税評価替えに係る標準宅地鑑定評価、過誤納付金返還金、還付加算金	地方税の電子化に係る開発、稼働、運用、R6固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価、過誤納付金返還金、還付加算金、預貯金照会導入	地方税の電子化に係る開発、稼働、運用、固定資産税課税物件異動判別のための航空写真撮影、過誤納付金返還金、還付加算金	地方税の電子化に係る開発、稼働、運用、R9固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価、土地・家屋経年異動判読、過誤納付金返還金、還付加算金	地方税の電子化に係る開発、R9固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価、過誤納付金返還金、還付加算金	170,906	税務課
								事業費	41,237	19,893	46,088	46,088	17,600		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0										
一般財源	41,237	19,893	46,088	46,088	17,600										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
28	2020209	徴税電算処理費	〔市税の賦課・徴収に係る電算処理経費〕電算処理用各種帳票・用紙等購入費。市税システムの情報処理料、及び当初納税通知書封入封緘委託料。住民税申告システム、OCR読取装置等の保守点検委託料。固定資産情報システム、家屋評価システム年間保守料。エルタックスシステム利用料等	A	-	13-3	3-2	実施内容(予定)	徴税電算処理に係る帳票の購入、市税システム情報処理・保守、OCR読取装置のリースエルタックスの利用により、適正な賦課・徴収を行う。	徴税電算処理に係る帳票の購入、市税システム情報処理・保守、OCR読取装置のリースエルタックスの利用により、適正な賦課・徴収を行う。	徴税電算処理に係る帳票の購入、市税システム情報処理・保守、OCR読取装置のリースエルタックスの利用により、適正な賦課・徴収を行う。	徴税電算処理に係る帳票の購入、市税システム情報処理・保守、OCR読取装置のリースエルタックスの利用により、適正な賦課・徴収を行う。	徴税電算処理に係る帳票の購入、市税システム情報処理・保守、OCR読取装置のリースエルタックスの利用により、適正な賦課・徴収を行う。	160,184	税務課
				事業費				30,700	32,371	32,371	32,371	32,371			
				国県支出金				10,165	10,152	10,152	10,152	10,152			
				地方債				0	0	0	0	0			
				利用料等				0	0	0	0	0			
				その他				0	0	0	0	0			
一般財源	20,535	22,219	22,219	22,219	22,219										
29	2020211	債権管理適正化事業	〔市税の賦課徴収に要する経常的な経費〕債権管理に係る弁護士への法務相談費用、私債権の回収に伴う訴訟費用	B-1	-	-	-	実施内容(予定)	債権の回収に伴い、必要に応じて競売に係る予納金、訴訟費用を担保し、債権管理に係る弁護士への法務相談を行う。	債権の回収に伴い、必要に応じて競売に係る予納金、訴訟費用を担保し、債権管理に係る弁護士への法務相談を行う。	債権の回収に伴い、必要に応じて競売に係る予納金、訴訟費用を担保し、債権管理に係る弁護士への法務相談を行う。	債権の回収に伴い、必要に応じて競売に係る予納金、訴訟費用を担保し、債権管理に係る弁護士への法務相談を行う。	債権の回収に伴い、必要に応じて競売に係る予納金、訴訟費用を担保し、債権管理に係る弁護士への法務相談を行う。	7,800	税務課
				事業費				1,560	1,560	1,560	1,560	1,560			
				国県支出金				0	0	0	0	0			
				地方債				0	0	0	0	0			
				利用料等				0	0	0	0	0			
				その他				0	0	0	0	0			
一般財源	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560										
30	2010645	ふるさと寄附金推進事業	下呂市ふるさと寄附金の推進に要する経費。寄附者への特典(特産品)の贈呈、ふるさと納税ポータルサイトの利用料に係る経費等を計上。ポータルサイト等を活用した更なる情報発信と、寄附件数の増加に対応した事務の効率化を図りながら、同寄附金が安定的な財源として定着するよう取り組みを推進する。	B-1	2-2-2	13-3	-	実施内容(予定)	寄附額5億円 返礼品(30%) サイト手数料(10%) 事務委託料(3%) 送料ほか諸経費(5%)	寄附額7億円 返礼品(30%) サイト手数料(10%) 事務委託料(3%) 送料ほか諸経費(5%)	寄附額8.5億円 返礼品(30%) サイト手数料(10%) 事務委託料(3%) 送料ほか諸経費(5%)	寄附額10億円 返礼品(30%) サイト手数料(10%) 事務委託料(3%) 送料ほか諸経費(5%)	寄附額11億円 返礼品(30%) サイト手数料(10%) 事務委託料(3%) 送料ほか諸経費(5%)	2,001,764	商工課
				事業費				239,448	346,316	408,000	480,000	528,000			
				国県支出金				0	0	0	0	0			
				地方債				0	0	0	0	0			
				利用料等				0	0	0	0	0			
				その他				99,061	346,316	0	0	0			
一般財源	140,387	0	408,000	480,000	528,000										

基本目標	やすらぎ	基本施策	5-1 自然環境	やすらぎのある自然環境を次の世代へと託します
------	------	------	----------	------------------------

●現状と課題

下呂市は森林、清流をはじめとした豊かな自然に恵まれており、多様な生態系を有しています。この豊かな自然を守るため、数多くの市民や事業者、各種団体の方々が自然環境保護活動に取り組んでいます。一方、ごみの不法投棄や公害の発生、特定外来生物※1の繁殖、有害虫類の大量発生、PM2.5等の飛来など、様々な自然環境への負荷・汚染も目立ってきています。このため、既存の事業や取り組みを継続しながら、豊かな自然環境や生態系を守り育て、後世へと引き継いでいくことが求められています。

※1 下呂市で生育が確認されている特定外来生物：オオキンケイギク、オオハンゴンソウ、アレチウチ

●目指すまちの姿

●きれいな水、空気、豊かな緑、生態系が守られ、やすらぎのある自然環境が次の世代へと受け継がれているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	3,691	3,137	3,691	3,691	3,691	17,901
国県支出金計	62	62	62	62	62	310
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	3,629	3,075	3,629	3,629	3,629	17,591
	3,691	3,137	3,691	3,691	3,691	17,901

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	4010401	環境衛生諸経費	ごみゼロ運動等の地域環境美化活動への支援。学校や市民団体を対象に、環境学習として出前講座やカフェラウオッチングなど実施し、水環境保全の啓発と浄化意識等の高揚を図る。市内に不法投棄されたごみで、市ごみ処理施設で処理できない処理困難物等の処理費用。主要な河川・谷の水質調査を継続して実施し、汚濁状況等の推移を把握する。災害時の備えとして物品を確保する。環境問題に係る市民周知啓発の費用。	A	-	6-9	-	実施内容 (予定)	各種啓発チラシ作成 河川等水質検査 不法投棄ごみ処理費 災害時の物品購入他	各種啓発チラシ作成 河川等水質検査 不法投棄ごみ処理費 災害時の物品購入他	各種啓発チラシ作成 河川等水質検査 不法投棄ごみ処理費 災害時の物品購入他	各種啓発チラシ作成 河川等水質検査 不法投棄ごみ処理費 災害時の物品購入他	各種啓発チラシ作成 河川等水質検査 不法投棄ごみ処理費 災害時の物品購入他		環境対策課	
									事業費	2,922	2,555	2,922	2,922	2,922		14,243
									国県支出金	62	62	62	62	62		310
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	2,860	2,493	2,860	2,860	2,860		13,933
2	4010425	景観保全対策事業	環境パトロールや市民からの通報等により発見した不法投棄ごみの回収作業を実施、処理し景観保全に寄与する。また、監視活動を継続することで、不法投棄の連鎖、早期発見や抑制につなげる。※不法投棄ごみの回収作業を依頼する。	B-2 不法投棄は毎年市内各所で発生しており、継続して回収し処理する必要がある。	-	6-9	-	実施内容 (予定)	不法投棄ごみの回収作業委託	不法投棄ごみの回収作業委託	不法投棄ごみの回収作業委託	不法投棄ごみの回収作業委託	不法投棄ごみの回収作業委託		環境対策課	
									事業費	220	21	220	220	220		901
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	220	21	220	220	220		901
3	4010429	特定外来生物防除事業	特定外来生物法に基づき、下呂市特定外来生物防除計画を環境省に提出している。同計画に基づき市内で生育が確認されているオオキンケイギク、オオハンゴンソウ、アレチウリの3種類の外来種植物について生育分布調査及び近年事業実績を基に継続して防除作業を依頼する。また、市民への周知啓発を行い、市民協働による防除を図る。	B-2 特定外来生物（植物）は繁殖力強く、毎年市内各所で生育しており、継続して防除をしないと繁殖エリアが拡大し、防除ができなくなり、最終的には動植物の生態系に影響を及ぼす恐れがある。	-	13-2	3-2	実施内容 (予定)	特定外来生物（植物）の防除活動	特定外来生物（植物）の防除活動	特定外来生物（植物）の防除活動	特定外来生物（植物）の防除活動	特定外来生物（植物）の防除活動		環境対策課	
									事業費	549	561	549	549	549		2,757
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	549	561	549	549	549		2,757

基本目標	やすらぎ	基本施策	5-2 環境衛生	環境に配慮した処理施設を適正に運営します
------	------	------	----------	----------------------

●現状と課題

ごみ及びし尿・浄化槽汚泥は、生活に伴って生じる廃棄物であり、これらの処理施設は、日常生活に密着した必要不可欠な施設の1つです。下呂市においては、人口の減少やごみの減量・資源化の推進、下水道等の普及により、処理施設に搬入されるごみやし尿の量は年々減少傾向にあります。しかし、今後も安定的な処理を継続していくためには、さらに、市民・事業者・行政それぞれが役割と責任をしっかりと自覚した上で廃棄物の減量や資源化に積極的に取り組み、処理施設の適正な維持管理に努めていく必要があります。また、処理施設の老朽化が進むなか、環境への負荷が少なく、周辺地域にも配慮した処理施設を早期に整備することが求められています。

●目指すまちの姿

- 市民の廃棄物に対する意識が高まり、ごみの減量や資源化等に積極的に取り組むことで、効率的に収集・運搬・処理作業が行われているまち
- ごみやし尿等の処理施設が適正に維持管理され、安全で安心な処理が継続されているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	636,208	1,148,260	1,757,703	444,369	573,539	4,560,079
国県支出金計	80,892	209,092	458,605	13,725	53,725	816,039
地方債計	129,986	384,800	740,686	28,986	105,386	1,389,844
利用料等計	84,218	67,548	84,218	84,218	84,218	404,420
その他計	47,642	91,150	4,642	4,642	4,642	152,718
一般財源計	293,470	395,670	469,552	312,798	325,568	1,797,058
	636,208	1,148,260	1,757,703	444,369	573,539	4,560,079

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	4010413	合併処理浄化槽設置整備事業助成費	生活排水による河川の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図るため、下水道整備区域以外における合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付する。令和4年度 設置15基分と、設置のうち、単独槽から合併槽への入替に係る宅内配管および単独槽撤去を、それぞれ3基分ずつ予定。※平成31年度～35年度の整備計画に基づくが、近年の実績を鑑み、設置予定基数は計画設置数の1/2とした。	B-2 下水道未整備区域があるため、今後も補助金交付事業の継続は必要です。	-	6-4	3-2	実施内容(予定)	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去等の補助金の交付	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去等の補助金の交付	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去等の補助金の交付	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去等の補助金の交付	合併処理浄化槽設置及び単独浄化槽撤去等の補助金の交付			環境対策課
								事業費	13,938	11,368	13,938	13,938	13,938	67,120		
								国県支出金	2,725	4,731	2,725	2,725	2,725	15,631		
								地方債	2,786	4,300	2,786	2,786	2,786	15,444		
								利用料等	5,500	0	5,500	5,500	5,500	22,000		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	2,927	2,337	2,927	2,927	2,927	14,045										
2	4010501	公害対策諸経費	法定受託事務である自動車騒音の常時監視に関して、環境省報告に必要なとなる面的評価及び騒音測定業務を委託。協会等負担金。	A	-	-	-	実施内容(予定)	自動車騒音の常時監視、面的評価及び騒音測定業務委託	自動車騒音の常時監視、面的評価及び騒音測定業務委託	自動車騒音の常時監視、面的評価及び騒音測定業務委託	自動車騒音の常時監視、面的評価及び騒音測定業務委託	自動車騒音の常時監視、面的評価及び騒音測定業務委託			環境対策課
								事業費	1,472	1,564	1,472	1,472	1,472	7,452		
								国県支出金	0	40	0	0	0	40		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	40	0	40	40	40	160		
一般財源	1,432	1,524	1,432	1,432	1,432	7,252										
3	4020205	應芥収集施設等整備事業	家庭から排出されるごみの衛生管理等徹底のため、自治会長等の申請に基づき、損耗劣化したごみボックスの更新や、集積箇所への設置に必要なステンレス製ごみボックスの購入費用。各戸収集地域の解消・ごみ集積場所の集約化による収集効率の向上を目指す。	B-2 市内には、まだ多くのプラスチックボックスや地元自作のボックスを利用している所も多く残っている為、今後も地域からの申請によりステンレス製ごみボックスの交換、新規設置に対応が必要。	-	6-10	-	実施内容(予定)	ごみボックスの購入ステンレス製15台	ごみボックスの購入ステンレス製6台	ごみボックスの購入ステンレス製15台	ごみボックスの購入ステンレス製15台	ごみボックスの購入ステンレス製15台			環境対策課
								事業費	1,443	746	1,443	1,443	1,443	6,518		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,443	746	1,443	1,443	1,443	6,518										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見直し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	4020209	塵芥収集費	市内各家庭、小規模排出事業所、濁河温泉及び下呂温泉地域(残菜)から排出される一般廃棄物の収集運搬を4事業者に委託する。収集間隔:可燃ごみは週2回、不燃・資源・粗大ごみは月1~2回、下呂温泉街事業系残菜の収集運搬の委託経費。	B-2 市内には、約1,400箇所ごみステーションがあり、今後も収集運搬を必要はあるが、ごみの分別方法や、収集品目の見直し、市処理施設での処理方法により、委託費の見直しを検討していく。	-	6-9	3-2	実施内容(予定)	一般廃棄物収集運搬業務委託 (1)萩原、馬瀬地域、(2)小坂地域+濁河温泉、(3)下呂地域+下呂温泉残菜、(4)金山地域 各種収集量等の減量化により委託経費の軽減を目指す	一般廃棄物収集運搬業務委託 (1)萩原、馬瀬地域、(2)小坂地域+濁河温泉、(3)下呂地域+下呂温泉残菜、(4)金山地域 各種収集量等の減量化により委託経費の軽減を目指す	一般廃棄物収集運搬業務委託 (1)萩原、馬瀬地域、(2)小坂地域+濁河温泉、(3)下呂地域+下呂温泉残菜、(4)金山地域 各種収集量等の減量化により委託経費の軽減を目指す	一般廃棄物収集運搬業務委託 (1)萩原、馬瀬地域、(2)小坂地域+濁河温泉、(3)下呂地域+下呂温泉残菜、(4)金山地域 各種収集量等の減量化により委託経費の軽減を目指す	一般廃棄物収集運搬業務委託 (1)萩原、馬瀬地域、(2)小坂地域+濁河温泉、(3)下呂地域+下呂温泉残菜、(4)金山地域 各種収集量等の減量化により委託経費の軽減を目指す		環境対策課
								事業費	173,129	185,191	173,129	173,129	173,129	877,707	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他	0 0	0 15,706	0 0	0 0	0 0	15,706	
一般財源	173,129	169,485	173,129	173,129	173,129	862,001									
5	4020213	ごみ処理施設管理運営費	クリーンセンター、北部・南部リサイクルセンター、ペットボトルリサイクルセンター、最終処分場(四美・金山・夏焼)の各ごみ処理施設に於ける管理運営経費(光熱水費、薬品代、車両維持費、処理業務・再商品化・環境測定・保守点検等の各業務委託料、施設・各種機器修繕費他)	A	-	6-10	-	実施内容(予定)	ごみ処理施設維持管理運営	ごみ処理施設維持管理運営	ごみ処理施設維持管理運営	ごみ処理施設維持管理運営	ごみ処理施設維持管理運営		環境施設課
								事業費	171,247	223,010	171,509	171,509	171,509	908,784	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他	78,718 37,602	67,548 49,650	78,718 4,602	78,718 4,602	78,718 4,602	382,420 101,058	
一般財源	54,927	105,812	88,189	88,189	88,189	425,306									
6	4020217	ごみ処理施設管理運営費臨時	中間処理施設、中継用施設、最終処分場の各ごみ処理施設に於ける敷地、建物、設備、機械及び、車両重機類の老朽化、損耗劣化が著しく、利用者利便性衰退・維持修繕費用膨張・作業処理能力低下の背景にあり、これら施設、設備、機械類の計画的な更新を図り、利用者・作業者の安全と円滑なごみ処理を目指す。	C-3 必要不可欠な施設であるため	-	6-10	-	実施内容(予定)	ごみ処理施設維持管理運営費臨時	ごみ処理施設維持管理運営費臨時	ごみ処理施設維持管理運営費臨時	ごみ処理施設維持管理運営費臨時	ごみ処理施設維持管理運営費臨時		環境施設課
								事業費	1,045	10,035	6,118	12,618	6,318	36,134	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	3,400	9,700	2,400	15,500	
								利用料等 その他	0 0	0 7,072	0 0	0 0	0 0	7,072	
一般財源	1,045	2,963	2,718	2,918	3,918	13,562									
7	4020305	し尿処理施設管理運営費	し尿処理中浄化園の管理運営経費(光熱水費、薬品代、車両維持費、保守点検や槽内清掃等の各業務委託料、経年劣化する各種機器等の維持補修費他)	A	-	6-10	-	実施内容(予定)	し尿処理施設維持管理運営	し尿処理施設維持管理運営	し尿処理施設維持管理運営	し尿処理施設維持管理運営	し尿処理施設維持管理運営		環境施設課
								事業費	39,272	43,196	39,272	35,000	35,000	191,740	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等 その他	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0	
一般財源	39,272	43,196	39,272	35,000	35,000	191,740									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	4020401	環境衛生施設整備事業	中山浄化園基幹的設備改良工事費及び工事施工監理業務費。	C-3 必要不可欠な施設であるため	-	6-10	-	実施内容 (予定)	・中山浄化園基幹的設備改良工事	・中山浄化園基幹的設備改良工事	・中山浄化園基幹的設備改良工事 ・廃プラスチック中間処理施設整備 ・廃プラスチック中間処理施設整備基本計画 ・次期クリーンセンター用地選定 ・四美最終処分場跡地整備	・廃プラスチック中間処理施設整備 ・次期クリーンセンター用地選定	・廃プラスチック中間処理施設整備 ・次期クリーンセンター用地選定		環境施設課
								事業費	232,352	671,890	1,349,562	34,000	169,470	2,457,274	
								国県支出金	78,167	204,321	455,880	11,000	51,000	800,368	
								地方債	127,200	380,500	734,500	16,500	100,200	1,358,900	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	10,000	18,722	0	0	0	28,722	
一般財源	16,985	68,347	159,182	6,500	18,270	269,284									
9	4020402	環境施設整備地域振興事業	新最終処分場整備事業に伴う地元の地域振興策要望に対する実施費用	C-3 地元地域感情の緩和し、施設整備を円滑円満に進捗させてゆくうえで、やむを得ない事業	-	-	-	実施内容 (予定)	施設建設地の地元からの諸々の要望に対する工事費等 (新最終処分場分)	施設建設地の地元からの諸々の要望に対する工事費等 (新最終処分場分)	施設建設地の地元からの諸々の要望に対する工事費等 (新最終処分場)	施設建設地の地元からの諸々の要望に対する工事費等 (新最終処分場)	施設建設地の地元からの諸々の要望に対する工事費等 (新最終処分場)		環境施設課
								事業費	2,310	1,260	1,260	1,260	1,260	7,350	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,310	1,260	1,260	1,260	1,260	7,350									

基本目標	やすらぎ	基本施策	5-3 循環型社会	ごみ減量3Rと省エネにより 循環型のまちづくりを進めます
------	------	------	-----------	------------------------------

●現状と課題

次々と物を使い捨てる生活スタイルを見直し、限りある資源を有効に活用するには、一人ひとりが仕事や生活を営むなかで、ごみ減量3R※1に取り組む必要があります。また、省エネ推進や再生可能エネルギーへの転換が叫ばれているなか、省エネ意識・省エネ行動、及び各戸単位等での再生可能エネルギーへの転換を、市全体で取り組んでいく必要があります。

※1 ごみ減量3R：以下の3語の頭文字「R」を取ったもの。リデュース＝排出抑制。ごみそのものの削減、リユース＝再使用。物を大切に使う、リサイクル＝再生利用。ごみの資源化・再利用

●目指すまちの姿

- ごみ減量3Rの徹底により、循環型の社会が形成されているまち
- 自然の恵みの有効活用や、省エネ意識・行動により、きれいで爽やかな暮らしが実現されているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	36,738	39,299	78,582	78,582	78,582	311,783
国県支出金計	9,250	16,750	38,000	38,000	38,000	140,000
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	25,311	995	25,311	25,311	25,311	102,239
一般財源計	2,177	21,554	15,271	15,271	15,271	69,544
	36,738	39,299	78,582	78,582	78,582	311,783

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	4010409	ごみ減量化促進対策事業	資源の再利用・ごみの減量化のため、PTAやボランティア団体等が実施する集団資源回収に対し、回収量に応じた奨励金を交付し市民の意識の高揚を図る。対象となる資源は、新聞紙・雑誌・段ボール・アルミ缶・スチール缶・飲料用紙パック・繊維類・生きびん類（リターナブルびん）。品目によって処理料が発生した場合は収入を差し引いた額を交付する。※下呂市資源回収事業奨励金交付要綱による。	B-1 ごみの減量化・資源化は大きな課題であり、この事業を継続し進めることにより、市の資源化率の向上につながり、資源回収を行う団体の収入源となるため、補助金単価増額や対象範囲拡大等を検討していく	-	12-1	3-2	実施内容（予定）	資源回収奨励金 紙類・缶類・繊維類＝ 687,000kg、生きびん類＝ 14,102本	資源回収奨励金 紙類・缶類・繊維類＝ 687,000kg、生きびん類＝ 14,101本 ■新規 ・コンポスト堆肥化推進（事業費1,000千円：SEDs県補助500千円見込） ・エコステーション設置（5地域各2箇所*300千円）	資源回収奨励金 紙類・缶類・繊維類＝ 687,000kg、生きびん類＝ 14,102本 ■コンポスト堆肥化推進（事業費1,000千円：SEDs県補助500千円見込）	資源回収奨励金 紙類・缶類・繊維類＝ 687,000kg、生きびん類＝ 14,103本 ■コンポスト堆肥化推進（事業費1,000千円：SEDs県補助500千円見込）	資源回収奨励金 紙類・缶類・繊維類＝ 687,000kg、生きびん類＝ 14,104本 ■コンポスト堆肥化推進（事業費1,000千円：SEDs県補助500千円見込）		環境対策課
									事業費	2,527	2,433	3,527	3,527	3,527	15,541	
									国県支出金	0	0	500	500	500	1,500	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	2,000	0	2,000	2,000	2,000	8,000	
									一般財源	527	2,433	1,027	1,027	1,027	6,041	
2	既存	4010431	地球温暖化対策活動推進事業	B-1 2020年カーボンニュートラルの実現には、家庭部門における省エネ意識及び再生可能エネルギーへの転換等が必須であり、市民への啓発活動が重要である。	-	12-1	-	実施内容（予定）	COOL CHOICEの推進 太陽光発電設備等設置費 事業補助金 ・太陽光発電設備15基	COOL CHOICEの推進 太陽光発電設備等設置費 事業補助金 ・太陽光発電設備15基	COOL CHOICEの推進	COOL CHOICEの推進	COOL CHOICEの推進		環境対策課	
								事業費	9,406	9,475	250	250	250	19,631		
								国県支出金	9,250	9,250	0	0	0	18,500		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	156	225	250	250	250	1,131		
3	新規	4010435	脱炭素社会推進事業	B-1 下呂市における「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、地域再生導入のための計画づくりが成功のカギである。	-	12-1	-	実施内容（予定）	-	脱炭素社会実現計画づくり事業 ・2050年を見据えた地域再生導入目標策定事業	地域脱炭素移行・再生エネルギー推進のための重点対策加速化事業	地域脱炭素移行・再生エネルギー推進のための重点対策加速化事業	地域脱炭素移行・再生エネルギー推進のための重点対策加速化事業		環境対策課	
								事業費	0	10,000	50,000	50,000	50,000	160,000		
								国県支出金	0	7,500	37,500	37,500	37,500	120,000		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	2,500	12,500	12,500	12,500	40,000		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	4020105	清掃対策諸経費	ごみ分別・収集日・排出方法等についてごみ収集カレンダーを作成、各戸配布し周知啓発を行う。廃棄物適正処理、ごみ分別徹底のための指導に係る費用等。ごみ袋等の作成、ごみ袋販売店・卸し事業者の手数料等経費。廃棄物減量等推進審議会の開催に伴う経費。	A	-	6-9	3-2	実施内容 (予定)	廃棄物減量推進審議会運営費 ごみ収集カレンダーの作成 啓発チラシ作成	廃棄物減量推進審議会運営費 ごみ収集カレンダーの作成 アプリ化の検討 啓発チラシ作成 資源ごみ収集拠点用備品購入(4箇所分)	ごみ収集カレンダーの作成 ごみ収集カレンダーアプリ運営 啓発チラシ作成	ごみ収集カレンダーの作成 ごみ収集カレンダーアプリ運営 啓発チラシ作成	ごみ収集カレンダーの作成 ごみ収集カレンダーアプリ運営 啓発チラシ作成			環境対策課
								事業費	24,805	13,815	24,805	24,805	24,805	113,035		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	23,311	995	23,311	23,311	23,311	94,239		
一 般 財 源	1,494	12,820	1,494	1,494	1,494	18,796										
5	4020107	清掃対策諸経費 臨時	市内各地域に、それぞれ1か所の資源ゴミステーションを設置し、市民がいつでも資源ごみを出す環境を整備する。	B-2 限られた資源の有効活用を促進し、循環型社会の実現を目指す事業です。	-	6-9	3-2	実施内容 (予定)	-	資源ゴミステーションの設置 ・市内に6箇所設置	-	-	-	-		環境対策課
								事業費	0	3,576	0	0	0	3,576		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	3,576	0	0	0	3,576										

基本目標	いしずえ	基本施策	6-1 道路・橋梁	安全で利用しやすい道を確認します
------	------	------	-----------	------------------

●現状と課題
 道路や橋梁の整備は、市民生活や産業経済活動を行う上で必要不可欠です。とくに、観光や文化などの交流人口の増加を目指す下呂市にとっては、今後発展を図る上でも重要な基盤整備となります。本市には、国道41号、256号、257号をはじめ、6路線の主要地方道、11路線の一般県道が整備され、都市間ネットワーク基盤として利用されています。しかし、高速交通網へのアクセス道路については、立ち遅れているのが現状です。また、市道においては、1,393路線と691の橋梁（総延長587.8km）が整備済みですが、老朽化に伴う修繕や、さらなる利便性の向上を目指した改良、安全かつ安心な道路整備を進める必要があります。

●目指すまちの姿
 ●活力ある地域経済及び、伸びゆく社会の実現のため、高速道路網へのアクセス道路が整備されているまち
 ●安心して暮らせるよう、幹線道路が充実し、災害に強い道路が整備されたまち
 ●暮らす人・訪れる人が安全に通行できるよう道路整備されたまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,676,898	1,443,589	1,783,354	1,616,004	899,514	7,419,359
国県支出金計	513,981	406,334	455,942	359,623	305,223	2,041,103
地方債計	514,200	553,200	800,600	744,400	164,900	2,777,300
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	209,545	37,279	47,120	47,120	47,120	388,184
一般財源計	439,172	446,776	479,692	464,861	382,271	2,212,772
	1,676,898	1,443,589	1,783,354	1,616,004	899,514	7,419,359

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	通算計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	8010105	土木総務諸経費	①土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ②道路・河川事業の要望活動に係る経費 ③メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	A	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ・道路・河川事業の要望活動に係る経費 ・メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	・土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ・道路・河川事業の要望活動に係る経費 ・メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	・土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ・道路・河川事業の要望活動に係る経費 ・メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	・土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ・道路・河川事業の要望活動に係る経費 ・メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	・土木管理経費、技術研修、各種土木関係機関負担金等 ・道路・河川事業の要望活動に係る経費 ・メンテナンスエキスパート養成講座への参加に要する経費	19,400	建設総務課
									事業費	3,744	4,406	3,750	3,750	3,750		
					4-(4)	-	-	事業費	0	0	0	0	0	0	0	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	その他	0	101	0	0	0	101	101	
								一般財源	3,744	4,305	3,750	3,750	3,750	19,299		
2	既存	8020105	道路橋梁総務諸経費	各種道路関係事業の実施に伴う事務経費、道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金及び、道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	A	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・各種道路関係事業の実施に伴う事務経費 ・道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金 ・道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	・各種道路関係事業の実施に伴う事務経費 ・道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金 ・道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	・各種道路関係事業の実施に伴う事務経費 ・道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金 ・道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	・各種道路関係事業の実施に伴う事務経費 ・道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金 ・道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	・各種道路関係事業の実施に伴う事務経費 ・道路行政推進に伴う各同盟会等の負担金 ・道路に伴う土地の借上料等の事務に要する経費	14,208	建設総務課
									事業費	2,816	2,932	2,820	2,820	2,820		
					4-(4)	-	-	事業費	0	0	0	0	0	0	0	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	その他	0	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	2,816	2,932	2,820	2,820	2,820	14,208		
3	既存	8020106	道路橋梁総務諸経費臨時	地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費	B-2	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	①地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費 ②国道41号門原防災事業促進のために要する経費	①地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費	①地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費	①地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費	①地区、個人が実施する県道及び市道沿い民有地の危険木伐採に対する補助経費	129,846	建設総務課
									事業費	117,846	3,000	3,000	3,000	3,000		
					4-(4)	-	-	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
					4-(4)	-	-	その他	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	
								一般財源	114,846	2,000	2,000	2,000	2,000	122,846		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	8020109	道路台帳整備費	市道管理システムの運用保守経費、前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システム (WebGIS) の保守点検に要する経費	A	-	5-1	-	実施内容 (予定)	・市道管理システムの運用保守経費 ・前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システムの保守点検に要する経費	・市道管理システムの運用保守経費 ・前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システムの保守点検に要する経費	・市道管理システムの運用保守経費 ・前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システムの保守点検に要する経費	・市道管理システムの運用保守経費 ・前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システムの保守点検に要する経費	・市道管理システムの運用保守経費 ・前年度工事等により市道の現況が変更となった部分の台帳修正、道路管理システムの保守点検に要する経費	59,750	建設総務課
								事業費	11,736	12,014	12,000	12,000	12,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	11,736	12,014	12,000	12,000	12,000	59,750									
5	8020201	市道維持管理諸経費	市道通行規制等の事務経費、市道の道路照明電気料、市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	A	-	5-1	-	実施内容 (予定)	・市道通行規制等の事務経費 ・市道の道路照明電気料 ・市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	・市道通行規制等の事務経費 ・市道の道路照明電気料 ・市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	・市道通行規制等の事務経費 ・市道の道路照明電気料 ・市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	・市道通行規制等の事務経費 ・市道の道路照明電気料 ・市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	・市道通行規制等の事務経費 ・市道の道路照明電気料 ・市道の維持管理に係る保守点検に要する経費	85,021	建設総務課
								事業費	15,847	22,524	15,550	15,550	15,550		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	15,847	22,524	15,550	15,550	15,550	85,021									
6	8030101	河川管理諸経費	河川管理に伴う事務経費、大ケ洞ダム (萩の湖) 周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金、河川関係団体負担金等に要する経費	A	-	5-1	-	実施内容 (予定)	・河川管理に伴う事務経費 ・大ケ洞ダム周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金 ・河川関係団体負担金等に要する経費	・河川管理に伴う事務経費 ・大ケ洞ダム周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金 ・河川関係団体負担金等に要する経費	・河川管理に伴う事務経費 ・大ケ洞ダム周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金 ・河川関係団体負担金等に要する経費	・河川管理に伴う事務経費 ・大ケ洞ダム周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金 ・河川関係団体負担金等に要する経費	・河川管理に伴う事務経費 ・大ケ洞ダム周辺施設の維持管理に伴う委託料及び、維持修繕に係る負担金 ・河川関係団体負担金等に要する経費	9,352	建設総務課
								事業費	1,664	1,916	1,924	1,924	1,924		
								国 県 支 出 金	123	124	124	124	124		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	1,541	1,792	1,800	1,800	1,800	8,733									
7	8030109	河川等堤防除草事業	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費。下呂市内の一級河川堤防除草業務実施面積：約78,000m2	A	-	-	-	実施内容 (予定)	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費	県が管理する一級河川の堤防除草業務を沿線の地域団体等に委託し、堤防の機能確保に要する経費	25,781	建設総務課
								事業費	4,979	5,202	5,200	5,200	5,200		
								国 県 支 出 金	4,978	5,201	5,199	5,199	5,199		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	1	1	1	1	1	5									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	8020205	市道補修事業	市道施設の小規模修繕費用、市道施設の維持工事費用及び、法定外道路施設の小規模修繕に使用する原材料支給等に要する経費	B-2 市民生活上必要不可欠である市道補修事業について継続する必要がある。地域からの補修要望が非常に多く年々要望箇所が増加している。	-	5-1	-	実施内容(予定)	・市道小規模修繕 ・市道維持工事 ・法定外道路小規模修繕	・市道維持修繕業務委託 ・市道維持工事 ・法定外道路小規模修繕	・市道維持修繕業務委託 ・市道維持工事 ・法定外道路小規模修繕	・市道維持修繕業務委託 ・市道維持工事 ・法定外道路小規模修繕	・市道維持修繕業務委託 ・市道維持工事 ・法定外道路小規模修繕	790,351	建設課	
								事業費	110,351	170,000	170,000	170,000	170,000			790,351
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	20,000	37,000	37,000	37,000	37,000			168,000
一 般 財 源	90,351	133,000	133,000	133,000	133,000	622,351										
9	8020209	市道除雪対策費	凍結防止剤購入費、除雪業務及び凍結防止剤散布業務委託費、除雪等に関する必要経費、冬季道路管理に関する必要経費等、県道御嶽山朝日線冬期閉鎖区間の通行確保に係る監視体制を強化する経費	A	-	5-1	-	実施内容(予定)	・市道除雪等	・市道除雪等	・市道除雪等	・市道除雪等	・市道除雪等	249,710	建設課	
								事業費	49,351	50,359	50,000	50,000	50,000			249,710
								国 県 支 出 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			50,000
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	39,351	40,359	40,000	40,000	40,000	199,710										
10	8020219	道路メンテナンス事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の修繕を道路メンテナンス事業補助を活用し、橋梁の長寿命化を図る。また、H26年度にすべての橋梁の法点検が義務化されたことに伴い橋梁の点検を実施する。○長寿命化補修工事(益田橋、宝鈴橋、下呂大橋歩道橋) ○法定点検業務 N=36橋、トンネル N=2箇所 ○水上橋更新工事	B-2 市民生活上必要不可欠である橋梁管理事業について継続する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・橋梁点検業務 N=34橋 ・長寿命化補修工事設計業務 N=5橋 ・長寿命化補修工事 N=6橋	・橋梁点検業務 N=36橋 ・長寿命化補修工事 N=3橋 ・更新工事 N=1橋	・橋梁点検業務 N=57橋(3巡目) ・長寿命化補修工事設計業務 N=4橋 ・長寿命化補修工事 N=5橋	・橋梁点検業務 N=57橋(3巡目) ・長寿命化補修工事設計業務 N=5橋 ・長寿命化補修工事 N=4橋	・橋梁点検業務 N=57橋(3巡目) ・長寿命化補修工事設計業務 N=4橋 ・長寿命化補修工事 N=5橋	1,597,600	建設課	
								事業費	283,900	413,700	300,000	300,000	300,000			1,597,600
								国 県 支 出 金	143,154	172,260	178,200	178,200	178,200			850,014
								地 方 債	76,100	221,500	78,000	78,000	78,000			531,600
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	64,646	19,940	43,800	43,800	43,800	215,986										
11	8020222	自然災害防止対策事業(道路)	市が管理する公共土木施設において、自然災害を事前に防止することを目的とする道路防災対策事業の実施。○萩原東本町線ほか2路線	B-2 市民生活上必要不可欠である公共土木施設補修事業について継続する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・中原東4号線防災対策事業 ・落合8号線落石地策事業	・萩原東本町線ほか2路線防災対策事業 L=300m	・橋梁点検業務 N=81橋 ・長寿命化補修工事設計業務 N=5橋 ・長寿命化補修工事 N=5橋	・橋梁点検業務 N=81橋 ・長寿命化補修工事設計業務 N=5橋 ・長寿命化補修工事 N=5橋	158,200	建設課		
								事業費	37,600	40,600	40,000	40,000			0	158,200
								国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
								地 方 債	37,600	40,600	40,000	40,000			0	158,200
								利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
								そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	8020305	県道改良事業等負担金負担事業	岐阜県条例に基づく県道改良事業の負担金。○道路新設改良事業負担金市負担率：道路新設改良：10% 中小橋梁新設改良：5% 舗装整備事業費負担金：15% ・国道257号(馬瀬川上、黒石地内)・主要地方道金山明宝線・(一)湯屋温泉線・(一)田口洞線他	B-2 市内の基幹道路である県道の改良について、岐阜県の規定に基づくもの。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・県単道路新設改良事業負担金	・県単道路新設改良事業負担金	・県単道路新設改良事業負担金	・県単道路新設改良事業負担金	・県単道路新設改良事業負担金			建設課
								事業費	33,500	31,000	40,900	40,900	40,900	187,200		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	33,500	31,000	40,900	40,900	40,900	187,200										
13	8020309	道路新設改良諸経費臨時	市道側崩壊に伴う通行止め区間の現道拡幅により規制区間の早期解消を図る。○本谷線現道拡幅(萩原地域)	B-2 市民生活上必要不可欠である市道補修のため継続実施する必要がある。	-	5-1	-	実施内容(予定)	-	本谷線(分筆登記)	-	-	-			建設課
								事業費	0	1,100	0	0	0	1,100		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	1,100	0	0	0	1,100										
14	8020311	踏切道改良計画事業	法指定された踏切道対策箇所を踏切道改良計画事業補助を活用し、早期完成を目指した事業を実施する。○萩原踏切道拡幅事業(市道桜町桜洞線)	B-2 法指定に基づき実施する事業	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・萩原踏切道拡幅工事	・萩原踏切道拡幅工事	・萩原踏切道拡幅工事	-	-			建設課
								事業費	22,700	55,000	83,500	0	0	161,200		
								国県支出金	5,346	26,136	37,719	0	0	69,201		
								地方債	15,600	28,800	15,000	0	0	59,400		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	1,754	64	30,781	0	0	32,599										
15	8020315	交通安全対策事業(通学路緊急対策)	通学路合同点検結果により抽出された対策必要箇所の交通安全対策を、交通安全対策補助を活用し計画的に事業を実施する。○交通安全対策工事(森3号線、湯之島2号線、中宮前洞線)	B-2 通学路における危険箇所除去のため継続的に実施する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・通学路の合同点検による安全対策工事 宮地36号線 小坂町大垣内線	・通学路の合同点検による安全対策工事 森3号線 湯之島2号線 中宮前洞線	・通学路の合同点検による安全対策工事	・通学路の合同点検による安全対策工事	・通学路の合同点検による安全対策工事			建設課
								事業費	30,100	11,300	30,100	30,100	30,100	131,700		
								国県支出金	14,850	4,692	14,850	14,850	14,850	64,092		
								地方債	15,200	6,600	15,200	15,200	15,200	67,400		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	50	8	50	50	50	208										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
16	8020801	社会資本整備総合交付金事業	下呂市において緊急度の高い主要事業を社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成を目指した事業を実施する。 ○和川12号線道路改良事業(下呂地域)	B-2 市民生活上必要不可欠である市道改良事業について継続する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・和川12号線道路改良事業 橋梁下部工N=1式 護岸工N=1式	・和川12号線道路改良事業 橋梁上部工N=1式 路体工N=1式	・和川12号線道路改良事業 路体工N=1式 道路排水工N=1式	・和川12号線道路改良事業 道路排水工N=1式 舗装工N=1式	・和川12号線道路改良事業 路体工N=1式 函渠工N=1式	建設課	
								事業費	156,500	104,300	100,000	50,000	50,000		460,800
								国県支出金	64,260	43,470	54,000	27,000	27,000		215,730
								地方債	87,300	59,300	41,000	20,500	20,500		228,600
								利用料等	0	0	0	0	0		0
								その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	4,940	1,530	5,000	2,500	2,500	16,470									
17	8020901	防災・安全交付金道路事業	H30年度実施の道路ストック点検に基づき対策実施必要箇所の優先度の高い箇所より舗装修繕を実施する。また、道路構造物及び防災対策を防災安全交付金を活用し実施する。 ○舗装修繕L=3,310m ○防災対策工事(ジャリソレ線)	B-2 市民生活上必要不可欠である市道改良事業について継続する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・舗装修繕 L=3100m ・道路構造物補修 萩原本町線 ・防災対策 惣島線	・舗装修繕 L=3310m ・防災対策 ジャリソレ線	・舗装修繕 L=3100m ・防災対策 ジャリソレ線	・舗装修繕 L=3100m	・舗装修繕 L=3100m	建設課	
								事業費	277,700	211,000	200,000	100,000	100,000		888,700
								国県支出金	121,500	81,000	108,000	54,000	54,000		418,500
								地方債	140,200	114,000	73,000	36,000	36,000		399,200
								利用料等	0	0	0	0	0		0
								その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	16,000	16,000	19,000	10,000	10,000	71,000									
18	8020920	防災・安全交付金交通安全事業	通学路交通安全対策において対策必要箇所の内、緊急性の高い主要事業を実施する。 ○通学路の合同点検による安全対策工事(萩原花池線ほか2路線)	B-2 通学路における危険箇所除去のため継続的に実施する必要がある。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	・通学路の合同点検による安全対策工事 宮地36号線 小坂町大垣内線	・通学路の合同点検による安全対策工事 萩原花池線歩道整備測量設計 和田尾崎線、中宮前洞線路側カラー化	・通学路の合同点検による安全対策工事 萩原花池線用地取得	・通学路の合同点検による安全対策工事 萩原花池線歩道整備工事	・通学路の合同点検による安全対策工事 萩原花池線歩道整備工事	建設課	
								事業費	30,100	15,000	30,100	30,100	30,100		135,400
								国県支出金	14,850	6,831	14,850	14,850	14,850		66,231
								地方債	15,200	8,100	15,200	15,200	15,200		68,900
								利用料等	0	0	0	0	0		0
								その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	50	69	50	50	50	269									
19	8030113	河川・排水路補修事業	普通河川、排水路等の維持管理及び維持工事に要する経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	・維持修繕 ・維持工事	・維持修繕一括業務 ・維持工事	・維持修繕一括業務 ・維持工事	・維持修繕一括業務 ・維持工事	・維持修繕一括業務 ・維持工事	建設課	
								事業費	18,570	70,000	70,000	70,000	70,000		298,570
								国県支出金	0	0	0	0	0		0
								地方債	0	0	0	0	0		0
								利用料等	0	0	0	0	0		0
								その他	10,000	0	10,000	10,000	10,000		40,000
一般財源	8,570	70,000	60,000	60,000	60,000	258,570									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
20	8030201	県営急傾斜地崩壊対策事業	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、県条例に基づき事業費の一部を市が負担する。 ・沼急傾斜地崩壊対策事業(萩原町中呂地内)H23年度～市負担率：10% ・和田急傾斜地崩壊対策事業(金山町菅田桐洞地内)H29年度～市負担率：5% ・奥井屋急傾斜地崩壊対策事業(小川地内)H29年度～市負担率：5% ・愛宕山1急傾斜地崩壊対策事業(金山町下原町地内)R2年度～市負担率：5% ・橋戸平1急傾斜地崩壊対策事業(夏焼地内)R4年度～市負担率：10% ・平瀬1急傾斜地崩壊対策事業(金山町菅田桐洞地内)R4年度～市負担率：5%	B-2 急傾斜地崩壊の危険性のある個所の対策事業に対する負担金で、岐阜県の規定に基づくもの。	-	-	-	実施内容(予定)	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	・急傾斜地崩壊対策事業負担金	36,850	建設課
								事業費	7,050	5,800	8,000	8,000	8,000		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	7,050	5,800	8,000	8,000	8,000										
21	8030309	自然災害防止対策事業(河川)	市が管理する河川等公共土木施設において、自然災害を事前に防止することを目的とする改修事業の実施。 ○黒戸谷河川改修事業(下呂地域) ○長洞谷河川改修事業(金山地域)	B-2 災害多発普通河川の改修のため実施するもの。	-	-	-	実施内容(予定)	・黒戸谷河川改修事業詳細設計N=1式 ・長洞谷河川改修事業基本設計修正N=1式	・黒戸谷河川改修事業用地補償業務N=1式 ・長洞谷河川改修事業詳細設計N=1式	・黒戸谷河川改修事業改修工事N=1式 ・長洞谷河川改修事業改修工事N=1式	・黒戸谷河川改修事業改修工事N=1式 ・長洞谷河川改修事業改修工事N=1式	1,074,020	建設課	
								事業費	39,520	34,500	500,000	500,000			0
								国県支出金	0	0	0	0			0
								地方債	31,600	34,500	500,000	500,000			0
								利用料等	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0			0
一般財源	7,920	0	0	0	0										
22	8040420	社会資本整備総合交付金事業	下呂市中心市街地の市有地を活用した地域再生計画を推進するため、計画に位置づけられた主要事業を実施する。 ○森8号線道路改良事業(工事請負費) ○幸田2号線電線共同溝整備事業(工事請負費、補償費)	B-2 地域再生計画の目的達成のため必要な事業を継続的に実施する。	-	5-1	2-4	実施内容(予定)	森8号線 幸田2号線	森8号線 幸田2号線	森8号線 幸田2号線	森8号線 幸田2号線	852,590	建設課	
								事業費	411,590	171,000	100,000	170,000			0
								国県支出金	133,920	55,620	32,000	54,400			0
								地方債	95,400	39,800	23,200	39,500			0
								利用料等	0	0	0	0			0
								その他	177,426	0	0	0			0
一般財源	4,844	75,580	44,800	76,100	0										
23	11020110	現年市単災害復旧事業	補助災害復旧事業の対象とならない市単災害復旧事業経費。 ○市道・普通河川土砂除去等応急復旧業務	B-2 災害はいつ何時発生するか予測できないため、いつでも対応できるように継続的に実施する必要がある。	-	5-1	-	実施内容(予定)	-	災害応急復旧	災害応急復旧	災害応急復旧	災害応急復旧	4,000	建設課
								事業費	0	1,000	1,000	1,000	1,000		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	0	1,000	1,000	1,000	1,000										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	8020113	道の駅管理運営費	道の温泉駅かれんの管理運営に係る経費。指定管理料、建物災害共済保険料、屋外トイレ管理委託料、電気自動車用急速充電器・屋外トイレ電気料等。	C-3 道の温泉駅かれんは指定管理者施設であり、継続運営するために必要である。	-	-	-	実施内容(予定)	管理運営経費(消耗品、光熱水費、委託料、指定管理料他)	管理運営経費(消耗品、光熱水費、委託料、指定管理料他)	管理運営経費(消耗品、光熱水費、委託料、指定管理料他)	管理運営経費(消耗品、光熱水費、委託料、指定管理料他)	管理運営経費(消耗品、光熱水費、委託料、指定管理料他)	計	金山振興事務所	
								事業費	5,167	5,636	5,170	5,170	5,170			26,313
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	119	178	120	120	120			657
一 般 財 源	5,048	5,458	5,050	5,050	5,050	25,656										
25	8020121	道の駅施設維持補修費	道の温泉駅かれんに係る緊急時対応修繕料。	C-3 道の温泉駅かれんは指定管理者施設であり、継続運営するために適正な設備の維持補修が必要である。	-	-	-	実施内容(予定)	パコフィンヒーター部品取替工事、給水加圧ポンプ分解整備工事、内風呂五方弁・制御盤交換工事、非常灯修繕工事	緊急時対応修繕料	排水系ポンプ更新工事 ・冷温水ポンプ更新工事 ・ボイラー改修工事 ・水道水供給ポンプ更新工事	空調設備更新工事 ・ろ過装置改修工事	計	金山振興事務所		
								事業費	4,567	300	10,340	6,490			0	21,697
								国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
								地 方 債	0	0	0	0			0	0
								利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
								そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	4,567	300	10,340	6,490	0	21,697										

基本目標	いしずえ	基本施策	6-2 住宅・宅地	市営住宅を住みやすくします
------	------	------	-----------	---------------

●現状と課題
 下呂市内の市営住宅は、平成25年度の雇用促進住宅（3棟120戸）の買取りなどによって、平成26年4月現在、647戸（前年度より約2割増）を確保しています。
 しかし、厳しい財政事情のため、市営住宅の建替えは難しく、当面は老朽化する外壁や配管などの改修により既存市営住宅の長寿命化を図ることで、必要な市営住宅の維持に努めていかなければいけません。
 その一方で、大規模な地震に対して倒壊の危険性が高い住宅（44戸）については、廃止して安全な住宅への転居を促すことで、入居者の安全を確保する必要があります。
 また入居者の高齢化が進むなか、段差の解消など住みやすい環境の整備も重要な課題となっています。

●目指すまちの姿
 ●危険な住宅を撤去し、老朽化した給排水設備などの改善を進めることで入居者が安心して暮らすことができる市営住宅の住環境が確保されたまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	48,285	76,468	44,119	42,467	40,775	252,114
国県支出金計	0	7,361	0	0	0	7,361
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	48,285	69,107	44,119	42,467	40,775	244,753
一般財源計	0	0	0	0	0	0
	48,285	76,468	44,119	42,467	40,775	252,114

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	8050105	市営住宅管理費	市営住宅626戸（公営住宅366戸、特定公共賃貸住宅63戸、地域優良賃貸住宅6戸、一般住宅191戸）の管理運営に要する経費	A	-	6-1	-	実施内容（予定）	市営住宅（公営、特公賃、地優賃、一般）の管理運営に要する経費	市営住宅（公営、特公賃、地優賃、一般）の管理運営に要する経費	市営住宅（公営、特公賃、地優賃、一般）の管理運営に要する経費	市営住宅（公営、特公賃、地優賃、一般）の管理運営に要する経費	市営住宅（公営、特公賃、地優賃、一般）の管理運営に要する経費		まちづくり推進課
								事業費	30,044	31,875	30,044	30,044	30,044	152,051	
								国県支出金	0	3,035	0	0	0	3,035	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	30,044	28,840	30,044	30,044	30,044	149,016	
一般財源	0	0	0	0	0	0									
2	8050109	市営住宅管理費臨時	老朽化した市営住宅の解体に要する費用（御滝団地2棟4戸）市営住宅の新規建替え事業（2棟16戸、予定地区下呂）	B-2 耐用年数を過ぎ、耐震性が確保できない老朽化した市営住宅の解体を行っていく。また、現在管理する市営住宅の長寿命化し維持しつつ、耐用年数を迎える市営住宅を計画的に更新を行うため。	-	6-1	-	実施内容（予定）	御滝団地（2棟4戸）市営住宅の更新計画のための調査、分析	羽根公舎1棟御滝団地（2棟4戸）	御滝団地（2棟4戸）	旧沢上教員住宅（1棟2戸）	小坂公舎1棟		まちづくり推進課
								事業費	5,275	7,237	5,275	3,623	1,931	23,341	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	5,275	7,237	5,275	3,623	1,931	23,341	
一般財源	0	0	0	0	0	0									
3	8050113	市営住宅維持補修費	市営住宅の維持補修経費 ①内外装、給排水衛生設備、電気設備、外構修繕等、②維持に伴う原材料、③塚田住宅給湯設備改修工事（5戸）④相原団地給湯設備改修工事（6戸）	A	-	6-1	-	実施内容（予定）	塚田住宅（5戸）相原団地（6戸）	相原団地（6戸）	森住宅A棟（8戸）	森住宅A棟（8戸）	森住宅B棟（8戸）		まちづくり推進課
								事業費	12,966	37,356	8,800	8,800	8,800	76,722	
								国県支出金	0	4,326	0	0	0	4,326	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	12,966	33,030	8,800	8,800	8,800	72,396	
一般財源	0	0	0	0	0	0									

基本目標	いしずえ	基本施策	6-3 都市計画・景観	安心で美しい街づくりを目指します
------	------	------	-------------	------------------

●現状と課題
 下呂市では平成20年度に策定された「下呂市景観計画」に基づいて、魅力ある景観の保全と新たな創出を進めており、平成22年度に「飛騨街道萩原宿」、平成24年度には「馬瀬地方自然公園」の景観推進地区※1が指定されました。しかし、これ以降、推進地区の指定が予定されておらず、おもてなしの観光地として景観に対する市民の意識をさらに高めていく必要があります。また、市民の生命や財産を守るため、地震に強い安全で安心できる街づくりの実現に向けて学校や病院、消防署などの公共施設の耐震化を進めてきましたが、住宅をはじめ不特定多数が利用する民間建築物の耐震化は進んでいない状態にあります。

●目指すまちの姿
 ●市民が景観に配慮した街づくりを意識しているまち
 ●建築物の耐震化が進み、安心して暮らせるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	33,211	40,600	60,309	104,651	56,569	295,340
国県支出金計	20,185	24,477	34,169	16,665	36,216	131,712
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	432	414	414	414	414	2,088
その他計	0	42	0	72,562	0	72,604
一般財源計	12,594	15,667	25,726	15,010	19,939	88,936
	33,211	40,600	60,309	104,651	56,569	295,340

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	8040105	都市計画総務諸経費	①下呂市都市計画 ②都市計画審議会 ③建築指導、助言、調査、報告に要する経費	A	-	-	実施内容(予定) ・都市計画審議会の開催に係る経費 ・建築指導等に関する経費 ・各種都市計画関係機関負担金等	事業費計	594	590	9,590	590	590	11,954	建設総務課
									国県支出金	162	121	2,120	120	120	2,643	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	42	0	0	0	42	
									一般財源	432	427	7,470	470	470	9,269	
2	既存	8040115	景観形成事業	①景観審議会 ②景観啓発PR活動 ③景観計画の推進(景観推進地区・景観重要公共施設・景観重要建築物・景観重要樹木・景観賞) ④美しい景観づくり事業補助 ⑤屋外広告物許可・指導に要する経費	A	-	-	実施内容(予定) 景観形成事業(景観審議会、景観重要建築物・樹木指定、景観賞表彰 景観形成事業(景観審議会、景観重要建築物・樹木指定、景観賞表彰、美しい景観づくり補助金1件) 景観形成事業(景観審議会、景観重要建築物・樹木指定、景観賞表彰、美しい景観づくり補助金200千円×6件) 景観形成事業(景観審議会、景観重要建築物・樹木指定、景観賞表彰、美しい景観づくり補助金200千円×7件) 景観形成事業(景観審議会、景観重要建築物・樹木維持保全、景観賞表彰、美しい景観づくり補助金(景観推進地区策定計画500千円×1件))	事業費計	551	709	1,750	1,950	1,050	6,010	建設総務課
									国県支出金	30	30	30	30	30	150	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	170	170	170	170	170	850	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	351	509	1,550	1,750	850	5,010	
3	既存	8040120	空き家対策事業	①空き家の適正管理に要する要する経費 ②空き家対策協議会の開催に要する経費	C-3	-	-	実施内容(予定) ・空家対策協議会の開催 ・不良空家除却費支援事業	事業費計	4,332	2,332	4,332	4,332	4,332	19,660	建設総務課
									国県支出金	3,000	1,000	3,000	3,000	3,000	13,000	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	1,332	1,332	1,332	1,332	1,332	6,660	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	8040301	公園管理運営費	①つつじヶ丘公園(湯けむりの森)施設維持管理運営 ②しらさぎ緑地・雨情公園維持管理業務に要する経費	A	-	6-2	-	実施内容(予定)	つつじヶ丘公園・しらさぎ緑地公園維持管理運営費	つつじヶ丘公園・しらさぎ緑地公園維持管理運営費	つつじヶ丘公園・しらさぎ緑地公園維持管理運営費	つつじヶ丘公園・しらさぎ緑地公園維持管理運営費	つつじヶ丘公園・しらさぎ緑地公園維持管理運営費	57,013	建設総務課
								事業費	3,326	5,124	4,094	40,375	4,094		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	262	244	244	244	244		
								その他	0	0	0	36,281	0		
一般財源	3,064	4,880	3,850	3,850	3,850										
5	-	公園管理運営費臨時	つつじヶ丘グラウンド照明LED化改修	A	-	6-2	-	実施内容(予定)	-	-	-	つつじヶ丘グラウンド照明LED化改修事業	-	36,281	建設総務課
								事業費	0	0	0	36,281	0		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	36,281	0		
一般財源	0	0	0	0	0										
6	8050202	社会資本整備総合交付金 住宅・建築物安全ストック形成事業	①木造住宅耐震診断業務委託 ②耐震診断補助(一般建築物・木造以外住宅) ③耐震改修等工事補助(木造住宅・木造住宅除却・要安全確認計画記載建築物) ④建築物アスベスト含有調査補助に要する経費	B-2 高い効果があるため発展させたいが、対象建物は民間施設であるため事業者の資金計画を伴う。事業者への無理な圧力とならないよう、話し合いをしながら現状どおり計画的に進めたい。	-	6-2	-	実施内容(予定)	木造耐震診断 20戸 非木造耐震診断 1戸 木造耐震改修 2戸 木造住宅除却 2戸 要安全建築物 A棟	木造耐震診断 15戸 非木造耐震診断 1戸 木造耐震改修 2戸 木造住宅除却 1戸 要安全耐震工事 B棟	木造耐震診断 20戸 非木造耐震診断 1戸 木造耐震改修 2戸 木造住宅除却 2戸 特建耐震工事 A棟	木造耐震診断 20戸 非木造耐震診断 2戸 木造耐震改修 4戸 木造住宅除却 5戸 耐震シェルター 3基 要安全設計 C-G-1棟 アスベスト調査 2件	木造耐震診断 20戸 非木造耐震診断 2戸 木造耐震改修 4戸 木造住宅除却 5戸 耐震シェルター 3基 要安全設計 F-H棟 要安全工事 C-G-1棟 アスベスト調査 2件	156,822	建設総務課
								事業費	22,908	30,545	38,943	19,523	44,903		
								国県支出金	16,993	23,326	29,019	13,515	33,066		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	5,915	7,219	9,924	6,008	11,837										
7	8050207	建築物等安全支援事業	木造住宅耐震改修工事と同時に行うリフォーム工事への補助 ブロック塀の撤去等を行う工事への補助に要する経費	B-2 高い効果があるため発展させたいが、対象建物は民間施設であるため事業者の資金計画を伴う。事業者への無理な圧力とならないよう、話し合いをしながら現状どおり計画的に進めたい。	-	6-2	-	実施内容(予定)	木造住宅リフォーム補助 500千円×2戸 ブロック塀等撤去補助 500千円	木造住宅リフォーム補助 500千円×2戸 ブロック塀等撤去補助 100千円×3件	木造住宅リフォーム補助 500千円×2戸 ブロック塀等撤去補助 300千円×2件	木造住宅リフォーム補助 500千円×2戸 ブロック塀等撤去補助 300千円×2件	木造住宅リフォーム補助 500千円×2戸 ブロック塀等撤去補助 300千円×2件	7,600	建設総務課
								事業費	1,500	1,300	1,600	1,600	1,600		
								国県支出金	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0		
一般財源	1,500	1,300	1,600	1,600	1,600										

基本目標	いしずえ	基本施策	6-4 上水道	おいしい水を供給します
------	------	------	---------	-------------

●現状と課題
 下呂市の区域内人口における水道の普及率は99.1%（平成25年度末現在）となり、概ね普及していると言えますが、今後も計画区域内の水道未普及地区においては、状況に応じて順次工事を行っていく必要があります。また浄水・配水施設や給水管の老朽対策や耐震化、今後の水道使用量の変化などを考慮して、水道施設・給水管を更新していくことが求められています。さらに、今後人口が減少していくなかで、施設の規模や水道料金とのバランスなどを中・長期的に検討していく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●漏水防止や耐震化のため、計画的に管路の布設替が行われているまち
 ●官民が一体となって、水道施設の維持を図る体制が構築されているまち
 ●料金体系を見直すことで、上水道経営の安定化が図られているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	321,038	329,444	309,696	289,005	271,840	1,521,023
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	321,038	329,444	309,696	289,005	271,840	1,521,023
	321,038	329,444	309,696	289,005	271,840	1,521,023

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
									施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金			
1	4010109	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対する基準内、基準外の繰出金	B-2 ライフラインとして欠かすことのできない事業であり、代替事業もないため。	-	6-3	-	実施内容 (予定)							1,521,023	上下水道課
								事業費	321,038	329,444	309,696	289,005	271,840			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			
								一般財源	321,038	329,444	309,696	289,005	271,840			

基本目標	いしずえ	基本施策	6-5 下水道	清流を維持します
------	------	------	---------	----------

●現状と課題
 下水道の管渠整備は、計画総戸数11,591戸のうち、整備済み戸数は11,477戸で、整備率は99.0%です。また下水道整備計画区域以外の合併処理浄化槽の普及率は66.3%です（平成25年度末現在）。
 このように下水道の管渠整備は概ね完了したため、今後は既存施設の耐震化や老朽化した設備の更新などの維持管理が中心となってきます。
 とりわけ施設運用の効率化や、下水道未接続世帯に対する接続促進、料金収納率の向上などによる下水道経営の基盤強化が求められています。

●目指すまちの姿
 ●下呂市下水道ビジョン等に基づいて、人口の減少を考慮した施設運用が行われているまち
 ●下水道接続率の向上や下水道使用料の適正化によって、経営基盤の安定化が図られているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	1,437,196	1,069,014	688,774	684,990	627,306	4,507,280
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	0	0	0	0	0
一般財源計	1,437,196	1,069,014	688,774	684,990	627,306	4,507,280
	1,437,196	1,069,014	688,774	684,990	627,306	4,507,280

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳						計	担当課名	
									R 4	R 5	R 6	R 7	R 8			
1	6010569	下水道事業会計 繰出金	下水道事業会計（農業集落排水事業、小規模集合排水事業）に対する基準内、基準外の繰出金	C-2 一部の小さな処理区は、管路延長の割には流入水量も少なく処理場もそれなりの維持管理費はかかるため汚水処理の効率は大変悪く、さらに人口減少による使用料減少が拍車をかけ採算が悪化しています。さらに今後も施設更新費用が必要となります。 処理区統廃合による経費削減も、地形、経費の面から統合できそうなのは1処理区のみで抜本的な経費削減は期待できないため、一部事業を廃止し維持管理費及び施設更新費の削減を図る。	-	6-4	-	実施内容 (予定)	施設維持経費および企業債償還金	施設維持経費および企業債償還金	施設維持経費、合併浄化槽への転換事業および企業債償還金	施設維持経費、合併浄化槽への転換事業および企業債償還金	施設維持経費、合併浄化槽への転換事業および企業債償還金		上下水道課	
									事業費	481,461	383,753	182,797	229,472	210,148		1,487,630
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	481,461	383,753	182,797	229,472	210,148	1,487,630										
2	8040201	下水道事業会計 繰出金	下水道事業会計（公共下水道、特定環境保全公共下水道）に対する基準内、基準外の繰出金	B-2 公共用水域の水質保全のため欠かさずことのできない事業のため。	-	6-4	-	実施内容 (予定)	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金	施設維持経費、建設改良工事および企業債償還金		上下水道課	
									事業費	955,735	685,261	505,977	455,518	417,158		3,019,650
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
一般財源	955,735	685,261	505,977	455,518	417,158	3,019,650										

基本目標	いしずえ	基本施策	6-6 公共交通	交通弱者を支援します
------	------	------	----------	------------

●現状と課題
 少子高齢化が進み、公共交通の体系が変わっていくなか、高齢者の免許自主返納制度によるバス利用者増加への対応や、自宅からバス停まで行くことが困難な移動制約者への対応等も考えていく必要があります。その一方で、バスの利用者は年々減少傾向にあり、バス運行を維持するために、利用の少ない区間の廃止や利用区間の運行を減らすなど見直しをしてきました。しかし、第一次総合計画の検証結果でも、コミュニティバス利用者一人当たりの運行経費が、成果指標を大きく下回る結果になりました。単純に経費を削減したとしても、バス利用者の生活に影響が出てしまいます。今後は、あらゆる運行事業者との連携や調整を密にし、効率よく利便性を向上させるためには何ができるか、これまで以上に柔軟な発想で交通手段を考えていく必要があります。

●目指すまちの姿
 ●公共交通空白地域が解消され、市民ニーズに対応した交通体系が確立しているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	212,459	233,099	230,710	226,610	226,560	1,129,438
国県支出金計	35,913	34,955	39,934	34,934	34,934	180,670
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	14,000	0	0	0	14,000
一般財源計	176,546	184,144	190,776	191,676	191,626	934,768
	212,459	233,099	230,710	226,610	226,560	1,129,438

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	通算計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	2011301	交通対策諸経費	地域公共交通会議の運営等にかかる経費（委員報酬、費用弁償）。学識経験者アドバイス謝礼や出張費等。高山本線強化促進同盟会及びリニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会負担金等。	A	-	5-4	2-1	実施内容（予定）	地域公共交通会議の運営経費や各種負担金	地域公共交通会議の運営経費や各種負担金、下呂駅島の開発計画に伴う調査費（旅費）	地域公共交通会議の運営経費や各種負担金、下呂駅島の開発計画に伴う調査費（旅費）	地域公共交通会議の運営経費や各種負担金、下呂駅島の開発計画に伴う調査費（旅費）	地域公共交通会議の運営経費や各種負担金		まちづくり推進課
								事業費	478	623	528	528	478	2,635	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	478	623	528	528	478	2,635									
2	2011302	交通対策諸経費臨時	下呂駅と周辺整備計画策定に関する経費 地域公共交通網形成計画（地域公共交通計画）策定経費	B-1 ①公共交通の中核施設である下呂駅と周辺を社会ニーズに対応させ利便性の向上をはかる。 ②地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条に基づき「地域公共交通計画」を策定する。計画年度：令和7年度～令和11年度（5年間）	-	5-4	2-1	実施内容（予定）	調査等	調査検討業務：委託費20,000 素案検討	①素案検討・決定 ②コンサル委託 計画策定 ・委員報酬100 ・計画策定委託費11,000	-	-		まちづくり推進課
								事業費	0	20,000	11,100	0	0	31,100	
								国県支出金	0	0	5,000	0	0	5,000	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	14,000	0	0	0	14,000	
一般財源	0	6,000	6,100	0	0	12,100									
3	2011309	コミュニティバス運行事業	地域の通勤・通学者などの交通手段を確保するため、コミュニティバスを運行するもの。萩原、下呂、金山で運行するコミュニティバスにかかる経費を計上。	B-2 市内公共交通の根幹の一つであり、通学（小中高校生）、自家用車が運転できない方等の交通手段であるため。	3-3-3	5-4	2-1	実施内容（予定）	コミュニティバス（下呂・萩原・金山）の運行委託料等 *必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費増減する場合あり）	コミュニティバス（下呂・萩原・金山）の運行委託料等 *必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費増減する場合あり）	コミュニティバス（下呂・萩原・金山）の運行委託料等 *必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費増減する場合あり）	コミュニティバス（下呂・萩原・金山）の運行委託料等 *必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費増減する場合あり）	コミュニティバス（下呂・萩原・金山）の運行委託料等 *必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費増減する場合あり）		まちづくり推進課
								事業費	139,376	140,770	139,376	139,376	139,376	698,274	
								国県支出金	29,725	29,746	29,725	29,725	29,725	148,646	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	109,651	111,024	109,651	109,651	109,651	549,628									
					4-(4)	-	-	実施内容（予定）							
								事業費	0	0	0	0	0	0	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
4	2011313	既存 デマンドバス運行事業	コミュニティバス運行路線外に居住する高齢者等の移動制約者の交通手段としてデマンドバスを運行するもの。金山地域、小坂地域、馬瀬地域及び下呂地域の一部で運行するデマンドバスにかかる運行委託料を計上。	B-2 市内公共交通の根幹の一つであり、高校生、自家用車が運転できない方等の交通手段であるため。	3-3-3	5-4	2-1	実施内容 (予定)	デマンドバス運行委託料	デマンドバス運行委託料	デマンドバス運行委託料	デマンドバス運行委託料	デマンドバス運行委託料	計	まちづくり推進課		
									* 必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費削減の場合あり）	* 必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費削減の場合あり）	* 必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費削減の場合あり）	* 必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費削減の場合あり）	* 必要に応じての路線の見直し（見直しによる事業費削減の場合あり）				
									事業費	71,535	70,636	70,636	70,636			70,636	354,079
									国 県 支 出 金	6,188	5,209	5,209	5,209			5,209	27,024
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	65,347	65,427	65,427	65,427	65,427	327,055											
5	2011321	既存 高等学校等通学費補助事業	民間路線バスを利用し通学する高校生に対し、通学定期代とコミュニティバス通学定期代との差額相当分を助成するもの（補助率：1/2）。	B-2 本事業は事業目的のとおり、バス料金負担格差緩和のために実施しています。そのため、バス通学者に負担格差が生じている場合は、継続実施していきたい。	3-3-3	5-4	2-1	実施内容 (予定)	定期代補助 ・年間30件	定期代補助 ・年間30件	定期代補助 ・年間30件	定期代補助 ・年間30件	定期代補助 ・年間30件	計	まちづくり推進課		
									事業費	1,070	1,070	1,070	1,070			1,070	5,350
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	5,350											
6	-	新規 バス年間バスポート事業	全市民を対象に市内バス利用の年間バスポートを販売する。令和5年度は実証実験として、市内路線（市バス、濃飛バス）の定期券購入者に対し、費用の一部を助成する。令和5年度中に年間バスポートの販売価格を決定し、令和6年度からの事業実施を目指す。	B-1 バス利用者向上は、脱炭素社会においては必須である。今後は、事業所への呼びかけを行い、通勤利用者を増やしていきたい。	4-(4)	5-4	-	実施内容 (予定)	実証実験の準備 制度設計等の検討	実証実験の準備 制度設計等の検討	実証実験（定期代への補助） 年間利用券を発行の制度設計の決定	事業実施	事業実施	計	まちづくり推進課		
									事業費	0	0	8,000	15,000			15,000	38,000
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	0	0	8,000	15,000	15,000	38,000											

基本目標	いしずえ	基本施策	6-7 情報通信	快適な情報サービスを提供します
------	------	------	----------	-----------------

●現状と課題
約9割を山林が占める下呂市では、地上波デジタル放送の難視聴地域が約6割あり、インターネットのブロードバンド環境も、一部市街地を除いて提供されていませんでした。平成23年7月の地上波アナログ放送終了に伴い、難視聴地域とブロードバンド未提供地域の解消が急務であったため、市は光ケーブルを用いて環境を整備しました。
しかし、指定管理者制度を導入し2期目を迎えた平成26年度現在、運営費は黒字化されたものの、更新費用を捻出するまでには至っていません。
一方で、先行して整備した金山地域の施設は、方式が違い2重管理となっている上、老朽化が目立っているため、数年後には更新が必要となっています。
また情報通信技術の急激な変化で、携帯端末が飛躍的に利用されていますが、公衆無線LAN環境（Wi-Fi）の整備が遅れています。東日本大震災では、Wi-Fi環境が非常に役立ったことから、下呂市としても無線LAN環境の整備が望まれています。

●目指すまちの姿
●下呂ネットサービスを活用し、官民協働でここできかできない市民が繋がるサービスを展開しているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	9,336	131,209	81,889	82,889	52,211	357,534
国県支出金計	962	28,825	20,000	20,000	0	69,787
地方債計	0	40,000	40,000	40,000	40,000	160,000
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	0	600	0	0	0	600
一般財源計	8,374	61,784	21,889	22,889	12,211	127,147
	9,336	131,209	81,889	82,889	52,211	357,534

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2010902	地域情報化推進諸経費	地域情報化に要する情報インフラの維持管理、県域統合型GISの活用、公衆無線LANに関する経費	A	-	4-1	3-2	実施内容(予定)	・公衆無線LAN維持経費 県域統合型GIS使用料 携帯不感エリア対策経費	・公衆無線LAN維持経費 県域統合型GIS使用料 携帯不感エリア対策経費	・公衆無線LAN維持経費 県域統合型GIS使用料 携帯不感エリア対策経費	・公衆無線LAN維持経費 県域統合型GIS使用料 携帯不感エリア対策経費	・公衆無線LAN維持経費 県域統合型GIS使用料 携帯不感エリア対策経費	デジタル課	
									事業費	2,684	6,181	3,031	3,031	3,353		18,280
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	600	0	0	0		600
									一般財源	2,684	5,581	3,031	3,031	3,353		17,680
2	新規	2010907	下呂ネットサービス譲渡後の運営負担金	B-2 本事業を譲渡後も15年間は継続してもらうため。	-	4-1	-	実施内容(予定)	施設整備負担金	施設整備負担金	施設整備負担金	施設整備負担金	施設整備負担金	デジタル課		
								事業費	0	40,000	40,000	40,000	40,000		160,000	
								国県支出金	0	0	0	0	0		0	
								地方債	0	40,000	40,000	40,000	40,000		160,000	
								事業譲渡仮契約書	0	0	0	0	0		0	
								その他	0	0	0	0	0		0	
								一般財源	0	0	0	0	0		0	
3	既存	2010915	デジタルトランスフォーメーション推進事業	B-1 国のDX推進計画では、令和3年1月から令和8年3月を対象として、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことを求め、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において確実に進める必要がある。	-	3-6	-	実施内容(予定)	AI・RPAツールの導入	デジタル化による市民の利便性向上と、職員の業務効率化による働き方改革に繋がる機器やツールの導入。 DX研修（職員、市民）	デジタル化による市民の利便性向上と、職員の業務効率化による働き方改革に繋がる機器やツールの導入。 △業務システム標準化他	デジタル化による市民の利便性向上と、職員の業務効率化による働き方改革に繋がる機器やツールの導入。 △業務システム標準化他	デジタル化による市民の利便性向上と、職員の業務効率化による働き方改革に繋がる機器やツールの導入。 △業務システム標準化他	デジタル化による市民の利便性向上と、職員の業務効率化による働き方改革に繋がる機器やツールの導入。 △業務システム標準化他	デジタル課	
								事業費	6,652	85,028	38,858	39,858	8,858	179,254		
								国県支出金	962	28,825	20,000	20,000	0	69,787		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	5,690	56,203	18,858	19,858	8,858	109,467		

基本目標	にぎわい	基本施策	7-1 農水産業	活力あふれる元気な農業・農村づくりを目指します
------	------	------	----------	-------------------------

●現状と課題
 下呂市の農業は稲作を主体に夏の涼しい気候を活かした夏秋トマトやほうれんそう、花き等の施設園芸、露地野菜や茶などの栽培、「飛驒牛」のブランドを確立した和牛を中心とした畜産業を基幹として、これまでに様々な施策を実施してきました。
 また、平成24年度から新規就農者の育成・確保に積極的に取り組み始め、25年度末時点での新規就農者は5名（うち1名は市外からの就農）となっています。
 しかし、農業や農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足に伴う集落機能の低下、作付けの減少や鳥獣害の発生等による耕作放棄地の増加など、依然として厳しい状況にあります。
 このような状況のもと、下呂市の大部分を占める中山間地域存続のためには、官・民・住の協働による農業を核とした新たな仕組みづくりに早急に着手し、徹底した話し合いによって、農村環境整備も含めた地域コミュニティの再生に取り組む必要があります。

●目指すまちな姿
 ●集落等を単位に、地域住民の協働による農地や農業用排水路、農道等の保安全管理、鳥獣害対策などが行われ、優良農地の確保と有効利用が図られているまち
 ●ほ場や農業用排水路、道路等の整備が進み、生産性の向上や優良農地の保全が図られ、それらに起因する災害も減少しているまち
 ●持続的な耕畜連携により、畜産農家は飼料自給率の向上、米を生産する耕種農家では地力向上が図られ、農地有効活用や保全を含めた地域づくりが進められているまち

●主な取り組み（「目指すまちな姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	604,143	726,764	604,313	608,551	545,069	3,088,840
国県支出金計	237,705	249,385	222,434	216,903	211,848	1,138,275
地方債計	101,570	155,600	128,700	132,100	92,300	610,270
利用料等計	22,184	4,839	4,839	4,839	4,839	41,540
その他計	52,049	109,566	47,381	50,179	39,504	298,679
一般財源計	190,635	207,374	200,959	204,530	196,578	1,000,076
	604,143	726,764	604,313	608,551	545,069	3,088,840

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	6010105	農業委員会運営費	農業委員、農地利用最適化推進委員26名の総会出席報酬。農地法等の審議など農業委員会の運営経費、視察経費。	A	-	-	-	実施内容 (予定) ・農業委員会運営 ・委員研修(先進地視察) ・広報活動 ・農地情報公開システム再アップロード	事業費	10,677	10,570	10,570	10,570	10,570	52,957	農務課
									国県支出金	2,184	3,462	3,462	3,462	3,462	16,032	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	8,493	7,108	7,108	7,108	7,108	36,925	
2	6010109	機構集積支援事業	農業委員会の活動強化と体制整備を図ることを目的に実施する事業。1.農地法に基づく事務の経費(第30条農地利用状況調査、同法32条利用意向調査)2.委員の資質向上(中央研修会)に伴う経費。「農業を活用した地域づくり」を重点的に取り組むべく、利用状況調査(農地パトロール)の負担を軽減するため、タブレットを導入する。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定) ・利用状況調査実施 ・利用意向調査実施 ・全国農業者担い手サミット等研修参加 ・タブレット購入	事業費	5,198	3,591	2,962	2,962	2,962	17,675	農務課
									国県支出金	4,570	2,964	2,334	2,334	2,334	14,536	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
									一般財源	628	627	628	628	628	3,139	
3	6010113	農業者年金事務費	農業者年金未加入者への加入推進及び経営移譲年金の受給、廃止手続き等のほか年金に関する各種相談に係る事務経費	A	-	-	-	実施内容 (予定) ・新規加入推進 ・被保険者のフォロー ・受給権者対応	事業費	332	215	365	365	365	1,642	農務課
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	330	211	363	363	363	1,630	
									一般財源	2	4	2	2	2	12	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
									各種団体への負担金	各種団体への負担金	各種団体への負担金	各種団体への負担金	各種団体への負担金			
4	6010205	農業総務事業	農業関連の各団体と構成する協議会組織への負担金及び一般事務経費。	A	-	-	3-1	実施内容 (予定)	各種団体への負担金						4,859	農務課
									事業費	971	972	972	972	972		
									国県支出金	0	0	0	0	0		
									地方債	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0		
一般財源	971	972	972	972	972											
5	6010301	農業振興対策事業	農業振興全般に対する事務経費及び認定農業者協議会等、各種農業団体の事業活動に対する助成。	A	-	-	3-1	実施内容 (予定)	認定農業者協議会活動補助金						4,693	農務課
									事業費	1,077	904	904	904	904		
									国県支出金	30	30	30	30	30		
									地方債	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0		
一般財源	1,047	874	874	874	874											
6	6010313	農業資金利子補給事業	経営意欲と能力のある農業者（担い手）が経営展開を目的として農林中央金庫より融資を受けた資金について利子補給を行う。	A	-	-	3-1	実施内容 (予定)	農業経営基盤強化資金利子助成						276	農務課
									事業費	85	64	54	42	31		
									国県支出金	36	25	21	15	10		
									地方債	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0		
									その他	0	0	0	0	0		
一般財源	49	39	33	27	21											
7	6010317	農業施設管理事業	農業補助事業で建設をした施設（きこりセンター、清流ふれあい会館、市民農園、四季の家）及び農業研修生宿泊施設の管理経費	B-2 ・従来からの継続的な経費内容で、現状通り今後も続けていく必要がある。	-	-	3-1	実施内容 (予定)	各農業関連施設の適切な管理運営						38,759	農務課
									事業費	7,375	7,846	7,846	7,846	7,846		
									国県支出金	0	0	0	0	0		
									地方債	0	0	0	0	0		
									利用料等	0	0	0	0	0		
									その他	1,247	1,011	1,011	1,011	1,011		
一般財源	6,128	6,835	6,835	6,835	6,835											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名							
8	新規 6010319	農業施設管理事業臨時	市の施策として、市有施設のトイレを令和4年度から3～5ヶ年ほど計画で温水洗浄の便座に改修し、市民や観光客等に快適に利用していただく計画が決定されており、令和5年度に馬瀬地区「清流ふれあい会館」、令和6年度に小坂地区「きこりセンター」萩原地区「南飛騨四季の家」の施設内トイレ改修を実施する。	B-1 改修計画に基づき実施する事業。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	-	・農業関連施設温水洗浄便座化改修工事（清流ふれあい会館 便器6箇所） ※ふるさと応援寄付金充当	・農業関連施設温水洗浄便座化改修工事（きこりセンター便器4箇所、四季の家便器4箇所） ※ふるさと応援寄付金充当	-	-	計	農務課							
																事業費	0	2,178	2,360	0	0	4,538
																国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
																地 方 債	0	0	0	0	0	0
																利 用 料 等	0	0	0	0	0	0
																そ の 他	0	1,500	0	0	0	1,500
一 般 財 源	0	678	2,360	0	0	3,038																
9	既存 6010325	獣害防除対策事業	農業振興上の障害となっている野生鳥獣被害を軽減させるため、電柵などの購入に対する支援、住民意識と知識の向上を図る。また、下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会を事業主体として各種事業を展開し、農林水産業に係る被害を抑制する。さらに、ふるさと農林水産基金を活用し、国庫補助事業にて防除柵を設置する際に必要なバッファゾーン整備補助や、既に防除柵を設置した受益集落内における市単防除柵設置補助の拡充を行う。	B-1 現事業での補助対象者には、国県支出金を使用し集落を囲んだ地区の受益農地の所有者は対象とならないとしているが、すべての地区で獣害防除柵を設置することは難しい。地区ごとの隙間から鳥獣が侵入し農作物被害が出ていることから、国県支出金で設置した柵の受益農地であっても柵の設置に係る経費の補助を実施し、自己防除の効率化を図る。（ふるさと農林水産基金の活用を検討）	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会への支援 ・獣害防護柵設置に対する助成（国庫補助受益地対象検討）	・下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会への支援 ・獣害防護柵設置に対する助成	・下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会への支援 ・獣害防護柵設置に対する助成	・下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会への支援 ・獣害防護柵設置に対する助成	・下呂市鳥獣被害防止総合対策協議会への支援 ・獣害防護柵設置に対する助成	計	農務課							
																事業費	3,514	6,185	7,185	7,185	4,185	28,254
																国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
																地 方 債	0	0	0	0	0	0
																利 用 料 等	0	0	0	0	0	0
																そ の 他	0	3,000	4,000	4,000	1,000	12,000
一 般 財 源	3,514	3,185	3,185	3,185	3,185	16,254																
10	既存 6010329	有害鳥獣捕獲事業	野生鳥獣被害の軽減策として有害鳥獣捕獲を下呂市鳥獣被害対策実施隊（猟友会）と市内全域で継続して行うとともに猟友会の後継者育成や組織の活動支援等も実施する。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・鳥獣被害対策実施隊活動支援 ・有害鳥獣捕獲支援 ・捕獲柵設置補助 ・鳥獣被害対策実施隊員育成	・鳥獣被害対策実施隊活動支援 ・有害鳥獣捕獲支援 ・捕獲柵設置補助 ・鳥獣被害対策実施隊員育成	・鳥獣被害対策実施隊活動支援 ・有害鳥獣捕獲支援 ・捕獲柵設置補助 ・鳥獣被害対策実施隊員育成	・鳥獣被害対策実施隊活動支援 ・有害鳥獣捕獲支援 ・捕獲柵設置補助 ・鳥獣被害対策実施隊員育成	・鳥獣被害対策実施隊活動支援 ・有害鳥獣捕獲支援 ・捕獲柵設置補助 ・鳥獣被害対策実施隊員育成	計	農務課							
																事業費	43,269	39,132	43,269	43,269	43,269	212,208
																国 県 支 出 金	13,239	12,459	13,239	13,239	13,239	65,415
																地 方 債	0	0	0	0	0	0
																利 用 料 等	0	0	0	0	0	0
																そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	30,030	26,673	30,030	30,030	30,030	146,793																
11	既存 6010330	有害鳥獣中間処理施設管理運営費	有害鳥獣中間処理施設管理運営費 当市の有害鳥獣捕獲事業を担う下呂市猟友会が高齢化しており、捕獲個体の処理に係る労務（埋設、解体）は大変重く、捕獲圧の低下への大きな要因となっている。 上記、問題の解決に向けて中間処理施設及び南部一時保管庫の施設を運用する。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・施設管理消耗品 ・光熱水費 ・施設修繕料 ・機器保守点検事業 ・個体受入業務、個体、切断業務委託料	・施設管理消耗品 ・光熱水費 ・施設修繕料 ・機器保守点検事業 ・個体受入業務、個体、切断業務委託料 捕獲制限の検討	・施設管理消耗品 ・光熱水費 ・施設修繕料 ・機器保守点検事業 ・個体受入業務、個体、切断業務委託料	・施設管理消耗品 ・光熱水費 ・施設修繕料 ・機器保守点検事業 ・個体受入業務、個体、切断業務委託料	・施設管理消耗品 ・光熱水費 ・施設修繕料 ・機器保守点検事業 ・個体受入業務、個体、切断業務委託料	計	農務課							
																事業費	11,300	9,999	9,999	9,999	9,999	51,296
																国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0
																地 方 債	0	0	0	0	0	0
																利 用 料 等	0	0	0	0	0	0
																そ の 他	5,000	0	0	0	0	5,000
一 般 財 源	6,300	9,999	9,999	9,999	9,999	46,296																

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	6010333	野生鳥獣個体数管理事業	ニホンジカによる被害防止のため、清流の国ぎふ森林・環境基金を活用して実施する野生鳥獣保護管理事業のうち、ニホンジカの個体数調整を目的とした捕獲に係る事業とその経費。	B-2 ニホンジカの捕獲頭数については、令和2年度をピークに減少傾向にある。また、事業拡大を行うことにより、猟師への負担が大きくなる可能性があるため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・ニホンジカ個体数調整事業報償金及び消耗品	・ニホンジカ個体数調整事業報償金及び消耗品	・ニホンジカ個体数調整事業報償金及び消耗品	・ニホンジカ個体数調整事業報償金及び消耗品	・ニホンジカ個体数調整事業報償金及び消耗品			農務課
								事業費	8,111	8,127	8,127	8,127	8,127	40,619		
								国 県 支 出 金	7,698	7,700	7,700	7,700	7,700	38,498		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	413	427	427	427	427	2,121										
13	6010341	アグリチャレンジサポート事業	将来の農業生産を担う新規就農者（青年）確保のため、就農希望者の募集から就農に至る研修体制の充実と、就農後のフォローアップを国・地方行政・農業委員会・その他農業関係団体が丸となって行う。	B-2 農業人口の減少及び高齢化、耕作放棄地の増加等の深刻な問題を抱える状況下において、新規就農者の確保・定着は、農務課が考える「農業を活用した地域づくり」のゴールに位置付けられる。これまででも市外からの移住者を含む45名の就農実績があり、人口増加、地域振興、雇用創出等農業分野にとどまらず幅広い効果を発揮している。現在の事業内容で十分高い効果が見込めるため、今後も継続して実施したい。	1-3-3	3-1	-	実施内容 (予定)	・新規就農者の確保 3名 ・就農イベント等への出展 ・研修体験及び新規就農者、研修生への支援（市単独上乘せ補助あり）	・新規就農者の確保 3名 ・就農イベント等への出展 ・研修体験及び新規就農者、研修生への支援	・新規就農者の確保 3名 ・就農イベント等への出展 ・研修体験及び新規就農者、研修生への支援	・新規就農者の確保 3名 ・就農イベント等への出展 ・研修体験及び新規就農者、研修生への支援	・新規就農者の確保 3名 ・就農イベント等への出展 ・研修体験及び新規就農者、研修生への支援			農務課
								事業費	47,962	31,097	29,611	28,236	23,136	160,042		
								国 県 支 出 金	40,665	30,174	26,337	21,712	16,012	134,900		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	7,297	923	3,274	6,524	7,124	25,142										
14	6010343	農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を加速するため、農地の受け手と出し手のマッチング等を支援すると同時に、これまでに行った集積・集約化の取組みをメニュー化して行政視察を積極的に誘致する。また、増加傾向にある遊休農地の解消に向け、農地所有者以外の第三者（認定農業者等）が遊休農地を解消して営農を再開するにあたり、経費を負担することにより遊休農地の解消を促進する。	B-1 農地の集積及び、集約化は農務課が考える「農業を活用した地域づくり」の最終段階であり、地域内の農地を担い手に集積・集約することは将来的な安定した農地管理に繋がる。また、土地改良事業をはじめ、様々な農業関連事業において農地集積が条件になることが多く、地域全体で取組むべき事業である。さらには、この取組み事例をメニュー化し、積極的な視察研修を受け入れることで、観光及び、地域振興に寄与するものである。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・農地中間管理事業に関する事務 ・地域づくり商品メニューの造成	・農地中間管理事業に関する事務 ・地域づくり商品メニューの造成	・農地中間管理事業に関する事務 ・地域づくり商品メニューの造成	・農地中間管理事業に関する事務 ・地域づくり商品メニューの造成	・農地中間管理事業に関する事務 ・地域づくり商品メニューの造成			農務課
								事業費	2,307	2,520	2,307	2,307	2,307	11,748		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	2,108	2,213	2,107	2,107	2,107	10,642		
一 般 財 源	199	307	200	200	200	1,106										
15	6010345	中山間地域等直接支払交付金事業	○中山間地域などの農業生産条件不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して、交付金を交付する制度及びその推進事務費。 当市においても農業の持つ多面的機能の確保を図りながら、活発な農業生産活動等の実施を行い、耕作放棄地等の拡大を防ぐことを目的に締結された集落協定に基づいた活動をおこなう集落に対して交付金を交付している。令和2年度からは第5期対策として5年間の事業が開始されている。	B-2 農務課が考える「農業を活用した地域づくり」において、担い手への農地集積及び、新規就農者の誘致を目指す上で、現在の農地の状態を維持することが最低限必要であり、多面的機能支払い交付金と同様に地域の農地を守るための重要な施策である。また、農地だけでなく、それに付随する農道や水路等の維持管理にも活用されていることから、地域にとって必要不可欠な事業である。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・事業の適切な運用 第5期対策（R2～6年度予定） ・支援システム運用	・事業の適切な運用 第5期対策（R2～6年度予定） ・支援システム運用	・事業の適切な運用 第5期対策（R2～6年度予定） ・支援システム運用※第6期対策（R7～R11）予定	・事業の適切な運用 第6期対策（R7～11年度予定） ・支援システム運用	・事業の適切な運用 第6期対策（R7～11年度予定） ・支援システム運用			農務課
								事業費	60,381	60,729	60,729	60,729	60,729	303,297		
								国 県 支 出 金	45,384	45,743	45,743	45,743	45,743	228,356		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	14,997	14,986	14,986	14,986	14,986	74,941										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	6010351	環境保全型農業直接支払交付金事業	農業者等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を実施。全国共通の取り組みのほか地域の環境や農業の事態等を勘案した上で、地域特認取組を県の申請に基づき設定し支援を実施。	B-2 実施農業者は、5年間継続して行う必要があり、毎年度で事業に取り組む農地面積が増えるなど、また事業希望する農業者等が新たに増えるなどした場合に、予算措置として国、県、市3者による補助体系がなされており増額対応は可能となっている。	-	3-1	-	実施内容(予定)	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高井営農活動に対して助成を行う。	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高井営農活動に対して助成を行う。	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高井営農活動に対して助成を行う。	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高井営農活動に対して助成を行う。	「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、環境保全に効果の高井営農活動に対して助成を行う。			
								事業費	352	594	594	594	594	2,728	農務課	
								国県支出金	264	445	445	445	445	2,044		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
1-(4)	-	-	-	-	-	684										
17	6010355	経営所得安定対策事業	経営所得安定対策については、飛騨地域農業再生協議会(事務局:JAひだ営農企画課)を中心に、飛騨管内の農業者に対し事業の説明や事務手続き等を行い、制度の円滑な運用と地域農業の根幹である水田施策全般を推進する。米の需給調整については、地域が主体となり生産、販売、需要動向の的確な把握により、需要に応じた米づくりを推進する。一斉防除については、カメムシによる斑点米(着色粒)の等級低下を防ぎ、良質米の生産を推進する。	B-2 持続可能な水田農業を営む事は、農地の持つ多面的機能が発揮されることで中山間地域の原風景が保たれ地域の形成に繋がっている。国は今後5年の間に畑作物を耕作する水田に対し、水張り(水稲耕作)を条件に交付対象水田の絞り込みを掲げている。下呂市に限らず飛騨3市1村の共通の課題として今後も再生協議会を中心に継続して対策を講じていくべき事業として捉えている。	-	3-1	-	実施内容(予定)	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業	・飛騨地域農業再生協議会運営に係る補助金 ・水田作付確認 ・水稲一斉防除事業		
								事業費	8,003	7,900	7,900	7,900	7,900	39,603	農務課	
								国県支出金	4,540	4,470	4,470	4,470	4,470	22,420		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
1-(4)	-	-	-	-	-	17,183										
18	6010357	集落営農活動促進事業	各集落における営農意向の把握(水稲生産実施計画)や、地区での話し合いを通じ、持続可能な「人と農地」の仕組みづくり(集落営農)を推進する。また、実質化された11の「人・農地プラン」について地域の話し合いの場を設け、さらに精度の高いものにしていく。	B-2 農業者と行政とのパイプ役として国をはじめとする行政の政策に対する調整役として各地域に組織された農事改良組合。組合活動も地域によって差異はあるものの、農地が存在するうえにおいて安易に組織を無くすことは出来ないまでも、組織の再編など見直しの時期にきている。「人・農地プラン」については、地域農業の将来設計に必要な計画書として位置づけられているもので全ての事業に紐づくもの。	-	3-1	-	実施内容(予定)	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ	農事改良組合長報酬 ・組合長会議等年2~3回 ・経営所得安定対策作付け計画取りまとめ		
								事業費	1,410	1,500	1,500	1,500	1,500	7,410	農務課	
								国県支出金	0	808	808	808	808	3,232		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
1-(4)	-	-	-	-	-	4,178										
19	6010373	学校給食地産地消推進事業	学校給食の県・市内産農産物の利用に対する購入費補助及び学校給食センターへ市内産農産物を安定的に供給するための直売所・農家グループ等に対する支援。学校給食での県・市内産農産物の利用促進により、将来の消費者である児童・生徒の地域農業への理解、地域農産物への愛着心を醸成する。○学校給食地産地消推進事業補助金…学校給食に県・市内産農作物を利用した場合、その経費の一部を助成。実施主体は全農岐阜補助率は県1/3・市1/3。○学校給食地元野菜供給奨励事業補助金…市内産農作物の供給農家に対する市単独の助成。○学校給食に下呂市産米を購入し使用することにより、強度の食材と農業への理解を深め、子どもたちへの食育の推進とともに農業の振興を図る。	B-2 ・従来からの継続的な経費内容で、現状通り今後も続けていく必要がある。	-	3-1	-	実施内容(予定)	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金 ・市産米の購入	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金 ・市産米の購入	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金 ・市産米の購入	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金 ・市産米の購入	・学校給食において県内産野菜の利用促進を図るため県内産野菜に使用量に応じて助成を行う ・学校給食地元野菜供給奨励補助金 ・市産米の購入		
								事業費	626	2,722	4,817	4,817	4,817	17,799	農務課	
								国県支出金	287	287	287	287	287	1,435		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	2,096	4,191	4,191	4,191	14,669		
1-(4)	-	-	-	-	-	1,695										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
20	6010377	地域特産品振興事業	地域特産農産物の安定生産及び販路拡大を図るための支援を行うもの。○「南飛騨国際健康保養地構想」の中で位置づけられた健康野菜を栽培する医食同源農園の適正な維持管理を行うために必要な経費。○ひだ金山茶生産組合への岐阜県茶総合品評会出品に対する支援。	B-2 ・従来からの継続的な経費内容で、現状通り今後も続けていく必要がある。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	・医食同源農園の適正な管理運営 ・岐阜県茶総合品評会出品団体への支援	13,865	農務課	
									事業費	2,853	2,753	2,753	2,753	2,753			2,753
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
									そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	2,853	2,753	2,753	2,753	2,753	2,753											
21	6010381	地産地消推進事業	地産地消の推進やPRに有効な市内外で開催されるイベント参加経費及び飛騨の美味しいお米・食味コンクールの運営負担金。	B-2 イベントを介して地元農産物を広く内外にPRすることで販売拡大につながっている。ここ数年コロナの影響でイベントの中止が相次いでいるが復活を生産者も望んでいる。米コンクールは、栽培技術の向上もあって、全国で展開する国際大会でも飛騨の米が優秀な成績を収め続けている。更なる飛騨産の米の美味しさをアピールするうえで、3市1村とJA連携した飛騨の米コンクール継続がカギとなっている。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	県農業フェスティバル、地域イベント参加、出品費用飛騨の米食味鑑定コンクール負担金	3,050	農務課	
									事業費	610	610	610	610	610			610
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
									そ の 他	75	75	75	75	75			75
一 般 財 源	535	535	535	535	535	535											
22	6010387	スマート農業技術導入支援事業	○スマート農業技術導入支援事業 農業者がスマート農業技術を活用して経営発展・改善を目指す際に必要となる機器・機械等の導入に要する経費を助成する事業（補助率：県1/2～1/3以内）	B-2 高齢化や就農人口の減少による担い手の確保や労働力不足が大きな問題であり、スマート技術を用いた機器、機械の導入は上記の課題を解消できる。またトラクターの自動走行技術など最新の技術が次々に導入されており、今後もスマート機器の需要は高まりその支援をするこの事業は継続して実施していきたい事業であると考え。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	16,184	農務課		
									事業費	2,672	5,817	2,565	2,565			2,565	2,565
									国 県 支 出 金	2,672	5,817	2,565	2,565			2,565	2,565
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0											
23	6010389	元気な農業産地構造改革支援事業	地域農業を形成する産地の維持、改善を図るため新規就農者のハウス設置や農業用機械導入に対する支援や、農地の保全に大きな役割を担う地域の営農組織や担い手農家の機械導入や施設整備に対する県単事業。※補助率：県1/3～1/4・市1/4	B-2 ビニールハウス資材の高騰や農業機械の導入のための費用が新規就農者だけでなく既存農家への負担が高くなっている。そのため農業の後継者、担い手の育成や既存農家への補助は必要不可欠であり、これからも継続して実施していきたい事業である。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・農業用機械やハウス資材等、農業組織の規模拡大及び新規就農者の施設整備に対して助成する ・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・農業用機械やハウス資材等、農業組織の規模拡大及び新規就農者の施設整備に対して助成する ・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・農業用機械やハウス資材等、農業組織の規模拡大及び新規就農者の施設整備に対して助成する ・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・農業用機械やハウス資材等、農業組織の規模拡大及び新規就農者の施設整備に対して助成する ・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	・農業用機械やハウス資材等、農業組織の規模拡大及び新規就農者の施設整備に対して助成する ・スマート農業（ICT等）の導入による省力化や高品質生産等を推進する。	219,765	農務課		
									事業費	37,275	91,981	32,000	32,000			26,509	219,765
									国 県 支 出 金	23,935	54,331	16,000	16,000			15,750	126,016
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	7,140	5,355	5,355			0	17,850
一 般 財 源	13,340	30,510	10,645	10,645	10,759	75,899											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
24	6010401	畜産振興事業	・飛騨食肉センターへの下呂市出荷牛頭数に対する運営費負担およびBSE頭部処理負担、肉豚出荷頭数に応じた輸送費負担。 ・和牛受精業務事業に要する経費の補助、畜産団体の活動費助成等に係る経常経費。和牛改良組合等との連携により地域の基幹ブランド「飛騨牛」を中心に下呂市の畜産振興を図る。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・公用車管理等 ・飛騨食肉センター負担金等 ・畜産団体補助金	・公用車管理等 ・飛騨食肉センター負担金等 ・畜産団体補助金	・公用車管理等 ・飛騨食肉センター負担金等 ・畜産団体補助金	・公用車管理等 ・飛騨食肉センター負担金等 ・畜産団体補助金	・公用車管理等 ・飛騨食肉センター負担金等 ・畜産団体補助金	111,462	農務課
				事業費	21,998	22,366	22,366	22,366	22,366	111,462					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	512	512	512	512	512	2,560					
一 般 財 源	21,486	21,854	21,854	21,854	21,854	108,902									
25	6010405	畜産振興事業臨時	全国和牛能力共進会に向けた飛騨牛改良の取り組み支援および市民応援団派遣のための支援金積立措置	B-2	-	3-1	1-4	実施内容 (予定)	・第12回全国和牛能力共進会対策費 ・飛騨畜産振興会全共負担金	・飛騨畜産振興会全共負担金	・飛騨畜産振興会全共負担金	・飛騨畜産振興会全共負担金 ・公用車の更新	・第13回全国和牛能力共進会対策費	8,892	農務課
				事業費	3,167	375	375	1,975	3,000	8,892					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	3,167	375	375	1,975	3,000	8,892									
26	6010413	畜産診療所管理運営費	下呂市家畜診療所による家畜の診療、防疫並びに検診に係る諸経費。下呂市における産業動物の診療・防疫・検査業務及び牛の受精卵移植に関する業務。畜産物生産にもコロナ禍が影響を及ぼしていることから、疾病検査を実施し早期発見、治療、予防につなげ安定した畜産経営を目指す。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定)	・動物用医薬品購入 ・診療所・診療車の維持・管理 ・会計年度職員（診療事務処理及び獣医師）の報酬	・動物用医薬品購入 ・診療所・診療車の維持・管理 ・会計年度職員（診療事務処理）の報酬	・動物用医薬品購入 ・診療所・診療車の維持・管理 ・会計年度職員（診療事務処理）の報酬	・動物用医薬品購入 ・診療所・診療車の維持・管理 ・会計年度職員（診療事務処理）の報酬	・動物用医薬品購入 ・診療所・診療車の維持・管理 ・会計年度職員（診療事務処理）の報酬	41,221	農務課
				事業費	7,861	8,340	8,340	8,340	8,340	41,221					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	942	1,320	1,320	1,320	1,320	6,222					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	6,919	7,020	7,020	7,020	7,020	34,999									
27	6010415	畜産診療所管理運営費臨時	家畜診療に使う公用車を計画的に更新する。	A	-	3-1	-	実施内容 (予定)	-	・公用車購入費用 診療車1更新	・公用車購入費用 診療車2更新	・公用車購入費用 診療車3更新	-	4,794	農務課
				事業費	0	1,598	1,598	1,598	0	4,794					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	0	1,598	1,598	1,598	0	4,794									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
28	6010417	飛驒牛雌牛保留対策事業	飛驒牛としての優良な資質を持った繁殖雌牛の保留・導入を推進するための補助事業。平成25年度から県単事業として新規で取組が始まった飛驒牛生産基盤対策事業および市単の優良雌牛補助事業で、飛驒牛のブランドをさらに発展させるためには、優良な雌牛の保留・導入を継続して推進する事が重要であり、令和9年の第13回全国和牛能力共進会を見据えた繁殖雌牛の基盤強化を和牛改良組合と連携を図りながら推進する。	B-2 和牛繁殖雌牛は高価であり、保留・導入には資金が必要である。担い手の少ない和牛繁殖農家を支援することにより、地域の畜産業を継続・発展させて行く。	-	3-1	1-4	実施内容(予定)	優良雌牛保留対策補助	優良雌牛保留対策補助	優良雌牛保留対策補助	優良雌牛保留対策補助	優良雌牛保留対策補助			農務課
								事業費	7,020	8,200	8,200	8,200	8,200	39,820		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	3,510	4,100	4,100	4,100	4,100	19,910		
一般財源	3,510	4,100	4,100	4,100	4,100	19,910										
29	6010425	牧場管理事業	市営3牧場(滝上、位山、黒石)の牧草地管理および入牧牛の管理業務。5月上旬に市内の和牛繁殖農家及び一貫農家の妊娠牛を市営牧場へ預かり、繁殖雌牛の健康増進と粗飼料自給率向上を目指すとともに畜産農家の購入飼料費節減による経営安定と夏季期間中の省力化を図る。	A	-	3-1	-	実施内容(予定)	牧場管理費、牧場管理委託業者への委託料支払い	牧場管理費、牧場管理委託業者への委託料支払い	牧場管理費、牧場管理委託業者への委託料支払い	牧場管理費、牧場管理委託業者への委託料支払い	牧場管理費、牧場管理委託業者への委託料支払い			農務課
								事業費	8,336	8,331	8,331	8,331	8,331	41,660		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	4,242	3,519	3,519	3,519	3,519	18,318		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,094	4,812	4,812	4,812	4,812	23,342										
30	6010427	牧場管理事業臨時	令和豪雨災害で被災した牧場内の管理道路の補強改良工事整備	B-2 市営牧場を運営することで、担い手の少ない和牛繁殖農家の経営を安定させ、地域の畜産業を継続・発展させて行く。	-	3-1	-	実施内容(予定)	-	-	・滝上牧場管理道路整備	・滝上牧場管理道路整備	・滝上牧場管理道路整備			農務課
								事業費	0	0	1,500	1,500	1,500	4,500		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	1,500	1,500	1,500	4,500										
31	6010429	強い畜産構造改革支援事業	高齢化等による和牛繁殖農家の離農・廃業の増加に伴い「飛驒牛」の生産基盤が弱体化していることを受け、後継者の新規事業参入および中核農家の頭数規模拡大による生産頭数の確保を図るための県単事業を活用した支援措置で、これら畜産事業者の生産規模拡大に向けた施設整備および機械整備等の取組み支援により飛驒牛の生産基盤強化と経営の早期安定を図る事を目的とする事業。	B-2 畜産業を行うには多額の設備投資が必要となる。新規就農者や生産規模拡大を行う畜産農家に対し、施設整備及び機械整備等の取組みを支援することで、地域の畜産業を継続・発展させて行く。	-	3-1	1-4	実施内容(予定)	・草地整備補助(1件)	・堆肥還元機械整備補助(1件) ・自給飼料(粗飼料)調整機械整備補助(1件)	施設整備、機械整備補助	施設整備、機械整備補助	施設整備、機械整備補助			農務課
								事業費	1,041	5,337	1,000	1,000	1,000	9,378		
								国県支出金	625	4,692	600	600	600	7,117		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	416	645	400	400	400	2,261										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
32	6010433	繁殖雌牛増頭対策支援事業	繁殖雌牛の増頭支援による県内子牛供給体制の強化を図る補助事業。平成28年度から県単事業として新規で取り組みが始まった繁殖雌牛増頭対策支援事業で、牛舎増築等により増頭する農家に対して支援を行う。(県単補助事業)	B-2 県単補助事業として、牛舎増築等をして、積極的に増頭する和牛農家へ補助することにより、県内子牛供給体制が強化される。	-	3-1	1-4	実施内容(予定)	繁殖雌牛増頭対策支援事業補助	繁殖雌牛増頭対策支援事業補助	繁殖雌牛増頭対策支援事業補助	繁殖雌牛増頭対策支援事業補助	繁殖雌牛増頭対策支援事業補助	計	農務課	
								事業費	300	1,200	300	300	300			2,400
								国県支出金	300	1,200	300	300	300			2,400
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	0	0	0	0	0	0										
33	6010505	土地改良事務事業	土地改良事業に関する経費。土地改良事業を実施するための事務経費のほか関係団体への負担金及び補助金など。	A	-	3-1	-	実施内容(予定)	・県土連負担金 ・土地改良区への補助金他	・県土連負担金 ・土地改良区への補助金他	・県土連負担金 ・土地改良区への補助金他	・県土連負担金 ・土地改良区への補助金他	・県土連負担金 ・土地改良区への補助金他	計	農務課	
								事業費	5,019	5,186	5,019	5,019	5,019			25,262
								国県支出金	135	135	105	105	105			585
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	163	150	150	150	150			763
一般財源	4,721	4,901	4,764	4,764	4,764	23,914										
34	6010509	土地改良事務事業臨時	西村上組柿洞谷水利組合負担金。中部電力㈱、西村上組柿洞谷水利組合、旧馬瀬村との協定に基づき、毎年柿洞谷の用水確保に係る経費を負担するもの。	C-3 昭和58年4月1日付けで、旧馬瀬村と中部電力㈱が協定した内容が、中呂発電所トンネル建設工事で柿洞谷等の減水に伴う西村上組の飲料水・雑用水・かんがい用水等の用水不足に伴う維持管理経費の負担金である。	-	3-1	-	実施内容(予定)	柿洞谷枯渇対策維持管理経費負担金 ・一般財源 480 ・中電負担分 300	柿洞谷枯渇対策維持管理経費負担金 ・一般財源 480 ・中電負担分 250	柿洞谷枯渇対策維持管理経費負担金 ・一般財源 480 ・中電負担分 360	柿洞谷枯渇対策維持管理経費負担金 ・一般財源 480 ・中電負担分 360	柿洞谷枯渇対策維持管理経費負担金 ・一般財源 480 ・中電負担分 360	計	農務課	
								事業費	780	730	840	840	840			4,030
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	300	250	360	360	360			1,630
一般財源	480	480	480	480	480	2,400										
35	6010517	県営農道等管理事業	県営事業で整備された広域・基幹農道等の維持管理費。農道の機能を適正に維持するための管理経費(除草・除雪費、トンネル等の照明電気料、緊急連絡電話回線、定期点検料など)。尚、下呂関トンネルの維持管理経費は協定に基づき、下呂市、関市の延長案分により負担。(下呂市：57.3%、関市：42.7%)	A	-	5-2	-	実施内容(予定)	美濃東部農道、ふるさと農道、基幹農道維持管理費 沿線通行支障枝除去 トンネル電気設備保守点検委託 ※市道移管を協議	美濃東部農道、ふるさと農道、基幹農道維持管理費 沿線通行支障枝除去 トンネル電気設備保守点検委託 ※市道移管を協議	美濃東部農道、ふるさと農道、基幹農道維持管理費 沿線通行支障枝除去 トンネル電気設備保守点検委託 ※市道移管を協議	美濃東部農道、ふるさと農道、基幹農道維持管理費 沿線通行支障枝除去 トンネル電気設備保守点検委託 ※市道移管を協議	美濃東部農道、ふるさと農道、基幹農道維持管理費 沿線通行支障枝除去 トンネル電気設備保守点検委託 ※市道移管を協議	計	農務課	
								事業費	3,936	3,682	3,936	3,936	3,936			19,426
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	543	620	543	543	543			2,792
一般財源	3,393	3,062	3,393	3,393	3,393	16,634										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
36	6010523	県営ため池防災対策事業	県営ため池防災対策事業にかかる経費及び負担金。県が事業主体となり、地震や豪雨等によるため池、農業用施設等の防災・減災対策をおこなう。・益田南部地区。 ※県：85%、市：10%、地元：5%	B-2 下流に人家等がある農業用施設が、風水害等により土砂崩壊の危険を生じる恐れがあるため水路等の改修することにより未然に防止するため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 奥金山ため池	県営事業負担金 益田南部	県営事業負担金 益田南部 南飛驒北部 ふるさと農道排水処理 工事	県営事業負担金 益田南部 南飛驒北部 益田北部 ふるさと農道排水処理 工事	県営事業負担金 益田南部 南飛驒北部 益田北部	計	農務課		
									事業費	6,600	7,500	11,000	11,000			6,000	42,100
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	0	0	0	0			0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	2,500	2,000	2,000			2,000	8,500
一 般 財 源	6,600	5,000	9,000	9,000	4,000	33,600											
37	6010525	県営中山間総合整備事業	県営中山間地域総合整備事業にかかる経費及び負担金。・益田北西部地区・益田南部地区 ※県が事業主体となり、益田北西部地区(萩原の飛驒川右岸北部)、益田南部地区(下呂・金山)の農業生産基盤及び農業生活環境の整備を総合的に行う。また、新規箇所の事業採択要件調査業務。※国：55%、県：30%、市：15%～5%、地元0～10%	B-2 自然的、経済的、社会的等条件が不利な中山間地域において、地域の立地条件を生かした農業と活力ある農村づくりを推進するため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 ・益田北西部地区 ・益田北西部地区 ・益田南部地区 市施工 ・末端部工事費 委託料 ・測量設計等委託料	県営事業負担金 ・益田北西部地区 ・益田南部地区 市施工 ・末端部工事費 委託料 ・測量設計等委託料	県営事業負担金 ・益田南部地区 ・南飛驒北部地区 市施工 ・末端部工事費	県営事業負担金 ・益田南部地区 ・南飛驒北部地区 ・益田北部地区 市施工 ・末端部工事費	県営事業負担金 ・益田南部地区 ・南飛驒北部地区 ・益田北部地区 市施工 ・末端部工事費	計	農務課		
									事業費	31,340	33,637	27,100	27,100			27,100	146,277
									国 県 支 出 金	0	2,468	0	0			0	2,468
									地 方 債	2,970	19,100	22,000	23,000			24,000	91,070
									利 用 料 等	17,000	0	0	0			0	17,000
									そ の 他	7,225	8,466	4,022	3,022			2,022	24,757
一 般 財 源	4,145	3,603	1,078	1,078	1,078	10,982											
38	6010529	新規 県営ふるさと農道整備事業	県が事業主体となり広域・基幹農道の法面・路側等の整備・改良を行うことで、持続可能な営農活動に資する農道整備を施工し農村地域の振興と生活環境の改善が図られ、農作物等の流通経路の合理化と国道257号の迂回路としての効果を発揮するための「県営ふるさと農道整備事業」の経費及び負担金。本事業(県単)と県営基幹農道整備事業(国庫補助事業)で当初完成予定の令和7年度を目指す。※県：5/6、市：1/6	B-1 地域の実情に応じ農地の持つ国土保全機能を維持するため、持続可能な営農活動に資する農道整備を県営で施工し、農村地域の振興と生活環境の改善を図るため。	-	5-2	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 下呂中央 工事費	県営事業負担金 下呂中央 工事費	県営事業負担金 下呂中央 工事費	県営事業負担金 下呂中央 工事費	計	農務課			
									事業費	0	5,000	2,000			2,000	0	9,000
									国 県 支 出 金	0	0	0			0	0	0
									地 方 債	0	0	0			0	0	0
									利 用 料 等	0	0	0			0	0	0
									そ の 他	0	0	0			0	0	0
一 般 財 源	0	5,000	2,000	2,000	0	9,000											
39	6010533	既存 県営基幹農道整備事業	基幹農道「下呂中央3期地区」にかかる経費及び負担金。事業期間は平成27年度～令和7年度頃(完了見込)。全体計画(1期～3期)は、ふるさと農道(湯けむり下呂地区)終点の乗政から御殿野までを結ぶ重要な農道で、農産物の流通経路の短縮と国道257号のバイパス的効果が期待できる。※国：1/2、県：1/3、市：1/6	B-2 農業生産の近代化又は農業生産物の流通の合理化を図るため重要かつ農村環境の改善に資する農道網の基幹となるため。基幹農道の沿線に民間企業が菌床椎茸栽培施設を建設予定で、その廃菌床ブロックを有機肥料として利用できる施設を建設予定である。この肥料運搬が基幹農道の効果として算定できる。	-	5-2	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 下呂中央3期 工事費 用地補償、立木補償	県営事業負担金 下呂中央3期 工事費 ・工事費 ・測量設計 ・用地買収、立木補償	県営事業負担金 下呂中央3期 工事費 ・工事費 ・用地買収、立木補償	県営事業負担金 下呂中央3期 工事費	県営事業負担金 下呂中央4期 工事費	計	農務課		
									事業費	50,000	75,000	36,834	37,221			8,334	207,389
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0	0
									地 方 債	50,000	75,000	36,800	37,200			8,300	207,300
									利 用 料 等	0	0	0	0			0	0
									そ の 他	0	0	0	0			0	0
一 般 財 源	0	0	34	21	34	89											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名		
40	6010543	県営経営体育成基盤整備事業	県営経営体育成基盤整備事業にかかる事業負担金。地域農業において将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これら経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立する為に、ほ場の大区画化、汎用化を行う区画整理をはじめ農業用排水路、農道等の生産基盤の整備を実施する。また、新規箇所の事業採択要件調査調査業務。 4地区（羽根、馬瀬、菅田西部、跡津・西上田）	B-2 意欲と能力のある経営体が活躍できる条件を整備し、これらの経営体が農業生産の大部分を担う農業構造を確立することで、農地の集積・集約や高収益作物に取り組みやすくするため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 羽根地区 馬瀬地区 菅田西部地区 跡津西上田地区	県営事業負担金 羽根地区 馬瀬地区 菅田西部地区 跡津西上田地区 委託料 測量設計等委託料	県営事業負担金 羽根地区 菅田西部地区 跡津西上田地区 三ツ石地区他	県営事業負担金 羽根地区 菅田西部地区 跡津西上田地区 三ツ石地区 赤沼地区他 沓部地区	県営事業負担金 羽根地区 菅田西部地区 跡津西上田地区 三ツ石地区 赤沼地区他 奥田洞地区	510,389	農務課		
									事業費	78,861	120,786	104,122	109,920			96,700	
									国県支出金	0	3,987	8,250	8,250			8,250	28,737
									地方債	48,600	58,300	69,900	71,900			60,000	308,700
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	30,100	54,385	17,522	21,320			20,000	143,327
一般財源	161	4,114	8,450	8,450	8,450	29,625											
41	6010545	県単かんがい排水事業	市が事業主体となり土地改良施設の整備を行う。県補助40%地元分担金15%の県単独土地改良事業により老朽化した水路の改修を行うことにより排水機能の向上と維持管理経費の節減を図る。（地元分担金：かん排15%）1地区（萩原町上呂）	B-2 国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模受益地を対象とした土地改良事業を推進し農業経営基盤の確立及び農業経営の改善と合理化を図るため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	用排水路整備 萩原町桜洞内 小川内	用排水路整備 萩原町上呂内	用排水路整備 金山町岩瀬内	用排水路整備 ※県単土地改良事業と合わせて調整	用排水路整備 ※県単土地改良事業と合わせて調整	26,661	農務課		
									事業費	5,159	5,002	5,500	5,500			5,500	
									国県支出金	2,063	2,000	2,200	2,200			2,200	10,663
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	773	0	550	550			550	2,423
一般財源	2,323	3,002	2,750	2,750	2,750	13,575											
42	6010553	市単土地改良事業	国庫の補助要件に満たない小規模な土地改良施設等の整備及び各自治会、土地改良区、水路組合等が独自に行う農業用排水路、農道整備・補修に伴う重機借上げ、原材料支給。 ○主な受益者負担率＝かんがい排水20%・農道整備25%・農道舗装20%・農道舗装10% ※但し補助事業付帯工事の場合は当該補助事業の分担金率に準ずる。	B-2 国庫・県補助事業の採択基準に該当しない小規模受益地・小規模事業を対象とした土地改良事業を推進し農業経営基盤の確立及び農業経営の改善と合理化を図るため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	未登記路線登記委託 重機借上 原材料費	下呂関トンネル法定点検業務 馬瀬北部頭首工改修工事 重機借上 原材料費	需用費（修繕） 重機借上 原材料費	需用費（修繕） 重機借上 原材料費	需用費（修繕） 重機借上 原材料費	45,794	農務課		
									事業費	2,959	24,085	6,250	6,250			6,250	
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	0	20,463	520	520			520	22,023
一般財源	2,959	3,622	5,730	5,730	5,730	23,771											
43	6010561	特定地域農用地総合整備事業	美濃東部農道整備に伴う年賦償還金。償還期間 令和9年度まで。	A	-	5-2	-	実施内容 (予定)	償還金	償還金	償還金	償還金	償還金	38,830	農務課		
									事業費	7,766	7,766	7,766	7,766			7,766	
									国県支出金	0	0	0	0			0	0
									地方債	0	0	0	0			0	0
									利用料等	0	0	0	0			0	0
									その他	73	64	0	0			0	137
一般財源	7,693	7,702	7,766	7,766	7,766	38,693											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
44	6010565	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するもの。平成25年度までの農地・水保全管理支払交付金の内容を組替えし、平成26年度から法制化され、令和元年度から5年間新たな活動期間が始まっている。 多面的機能を支える共同活動への支援（農地維持支払）と、農地、水路、農道等地域資源の質的向上を図る共同活動への支援（資源向上支払）及び事務費。※財源内訳 国:1/2、県:1/4、市:1/4 事業期間 令和元年～令和5年度	B-2 農務課が考える「農業を活用した地域づくり」において、現在の農地の状態を維持することが最低限必要であり、中山間地域等直接支払交付金と同様に地域の農地を守るための重要な施策である。 また、農地だけでなく、それに付随する農道や水路等の維持管理にも活用されていることから、地域にとって必要不可欠な事業である。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	事業費	57,998	57,937	57,937	57,937	57,937	289,746	農務課
									国 県 支 出 金	43,583	43,538	43,538	43,538	43,538	217,735	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	0	0	0	0	0	0	
									一 般 財 源	14,415	14,399	14,399	14,399	14,399	72,011	
									1-(4)	-	-	-	-	-	-	
45	6010567	農地利用集積促進事業	地域農業の体質強化を図るため中山間地域での担い手への農地利用集積に取り組む地域に対し岐阜県中山間地域農業生産基盤整備促進事業実施要領に基づき促進費の交付を行う。	B-2 県営中山間地域総合整備事業で整備した土地改良施設の受益地を、担い手へ農地の集積が一定の要件を満たした場合に、その農家負担相当額（事業費の3.5～5%）を集積率に応じて交付することで、土地改良施設の整備を促進するため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	促進費補助金 下呂東南部地区 益田北西部地区	促進費補助金 益田北西部地区	促進費補助金 益田北西部地区 益田南部地区	促進費補助金 益田南部地区 益田北部地区	促進費補助金 益田南部地区 益田北部地区	農務課		
									事業費	9,800	4,700	9,000	7,000		9,000	39,500
									国 県 支 出 金	9,800	4,700	9,000	7,000		9,000	39,500
									地 方 債	0	0	0	0		0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0		0	0
									そ の 他	0	0	0	0		0	0
									一 般 財 源	0	0	0	0		0	0
1-(4)	-	-	-	-	-	-										
46	6010575	農業経営高度化支援事業	地域の中心となる経営体への農地集積に取り組む地域に対し、農家負担金の軽減対策を実施し、事業の円滑な推進を図る。	B-2 県営経営体育成基盤整備事業などの実施を契機として、担い手への農地利用集積・農地集積により、経営規模の拡大を促進し、農業経営の安定を実現することを目的として、中心経営体への農地集積・集約化するため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	高度化支援補助金 羽根地区 馬瀬地区 菅田西部地区	高度化支援補助金 羽根地区 馬瀬地区 菅田西部地区	県営事業負担金 羽根地区 馬瀬地区 菅田西部地区 跡津西上田地区	県営事業負担金 羽根地区 菅田西部地区 跡津西上田地区 赤沼田地区他	県営事業負担金 羽根地区 菅田西部地区 三ツ石地区 赤沼田地区他 菅田地区	農務課		
									事業費	34,000	17,950	35,000	35,000		35,000	156,950
									国 県 支 出 金	34,000	17,950	35,000	35,000		35,000	156,950
									地 方 債	0	0	0	0		0	0
									利 用 料 等	0	0	0	0		0	0
									そ の 他	0	0	0	0		0	0
									一 般 財 源	0	0	0	0		0	0
1-(4)	-	-	-	-	-	-										
47	6010579	県営水利施設等保全高度化事業	萩原町川西北部用水路は、県道の河川対岸の山林沿いにあり、取水ゲート及び排砂ゲートへは歩行者専用吊り橋で往来している。近年は、豪雨による河川の増水や用水路の溢水が頻繁に起きるため、用水路の維持管理を安全に、適切に行えるよう携帯電話と監視カメラをネット回線で結びゲートを遠隔操作できるシステムを県営事業で構築する。萩原町川西北部用水の事業負担金 。※国：55%、県：30%、市：12%、地元3%	B-2 農業生産効率及び競争力向上のため農業用排水施設の管理省力化、長寿命化、安全性向上を図るため。	-	3-1	-	実施内容 (予定)	県営事業負担金 萩原町川西北部地区	県営事業負担金 萩原町川西北部地区	-	-	-	農務課		
									事業費	450	4,050	0	0		0	4,500
									国 県 支 出 金	0	0	0	0		0	0
									地 方 債	0	3,200	0	0		0	3,200
									利 用 料 等	0	0	0	0		0	0
									そ の 他	90	810	0	0		0	900
									一 般 財 源	360	40	0	0		0	400
1-(4)	-	-	-	-	-	-										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
48	6010583	県営農業基盤整備促進事業	<p>県が事業主体となり農地の畦畔除去等による区画拡大、暗渠排水整備等の基盤整備を実施することで、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進し、農業競争力の強化を図る。また、農地中間管理機構による農地の集積・集約化を加速するための耕作条件の改善を図る。市はこの事業採択のため馬瀬中央2期、山之口地区の事業計画書作成を実施する。</p> <p>※県単調査業務（事業主体：市 県：50%、市：50%）整備事業（事業主体：県 国：55%、県：45%）</p>	<p>B-2 農業の競争力強化を図るため、農業者が経営規模の拡大や農作物の高付加価値化・品質向上に取り組む上で支障となる農地の区画狭小や排水不良等の農業生産基盤の課題について、迅速かつきめ細かく対応するために農地・農業水利施設の整備を実施するために市で事業計画を策定する。</p>	-	3-1	-	委託料 馬瀬中央2期地区 山之口地区	-	-	-	委託料 尾崎地区	-		
								事業費	3,392	0	0	2,200	0	5,592	
								国県支出金	1,695	0	0	1,100	0	2,795	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
								一般財源	1,697	0	0	1,100	0	2,797	

基本目標	にぎわい	基本施策	7-2 林業	林業・木材産業の活性化を目指します
------	------	------	--------	-------------------

●現状と課題
 下呂市は、森林面積78,400haのうち、55,321haが民有林となっており、そのうち60%の33,339haが人工林です。また林齢別内訳は、10齢級(46～50年)までが19,411ha、伐期齢を迎えた11齢級(51～55年)以上が13,928haとなっています。林業を取り巻く状況は、長期にわたる木材価格の低迷、林業従事者の高齢化等により山離れが進み、間伐等の必要な手入れや木材利用が進まないため、森林の持つ多面的な機能が徐々に失われつつあります。また、森林の所有境界が年々不明瞭になっており、適正な森林管理ができなくなってきています。こうしたなか、災害に強い森林づくりや森林境界の明確化、木材を効率よく安定的に生産し供給することが、林業・木材産業の活性化を図る上で課題となっています。

●目指すまちの姿
 ●間伐等によって森林の適正な保全が行われ、森林の有する多面的機能が発揮されることで、災害の起きにくいまち
 ●森林所有者境界が明確になり、地域住民が主体的に健全な森林管理を行うまち
 ●住宅等への木材使用や薪・ペレットストーブ等の普及が進み、木材の利用が拡大しているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	433,933	484,168	440,050	454,450	424,450	2,237,051
国県支出金計	80,527	148,430	77,335	84,335	69,335	459,962
地方債計	28,000	61,600	27,300	34,100	20,600	171,600
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	85,442	34,983	4,800	4,800	4,800	134,825
一般財源計	239,964	239,155	330,615	331,215	329,715	1,470,664
	433,933	484,168	440,050	454,450	424,450	2,237,051

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4 R 5 R 6 R 7 R 8					計	担当課名		
									R 4	R 5	R 6	R 7	R 8				
1	2010558	市有林管理事業	市有林の境界確認、林分調査などの委託業務を実施し、市有林管理のための基礎資料とする。	A	-	3-2	-	実施内容(予定)	・市有林の見回り、管理	・市有林の見回り、管理	・市有林の見回り、管理	・市有林の見回り、管理	・市有林の見回り、管理	7,265	林務課		
									事業費	1,295	1,470	1,500	1,500			1,500	
									国県支出金	0	0	0	0			0	
									地方債	0	0	0	0			0	
									利用料等	0	0	0	0			0	
									その他	0	1,470	0	0			0	1,470
一般財源	1,295	0	1,500	1,500	1,500	5,795											
2	2010564	市有林造林事業	森林の多面的機能の発揮や持続可能な森林経営を目指して森林整備などの事業を推進しているが、市有林においても適正な森林管理を進める。萩原町四美根越の市有林内にある『300年の森』についての今後の森林整備方針を検討するための調査。	B-2	-	3-2	-	実施内容(予定)	・市有林間伐(所有者負担分)	・300年の森調査	・市有林間伐(所有者負担分)	・市有林間伐(所有者負担分)	・市有林間伐(所有者負担分)	8,432	林務課		
									事業費	1,500	932	2,000	2,000			2,000	
									国県支出金	0	0	0	0			0	
									地方債	0	0	0	0			0	
									利用料等	0	0	0	0			0	
									その他	0	932	0	0			0	932
一般財源	1,500	0	2,000	2,000	2,000	7,500											
3	6020105	林業総務費	林政全般に対する事務経費および県山林協会など林業関係団体への負担金。	A	-	3-2	-	実施内容(予定)	県山林協会・林業関係団体への負担金	県山林協会・林業関係団体への負担金	県山林協会・林業関係団体への負担金	県山林協会・林業関係団体への負担金	県山林協会・林業関係団体への負担金	22,183	林務課		
									事業費	3,825	4,858	4,500	4,500			4,500	
									国県支出金	0	473	0	0			0	473
									地方債	0	0	0	0			0	
									利用料等	0	0	0	0			0	
									その他	0	4,385	0	0			0	4,385
一般財源	3,825	0	4,500	4,500	4,500	17,325											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	6020201	林業振興費	森林管理委員会委員に対する報酬、森林造成組合長に対する活動謝礼および下呂市みどりの祭り実行委員会に対する負担金。	A	-	3-2	-	実施内容(予定)	・森林管理委員会委員報酬 ・みどりの祭り負担金	・森林管理委員会委員報酬 ・みどりの祭り負担金	・森林管理委員会委員報酬 ・みどりの祭り負担金	・森林管理委員会委員報酬 ・みどりの祭り負担金	・森林管理委員会委員報酬 ・みどりの祭り負担金		林務課
				事業費				2,493	1,663	2,000	2,000	2,000	10,156		
				国 県 支 出 金				0	0	0	0	0	0		
				地 方 債				0	0	0	0	0	0		
				利 用 料 等				0	0	0	0	0	0		
				そ の 他				0	1,663	0	0	0	1,663		
一 般 財 源	2,493	0	2,000	2,000	2,000	8,493									
5	6020205	中部北陸自然歩道管理費	下呂市内の中部北陸自然歩道のバトロール及び施設管理経費。中部北陸自然歩道は、中部北陸8県にまたがる旧街道の北国街道、三国街道、中山道をメインルートとした延長4,029kmで、そのうち下呂市内には6路線43.6kmがある。(位山街道・峠越えのみち6.6km、山之口街道上呂展望のみち10.0km、益田街道禅昌寺を訪ねるのみち9.9km、巖立と滝へののみち9.2km、シダレグリと初矢峠石畳のみち5.9km、飛騨金山温泉へののみち2.0km)	A	1-3-5	-	-	実施内容(予定)	・歩道管理委託等	・歩道管理委託等	・歩道管理委託等	・歩道管理委託等	・歩道管理委託等		林務課
				事業費				652	641	650	650	650	3,243		
				国 県 支 出 金				612	612	610	610	610	3,054		
				地 方 債				0	0	0	0	0	0		
				利 用 料 等				0	0	0	0	0	0		
				そ の 他				0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	40	29	40	40	40	189									
6	6020207	林地台帳整備事業	森林法第191条の5の規定により、林地台帳及び地図の公表をすることになっており、最新の森林に関する地番・所有者情報に更新し、精度向上を図る。システム保守業務。	A	-	3-2	-	実施内容(予定)	・林地台帳整備業務委託	・林地台帳整備業務委託	・林地台帳整備業務委託	・林地台帳整備業務委託	・林地台帳整備業務委託		林務課
				事業費				1,377	1,413	1,400	1,400	1,400	6,990		
				国 県 支 出 金				0	412	0	0	0	412		
				地 方 債				0	0	0	0	0	0		
				利 用 料 等				0	0	0	0	0	0		
				そ の 他				0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,377	1,001	1,400	1,400	1,400	6,578									
7	6020210	谷沿倒木処理事業	近年の異常気象や雪害等により各所の谷沿いに風倒木が放置されている。これらを放置しておくことと土石流発生の原因となるため、谷沿いに倒れた立木撤去の補助を行う。【森林環境譲与税対象事業】	B-2	-	3-2	1-4	実施内容(予定)	・谷沿倒木処理補助金【森林環境譲与税】	・谷沿倒木処理補助金【森林環境譲与税】	・谷沿倒木処理補助金【森林環境譲与税】	・谷沿倒木処理補助金【森林環境譲与税】	・谷沿倒木処理補助金【森林環境譲与税】		林務課
				災害等により谷沿いの倒木の処理を早急に実施し、土石流等の防止を図る。											
				事業費				23,100	19,919	15,000	15,000	15,000	88,019		
				国 県 支 出 金				0	0	0	0	0	0		
				地 方 債				0	0	0	0	0	0		
				利 用 料 等				0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	23,100	19,919	15,000	15,000	15,000	88,019									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	6020221	森林獣害防除等事業	野生動物による被害防止のため立木にビニールテープを巻き被害を抑制する。 (補助率 県1/2 市1/4 事業費の75%)	B-2 ビニールテープ等による被害防止策を実施し、優良材生産を目指す。	-	3-2	-	実施内容 (予定)	・獣害防除事業補助	・獣害防除事業補助	・獣害防除事業補助	・獣害防除事業補助	・獣害防除事業補助			林務課
								事業費	1,429	1,385	1,300	1,300	1,300	6,714		
								国 県 支 出 金	865	922	800	800	800	4,187		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	564	463	500	500	500	2,527										
9	6020225	里山林種転換事業	自然環境や森林の生態系の保持及び山村の良好な景観を確保するため、里山の人工林を伐採後、広葉樹等の苗木を植樹して林種転換を図る。人家等より概ね100m以内の範囲で森林景観を改善し、樹木が人家や耕地と調和した里山づくり、野鳥等の生息にやさしい環境づくりを目指す。〔森林環境譲与税対象事業〕	B-1 里山の景観形成のため、森林環境譲与税を活用し事業を充実させて実施	-	3-2	-	実施内容 (予定)	・苗木等の原材料費	苗木購入に対する補助 【森林環境譲与税】	苗木購入に対する補助 【森林環境譲与税】	苗木購入に対する補助 【森林環境譲与税】	苗木購入に対する補助 【森林環境譲与税】			林務課
								事業費	110	1,000	1,000	1,000	1,000	4,110		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	110	1,000	1,000	1,000	1,000	4,110										
10	6020229	市単作業路等整備事業	森林整備に継続的に使用される作業道で、国県の採択基準に該当しない作業道開設、維持補修及び改良に要する経費に対して補助。(※開設に関しては、1年以内に0.1ha以上の施設を実施する事業地の作業道) ①作業道開設 幅員W=2.0m以上 補助 地山勾配15度未満310円/m、15~25度未満820円/m、25度以上1,490円/m 延長L=200mまで補助②作業道維持補修 1路線 10万円以内(500m未満)、20万円以内(500m以上)、1団地 30万円以内③作業道改良 1路線 30万円以内、1団地 30万円以内〔森林環境譲与税対象事業〕	B-2 作業路開設・維持補修・改良により間伐材の搬出促進、災害の未然防止が図られる	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・作業路開設・維持補修・改良補助金 【森林環境譲与税】	・作業路開設・維持補修・改良補助金 【森林環境譲与税】	・作業路開設・維持補修・改良補助金 【森林環境譲与税】	・作業路開設・維持補修・改良補助金 【森林環境譲与税】	・作業路開設・維持補修・改良補助金 【森林環境譲与税】			林務課
								事業費	7,452	7,992	8,000	8,000	8,000	39,444		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	7,452	7,992	8,000	8,000	8,000	39,444										
11	6020239	間伐等森林整備推進事業	国の補助事業等の対象とならない中小規模森林において、意欲ある中小規模森林所有者が自ら行う搬出間伐や造林事業に補助を行う。①間伐等森林整備 ②安全装備品の購入 ③人工造林(市嵩上げ補助 20%) 〔森林環境譲与税対象事業〕	B-2 自伐林家型地域森林整備事業(県事業)で中小規模事業者が実施する間伐についても補助し、森林整備の促進を図る。	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・自伐林家型地域森林整備事業補助金	・自伐林家型地域森林整備事業補助金	・自伐林家型地域森林整備事業補助金	・自伐林家型地域森林整備事業補助金	・自伐林家型地域森林整備事業補助金			林務課
								事業費	4,937	6,818	5,350	5,350	5,350	27,805		
								国 県 支 出 金	4,894	6,782	4,950	4,950	4,950	26,526		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0	0	0										
一 般 財 源	43	36	400	400	400	1,279										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	6020245	既存 森林整備地域活動支援交付金事業	森林の集約化施策の促進として、森林経営計画の作成及び間伐実施の合意のための現地調査、作業路網の調査、境界の確認、森林所有者等への説明、施業提案書の作成、作業道の改良等の経費に対し、補助を行う。 ①森林経営計画作成促進：共同計画型 8千円/ha ・経営委託型 38千円/ha、境界測量 45千円/ha ②森林境界の明確化：境界測量 45千円/ha ③森林経営計画・森林境界明確化に向けた作業路網改良等の条件整備 40千円/ha ※国1/2 県1/4 市1/4	B-2 森林経営管理法と森林経営計画の2つの事業を使って下呂市の森林整備（間伐）を推進する。このため森林経営計画の前段作業となる、当該事業は重要であり継続して実施。	-	3-2	1-4	実施内容（予定）	・活動支援交付金事業による境界の明確化等補助	・活動支援交付金事業による境界の明確化等補助	・活動支援交付金事業による境界の明確化等補助	・活動支援交付金事業による境界の明確化等補助	・活動支援交付金事業による境界の明確化等補助			林務課
								事業費	22,750	32,729	25,000	25,000	25,000	130,479		
								国 県 支 出 金	17,062	24,546	18,750	18,750	18,750	97,858		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	5,688	8,183	6,250	6,250	6,250	32,621										
13	6020249	既存 木質バイオマス利用推進事業	未利用材資源の有効利用を図るとともに、豪雨時における流木災害の防止及び地域の林業の活性化を目的とし、①森林所有者等が搬出・運搬する未利用材の取引、②搬出機械（ポータブルウィンチ等）の導入、③伐採保護衣の導入、④伐採保護帽の導入、⑤研修会の開催に要する経費に対して補助。《補助単価》内県補助率1/2、①上限3,000円/t、計画量 550 t、②機械購入に係る経費の1/2以内の額（1事業あたり上限1,500千円）、③保護衣購入費の1/2以内の額（上限1着あたり26千円）、④保護防購入費の1/2以内の額（上限1個あたり12千円）、⑤研修会に係る経費の1/2以内の額（上限1回あたり60千円）	B-2 未利用材の搬出促進による災害の防止と木材の利用促進のため。なお当該事業は他市においては木の駅プロジェクトとして実施しており、事業内容の検討は必要	-	3-2	1-4	実施内容（予定）	・未利用材搬出促進事業補助	・未利用材搬出促進事業補助	・未利用材搬出促進事業補助	・未利用材搬出促進事業補助	・未利用材搬出促進事業補助			林務課
								事業費	1,500	3,633	1,500	1,500	1,500	9,633		
								国 県 支 出 金	750	1,754	750	750	750	4,754		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	750	1,879	750	750	750	4,879										
14	6020253	既存 皇樹の杜管理費	全国植樹祭が開催された皇樹の杜の植栽木や芝生等の管理、トイレ等の清掃等を委託し、林業イベントや各種団体イベント及び森林環境学習の実践の場として利用できるように管理する。	A	-	3-2	-	実施内容（予定）	・皇樹の杜管理委託料	・皇樹の杜管理委託料	・皇樹の杜管理委託料	・皇樹の杜管理委託料	・皇樹の杜管理委託料			林務課
								事業費	2,235	1,583	1,600	1,600	1,600	8,618		
								国 県 支 出 金	1,190	601	600	600	600	3,591		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,045	982	1,000	1,000	1,000	5,027										
15	6020257	既存 地域材需要促進事業	①住宅建築における地域材の利用拡大を目的として、住宅を新築又は増改築する建築主等に対して、地域材使用量に応じ補助等を行う。新築タイプ：1m3あたり20千円（1棟あたり上限500千円）、増改築タイプ：1/3以内の額（1棟あたり上限250千円）〔森林環境譲与税対象事業〕 ②建築技術の向上と木造建築の担い手育成を図るため、建築技能講習会の経費に対して一部を補助する。 ③市内の産直住宅認定団体が建設する住宅の木質部材の贈呈経費への補助 県費1/3、同じく認定団体の産直住宅普及活動経費への補助 県費1/2	B-1 今年度から木材利用促進協定を締結して事業を実施しており、木材の利用促進と各種木工製品の利用促進が図られるため、事業発展が期待される。	-	3-2	1-4	実施内容（予定）	・下呂の森が育んだ木の家推進事業補助金【森林環境譲与税】 ・産直住宅普及活動事業補助金	・下呂の森が育んだ木の家推進事業補助金【森林環境譲与税】 ・産直住宅普及活動事業補助金	・下呂の森が育んだ木の家推進事業補助金【森林環境譲与税】 ・産直住宅普及活動事業補助金	・下呂の森が育んだ木の家推進事業補助金【森林環境譲与税】 ・産直住宅普及活動事業補助金	・下呂の森が育んだ木の家推進事業補助金【森林環境譲与税】 ・産直住宅普及活動事業補助金			林務課
								事業費	24,400	28,180	28,900	28,900	28,900	139,280		
								国 県 支 出 金	1,915	2,120	1,900	1,900	1,900	9,735		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	22,485	26,060	27,000	27,000	27,000	129,545										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	6020261	下呂の森をはぐくむ人づくり事業	子どもたちが森の大切さ、自然の豊かさを学び理解する機会を求め、ニーズに対し、こども園や市内小・中・高等学校が行う森林学習（森のしくみ基礎学習、森の生き物、食べ物、木の伝統文化、下刈り、枝打ち、間伐、木工教室等）を委託する。【森林環境譲与税対象事業】	B-1 現在こども園、小学校、中学校まで実施している森林環境学習を、林業後継者育成の観点から益田清風高校を対象とした学習を実施できないか検討している。	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・森林環境学習支援委託 ・森林環境学習現地移動用自動車借上げ 【森林環境譲与税】	・森林環境学習支援委託 ・森林環境学習現地移動用自動車借上げ 【森林環境譲与税】	・森林環境学習支援委託 ・森林環境学習現地移動用自動車借上げ 【森林環境譲与税】	・森林環境学習支援委託 ・森林環境学習現地移動用自動車借上げ 【森林環境譲与税】	・森林環境学習支援委託 ・森林環境学習現地移動用自動車借上げ 【森林環境譲与税】			林務課
								事業費	2,317	2,150	2,600	2,600	2,600	12,267		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,317	2,150	2,600	2,600	2,600	12,267										
17	6020273	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、森林地域外（林班外）の倒木の危険性が高い高木、枯損木、過度の成長樹木等の伐倒、林内整理を行い里山林の整備・管理を支援する。清流の国ぎふ森林・環境基金事業の里山林整備事業（森林地域外危険木除去タイプ）	B-2 県の基金を活用した危険木除去を要望により実施	-	3-2	-	実施内容 (予定)	・危険木除去補助金	・危険木除去補助金	・危険木除去補助金	・危険木除去補助金	・危険木除去補助金			林務課
								事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
								国 県 支 出 金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										
18	6020281	間伐未利用材搬出促進事業	森林経営計画団地内において整備される森林から、柱材などに利用されない低質材で、ラミナー材（B材）やチップ材（C材）木質バイオマス燃料（D材）として利用される間伐材の搬出を補助し、山地災害防止と材の安定供給を図るとともに、木材の利用を促進する。補助対象者：市内で森林経営計画を樹立した林業事業者 補助単価：C、D材 1,500円/m3以内、B材 500円/m3以内 【森林環境譲与税対象事業】	B-2 間伐で発生したB材やC・D材を搬出し、木材の利用促進と山地災害の防止を図る。ただし木材価格が高騰していることもあり、今後は補助単価の検討が必要	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	B・C・D材の搬出補助 【森林環境譲与税】	B・C・D材の搬出補助 【森林環境譲与税】	B・C・D材の搬出補助 【森林環境譲与税】	B・C・D材の搬出補助 【森林環境譲与税】	B・C・D材の搬出補助 【森林環境譲与税】			林務課
								事業費	27,825	24,450	28,000	28,000	28,000	136,275		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	27,825	24,450	28,000	28,000	28,000	136,275										
19	6020283	林業関係協議会活動推進事業	下呂市内で新規に森林整備、木工関係、森林環境教育等の協議会を立ち上げた団体を対象として研修等の活動に対する補助金交付による支援を行い事業の推進を図る。【森林環境譲与税対象事業】	B-1 事業者が自発的に設立した団体を支援し活動を軌道に乗せることで、さらなる団体の設立を促す効果も期待される。	-	3-2	3-3	実施内容 (予定)	-	林業関係協議会への活動支援補助 ○補助額 1,000千円×2団体 【森林環境譲与税】	林業関係協議会への活動支援補助 ○補助額 1,000千円×3 【森林環境譲与税】	林業関係協議会への活動支援補助 ○補助額 1,000千円×3 【森林環境譲与税】	林業関係協議会への活動支援補助 ○補助額 1,000千円×3 【森林環境譲与税】	林業関係協議会への活動支援補助 ○補助額 1,000千円×3 【森林環境譲与税】		林務課
								事業費	0	2,000	3,000	3,000	3,000	11,000		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	2,000	3,000	3,000	3,000	11,000										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
20	6020285	森林造成組合支援事業	①高齢化及び林業施策の転換等により活動が衰えている森林造成組合の活性化を目的として、地域の森林内の見廻りや林道・作業道の保全活動を対象とした交付金事業を行う。 【森林環境譲与税対象事業】 ②令和3年度まで下呂市森林集約化協議会が実施していた森林経営計画等支援業務を暫定的に引き継いで実施し、森林整備の推進を図る。	B-1 今度から森林造成組合支援事業を試験的に実施し、令和5年度から本格運用を目指しており事業を拡充して実施	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・森林造成組合支援事業補助金 【森林環境譲与税】 ・森林経営計画支援事業	・森林造成組合支援事業補助金 【森林環境譲与税】 ・森林経営計画支援事業	・森林造成組合支援事業補助金 【森林環境譲与税】 ・森林経営計画支援事業	・森林造成組合支援事業補助金 【森林環境譲与税】 ・森林経営計画支援事業	・森林造成組合支援事業補助金 【森林環境譲与税】 ・森林経営計画支援事業		林務課
				事業費	11,868	16,787	20,000	20,000	20,000	88,655					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	11,868	16,787	20,000	20,000	20,000	88,655									
21	6020287	再造林促進事業	皆伐後、将来の木材資源の確保に必要な植栽、保育（下刈り等）を行う必要があることから、国県の補助事業に市の補助金を嵩上げし森林整備を促進する。（嵩上率15%） 【森林環境譲与税対象事業】	B-2 再造林の嵩上げ補助を実施し、皆伐地を必ず造林してもらうことと、造林嵩上げ補助を実施することで皆伐促進を促す。	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	皆伐地植林、下刈り補助金 【森林環境譲与税】	皆伐地植林、下刈り補助金 【森林環境譲与税】	皆伐地植林、下刈り補助金 【森林環境譲与税】	皆伐地植林、下刈り補助金 【森林環境譲与税】	皆伐地植林、下刈り補助金 【森林環境譲与税】		林務課
				事業費	2,390	2,582	2,600	3,000	3,000	13,572					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	2,390	2,582	2,600	3,000	3,000	13,572									
22	6020293	森林経営管理事業	災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に資するため、森林経営管理制度により意向調査、森林調査を実施した森林(西上田、野尻御殿野、菅田、中切等)に対し、森林整備(間伐)を実施する。また、同制度に伴う事務補助費金。 【森林環境譲与税対象事業】	B-2 森林環境譲与税の目的であるメイン事業として、森林整備のための意向調査と間伐を実施。	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・意向調査支援員 ・意向調査委託 ・間伐事業 【森林環境譲与税】	・意向調査支援員 ・意向調査委託 ・間伐事業 【森林環境譲与税】	・意向調査支援員 ・意向調査委託 ・間伐事業 【森林環境譲与税】	・意向調査支援員 ・意向調査委託 ・間伐事業 【森林環境譲与税】	・意向調査支援員 ・意向調査委託 ・間伐事業 【森林環境譲与税】		林務課
				事業費	154,692	78,860	150,000	150,000	150,000	683,552					
				国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	85,294	14,940	0	0	0	100,234					
一 般 財 源	69,398	63,920	150,000	150,000	150,000	583,318									
23	6020297	林業技術者育成・確保事業	林業技術者の育成・確保のため各種補助を実施し森林整備の推進を図る。①高性能林業機械のリース及びレンタル等補助 ②チェーンソー等購入補助 ③安全講習等受講料補助 ④林業就業移住支援事業補助 ⑤森林文化アカデミー等就学補助 ⑥市内及び県内在住者の市内林業への就業補助 【森林環境譲与税対象事業】	B-2 今後間伐事業が増えていく中で、林業技術者を育成するため当該事業を実施	-	3-2	1-4	実施内容 (予定)	・高性能機械リース補助 ・チェーンソー購入補助 ・安全講習等補助・移住支援補助 ・アカデミー就学補助【森林環境譲与税】	・高性能機械リース補助 ・チェーンソー購入補助 ・安全講習等補助・移住支援補助 ・アカデミー就学補助【森林環境譲与税】	・高性能機械リース補助 ・チェーンソー購入補助 ・安全講習等補助・移住支援補助 ・アカデミー就学補助【森林環境譲与税】	・高性能機械リース補助 ・チェーンソー購入補助 ・安全講習等補助・移住支援補助 ・アカデミー就学補助【森林環境譲与税】	・高性能機械リース補助 ・チェーンソー購入補助 ・安全講習等補助・移住支援補助 ・アカデミー就学補助【森林環境譲与税】		林務課
				事業費	6,920	7,327	7,900	7,900	7,900	37,947					
				国 県 支 出 金	900	450	900	900	900	4,050					
				地 方 債	0	0	0	0	0	0					
				利 用 料 等	0	0	0	0	0	0					
				そ の 他	0	0	0	0	0	0					
一 般 財 源	6,020	6,877	7,000	7,000	7,000	33,897									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
24	6020305	治山林道総務費	治山林道事業実施に伴う事務費及び加入団体への負担金等。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・システム保守点検委託 ・林道開通式負担金						林務課
								事業費	1,029	772	800	800	800	4,201	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	1,029	772	800	800	800	4,201									
25	6020313	県単林道改良事業	林道における局部改良（法面工、路側改良等）を行い、円滑で安全な林道の通行を確保し林業の活性化を図る。 ○宮谷線（路側構造物）瀬戸地内 L=10m ○榎谷線（法面工）小坂町落合地内 L=30m ○大念仏線（法面工）小坂町赤沼地内 L=50m	B-2 劣化及び修繕の必要な林道を改修し、森林整備のための道路を確保	-	3-2	-	実施内容 (予定)		下呂萩原線10,000千円 大念仏線10,000千円 榎谷線5,000千円 住吉支線線5,000千円	下呂萩原線10,000千円 大念仏線10,000千円 榎谷線5,000千円 住吉支線線5,000千円	下呂萩原線10,000千円 大念仏線10,000千円 榎谷線5,000千円 住吉支線線5,000千円	下呂萩原線10,000千円 大念仏線10,000千円 榎谷線10,000千円		林務課
								事業費	0	25,051	25,550	25,550	25,550	101,701	
								国 県 支 出 金	0	12,525	12,775	12,775	12,775	50,850	
								地 方 債	0	8,100	8,200	8,200	8,200	32,700	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	4,412	4,500	4,500	4,500	17,912									
一 般 財 源	0	14	75	75	75	239									
26	6020321	県営林道開設事業	県代行事業による林道開設における立木伐採。開設路線 信濃柿線（金山町弓掛地内）	B-2 金山弓掛地内の県代行事業による林道開設事業（令和4年～10年計画）。県代行事業（地元負担金無し）で実施するため、用地交渉及び支障木伐採のみ市がを実施し、県代行事業の推進を図る。	-	3-2	-	実施内容 (予定)	信濃柿線支障木伐採	信濃柿線支障木伐採	信濃柿線支障木伐採	信濃柿線支障木伐採	信濃柿線支障木伐採		林務課
								事業費	2,733	2,277	3,000	3,000	3,000	14,010	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	0	0									
一 般 財 源	2,733	2,277	3,000	3,000	3,000	14,010									
27	6020325	治山・林道維持補修費	治山林道施設の維持管理に係る経費。林道管理組合等が行う草刈り等林道沿線の環境整備に対し支援するとともに、維持工事、崩土除去及び路面補修等の重機借上、原材料支給により治山林道施設の維持管理を行う。 ○維持工事 柿坂線、愛宕山線、ゼンコ畑線、不動洞線 ○林道下呂～萩原線において、点検（パトロール）、管理（簡易な落石除去）を業務委託する。【森林環境譲与税対象事業】	B-2 林道の維持管理（維持・崩土除去・重機借上）による通行と安全の確保。	-	3-2	-	実施内容 (予定)	・愛宕山線3,000千円 ・厚曽線9,000千円 ・奥山厚渡線3,800千円 ・維持工事1,000千円×5箇所	・愛宕山線3,000千円 ・維持工事14,000千円 ・維持管理パトロール861千円【森林環境譲与税】 ・崩土除去6,090千円	・愛宕山線3,000千円 ・維持工事14,000千円 ・維持管理パトロール1,000千円【森林環境譲与税】 ・崩土除去6,000千円	・愛宕山線3,000千円 ・維持工事14,000千円 ・維持管理パトロール1,000千円【森林環境譲与税】 ・崩土除去6,000千円	・愛宕山線3,000千円 ・維持工事14,000千円 ・維持管理パトロール1,000千円【森林環境譲与税】 ・崩土除去6,000千円		林務課
								事業費	22,522	28,651	27,300	27,300	27,300	133,073	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	148	921	300	300	300	1,969									
一 般 財 源	22,374	27,730	27,000	27,000	27,000	131,104									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
28	6020329	集落環境保全整備事業	県治山事業で施工した山腹工や治山ダムと集落との間に流路工施設を整備し、土砂流出等による被害を防止するとともに、集落環境の保全、安全で安心な生活環境を整える。○秋原町大ヶ洞 マセド流路工整備工事（継続） ○小川 大石ヶ洞流路工詳細設計業務	B-2 近年の豪雨に備え、治山堰堤下流の流路工を整備し災害の防止を図る。	-	3-2	-	実施内容 (予定)	・馬瀬戸流路工 18,328千円 ・羽根洞谷流路工 6,351千円	・馬瀬戸流路工 15,000千円 ・小川大石ヶ原 10,000千円 ・下呂市和佐唐谷流路工 測量委託 6,000千円	・唐谷流路工 20,000千円 ・測量委託6,000千円	・馬瀬出河原20,000千円 ・測量設計 5,000千円	・流路工20,000千円 ・測量設計 5,000千円			林務課
									事業費	24,681	35,131	26,000	25,000	25,000	135,812	
									国 県 支 出 金	9,164	17,563	13,000	12,500	12,500	64,727	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	0	5,000	0	0	0	5,000	
一 般 財 源	15,517	12,568	13,000	12,500	12,500	66,085										
29	6020333	公共林道改良事業	○林道における局部改良（法面保護、舗装、路側構造物、排水施設等）を行い、円滑で安全な林道の通行を確保し林業の活性化を図る。住吉支線線（路側構造物工）少ヶ野地内 L=30m、高天ヶ原線（排水施設工等）小坂町小坂町地内 L=60m、水沢線（舗装工）門和佐地内 L=320m、長瀬線（路側構造物等）小坂町長瀬地内 L=60m ○下呂市林道施設長寿命化計画による林道橋の定期点検 39橋 ○橋梁補修工事 2橋（岩屋～保井戸線、厚曾線） ○鋼製橋梁のPCB含有塗膜対策工事（1橋）	B-2 劣化及び修繕の必要な林道を改修し、森林整備のための道路を確保	-	3-2	-	実施内容 (予定)	芦谷線15,970千円 水沢線（舗装）12,600千円 高天ヶ原線31,963千円 橋梁点検4,827千円 橋梁補修9,254千円 橋梁PCB含有塗膜調査2,288千円	水沢線（舗装）12,600千円 高天ヶ原線23,900千円 長瀬線10,000千円 橋梁点検5,000千円 橋梁補修10,000千円	水沢線（舗装）12,600千円 長瀬線10,000千円 野谷線5,000千円 橋梁点検5,000千円 橋梁補修10,000千円	水沢線（舗装）12,600千円 長瀬線10,000千円 野谷線20,000千円 橋梁点検5,000千円 橋梁補修10,000千円	水沢線（舗装）12,600千円 橋梁点検5,000千円 橋梁補修10,000千円			林務課
									事業費	76,901	142,914	42,600	57,600	27,600	347,615	
									国 県 支 出 金	42,175	78,670	21,300	28,800	13,800	184,745	
									地 方 債	28,000	53,500	19,100	25,900	12,400	138,900	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	0	1,260	0	0	0	1,260	
一 般 財 源	6,726	9,484	2,200	2,900	1,400	22,710										

基本目標	にぎわい	基本施策	7-3 観光	市民と観光客の笑顔があふれるまちにします
------	------	------	--------	----------------------

●現状と課題
 合併後の宿泊者数は、平成19年度の124万人をピークに、20年度以降は110万人前後を推移しています。下呂温泉についても、平成19年度の113万人をピークとして、21年度以降は年間100万人前後でほぼ横ばいとなっています。
 また、国の積極策等により、他の国内観光地と同様に外国人観光客が増加しており、下呂温泉の外国人宿泊者数はこの10年間で約5倍に増えています。
 平成21年度に策定した第1期下呂市観光計画では、ホスピタリティ都市宣言を行い、「下呂市を訪れるすべての人をおもてなしの心で迎えるホスピタリティあふれるまちづくり」をコンセプトに、誘客対策と観光地づくりを進めることとしました。
 誘客対策は関係団体等との協力により、効果的な情報発信やコンベンション誘致等によって着実な成果が生まれました。また、観光地づくりは小坂の滝めぐりや金山の筋骨めぐり等の新しい観光資源を発掘・活用し、温泉と連携した滞在型観光地として一定の成果はありましたが、交流人口を維持・増加させるには、さらなる努力が必要です。
 観光は経済波及効果が大きく、下呂市にとって重要な産業として、市民全員で観光振興に取り組む機運を高めることが重要です。

●目指すまちの姿
 ●温泉や豊かな自然と文化に恵まれ、「住んでよし、訪れてよし」のホスピタリティあふれるまち
 ●観光産業の維持・活性化により、市内の他の産業も発展する、活気あふれるまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	431,694	434,971	602,816	427,751	444,451	2,341,683
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	12,324	18,753	12,435	12,435	12,435	68,382
その他計	9,080	17,666	5,300	5,300	5,300	42,646
一般財源計	410,290	398,552	585,081	410,016	426,716	2,230,655
	431,694	434,971	602,816	427,751	444,451	2,341,683

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
1	2010710	下呂駅周辺エリア整備事業	下呂駅周辺エリアの整備のあり方に関して構想を検討するための調査研究、関係者と検討及び事業推進するための委員会開催にかかる経費。	C-2 旧下呂温泉病院跡地については、これまで長年にわたって活用されていない状態が続いており、この土地の有効活用に向けた取組みを推進することは、市の重要課題の一つである。今年度開催する旧下呂温泉病院跡地活用委員会の意見等を踏まえて活用方針を定め、その方針に基づいた整備を推進することで、観光客の受入体制の強化や地域全体の産業振興を図る。（工事費は観光課で計上）	1-3-5	3-3	1-3	実施内容 (予定)	委員会開催	委員会開催	委員会開催	-	-		企画課
									事業費	460	275	365	0	0	
					2-(1)	5	-		0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									460	275	365	0	0	1,100	
2	2011801	下呂交流会館管理運営費	下呂交流会館の施設管理・運営、会館自主事業の実施、施設小修繕等下呂交流会館の管理運営のための経費 ◆指定管理者：一般財団法人下呂ふるさと文化財団 ◆指定の期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）	B-1 市内で唯一のホールや実業団レベルが誘致できるアリーナを有する施設であり集客施設としてまた、市民のための施設として運営していきたい。	-	-	-	実施内容 (予定)	施設管理運営、自主事業の実施、施設小規模修繕等の経費。	施設管理運営、自主事業の実施、施設小規模修繕等の経費。	施設管理運営、自主事業の実施、施設小規模修繕等の経費。	施設管理運営、自主事業の実施、施設小規模修繕等の経費。	施設管理運営、自主事業の実施、施設小規模修繕等の経費。		まちづくり推進課
									事業費	139,752	141,192	139,752	139,752	139,752	
					2-(1)	-	-		0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									139,752	141,192	139,752	139,752	139,752	700,200	
3	2011805	下呂交流会館維持修繕補修費	下呂交流会館の大規模修繕等の費用	B-1 市内で唯一のホールや実業団レベルが誘致できるアリーナを有する施設である。そのため定期的な大規模修繕が必要である。	-	-	-	実施内容 (予定)	アリーナ照明のLED化（交流会館にて見積り徴収）	空調機器整備	管内LED化	-	-		まちづくり推進課
									事業費	0	0	29,000	3,300	20,000	
					2-(1)	-	-		0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	0	0	0	0	
									0	0	29,000	3,300	20,000	52,300	

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
4	7020105	観光総務諸経費	国や県等の関係する観光団体に対する会費や、総会・会議・研修会等に参加するための諸経費。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	国や県等の観光団体への会費、会議や研修等に参加する旅費等の経費	国や県等の観光団体への会費、会議や研修等に参加する旅費等の経費	国や県等の観光団体への会費、会議や研修等に参加する旅費等の経費	国や県等の観光団体への会費、会議や研修等に参加する旅費等の経費	国や県等の観光団体への会費、会議や研修等に参加する旅費等の経費	6,608	観光課
								事業費	1,344	1,316	1,316	1,316	1,316		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,344	1,316	1,316	1,316	1,316										
5	7020203	広域連携誘客事業	国や自治体、関係機関等と協働・連携して、広域的な誘客活動を展開するための協議会組織への負担金等。下呂市への導線上にある自治体や、周遊コースとなる関係自治体等と協働・連携したプロモーションを実施する。	B-2 国内旅行もインバウンドも広域的な周遊型のニーズは高く、他自治体との連携を引き続き継続して実施し、誘客に繋げるため	1-3-4	3-3	-	実施内容 (予定)	加盟する広域連携の協議会への補助金、負担金等	加盟する広域連携の協議会への補助金、負担金等	加盟する広域連携の協議会への補助金、負担金等	加盟する広域連携の協議会への補助金、負担金等	加盟する広域連携の協議会への補助金、負担金等	47,490	観光課
								事業費	9,498	9,498	9,498	9,498	9,498		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	9,498	9,498	9,498	9,498	9,498										
6	7020204	観光宣伝推進事業	様々な手法や媒体を用いた誘客宣伝活動の実施にかかる諸経費。情報発信、情報収集にかかる職員旅費や消耗品や負担金等。	B-2 誘客宣伝については観光協会を中心に展開しており、これまで通り官民協働にて実施するため。	1-3-4	3-3	-	実施内容 (予定)	観光展等イベント参加にかかる旅費、試供品等の経費	観光展等イベント参加にかかる旅費、試供品等の経費	観光展等イベント参加にかかる旅費、試供品等の経費	観光展等イベント参加にかかる旅費、試供品等の経費	観光展等イベント参加にかかる旅費、試供品等の経費	8,357	観光課
								事業費	1,729	1,657	1,657	1,657	1,657		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,729	1,657	1,657	1,657	1,657										
7	7020205	温泉保護費	温泉資源の保護、温泉利用の適正化を図り、もって観光資源の活用に寄与するため、下呂市補助金等交付規則（下呂市観光商工業振興補助金交付要綱）に基づき、下呂温泉事業協同組合が行う、温泉供給を維持するための工事費等に対する補助金、及び日本温泉協会等への負担金。	B-2 温泉供給については観光の根幹であり、これまでも定量的な負担を続けているため。	-	-	-	実施内容 (予定)	温泉保護対策補助金、温泉協会負担金および会議旅費	温泉保護対策補助金、温泉協会負担金および会議旅費	温泉保護対策補助金、温泉協会負担金および会議旅費	温泉保護対策補助金、温泉協会負担金および会議旅費	温泉保護対策補助金、温泉協会負担金および会議旅費	26,580	観光課
								事業費	5,316	5,316	5,316	5,316	5,316		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	5,316	5,316	5,316	5,316	5,316										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	7020209	観光振興団体活動事業助成費	下呂市への誘客促進、観光振興を図るため、各観光協会の運営を支援するとともに、各観光協会や観光関連事業主催者の取り組みを支援する。	B-2 観光振興に観光協会等は欠かせない団体であり、活動維持のために継続した支援が必要となるため	-	-	-	実施内容 (予定)	観光振興団体への負担金および補助金	観光振興団体への負担金および補助金	観光振興団体への負担金および補助金	観光振興団体への負担金および補助金	観光振興団体への負担金および補助金		413,000	観光課
								事業費	82,600	82,600	82,600	82,600	82,600			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
そ の 他	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	82,600	82,600	82,600	82,600	82,600											
9	7020219	観光客受入環境整備事業	ホスピタリティ都市宣言の具現化を図り、観光客の満足度向上を図る。歓迎塔照明施設の維持管理、タペストリーの設置、温泉街の花飾り、観光ガイドの養成等を行う。	B-1 エコツーリズムの需要やインバウンド対応が今後高まる事が見込まれ、市内各地の観光資源が受け入れ体制を整備するにあたり、多目的トイレやWi-Fi環境、多言語対応等を進め、観光地としての体制作りを整えたい。	-	3-3	1-3	実施内容 (予定)	温泉街の花飾り、タペストリー作成事業、温泉街照明維持管理、観光ガイド養成	温泉街の花飾り、タペストリー作成事業、温泉街照明維持管理、観光ガイド養成	温泉街の花飾り、タペストリー作成事業、温泉街照明維持管理、観光ガイド養成、	温泉街の花飾り、タペストリー作成事業、温泉街照明維持管理、観光ガイド養成、	温泉街の花飾り、タペストリー作成事業、温泉街照明維持管理、観光ガイド養成、		24,990	観光課
								事業費	4,711	6,146	4,711	4,711	4,711			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
そ の 他	0	6,146	0	0	0											
一 般 財 源	4,711	0	4,711	4,711	4,711											
10	7020223	下呂温泉地域おこし協力隊事業	下呂温泉の芸妓文化の継承と、旅館や温泉街、市内の観光スポットでの新たな楽しみの開発等のため、地域おこし協力隊を受け入れるもの。	B-2 地域おこし協力隊として芸妓文化の継承や、観光における新たな取り組みに奮闘してもらっており、目的達成のため継続して実施したい。	-	3-3	1-3	実施内容 (予定)	地域おこし協力隊2名の活動にかかる費用	地域おこし協力隊2名の活動にかかる費用	地域おこし協力隊2名の活動費(8,600千円)	地域おこし協力隊2名の活動費(8,600千円) 退任起業支援補助金(1,000千円)	地域おこし協力隊2名の活動費(8,600千円) 退任起業支援補助金(1,000千円)		42,738	観光課
								事業費	6,359	8,579	8,600	9,600	9,600			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
そ の 他	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	6,359	8,579	8,600	9,600	9,600											
11	7020225	観光客誘致対策事業	各観光協会、下呂温泉旅館協同組合、商工会等官民一体となった誘客活動の展開や、E-DMOによる着地型・滞在型観光の推進、マーケティングデータに基づくプロモーションの実施により、下呂市の魅力を発信し、誘客促進を図る。	B-2 観光客誘致は毎年のようにニーズが変わり、そのニーズに合わせた対策や戦略を観光協会等の観光振興団体を中心に検討し、誘致事業を展開しているため、その事業支援を継続したい。	1-3-4	3-3	-	実施内容 (予定)	誘致促進事業、宿泊促進事業に対する負担金および補助金 JR等タイアップ事業	誘致促進事業、宿泊促進事業に対する負担金および補助金 JR等タイアップ事業	誘致促進事業、宿泊促進事業に対する負担金および補助金 JR等タイアップ事業	誘致促進事業、宿泊促進事業に対する負担金および補助金 JR等タイアップ事業	誘致促進事業、宿泊促進事業に対する負担金および補助金 JR等タイアップ事業		585,165	観光課
								事業費	119,433	116,433	116,433	116,433	116,433			
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			
								地 方 債	0	0	0	0	0			
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			
そ の 他	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	119,433	116,433	116,433	116,433	116,433											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
12	7020305	観光案内所管理費	下呂市総合観光案内所の運営経費、及び下呂駅前J R土地等の借上・使用料。	A	-	-	-	実施内容(予定)							観光課
								事業費	11,064	11,060	11,100	11,100	11,100	55,424	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	30	0	0	0	30	
一般財源	11,064	11,030	11,100	11,100	11,100	55,394									
13	7020307	観光交流センター管理運営費	令和4年度から運営を開始する観光交流センターの管理運営経費。	A	-	3-3	1-3	実施内容(予定)	下呂市観光交流センターの管理運営委託、保険料	下呂市観光交流センターの管理運営委託、保険料	下呂市観光交流センターの管理運営委託、保険料	下呂市観光交流センターの管理運営委託、保険料	下呂市観光交流センターの管理運営委託、保険料		観光課
								事業費	19,031	19,051	19,500	19,500	19,500	96,582	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	6,210	0	0	0	6,210	
一般財源	19,031	12,841	19,500	19,500	19,500	90,372									
14	7020313	金山観光施設管理費	金山地域の観光施設の管理運営経費。横谷峡、岩蔭公園、岩屋ダム周辺自然公園等を良好な状態に保ち、観光客等に快適な環境を提供するために管理する経費。	A	-	3-3	-	実施内容(予定)	金山地域の観光施設にかかる維持管理	金山地域の観光施設にかかる維持管理	金山地域の観光施設にかかる維持管理	金山地域の観光施設にかかる維持管理	金山地域の観光施設にかかる維持管理		観光課
								事業費	516	517	517	517	517	2,584	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	516	517	517	517	517	2,584									
15	7020317	馬瀬観光施設管理費	馬瀬地域の観光施設の管理運営経費。水辺の館については、指定管理により効率的な管理運営を図る。	A	-	3-3	-	実施内容(予定)	馬瀬地域の観光施設にかかる指定管理、保険料	馬瀬地域の観光施設にかかる指定管理、保険料	馬瀬地域の観光施設にかかる指定管理、保険料	馬瀬地域の観光施設にかかる指定管理、保険料	馬瀬地域の観光施設にかかる指定管理、保険料		観光課
								事業費	1,248	1,251	1,251	1,251	1,251	6,252	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1,248	1,251	1,251	1,251	1,251	6,252									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	7020325	小坂観光施設管理費	小坂地域の観光施設の管理運営経費。小坂地域内にある公衆トイレ・がんだて公園・五の池小屋等を良好な状態に保ち、観光客等に快適な環境を提供するために管理する経費。	A	-	3-3	-	実施内容(予定)	小坂観光施設管理費(公園・トイレ・五の池小屋・濁河温泉引湯管理・濁河露天風呂)	小坂観光施設管理費(公園・トイレ・五の池小屋・濁河温泉引湯管理・濁河露天風呂)	小坂観光施設管理費(公園・トイレ・五の池小屋・濁河温泉引湯管理・濁河露天風呂)	小坂観光施設管理費(公園・トイレ・五の池小屋・濁河温泉引湯管理・濁河露天風呂)	小坂観光施設管理費(公園・トイレ・五の池小屋・濁河温泉引湯管理・濁河露天風呂)	31,148	観光課	
								事業費	5,879	7,569	5,900	5,900	5,900			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	5,280	5,280	5,300	5,300	5,300			26,460
一般財源	599	2,289	600	600	600	4,688										
17	7020341	下呂観光施設管理費	下呂地域の観光施設の管理運営経費。市営駐車場、噴泉池、足湯、公衆トイレ、街路樹、温泉街のサイン看板等を良好な状態に保ち、観光客等に快適な環境を提供するために管理する経費。	A	-	3-3	-	実施内容(予定)	下呂地域の観光施設にかかる維持管理	下呂地域の観光施設にかかる維持管理	下呂地域の観光施設にかかる維持管理	下呂地域の観光施設にかかる維持管理	下呂地域の観光施設にかかる維持管理	79,842	観光課	
								事業費	15,189	18,753	15,300	15,300	15,300			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	12,324	18,753	12,435	12,435	12,435			68,382
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	2,865	0	2,865	2,865	2,865	11,460										
18	7020347	観光施設管理費臨時	市内観光施設の修繕・改修等にかかる費用。	B-2 現在管理している施設については、毎年定量的な誘客があり、施設を良好な状態で維持することで継続的な誘客に繋げることができるため。また、使用していない施設や設備については、劣化により周辺への悪影響を与えるため、計画的な撤去や処分を行いたい。	-	3-3	1-3	実施内容(予定)	各地域の観光施設修繕料、工事請負費、備品購入費	濁河露天風呂塀修繕、がんだて公園トイレポンプ修繕、【下呂】観光案内所空調設備改修	幸田駐車場整備(150,000千円)	-	-	161,037	観光課	
								事業費	7,565	3,472	150,000	0	0			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	3,800	0	0	0	0			3,800
一般財源	3,765	3,472	150,000	0	0	157,237										
19	2011234	馬瀬地域地域振興事業臨時	馬瀬川上地内で開設中のトンネル工事に伴う観光看板の支障移転のための臨時費用	B-2 地域力を向上するうえで、地域コミュニティを増進・刺激する最低限の経費となっています。地域コミュニティを活性化し、地域の力を向上させ、地域の良さを後世に引き継いでいけるようにしなければなりません。	3-1-1	10-1	3-1	実施内容(予定)	-	国道257号線馬瀬川上地内で開設工事のトンネル工事に伴い支障となる観光看板の移設に伴う費用	-	-	-	286	馬瀬振興事務所	
								事業費	0	286	0	0	0			
								国県支出金	0	0	0	0	0			
								地方債	0	0	0	0	0			
								利用料等	0	0	0	0	0			
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	0	286	0	0	0	286										

基本目標	にぎわい	基本施策	7-4 商工業	商工業を元気にし 安定した生活空間を提供します
------	------	------	---------	-------------------------

●現状と課題
 下呂市では、中小企業の経営の安定及び事業の発展や、商店街の活性化に向けた取り組みに対し、助成制度を整備し、事業者の経営意欲の高揚や経営体質の強化、商店街の再生実現を目指して様々な施策を実施してきました。しかしながら、商工業の現状は「アベノミクス」の経済効果等によって一部の業種で若干改善の兆しが見られるものの、地方への経済波及効果は乏しいまま消費増税を迎えたこともあり、依然として厳しい状況となっています。低迷する経済状況において、中小企業が安定した経営を維持しながら経営体制の強化を図り、魅力ある商店街への発展等再生を図るためには、引き続き助成制度を継続するとともに、国、県、商工会等の関係機関はもとより、市民や事業者との一層の有機的な連携に取り組み、政策を転換していくことが求められています。

●目指すまちな姿
 ●市をはじめ国、県、関係機関からの安定した融資基盤や補助制度の情報を活用でき、個人事業主や中小企業主が、安心して事業展開ができるまち
 ●情報発信型など時代のニーズに合った集客の核となる新たな商店街づくりや、農林水産業の6次産業化などにより、「経済波及効果」が実感できるまち
 ●市民と商工業者と行政が一つになって商工業を元気にする土壌が醸成されたまち

●主な取り組み（「目指すまちな姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	324,991	299,372	348,295	348,295	348,295	1,669,248
国県支出金計	154	154	154	154	154	770
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	258,903	250,793	293,793	293,793	293,793	1,391,075
一般財源計	65,934	48,425	54,348	54,348	54,348	277,403
	324,991	299,372	348,295	348,295	348,295	1,669,248

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2010661	地産地消計画推進事業	下呂市特産品ホームページ運営協力会等民間事業者と市役所の連携による特産品の振興を推進する。イベント出展等にかかる経費(旅費、消耗品)や試供品の提供に要する経費(消耗品)。	B-2 ふるさと納税に関する寄附者獲得、寄附額獲得のためのプロモーションについては、継続していく。	-	-	-	実施内容(予定)	イベント出展のための旅費、消耗品(試供品)	イベント出展のための旅費、消耗品(試供品)	イベント出展のための旅費、消耗品(試供品)	イベント出展のための旅費、消耗品(試供品)	イベント出展のための旅費、消耗品(試供品)		商工課
									事業費	176	176	176	176	176	880	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	176	176	176	176	176	880										
2	既存	7010201	商工業振興諸経費	岐阜部品樹金山工場用地借上料及び関係団体負担金並びに販路開拓にかかる展示会等出展費の一部補助金等	A	-	3-4	-	実施内容(予定)	・物産展等出展 ・関係団体負担金 ・企業展等出展補助 ・岐阜部品金山工場借上料	・物産展等出展 ・関係団体負担金 ・企業展等出展補助 ・岐阜部品金山工場借上料	・物産展等出展 ・関係団体負担金 ・企業展等出展補助 ・岐阜部品金山工場借上料	・物産展等出展 ・関係団体負担金 ・企業展等出展補助 ・岐阜部品金山工場借上料	・物産展等出展 ・関係団体負担金 ・企業展等出展補助 ・岐阜部品金山工場借上料		商工課
									事業費	5,767	5,598	6,000	6,000	6,000	29,365	
									国県支出金	30	30	30	30	30	150	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	2,217	2,217	2,217	2,217	2,217	11,085	
一般財源	3,520	3,351	3,753	3,753	3,753	18,130										
3	既存	7010205	小口融資事業	中小企業者の経営安定を図るため、市内の中小企業者に対し、運転資金及び簡易な設備資金を融資する。「下呂市小口融資条例」「下呂市小口融資条例施行規則」「同保証料補給金交付要綱」「同利子補給要綱」・小口融資審査委員報酬、保証料補給金(補助率:1/2以内)、利子補給金(補助率:全額)、預託金(融資枠は預託金の5倍まで)等・融資限度額20,000千円/事業者	B-2 新型コロナウイルス感染症が蔓延する前からの継続事業で、毎年一定の新規融資の実行があり、今後も継続して中小企業者の経営の安定を図る必要があるため。	-	3-4	-	実施内容(予定)	・小口融資にかかる預託 ・小口融資審査委員会設置 ・小口融資審査 ・小口融資信用保証料補給事業 ・小口融資利子補給事業	・小口融資にかかる預託 ・小口融資審査委員会設置 ・小口融資審査 ・小口融資信用保証料補給事業 ・小口融資利子補給事業	・小口融資にかかる預託 ・小口融資審査委員会設置 ・小口融資審査 ・小口融資信用保証料補給事業 ・小口融資利子補給事業	・小口融資にかかる預託 ・小口融資審査委員会設置 ・小口融資審査 ・小口融資信用保証料補給事業 ・小口融資利子補給事業	・小口融資にかかる預託 ・小口融資審査委員会設置 ・小口融資審査 ・小口融資信用保証料補給事業 ・小口融資利子補給事業		商工課
									事業費	258,637	246,995	298,000	298,000	298,000	1,399,632	
									国県支出金	0	0	0	0	0	0	
									地方債	0	0	0	0	0	0	
									利用料等	0	0	0	0	0	0	
									その他	250,000	240,000	290,000	290,000	290,000	1,360,000	
一般財源	8,637	6,995	8,000	8,000	8,000	39,632										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	7010207	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	小規模事業者向けの融資として日本政策金融公庫が行っている小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）と、生活衛生改善貸付の利子補給を行う。 （補助率：1年分全額）	B-2 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い融資制度が数多く創設されたことで、融資上限額等の兼ね合いから、令和3年度の新規融資実行は数件ではあったが、制度自体は活用しやすい融資制度のため今後アフターコロナ、ウィズコロナへシフトしていく中での選択肢として継続して実施していくものとした。	-	3-4	-	実施内容 （予定）	・小規模事業者経営改善融資利子補給	・小規模事業者経営改善融資利子補給	・小規模事業者経営改善融資利子補給	・小規模事業者経営改善融資利子補給	・小規模事業者経営改善融資利子補給			商工課
								事業費	219	622	200	200	200	1,441		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	219	622	200	200	200	1,441										
5	7010208	中小企業緊急支援融資補給事業	中小企業者の収益力改善や経営の安定を図るため、県が行う緊急支援融資に対し、12カ月の利子を補給	B-2 岐阜県の6月補正予算により、原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対する金融支援が始まることに合わせ、令和4年度同様継続して実施し、売上等が減少した市内事業者事業者の経営と雇用の安定及び地域の活性化を図りたいため。なお、岐阜県が行うのは新たな県制度融資の創設及び融資実行にかかる信用保証料の補給であり、市は次年度以降（融資実行日から12月後）に発生する利子の補給を行う。	-	3-4	-	実施内容 （予定）	中小企業緊急支援融資利子補給金	中小企業緊急支援融資利子補給金	-	-	-			商工課
								事業費	12,537	5,760	0	0	0	18,297		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	12,537	5,760	0	0	0	18,297										
6	7010209	商工業振興団体活動事業助成費	市内5商工会が活動するための運営補助金を、均等割、会員数割、事業所数割で積算して交付する。「下呂市観光商工業振興補助金交付要綱（商工会活動事業補助金）」	B-2 各地域の経済活動には商工会が大きく関わっており、継続して支援することにより、地域の事業者への支援に繋がるため。 商工会法による設立団体であり、地域になくなくてはならない団体であるため。	-	3-4	-	実施内容 （予定）	・市内5商工会運営補助金 17,915千円 ・運営支援事業 6,000千円	・市内5商工会運営補助金	・市内5商工会運営補助金	・市内5商工会運営補助金	・市内5商工会運営補助金			商工課
								事業費	23,915	17,626	20,500	20,500	20,500	103,041		
								国 県 支 出 金	124	124	124	124	124	620		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	23,791	17,502	20,376	20,376	20,376	102,421										
7	7010213	商工業活性化事業助成費	商工会、商店街発展会等が実施するイベント等事業補助金「下呂市観光商工業振興補助金交付要綱」（補助率：1/2以内）	B-2 各商工会や地域の商工関係団体が実施することにより、地域ニーズを取り込んだ活動が行うことができ、地域活力の一役を担っている。 地域に根差した活動を継続することで、地域のにぎわいの火を灯し続けることができる。	-	3-4	-	実施内容 （予定）	・商工業振興補助	商工業振興補助【補助団体】 萩原商工会 下呂商工会 金山町商工会 七日市会 萩原発展会 他5件	・商工業振興補助	・商工業振興補助	・商工業振興補助			商工課
								事業費	4,341	5,166	4,500	4,500	4,500	23,007		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	4,341	5,166	4,500	4,500	4,500	23,007										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
8	既存 7010237	空き店舗等活用事業助成費	空き店舗等を活用して事業を営もうとする方に補助金を交付する。「下呂市空き店舗等活用事業補助金交付要綱」 ・家賃補助（補助率：1/2以内 上限：360千円） ・改修補助（補助率：1/2以内 上限：100千円）	B-1 ・空き家や空き店舗の解消と有効活用（補助金の上限を引き上げ、開店までのハードルを引き下げる事により、1ターン等の利用拡大を図る） ・新たに店舗を取得した事業者への支援 ・地域商業の活性化 ・移住定住の促進	1-3-2	3-4	-	実施内容（予定）	・空き店舗活用事業補助 ・賃貸借 10件 ・改修 7件	・空き店舗活用事業補助 ・賃貸借 12件 ・改修 6件	・空き店舗活用事業補助 ・賃貸借 10件 ・改修 7件	・空き店舗活用事業補助 ・賃貸借 10件 ・改修 7件	・空き店舗活用事業補助 ・賃貸借 10件 ・改修 7件	12,083	商工課
								事業費	2,350	2,683	2,350	2,350	2,350		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	1,000	2,000	0	0	0										
一 般 財 源	1,350	683	2,350	2,350	2,350										
9	既存 7010249	創業支援事業	産業競争力強化法に基づき認定された下呂市創業支援等事業計画により、市内の創業支援機関から創業支援を受け、創業のための知識を身に付けた創業者に対して、設備費等の創業に要する費用の一部を支援する。創業者補助金：年間創業者5件×1,000千円+1件×30千円、創業支援機関のセミナー実施に対する補助金795千円。	B-2 創業においては十分に知識をつけずに事業を進めてしまい、廃業してしまうこともあるため、創業にかかる十分な知識の習得を促す支援として継続して実施したい。	1-3-6	3-4	-	実施内容（予定）	・創業支援補助金 ・創業支援セミナーの実施（2回） ・市主催創業支援セミナー ・創業後意見交流会	・創業支援補助金 ・創業支援セミナーの実施（2回） ・市主催創業支援セミナー ・創業後意見交流課 ・広報げろによる創業者特集（創業後フォロー）	・創業支援補助金 ・創業支援セミナーの実施（2回） ・市主催創業支援セミナー ・創業後意見交流課 ・広報げろによる創業者特集（創業後フォロー）	・創業支援補助金 ・創業支援セミナーの実施（2回） ・市主催創業支援セミナー ・創業後意見交流課 ・広報げろによる創業者特集（創業後フォロー）	・創業支援補助金 ・創業支援セミナーの実施（2回） ・市主催創業支援セミナー ・創業後意見交流課 ・広報げろによる創業者特集（創業後フォロー）	42,678	商工課
								事業費	9,301	6,977	8,800	8,800	8,800		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	4,000	5,000	0	0	0										
一 般 財 源	5,301	1,977	8,800	8,800	8,800										
10	既存 2010665	地域活性化事業	飛騨萩原駅及び飛騨金山駅におけるJR乗車券類の発売と駅を活用した地域活性化に取り組む萩原町観光協会・金山町商工会に対し地域活性化事業交付金を交付する。	C-3 同事業については、平成24年度から交付先団体との協議を繰り返して、現在の予算規模となっている。廃止や縮小については、両団体との協議が必要である。	-	3-4	-	実施内容（予定）	JR飛騨萩原駅及び飛騨金山駅における券の発売と駅活用による活性化に資する事業への交付金（萩原町観光協会・金山町商工会）	JR飛騨萩原駅及び飛騨金山駅における券の発売と駅活用による活性化に資する事業への交付金（萩原町観光協会・金山町商工会）	JR飛騨萩原駅及び飛騨金山駅における券の発売と駅活用による活性化に資する事業への交付金（萩原町観光協会・金山町商工会）	JR飛騨萩原駅及び飛騨金山駅における券の発売と駅活用による活性化に資する事業への交付金（萩原町観光協会・金山町商工会）	JR飛騨萩原駅及び飛騨金山駅における券の発売と駅活用による活性化に資する事業への交付金（萩原町観光協会・金山町商工会）	38,824	地域振興課
								事業費	7,748	7,769	7,769	7,769	7,769		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
そ の 他	1,686	1,576	1,576	1,576	1,576										
一 般 財 源	6,062	6,193	6,193	6,193	6,193										

基本目標	にぎわい	基本施策	7-5 雇用・企業支援	積極的な企業支援のもと 安定した雇用環境を提供します
------	------	------	-------------	----------------------------

●現状と課題
 下呂市では、市民をはじめU・I・Jターンの方々、安心して働くことができる雇用環境を提供するため、ハローワークと連携した「就職ガイダンス」の開催や、事業所の雇用促進支援・人材育成支援、定住促進、企業立地促進支援など、様々な体制を整えて施策を実施してきました。
 その結果、一定の産業振興と雇用機会の拡大は見られますが、新たな企業誘致までは至っておらず、成果指標である「年間就職率」も目標に達していないため、思い切った政策転換も視野に入れて地元企業支援や定住促進を進めていく必要があります。
 とくに新たな企業誘致を実現するためには、まず、地元企業が新たなビジネス展開によってイメージや認知度を上げていくための成長支援を行うことが第一歩です。
 また、市内の求職者の増加は見込めないため、定住に結び付けるためには市外からの就職者を確保するための、魅力ある情報発信が必要となっています。

●目指すまちな姿
 ●充実した支援体制のもと、地元企業が積極的に企業立地や設備投資を行うことができ、そこで働く勤労者が安心して働けるまち
 ●魅力ある地元企業への支援や、市内での起業支援の強化によって、新規定住、就労を積極的に後押しする体制が整ったまち

●主な取り組み（「目指すまちな姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	96,971	79,453	69,840	54,888	38,400	339,552
国県支出金計	5,100	0	0	0	0	5,100
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	0	0	0	0	0
その他計	76,016	63,127	58,956	43,804	27,116	269,019
一般財源計	15,855	16,326	10,884	11,084	11,284	65,433
	96,971	79,453	69,840	54,888	38,400	339,552

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	通算計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名			
1	5010101	労働諸費諸経費	市内事業所への就職促進や労働者の相談窓口の支援など労働対策諸経費。県労働者福祉協議会飛騨支部補助金「下呂市労働対策事業補助金交付要綱」、下呂市事業所新入職員激励会の開催経費	A	-	3-5	-	実施内容(予定)	・新就業者激励会	・新就業者激励会	・新就業者激励会	・新就業者激励会	・新就業者激励会	計	1,997	商工課		
									・勤労対策事業補助金交付	・勤労対策事業補助金交付	・勤労対策事業補助金交付	・勤労対策事業補助金交付	・勤労対策事業補助金交付					
									事業費	397	400	400	400				400	1,997
									国県支出金	0	0	0	0				0	0
									地方債	0	0	0	0				0	0
									利用料等	0	0	0	0				0	0
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	397	400	400	400	400	1,997												
2	5010105	職業相談室運営経費	下呂市地域職業相談室（ふるさとハローワーク）の運営にかかる維持管理経費、消耗品費、電話料、機器使用料(FAX兼用複写機)	A	-	3-5	-	実施内容(予定)	・地域職業相談室運営費	・地域職業相談室運営費	・地域職業相談室運営費	・地域職業相談室運営費	・地域職業相談室運営費	計	1,200	商工課		
									事業費	240	240	240	240				240	1,200
									国県支出金	0	0	0	0				0	0
									地方債	0	0	0	0				0	0
									利用料等	0	0	0	0				0	0
									その他	216	216	216	216				216	1,080
一般財源	24	24	24	24	24	120												
3	5010109	雇用促進奨励事業	・障がい者雇用の推進を図るため、「下呂市障がい者いきいき就労支援事業奨励金交付要綱」により、対象事業所に交付する。特別支援学校生徒16名、岐阜県障がい者チャレンジトレーニング事業実習生2名予定 ・東京圏からのIターンを推進するため、事業所等訪問費用の一部を補助する ・市内事業所に新卒等若年者の就職を促す地元就職支援事業を実施する	B-1	-	2-1	1-1	実施内容(予定)	・障がい者就労支援奨励金事業	・障がい者就労支援奨励金事業	・障がい者就労支援奨励金事業	・障がい者就労支援奨励金事業	・障がい者就労支援奨励金事業	計	15,950	商工課		
									・転職等事業所訪問補助事業	・転職等事業所訪問補助事業	・転職等事業所訪問補助事業	・転職等事業所訪問補助事業	・転職等事業所訪問補助事業					
									・若年者地元就職支援金事業	・若年者地元就職支援金事業	・若年者地元就職支援金事業	・若年者地元就職支援金事業	・若年者地元就職支援金事業					
									事業費	2,840	1,710	3,600	3,800				4,000	15,950
									国県支出金	0	0	0	0				0	0
									地方債	0	0	0	0				0	0
利用料等	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	2,840	1,710	3,600	3,800	4,000	15,950												

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	5010111	地元就職支援事業	市内事業所を紹介し、市内での就職を促進するための事業。市内求人事業所を紹介するポータルサイト運営費。市内外での求職者、学生等新卒予定者等を対象とする合同企業説明会及び益田清風高校企業見学会の開催経費	B-1 求人ポータルサイトは運営から6年が経過し、105の事業者が登録しているが、求人情報の更新状況やサイト利用者数また、就職率などを考慮すると費用対効果として改善の余地がある。益田清風高校生を対象とした合同企業説明会及び企業訪問は高校生に地元企業を紹介する場として有益な事業であり、開催方法等については事業者や益田清風高校進路指導の意見を反映し実施する。また、一般の求職者を対象とした合同企業説明会は集客見込みや遠方の求職者を獲得することを考慮しオンライン開催とする。	1-2-1	-	1-2	実施内容(予定)	・求人ポータルサイト運営 ・合同企業説明会 ・益田清風高校企業見学会	・求人ポータルサイト運営 ・合同企業説明会 ・益田清風高校企業見学会	・求人ポータルサイト運営 ・合同企業説明会 ・益田清風高校企業見学会	・求人ポータルサイト運営 ・合同企業説明会 ・益田清風高校企業見学会	・求人ポータルサイト運営 ・合同企業説明会 ・益田清風高校企業見学会	13,908	商工課	
								事業費	2,876	2,812	2,740	2,740	2,740			13,908
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	2,876	2,812	2,740	2,740	2,740	13,908										
5	5010113	勤労者生活資金融資事業	勤労者の生活と福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者に対し、生活に一時的に必要となる資金を融資する。「下呂市勤労者生活資金融資要綱」 資金使途：教育、医療・介護、出産・育児、自動車関係資金 預託金：200千円（融資枠 2,000千円：預託金の10倍） 融資限度額：1世帯 2,000千円以内	C-2 平成24年度の融資実行を最後に新規の案件がなく、過年度の債務残額も返済が完了している状態のため、制度として継続の必要があるが審査しつつ今後の実施について検討したい。	-	-	-	実施内容(予定)	・勤労者生活資金融資にかかる預託	・勤労者生活資金融資にかかる預託	・勤労者生活資金融資にかかる預託	・勤労者生活資金融資にかかる預託	・勤労者生活資金融資にかかる預託	1,000	商工課	
								事業費	200	200	200	200	200			1,000
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	200	200	200	200	200			1,000
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										
6	5010117	勤労者住宅資金融資事業	勤労者の生活の改善向上と定着の促進を図るため、市内に居住もしくは居住しようとする勤労者に対し、住宅資金を融資する。「下呂市勤労者住宅資金融資要綱」 資金使途：市内に自ら居住するための住宅を新築、購入、増改築するための資金及び住宅を建築するための土地購入に係る資金 預託金：5,000千円（融資枠 50,000千円：預託金の10倍） 融資限度額：担保有 20,000千円以内・担保無 5,000千円以内	C-3 平成28年度を最後に新規の融資実行がなく、今後の運営について事業の廃止や縮小含め今後の運用について関係各者に確認し検討したいが、平成28年度の融資の返済完了期日が令和24年度までであるため継続して預託金対応が必要。	-	-	-	実施内容(予定)	・勤労者住宅資金融資の預託	・勤労者住宅資金融資の預託	・勤労者住宅資金融資の預託	・勤労者住宅資金融資の預託	・勤労者住宅資金融資の預託	25,000	商工課	
								事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			25,000
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			25,000
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0										
7	7010221	経営安定資金融資事業	令和元年度末まで実行した、経営安定資金融資にかかる資金を預託する。 (完済予定：令和11年度) ※今後の新規預託無し。	B-2 新規融資の申請は令和元年度で終了したため、利子等補給事業は令和4年度で終了するが、過年度債務残額の返済があり、すべての融資の返済が完了する令和11年度まで預託金対応のみ継続する	-	3-4	-	実施内容(予定)	・経営安定資金融資 ※新規融資実行はR1年度で終了したため返済終了までの預託金及び利子補給	・経営安定資金融資 ※新規融資実行はR1年度で終了かつ、利子補給はR4年度で終了したため返済終了までの預託金のみ計上	・経営安定資金融資 ※新規融資実行はR1年度で終了かつ、利子補給はR4年度で終了したため返済終了までの預託金のみ計上	・経営安定資金融資 ※新規融資実行はR1年度で終了かつ、利子補給はR4年度で終了したため返済終了までの預託金のみ計上	・経営安定資金融資 ※新規融資実行はR1年度で終了かつ、利子補給はR4年度で終了したため返済終了までの預託金のみ計上	242,760	商工課	
								事業費	71,421	57,711	53,540	38,388	21,700			242,760
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	70,600	57,711	53,540	38,388	21,700			241,939
一 般 財 源	821	0	0	0	0	821										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	7010225	企業立地促進支援事業	<p>企業立地の促進と市内企業を支援するため、事業所等の新設・増設等の事業投資活動の支援及び新規雇用者にかかる助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等初期投資助成金 ・事業所等設置助成金 ・雇用促進助成金 	<p>B-1</p> <p>新たに事業を開始したり、既設事業者の事業拡大や移設、それに伴う新規雇用者への事業者の負担を軽減し、働く場所の確保により地域の経済発展へ寄与しているため。今後、市外事業者の市内事業展開における経済効果にも期待し、雇用における移住定住等も期待できる。</p>	-	3-5	1-2	<p>実施内容 (予定)</p>	・企業立地促進支援事業	企業立地促進支援事業 事業所等設置助成金 2,330千円 初期投資助成金 3,000千円 雇用促進助成金 1,650千円	・企業立地促進支援事業	・企業立地促進支援事業	・企業立地促進支援事業			<p>商工課</p>
									事業費	3,220	6,980	3,220	3,220	3,220	19,860	
									国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
									地 方 債	0	0	0	0	0	0	
									利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
									そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	3,220	6,980	3,220	3,220	3,220	19,860										
9	7010229	生産性向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所が労働生産性の向上を目的に、従業員に対して行う業務上必要な研修・試験等を受講・受検する経費に対する補助金「下呂市生産性向上人材育成支援事業補助金交付要綱」 ・市内中小企業者等が国等の補助金を活用して行う新規事業展開や生産性向上等を促進するため、補助対象経費の自己負担分の一部を補助「生産性革命推進事業等追加支援補助金」 	<p>B-2</p> <p>・下呂市の人口減少や労働力不足が続く中、事業所の生産性向上は必須であるため</p>	-	-	-	<p>実施内容 (予定)</p>	・生産性向上研修会 ・生産性人材育成支援補助金	・生産性人材育成支援補助金 900千円 ・生産性革命推進事業等追加支援補助金 3,500千円	・生産性人材育成支援補助金	・生産性人材育成支援補助金	・生産性人材育成支援補助金		<p>商工課</p>	
									事業費	10,777	4,400	900	900	900		17,877
									国 県 支 出 金	5,100	0	0	0	0		5,100
									地 方 債	0	0	0	0	0		0
									利 用 料 等	0	0	0	0	0		0
									そ の 他	0	0	0	0	0		0
一 般 財 源	5,677	4,400	900	900	900	12,777										

基本目標	にぎわい	基本施策	7-6 高地トレーニング	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを活用します
------	------	------	--------------	-------------------------

●現状と課題
 御嶽パノラマグラウンドを有する濁河地区から高山市にまたがる飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアは、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、高地トレーニング施設の指定を受けています。エリアは標高1,200m~2,200mに位置しており、気圧が低く酸素濃度が薄い高地でトレーニングすることにより、心肺機能を高めることができるため、日本各地から強豪チーム（実業団・大学・高校等）が当地を訪れ、長期合宿を行っています。2020年に東京オリンピック・パラリンピック開催も決まり、国内はもとより海外からも注目されるなか、下呂市の知名度を上げ、より多くの団体に利用していただくチャンスを迎えています。今後は宿泊施設やトレーニング施設などの受入体制の充実を図るとともに、地元の子どもたちにも多く利用してもらい、将来のトップアスリート育成につなげていくことや市民の健康増進のための施設として利用価値を高めていくことが必要となっています。

●目指すまちの姿
 ●合宿を行う団体への受入体制が整備され、全国からトップアスリートが集まるまち
 ●濁河エリアの活性化とともに下呂市の知名度も上がり、市全体が元気になったまち
 ●地元の利用が増え、アスリートが輩出されるとともに、市民の健康増進につながっているまち

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	11,293	5,782	6,082	6,082	6,082	35,321
国県支出金計	0	0	0	0	0	0
地方債計	0	0	0	0	0	0
利用料等計	0	992	992	992	992	3,968
その他計	904	15	15	15	15	964
一般財源計	10,389	4,775	5,075	5,075	5,075	30,389
	11,293	5,782	6,082	6,082	6,082	35,321

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名								
1	既存	2010634	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア管理運営費	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの管理に要する経費。御嶽パノラマグラウンド及び濁河クロスカントリーコース維持管理経費	A	-	9-3	-	実施内容 (予定) ・御嶽パノラマグラウンド及び濁河温泉クロスカントリーコース維持管理経費 ・濁河エリカ通信環境維持管理経費	-	-	-	-	-	-	まちづくり推進課							
																	事業費	5,961	3,073	3,073	3,073	3,073	18,253
																	国県支出金	0	0	0	0	0	0
																	地方債	0	0	0	0	0	0
																	利用料等	0	992	992	992	992	3,968
																	その他	904	15	15	15	15	964
																	一般財源	5,057	2,066	2,066	2,066	2,066	13,321
2	既存	2010635	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア推進事業	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの推進に要する経費。市内小中高生の合宿費助成、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会負担金、高トレエリアPR活動経費、中学2年生・小学5年生を対象としたオリンピック教室等の開催負担金を計上。	B-2	-	9-3	-	実施内容 (予定) ・高トレエリア関係者との打ち合わせ ・協議会負担金 ・オリンピック教室、夢の教室 ・宿泊費補助	-	-	-	-	-	-	まちづくり推進課							
																	事業費	3,501	2,709	2,709	2,709	2,709	14,337
																	国県支出金	0	0	0	0	0	0
																	地方債	0	0	0	0	0	0
																	利用料等	0	0	0	0	0	0
																	その他	0	0	0	0	0	0
																	一般財源	3,501	2,709	2,709	2,709	2,709	14,337
3	既存	2010636	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア整備事業	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備に要する経費	B-1	-	9-3	-	実施内容 (予定) ・クロスカントリーコース補修費 ・クロスカントリーコーストイレ給水設備修繕	-	-	-	-	-	-	まちづくり推進課							
																	事業費	1,831	0	300	300	300	2,731
																	国県支出金	0	0	0	0	0	0
																	地方債	0	0	0	0	0	0
																	利用料等	0	0	0	0	0	0
																	その他	0	0	0	0	0	0
																	一般財源	1,831	0	300	300	300	2,731

基本目標	—	基本施策	—	その他
------	---	------	---	-----

●現状と課題
—

●目指すまちの姿
—

●主な取り組み（「目指すまちの姿」を実現するための具体的な事業）

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計
事業費計	554,640	563,826	590,110	612,284	616,505	2,937,365
国県支出金計	69,260	51,246	50,667	79,539	54,452	305,164
地方債計	0	0	0	0	28,500	28,500
利用料等計	23,439	25,345	23,497	23,497	23,497	119,275
その他計	68,479	52,571	58,486	58,486	61,820	299,842
一般財源計	393,462	434,664	457,460	450,762	448,236	2,184,584
	554,640	563,826	590,110	612,284	616,505	2,937,365

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
1	既存	2010113	総務一般管理諸経費	会計年度任用職員報酬（障がい者雇用）、市役所庁舎、振興事務所の共通事務経費として、コピー用紙や印刷機のインク代等の需用費、郵便料等の役務費、コピー機等機器使用料、法的相談の窓口としての顧問弁護士委託料、例規集データ更新料、総合賠償補償保険負担金等の費用	A	—	—	実施内容（予定）	会計年度任用職員報酬、コピー用紙・インクなどの事務用品、例規システム使用料、顧問弁護士委託料、総合賠償補償保険料など	会計年度任用職員報酬、コピー用紙・インクなどの事務用品、例規システム使用料、顧問弁護士委託料、総合賠償補償保険料など	会計年度任用職員報酬、コピー用紙・インクなどの事務用品、例規システム使用料、顧問弁護士委託料、総合賠償補償保険料など	会計年度任用職員報酬、コピー用紙・インクなどの事務用品、例規システム使用料、顧問弁護士委託料、総合賠償補償保険料など	会計年度任用職員報酬、コピー用紙・インクなどの事務用品、例規システム使用料、顧問弁護士委託料、総合賠償補償保険料など		総務課	
									事業費	54,068	56,193	55,268	55,268	55,268		276,065
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	420	420	420	420	420		2,100
									一般財源	53,648	55,773	54,848	54,848	54,848		273,965
2	既存	2010117	総務一般管理諸経費臨時	訴訟等における弁護士委任委託料。 ・下呂温泉合掌村使途不明金事件 ・防災無線談合事件	B-2 本事業は、訴訟における弁護士費用や行政事務に必要な不可欠な備品等の購入を行うため政策的・戦略的事业に位置付けられているが比較的義務的な事業であるため。	—	—	実施内容（予定）	行政対応策専門員報酬、訴訟に伴う弁護士委託料等	訴訟に伴う弁護士委託料	訴訟に伴う弁護士委託料	訴訟に伴う弁護士委託料	訴訟に伴う弁護士委託料		総務課	
									事業費	3,650	390	2,000	2,000	2,000		10,040
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	3,650	390	2,000	2,000	2,000		10,040
3	既存	2010125	職員福利厚生事業費	職員の健康管理・指導にかかる費用健康診断、ストレスチェック等委託料、人間ドック等の費用助成金	A	—	—	実施内容（予定）	産業医報酬、健康診断委託料、各種接種費、ストレスチェック委託料、健康診断及びワクチン接種負担金、衛生管理・健康相談費用	産業医報酬、健康診断委託料、各種接種費、ストレスチェック委託料、健康診断及びワクチン接種負担金、衛生管理・健康相談費用	産業医報酬、健康診断委託料、各種接種費、ストレスチェック委託料、健康診断及びワクチン接種負担金、衛生管理・健康相談費用	産業医報酬、健康診断委託料、各種接種費、ストレスチェック委託料、健康診断及びワクチン接種負担金、衛生管理・健康相談費用	産業医報酬、健康診断委託料、各種接種費、ストレスチェック委託料、健康診断及びワクチン接種負担金、衛生管理・健康相談費用		総務課	
									事業費	8,316	8,162	8,500	8,500	8,500		41,978
									国県支出金	0	0	0	0	0		0
									地方債	0	0	0	0	0		0
									利用料等	0	0	0	0	0		0
									その他	0	0	0	0	0		0
									一般財源	8,316	8,162	8,500	8,500	8,500		41,978

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
4	2010129	文書管理経費	公文書管理に係る専用ファイル及び文書保存箱購入費、公文書溶解処理手数料	A	-	-	-	実施内容 (予定)	ファイリング用品	ファイリング用品	ファイリング用品	ファイリング用品	ファイリング用品	5,597	総務課	
									機密書類運搬溶解処理手数料	機密書類運搬溶解処理手数料	機密書類運搬溶解処理手数料	機密書類運搬溶解処理手数料	機密書類運搬溶解処理手数料			
									事業費	1,101	1,193	1,101	1,101			1,101
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
そ の 他	0	0	0	0	0											
一 般 財 源	1,101	1,193	1,101	1,101	1,101	5,597										
5	2010131	文書管理経費臨時	文書保管用ロッカーの購入費(1台)	B-1 国では行政文書の電子的管理についての基本的方針(平成31年3月25日内閣総理大臣決定)が定められ、令和8年度末を目途に電子化された文書管理システムの構築が進められている。本市においても保存場所が狭小かつ点在していること、永年保存文書が多数存在しその場所も不足していることなどから電子化・電子決裁を含めた公文書管理の見直しを実施するためのロードマップを作成し、効率的かつ適切な行政事務処理環境の構築に寄与する。	-	-	-	実施内容 (予定)	下呂市の公文書管理に関する今後のロードマップ作成	ファイリングキャビネット 2台 ・公文書システム導入に向けた検討を開始 ・既存空き施設の活用について検討を開始	公文書条例制定に向けた検討を開始	-	公文書システム選定	2,000	総務課	
									事業費	0	0	0	0			2,000
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	2,000	2,000									
6	2010137	職員等公務災害補償費	非常勤の特別職職員の公務災害に係る遺族補償 2人分 旧小坂町・滝調査委員会委員 (H8.10月) 下呂市鳥獣被害対策実施隊員 (H31.1月)	A	-	-	-	実施内容 (予定)	遺族補償費 2名分	遺族補償費 1名分	遺族補償費 1名分	遺族補償費 1名分	遺族補償費 1名分	7,423	総務課	
									事業費	3,223	1,050	1,050	1,050			1,050
									国 県 支 出 金	0	0	0	0			0
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	0	0	0	0			0
									そ の 他	2,172	0	0	0			0
一 般 財 源	1,051	1,050	1,050	1,050	1,050	5,251										
7	2010145	総務一般管理諸経費(人事分)	会計年度任用職員・再任用職員に係る社会保険料や非常勤特別職に係る公務災害補償保険料、特別職等報酬審議会開催に係る経費(2回分)、職員募集・採用に係る経費、昇任試験に係る経費等、派遣職員に係る宿舍借上料経費。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	非常勤職員報酬及び公務災害補償保険、再任用雇用保険、会計年度社会保険料・雇用保険料・公務災害補償、派遣費用、試験費用、消耗品(名札等)	非常勤職員報酬及び公務災害補償保険、再任用雇用保険、会計年度社会保険料・雇用保険料・公務災害補償、派遣費用、試験費用、消耗品(名札等)	非常勤職員報酬及び公務災害補償保険、再任用雇用保険、会計年度社会保険料・雇用保険料・公務災害補償、派遣費用、試験費用、消耗品(名札等)	非常勤職員報酬及び公務災害補償保険、再任用雇用保険、会計年度社会保険料・雇用保険料・公務災害補償、派遣費用、試験費用、消耗品(名札等)	非常勤職員報酬及び公務災害補償保険、再任用雇用保険、会計年度社会保険料・雇用保険料・公務災害補償、派遣費用、試験費用、消耗品(名札等)	222,750	総務課	
									事業費	41,365	57,290	41,365	41,365			41,365
									国 県 支 出 金	429	737	429	429			429
									地 方 債	0	0	0	0			0
									利 用 料 等	1,084	1,468	1,084	1,084			1,084
									そ の 他	4,576	5,217	4,576	4,576			4,576
一 般 財 源	35,276	49,868	35,276	35,276	35,276	190,972										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
8	2010147	総務一般管理諸経費臨時(人事分)	人事評価制度管理システムの導入にかかる経費、定年延長に伴う例規整備支援業務及び庶務事務システム導入経費。	B-1 職員の年齢構成を改善しながら、定員管理計画に基づく適材適所の人員配置を行うため、令和5年度に人事管理システム導入を検討している。定年延長や会計年度任用職員増により多様化する雇用形態に対応するためにも、総合行政システムとは別に、給与支払事務に特化した人事管理システムの導入が必要である。	-	-	-	実施内容(予定)	人事評価システム運用及び支援3,267、庶務事務システム導入455、定年延長例規整備770、総務事務BPOはDX推進を見定めて研究	人事評価システム運用及び支援3,267、人事管理システム導入費900、人事管理システム使用料400	人事評価システム運用及び支援3,267、人事管理システム使用料400	人事評価システム運用及び支援3,267、人事管理システム使用料400	人事評価システム運用及び支援3,267、人事管理システム使用料400			総務課
								事業費	4,633	3,863	3,667	3,667	3,667	19,497		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,633	3,863	3,667	3,667	3,667	19,497										
9	2010153	宿日直業務管理経費	下呂庁舎での宿日直業務にかかる手当、諸経費 宿日直業務(365日)、日直業務(123日) 各2人体制で対応	A	-	-	-	実施内容(予定)	宿日直手当	宿日直手当	宿日直手当	宿日直手当	宿日直手当			総務課
								事業費	4,424	4,424	4,424	4,424	4,424	22,120		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	4,424	4,424	4,424	4,424	4,424	22,120										
10	2010157	給与電算処理費	職員給与明細書の用紙代と印刷代	A	-	-	-	実施内容(予定)	給与電算紙代他、明細書印刷製本費	給与電算紙代他、明細書印刷製本費	給与電算紙代他、明細書印刷製本費	給与電算紙代他、明細書印刷製本費	給与電算紙代他、明細書印刷製本費			総務課
								事業費	262	280	265	265	265	1,337		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	262	280	265	265	265	1,337										
11	2010161	情報公開審査会諸経費	情報公開審査会開催に係る経費 3回分 委員5人	A	-	-	-	実施内容(予定)	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償			総務課
								事業費	105	105	105	105	105	525		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	105	105	105	105	105	525										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
12	2010165	個人情報保護審査会諸経費	個人情報保護審査会開催に係る経費 3回分 委員5人	A	-	-	-	実施内容 (予定)	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	計	総務課	
								事業費	105	105	105	105	105			525
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	105	105	105	105	105	525										
13	2010167	行政不服審査会諸経費	行政不服審査会開催に係る経費 4回 分 委員5人	A	-	-	-	実施内容 (予定)	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償、会議録作 成委託料	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	非常勤特別職員の報酬 及び費用弁償	計	総務課	
								事業費	180	140	160	160	160			800
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	180	140	160	160	160	800										
14	2010169	表彰諸経費	功労者表彰式執行に係る経費及び表 彰審議会開催に係る経費 2回分 委員3人	A	-	-	-	実施内容 (予定)	功労者表彰式典会場使用 料、功労者記念品、賞状 筆耕謝礼他消耗品 非常勤特別職員報酬及 び費用弁償	功労者表彰式典会場使用 料、功労者記念品、賞状 筆耕謝礼他消耗品 非常勤特別職員報酬及 び費用弁償	功労者表彰式典会場使用 料、功労者記念品、賞状 筆耕謝礼他消耗品 非常勤特別職員報酬及 び費用弁償	功労者表彰式典会場使用 料、功労者記念品、賞状 筆耕謝礼他消耗品 非常勤特別職員報酬及 び費用弁償	功労者表彰式典会場使用 料、功労者記念品、賞状 筆耕謝礼他消耗品 非常勤特別職員報酬及 び費用弁償	計	総務課	
								事業費	335	287	335	335	335			1,627
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	335	287	335	335	335	1,627										
15	2010617	市制施行20周年 記念事業	令和6年3月1日に迎える市制20周 年に実施する式典執行等に係る経費	B-1 10周年の節目には地域間の更なる一 体感の醸成を目的に、市民憲章の制 定や市民も巻き込んだ組織で冠事業 を実施した。20周年の節目は人間で いうところの成人の節目でもあるた め、これまでの着実な市政の実績を 市民へ発信し、市民への恩返し場の として式典を実施するとともに、20 年間の軌跡をいつでも閲覧できるよ うな「あゆみ」を作成する。	-	-	-	実施内容 (予定)	印刷経費等・映像作成委 託料等	印刷経費等・映像作成委 託料等	式典会場使用料 アトラクション謝礼 賞状・記念品等 印刷経費等・映像作成委 託料等	-	-	計	総務課	
								事業費	0	1,310	2,690	0	0			4,000
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	0	1,310	2,690	0	0	4,000										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
16	2040105	選挙管理委員会諸経費	選挙管理委員会開催経費のほか選挙人名簿の登録に係る電算処理委託料等の経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	選挙管理委員会委員の報酬及び費用弁償	選挙管理委員会委員の報酬及び費用弁償	選挙管理委員会委員の報酬及び費用弁償	選挙管理委員会委員の報酬及び費用弁償	選挙管理委員会委員の報酬及び費用弁償	5,446	総務課	
								選挙人名簿の調整に関する委託料	選挙人名簿の調整に関する委託料	選挙人名簿の調整に関する委託料	選挙人名簿の調整に関する委託料	選挙人名簿の調整に関する委託料				
								各種団体の負担金等	各種団体の負担金等	各種団体の負担金等	各種団体の負担金等	各種団体の負担金等				
								事業費	1,101	1,042	1,101	1,101	1,101			5,446
								国県支出金	2	2	2	2	2			10
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0										
一般財源	1,099	1,040	1,099	1,099	1,099	5,436										
17	2040301	参議院議員選挙費	●第26回参議院議員通常選挙の執行に係る経費(令和4年7月25日任期満了) 投票所26カ所、期日前投票所9カ所 17日間、有権者数 約26,000人 ●第27回参議院議員通常選挙の執行に係る経費(令和7年7月28日任期満了) 投票所26カ所、期日前投票所9カ所 16日間、有権者数 約26,000人	A	-	-	-	実施内容(予定)	非常勤特別職職員報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	-	非常勤特別職職員報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	51,446	総務課	
								事業費	25,723	0	0	25,723	0			51,446
								国県支出金	25,723	0	0	25,723	0			51,446
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
								一般財源	0	0	0	0	0			0
18	2040311	衆議院議員総選挙費	●第50回衆議院議員総選挙の執行に係る経費(令和7年10月30日任期満了)	A	-	-	-	実施内容(予定)	-	-	-	非常勤特別職職員報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	26,479	総務課	
								事業費	0	0	0	26,479	0			26,479
								国県支出金	0	0	0	26,479	0			26,479
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
								一般財源	0	0	0	0	0			0
19	2040321	最高裁判所裁判官国民審査費	●第26回最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	-	-	-	消耗品等	-	134	総務課	
								事業費	0	0	0	134	0			134
								国県支出金	0	0	0	134	0			134
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
								一般財源	0	0	0	0	0			0

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
20	2040401	県議会議員選挙費	●令和5年春に見込まれる岐阜県議会議員下呂市選挙区選挙の執行に係る経費（令和5年4月29日任期満了）	A	-	-	-	実施内容 (予定)	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	-	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等		総務課	
								事業費	12,793	16,002	0	0	12,793	41,588		
								国県支出金	12,793	16,002	0	0	12,793	41,588		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0										
21	2040411	岐阜県知事選挙費	●令和7年1月に見込まれる岐阜県知事選挙の執行に係る経費（令和7年2月5日任期満了）	A	-	-	-	実施内容 (予定)	-	-	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	-	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等		総務課
								事業費	0	0	25,170	0	0	25,170		
								国県支出金	0	0	25,170	0	0	25,170		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0	0	0										
22	2040505	市長及び市議会議員選挙費	●令和6年4月に見込まれる市長及び市議会議員選挙の執行に係る経費（令和6年4月17日任期満了）	A	-	-	-	実施内容 (予定)	-	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等	-	-	非常勤特別職職員の報酬、職員手当、消耗品費、委託、物品購入費等		総務課
								事業費	0	3,786	24,039	0	0	27,825		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
一般財源	0	3,786	24,039	0	0	27,825										
23	2010501	財産管理諸経費	市有建物災害共済金、庁舎電話料、職員駐車場用地借上料、電子入札システム委託料、電子契約サービス委託料・使用料、電話交換業務委託料のほか市有財産の管理にかかる経費（庁舎・振興事務所の管理費以外の経費）	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・市有施設管理諸経費（庁舎・振興事務所の経費除く） ・市有財産管理費	・市有施設管理諸経費（庁舎・振興事務所の経費除く） ・市有財産管理費 ・電子契約システム導入費及び利用料	・市有施設管理諸経費（庁舎・振興事務所の経費除く） ・市有財産管理費 ・電子契約利用料	・市有施設管理諸経費（庁舎・振興事務所の経費除く） ・市有財産管理費 ・電子契約利用料	・市有施設管理諸経費（庁舎・振興事務所の経費除く） ・市有財産管理費 ・電子契約利用料		財務課	
								事業費	28,939	25,692	29,283	29,283	29,283	142,480		
								国県支出金	0	0	0	0	0	0		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	7,441	7,171	7,441	7,441	7,441	36,935		
一般財源	21,498	18,521	21,842	21,842	21,842	105,545										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
24	2010505	地方公会計整備事業（資産管理）	新地方公会計制度における統一的な基準による固定資産台帳整備に要する経費	A	-	-	-	実施内容（予定）	固定資産台帳管理システム更新業務	固定資産台帳管理システム更新業務	固定資産台帳管理システム更新業務	固定資産台帳管理システム更新業務	固定資産台帳管理システム更新業務	計	財務課	
								事業費	516	525	525	525	525			2,616
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	516	525	525	525	525	2,616										
25	2010507	下呂庁舎等管理費	下呂庁舎及びふれあいセンターの管理に必要な消耗品、光熱水費、各種設備保守点検委託料等	A	-	-	-	実施内容（予定）	・下呂庁舎及びふれあいセンター管理諸経費	・下呂庁舎及びふれあいセンター管理諸経費（電気料の増）	・下呂庁舎及びふれあいセンター管理諸経費	・下呂庁舎及びふれあいセンター管理諸経費	・下呂庁舎及びふれあいセンター管理諸経費	計	財務課	
								事業費	10,283	14,403	10,280	10,280	10,280			55,526
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	503	504	503	503	503			2,516
一 般 財 源	9,780	13,899	9,777	9,777	9,777	53,010										
26	2010516	小坂振興事務所管理費	小坂振興事務所の管理に必要な消耗品、光熱水費、各種設備保守点検委託料等	A	-	-	-	実施内容（予定）	・小坂振興事務所管理諸経費	・小坂振興事務所管理諸経費（電気料の増）	・小坂振興事務所管理諸経費	・小坂振興事務所管理諸経費	・小坂振興事務所管理諸経費	計	財務課	
								事業費	2,378	3,716	2,378	2,378	2,378			13,228
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	591	593	591	591	591			2,957
一 般 財 源	1,787	3,123	1,787	1,787	1,787	10,271										
27	2010519	金山振興事務所管理費	金山振興事務所の管理に必要な消耗品、光熱水費、各種設備保守点検委託料等	A	-	-	-	実施内容（予定）	・金山振興事務所管理諸経費	・金山振興事務所管理諸経費（電気料の増）	・金山振興事務所管理諸経費	・金山振興事務所管理諸経費	・金山振興事務所管理諸経費	計	財務課	
								事業費	7,921	10,072	7,920	7,920	7,920			41,753
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0			0
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	1,044	1,092	1,044	1,044	1,044			5,268
一 般 財 源	6,877	8,980	6,876	6,876	6,876	36,485										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
28	2010525	馬瀬振興事務所管理費	馬瀬振興事務所の管理に必要な消耗品、光熱水費、各種設備保守点検委託料等	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・馬瀬振興事務所管理諸経費	・馬瀬振興事務所管理諸経費(電気料の増)	・馬瀬振興事務所管理諸経費	・馬瀬振興事務所管理諸経費	・馬瀬振興事務所管理諸経費		財務課
								事業費	3,066	4,213	3,066	3,066	3,066	16,477	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	322	316	322	322	322	1,604	
一般財源	2,744	3,897	2,744	2,744	2,744	14,873									
29	2010528	振興事務所等維持補修費	小坂・金山・馬瀬振興事務所維持補修経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・振興事務所維持補修	・振興事務所維持補修	・振興事務所維持補修	・振興事務所維持補修	・振興事務所維持補修		財務課
								事業費	500	360	500	500	500	2,360	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	500	360	500	500	500	2,360									
30	2010529	下呂総合庁舎使用管理費	下呂総合庁舎(建設部・農林部)の借用に必要な経費・共益費負担金等〔平成29年4月より〕	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・総合庁舎(建設部・農林部)管理諸経費	・総合庁舎(建設部・農林部)管理諸経費	・総合庁舎(建設部・農林部)管理諸経費	・総合庁舎(建設部・農林部)管理諸経費	・総合庁舎(建設部・農林部)管理諸経費		財務課
								事業費	6,358	6,358	6,358	6,358	6,358	31,790	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,358	6,358	6,358	6,358	6,358	31,790									
31	2010531	公用自動車管理費	公用車の維持管理に必要な消耗品、燃料費、車検費用、修繕料、保険料等	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・公用車維持管理費	・公用車維持管理費	・公用車維持管理費	・公用車維持管理費	・公用車維持管理費		財務課
								事業費	24,396	26,240	24,396	24,396	24,396	123,824	
								国県支出金	0	0	0	0	0	0	
								地方債	0	0	0	0	0	0	
								利用料等	0	0	0	0	0	0	
								その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	24,396	26,240	24,396	24,396	24,396	123,824									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
32	2010534	公用自動車管理費臨時	公用車の事故にかかる修繕費	B-2 公用車事故発生時の修繕費用であり、公用車両を多く所有する下呂市では継続的な事業実施が必要である。	-	-	-	実施内容(予定)	・公用車事故に係る車両修繕	・公用車事故に係る車両修繕	・公用車事故に係る車両修繕	・公用車事故に係る車両修繕	・公用車事故に係る車両修繕	計	財務課	
								事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			15,000
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			15,000
一般財源	0	0	0	0	0	0										
33	2010537	公用自動車更新事業	軽貨物自動車2台、小型乗用車1台の購入費(更新)及び小型乗用車(出張用)2台のリース料	B-2 各事業所専用車を除く公用車台数は100台(R4.3末)で、うち10年以上経過車両が51台あり全体の半数を占めている。(平均経過年数11年)下呂市は分庁方式であることや、業務等での市内移動には車両使用は必須である。このため、経過年数、走行距離等を整理・検討し、効果的・効率的な車両更新を行う。	-	-	-	実施内容(予定)	公用車更新 ・購入 3台 ・リース 2台	公用車更新 ・購入 3台 ・リース 2台	公用車更新 ・購入 3台 ・リース 2台	公用車更新 ・購入 4台 ・リース 1台	公用車更新 ・購入 4台 ・リース 1台	計	財務課	
								事業費	4,741	5,657	6,700	8,350	8,350			33,798
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	4,741	5,657	6,700	8,350	8,350	33,798										
34	2010567	登記諸経費	市有地売却時に発生する事務経費(不動産価格調査、確定測量ほか)、オンライン登記情報提供手数料等の経費	B-2 売却可能な市有土地・建物について売払いを行っており、売却時に必要な事務手続に係る経費である。今後も遊休市有地の売却を行い貴重な資産の有効活用を図る。	-	-	-	実施内容(予定)	・登記情報提供サービス手数料、市有地確定測量ほか	・登記情報提供サービス手数料、市有地確定測量ほか	・登記情報提供サービス手数料、市有地確定測量ほか	・登記情報提供サービス手数料、市有地確定測量ほか	・登記情報提供サービス手数料、市有地確定測量ほか	計	財務課	
								事業費	900	900	900	900	900			4,500
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	900	900	900	900	900	4,500										
35	2011305	市営駐車場管理運営費	市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理にかかる経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	・市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理諸経費	・市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理諸経費	・市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理諸経費	・市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理諸経費	・市営駐車場(飛騨金山駅前駐車場)管理諸経費 ・下呂庁舎周辺駐車場管理諸経費 2基	計	財務課	
								事業費	768	748	768	768	3,658			6,710
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	324	324	324	324	3,658			4,954
一般財源	444	424	444	444	0	1,756										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
36	2020109	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価の審査にかかる経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・固定資産評価委員会運営諸経費	・固定資産評価委員会運営諸経費	・固定資産評価委員会運営諸経費	・固定資産評価委員会運営諸経費	・固定資産評価委員会運営諸経費	1,238	財務課
								事業費	284	114	280	280	280		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	284	114	280	280	280										
37	2010601	企画諸経費	企画事務に要する事務的経費及び各種連盟・団体への負担金。	A	-	-	-	実施内容 (予定)	iJAMP使用料、各種連盟・団体への負担金	iJAMP使用料、各種連盟・団体への負担金	iJAMP使用料、各種連盟・団体への負担金	iJAMP使用料、各種連盟・団体への負担金	iJAMP使用料、各種連盟・団体への負担金	8,752	企画課
								事業費	1,760	1,748	1,748	1,748	1,748		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	330	330	330	330	330		
一 般 財 源	1,430	1,418	1,418	1,418	1,418										
38	2010613	総合計画策定事業	第二次総合計画の計画期間が令和6年度をもって終了となるため、令和7年度からの第三次総合計画を策定する。	B-1 下呂市の目指すべきまちの将来像を実現させるための羅針盤として、現状に合わせた計画を作成するため。	-	-	-	実施内容 (予定)	・第三次総合計画骨子案作成業務委託	・第三次総合計画策定業務委託	-	-	-	6,015	企画課
								事業費	0	1,311	4,704	0	0		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	0	1,311	4,704	0	0										
39	2010614	総合計画推進事業	第二次総合計画及び第2期総合戦略の成果指標等達成状況の把握及び年度進捗状況検証に要する審議会開催経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	総合計画審議会開催にかかる経費（委員報酬）	・総合計画審議会開催にかかる経費（委員報酬）※開催回数を2回から3回に増加	・総合計画審議会開催にかかる経費（委員報酬）	・総合計画審議会開催にかかる経費（委員報酬）	総合計画審議会開催にかかる経費（委員報酬）	1,577	企画課
								事業費	313	316	316	316	316		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	0	0	0	0	0		
一 般 財 源	313	316	316	316	316										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
40	2010695	SDGs推進事業	2030年に向けて本市のSDGs（持続可能な開発目標）を推進するための研修会（ワークショップ）等を開催する経費（SDGsの体系的施策の一部）。 具体的には、行政からの発信のみではなく、市民のなかから普及啓発に協力いただけるキーパーソン（15名程度）を育成し、市と市民が一体となった普及啓発を実施したい。	B-1 SDGsにおいて社会、経済、環境の3分野が調和した取組みを推進するにあたり、社会分野では「賢い選択＝クールチョイス」ライフスタイルの普及を図るための市民キーパーソンの育成、経済分野では民間企業・団体・金融機関等と連携した脱炭素実現のためのネットワークの構築を取組み方針とし、環境分野における環境対策課の脱炭素施策との連携を図る。	-	-	-	実施内容（予定）	-	-	-	-	-	-	707	企画課
								事業費	0	8	233	233	233	707		
								国県支出金	0	0	110	110	110	330		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	8	123	123	123	377		
41	2050202	国勢調査費	令和7年に行われる国勢調査にかかる実務検討会の出席のための旅費	A	-	-	-	実施内容（予定）	-	実務検討会出席に係る旅費	-	-	-	-	7	企画課
								事業費	0	7	0	0	0	7		
								国県支出金	0	6	0	0	0	6		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	1	0	0	0	1		
42	2050205	県人口動態調査費	市内における人口の変動状態を明らかにするために実施する県人口動態調査にかかる事務。（毎月実施）	A	-	-	-	実施内容（予定）	毎月県に対し、住民基本台帳に登録されている人口及び動態について報告する（市民サービス課が実施）	毎月県に対し、住民基本台帳に登録されている人口及び動態について報告する（市民サービス課が実施）	毎月県に対し、住民基本台帳に登録されている人口及び動態について報告する（市民サービス課が実施）	毎月県に対し、住民基本台帳に登録されている人口及び動態について報告する（市民サービス課が実施）	毎月県に対し、住民基本台帳に登録されている人口及び動態について報告する（市民サービス課が実施）	-	290	企画課
								事業費	58	58	58	58	58	290		
								国県支出金	58	58	58	58	58	290		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	0	0	0	0	0		
43	2050217	農林業センサス調査費	農林業の現状把握や動向を明らかにするために2025年2月に実施する農林業センサスに係る事務（5年に1回実施）	A	-	-	-	実施内容（予定）	-	2025年農林業センサスのための準備	-	-	-	-	9	企画課
								事業費	0	9	0	0	0	9		
								国県支出金	0	9	0	0	0	9		
								地方債	0	0	0	0	0	0		
								利用料等	0	0	0	0	0	0		
								その他	0	0	0	0	0	0		
								一般財源	0	0	0	0	0	0		

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
48	2030105	戸籍住民事務費	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書の発行業務を行う。 ・戸籍総合システムは各務原市、山梨市、美濃加茂市と共同利用を行い、利用負担金を受託市である各務原市へ支払う。 ・各種証明書発行業務に必要な機器の維持管理。 ・各種証明書に必要な届出書の整備。 ・コンビニ交付システム利用料や運営負担金等	A	-	-	-	実施内容(予定)	戸籍、住民基本台帳印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書発行業務を行う。戸籍総合システムの共同利用を行う。	戸籍、住民基本台帳印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書発行業務を行う。戸籍総合システムの共同利用を行う。	戸籍、住民基本台帳印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書発行業務を行う。戸籍総合システムの共同利用を行う。	戸籍、住民基本台帳印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書発行業務を行う。戸籍総合システムの共同利用を行う。	戸籍、住民基本台帳印鑑登録等を適正に維持管理するとともに、各種証明書発行業務を行う。戸籍総合システムの共同利用を行う。		市民サービス課
								事業費	21,928	22,685	22,685	22,685	22,685	112,668	
								国 県 支 出 金	2,204	2,176	2,176	2,176	2,176	10,908	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	14,545	14,494	14,494	14,494	14,494	72,521	
一 般 財 源	5,179	6,015	6,015	6,015	6,015	29,239									
49	2030109	戸籍住民事務費臨時	戸籍法等の改正に伴う、戸籍システム・戸籍の附票システムの改修他 戸籍、住民基本台帳、旅券等に関する業務を適正に執行するため、機器の更新や法改正に伴うシステムの維持改修等を行うため必要な経費であるため ●ファクシミリ機器更新等については、郵便局及び飛騨地域自治体との連携による証明発行業務についての協議により変更有り。	B-2	-	-	-	実施内容(予定)	法改正等に伴うシステム改修及び機器等購入	法改正等に伴うシステム改修	-	-	-		市民サービス課
								事業費	8,191	5,770	0	0	0	13,961	
								国 県 支 出 金	6,926	5,401	0	0	0	12,327	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	1,265	369	0	0	0	1,634									
50	2030113	住民記録電算処理費	住民情報を適切に維持管理し各種証明書を発行する。 ・住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。	A	-	-	-	実施内容(予定)	住民情報を適切に管理し、各種証明書を発行する。住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。	住民情報を適切に管理し、各種証明書を発行する。住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。	住民情報を適切に管理し、各種証明書を発行する。住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。	住民情報を適切に管理し、各種証明書を発行する。住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。	住民情報を適切に管理し、各種証明書を発行する。住民基本台帳ネットワークシステム、総合行政システム等の利用管理を行う。		市民サービス課
								事業費	2,352	2,354	2,354	2,354	2,354	11,768	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	2,352	2,354	2,354	2,354	2,354	11,768									
51	3040105	国民年金事務費	国民年金法に基づく被保険者からの届書等の受理及び日本年金機構への送付、年金相談、制度の周知、所得情報の提供等、年金事務所との協力・連携に係る経費。	A	-	-	-	実施内容(予定)	国民年金法に基づく事務に要する経費	国民年金法に基づく事務に要する経費	国民年金法に基づく事務に要する経費	国民年金法に基づく事務に要する経費	国民年金法に基づく事務に要する経費		市民サービス課
								事業費	160	160	160	160	160	800	
								国 県 支 出 金	160	160	160	160	160	800	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
52	7010301	消費者行政推進諸経費	消費者行政推進に係る経費。消費生活相談員の設置、悪質商法等被害防止対策啓蒙活動及び消費者教育に係る経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	・消費生活相談員設置 ・被害防止啓蒙・教育活動経費	・消費生活相談員設置 ・被害防止啓蒙・教育活動経費	・消費生活相談員設置 ・被害防止啓蒙・教育活動経費	・消費生活相談員設置 ・被害防止啓蒙・教育活動経費	・消費生活相談員設置 ・被害防止啓蒙・教育活動経費	1,868	商工課	
								事業費	374	372	374	374	374			
								国 県 支 出 金	186	186	186	186	186			930
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	188	186	188	188	188	938										
53	8010109	調査用地関係諸経費	市道や河川及び、法定外公共物等の公共用地が、個人名義のまま市に登記が移されていない未登記用地の解消に向けての調査・測量に要する経費	B-2 公共用地における名義が個人名義のままであることは本来ではなく、時間の経過に伴い所有者の死亡による相続が発生するなど手続きが困難となることから早期に進めたい事業であるが、分筆を伴う場合など多額の費用が発生することから、土地家屋調査士協会と連携を取りながら現状での手法で継続をするものである。	-	-	-	実施内容(予定)	未登記用地の解消に向けての測量・登記に要する経費	未登記用地の解消に向けての測量・登記に要する経費	未登記用地の解消に向けての測量・登記に要する経費	未登記用地の解消に向けての測量・登記に要する経費	未登記用地の解消に向けての測量・登記に要する経費	36,711	建設総務課	
								事業費	7,383	7,368	7,320	7,320	7,320			
								国 県 支 出 金	77	77	70	70	70			364
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	7,306	7,291	7,250	7,250	7,250	36,347										
54	8010113	土地利用対策費	国土利用計画法に基づき土地売買等届出書の受理及び、審査や同届出に関する無届事案の調査に要する経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	土地売買等届出書の受理、審査、無届事案に要する経費	土地売買等届出書の受理、審査、無届事案に要する経費	土地売買等届出書の受理、審査、無届事案に要する経費	土地売買等届出書の受理、審査、無届事案に要する経費	土地売買等届出書の受理、審査、無届事案に要する経費	2,107	建設総務課	
								事業費	430	387	430	430	430			
								国 県 支 出 金	420	377	420	420	420			2,057
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	10	10	10	10	10	50										
55	8010117	地籍調査費	地籍調査に係る測量委託 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界を確認、面積計算し正確な地籍図及び地籍簿を作成し登記所へ送付する。	B-1 地権者の協力が必要不可欠であり、現在の地籍調査の手法を地道に継続しつつ、リモートセンシングデータを活用した地籍調査手法の導入も検討し、現地立会の負担軽減や測量作業等の効率化を図り推進させる。また、遅延地区については、遅延調査支援員を導入し、再調査や必要により再測量を行い、早期解消する。	-	-	-	実施内容(予定)	野上1(G) 野上2(E1・E2) 長瀬XI(E2) 大島6・7(E1) 戸川1(F1・FII) カジャ7(H) 長瀬IX(H) 長瀬X(H)	野上1(H) 野上2(D・FI) 羽根4・5(FI・FII) 長瀬XI(D・FI・FII) 大島6(E2) 戸川1(G) 遅延地区4地区	野上2(FII・G) 羽根4・5(G) カジャ8(E1) 長瀬XI(G) 大島6(D) 大島7(E2・D) 戸川1(H) 戸川2(E1・E2) 遅延地区5地区	野上2(H) 野上3(E1) 羽根4・5(H) カジャ8(E2・D) 長瀬XI(H) 大島6・7(FI・FII) 大洞1(E1) 戸川2(D・FI) 遅延地区3地区	カジャ8(FI・FII) 野上3(E2・D) 大島6・7(G) 大洞1(E2・D) 門和佐1(E1) 戸川2(FII・G) 遅延地区2地区	159,130	建設総務課	
								事業費	28,338	32,306	31,554	33,829	33,103			
								国 県 支 出 金	20,271	23,133	21,875	23,581	23,037			111,897
								地 方 債	0	0	0	0	0			0
								利 用 料 等	0	0	0	0	0			0
								そ の 他	0	0	0	0	0			0
一 般 財 源	8,067	9,173	9,679	10,248	10,066	47,233										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
56	4010801	火葬場管理運営費	市内火葬場2施設(浄郷苑・小坂斎場)の運営管理経費(業務従事者の雇用、火葬炉燃料費、設備機械等の修繕費他)(R5年度予定件数 火葬486件・小動物180件)	A	-	-	-	実施内容(予定)	火葬場維持管理運営	火葬場維持管理運営費	火葬場維持管理運営費	火葬場維持管理運営費	火葬場維持管理運営費	計	環境施設課	
								事業費	25,048	26,152	33,048	36,848	32,848			153,944
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	15,563	14,832	15,563	15,563	15,563			77,084
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	9,485	11,320	17,485	21,285	17,285	76,860										
57	4010805	火葬場整備事業	火葬場の施設設備、機械等の整備更新等	C-3 必要不可欠な施設であるため	-	-	-	実施内容(予定)	火葬場整備(既存施設の簡易整備)	火葬場整備(既存施設の簡易整備)	火葬場整備(既存施設の簡易整備)	火葬場整備(既存施設の簡易整備)	火葬場整備(既存施設の簡易整備)	計	環境施設課	
								事業費	234	0	234	234	45,234			45,936
								国県支出金	0	0	0	0	15,000			15,000
								地方債	0	0	0	0	28,500			28,500
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	234	0	234	234	1,734	2,436										
58	2010401	会計管理諸経費	決算書及び収納・支払業務に使用する帳票の印刷製本費、例月出納検査時に提示する各金融機関の預金残高証明書の交付手数料及び支払い事務等に係る手数料、その他会計管理者の権限に属する事務処理に係る経費	A	-	-	-	実施内容(予定)	出納事務に伴う事務手数料、決算書、各種帳票の印刷費等	出納事務に伴う事務手数料、決算書、各種帳票の印刷費等	出納事務に伴う事務手数料、決算書、各種帳票の印刷費等	出納事務に伴う事務手数料、決算書、各種帳票の印刷費等	出納事務に伴う事務手数料、決算書、各種帳票の印刷費等	計	会計課	
								事業費	1,408	1,413	5,901	9,267	9,267			27,256
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	1,408	1,413	5,901	9,267	9,267	27,256										
59	1010105	議会運営費	議会運営及び議会活動の周知に関する事務費。臨時会のテレビ中継(定例会は指定管理業務に含む)、本会議、委員会のインターネットライブ配信、下呂市議会だより、定例会のお知らせ発行経費。会議録反訳委託経費(本会議、常任委員会、予算・決算特別委員会、他)	A	-	-	-	実施内容(予定)	議会運営及び議会活動の周知に係る経費、本会議テレビ中継、ネット配信委託料等	議会運営及び議会活動の周知に係る経費、本会議テレビ中継、ネット配信委託料等	議会運営及び議会活動の周知に係る経費、本会議テレビ中継、ネット配信委託料等	議会運営及び議会活動の周知に係る経費、本会議テレビ中継、ネット配信委託料等	議会運営及び議会活動の周知に係る経費、本会議テレビ中継、ネット配信委託料等	計	議会総務課	
								事業費	6,754	6,842	6,842	6,842	6,842			34,122
								国県支出金	0	0	0	0	0			0
								地方債	0	0	0	0	0			0
								利用料等	0	0	0	0	0			0
								その他	0	0	0	0	0			0
一般財源	6,754	6,842	6,842	6,842	6,842	34,122										

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見直し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名	
64	新規 10040717	下呂ふるさと歴史記念館管理運営費臨時	計画的に市有施設のトイレを温水洗浄便座化する ・縄文公園さわやかトイレ 11基 ・下呂ふるさと歴史記念館内トイレ4基	B-1 市有施設のトイレ温水洗浄便座化は、市長重点プロジェクトに位置付けられている事業のため（観光施設として位置付け）	-	-	-	実施内容 (予定)	-	-	トイレ温水便座化 ・さわやかトイレ ・歴史記念館	-	-	7,250	教育総務課	
									事業費	0	0	7,250	0			0
									国県支出金	0	0	0	0			0
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	0	0	0	0			0
									その他	0	0	0	0			0
一般財源	0	0	7,250	0	0											
65	既存 2010511	星雲会館（萩原庁舎）等管理費	複合施設である星雲会館（萩原庁舎）の管理に必要な消耗品、光熱水費、各種設備保守点検委託料等	A	-	-	-	実施内容 (予定)	星雲会館の維持管理経費の執行	星雲会館の維持管理経費の執行	星雲会館の維持管理経費の執行	星雲会館の維持管理経費の執行	星雲会館の維持管理経費の執行	182,936	萩原振興事務所	
									事業費	37,802	38,134	39,000	34,000			34,000
									国県支出金	0	0	0	0			0
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	6,442	8,825	6,500	6,500			6,500
									その他	0	0	0	0			0
一般財源	31,360	29,309	32,500	27,500	27,500											
66	既存 2010606	企画諸経費臨時（萩原地域）	電力会社からの補償金を財源に用水不足対策の支援をする。	C-3 中部電力の発電所施設整備に起因する補償施設の維持管理費負担金を計上している事業であり、協定は中部電力と旧萩原町とで締結しているため、当該施設が存続する限り事業継続が必要である。	-	-	-	実施内容 (予定)	・給水施設修繕管理費負担金の支出	・給水施設修繕管理費負担金の支出	・給水施設修繕管理費負担金の支出	・給水施設修繕管理費負担金の支出	・給水施設修繕管理費負担金の支出	13,419	萩原振興事務所	
									事業費	2,000	5,419	2,000	2,000			2,000
									国県支出金	0	0	0	0			0
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	0	0	0	0			0
									その他	1,500	5,168	1,500	1,500			1,500
一般財源	500	251	500	500	500											
67	既存 7010242	南飛騨はぎわら十六館管理運営費	歴史的建造物（明治44年築）でもある商店街のシンボル「南飛騨はぎわら十六館」の管理費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	・十六館の維持管理	・十六館の維持管理	・十六館の維持管理	・十六館の維持管理	・十六館の維持管理	2,751	萩原振興事務所	
									事業費	555	531	555	555			555
									国県支出金	0	0	0	0			0
									地方債	0	0	0	0			0
									利用料等	350	220	350	350			350
									その他	0	0	0	0			0
一般財源	205	311	205	205	205											

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
68	2010552	小坂山村開発センター管理費	小坂山村開発センター管理運営費。小坂山村開発センターの光熱水費、施設・設備管理委託料等の経常経費	A	-	-	-	実施内容 (予定)	小坂山村開発センター管理運営費	小坂山村開発センター管理運営費	小坂山村開発センター管理運営費	小坂山村開発センター管理運営費	小坂山村開発センター管理運営費		小坂振興事務所
								事業費	10,185	11,813	11,813	11,813	11,813	57,437	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	6,932	9,541	9,541	9,541	9,541	45,096	
一 般 財 源	3,253	2,272	2,272	2,272	2,272	12,341									
69	2010540	下呂市民会館管理費	下呂市民会館の管理運営にかかる光熱水費、土地借上料、各種設備保守点検委託料等の経常経費。	C-3 市民会館は公民館、市民会館、図書館、商工会、休日診療所が入っている複合施設で、年約2千件約3万人の利用があります。市民会館周辺においては貸館や現在利用されている施設の代替え施設も存在していないことから引き続き、市民の利用が継続されるための維持管理が必要である。	-	-	-	実施内容 (予定)	下呂市民会館維持管理(燃料費、電気料、水道料、浄化槽等保守点検、駐車場用地借地料他)	下呂市民会館維持管理(燃料費、電気料、水道料、浄化槽等保守点検、駐車場用地借地料他) ※電気料見直し	下呂市民会館維持管理(燃料費、電気料、水道料、浄化槽等保守点検、駐車場用地借地料他)	下呂市民会館維持管理(燃料費、電気料、水道料、浄化槽等保守点検、駐車場用地借地料他)	下呂市民会館維持管理(燃料費、電気料、水道料、浄化槽等保守点検、駐車場用地借地料他)		下呂振興事務所
								事業費	19,192	22,637	22,500	22,500	22,500	109,329	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	3,883	3,515	3,500	3,500	3,500	17,898	
一 般 財 源	15,309	19,122	19,000	19,000	19,000	91,431									
70	2010542	下呂市民会館管理費臨時	①令和3年度に購入した駐車場用地の舗装等整備と、借地の駐車場用地について今後の利用を検討するために必要な境界測量等を実施する。 ②市民会館屋上にある水道配管の老朽化に伴い修繕を行う。	B-1 年約2千件約3万人の利用があり、竣工から40年が経過し施設の老朽化に伴う修繕が必要なかつ、利用者から空調に対する改善の訴えが多数寄せられていることから、中期的には空調機器を中心とした修繕及び駐車場借地部の返還のため国有地を購入し駐車場整備を実施、長期的には施設建て替えを視野としたが、希望は市役所、図書館、公民館等が一体となった施設の建設を提案したい。	-	-	-	実施内容 (予定)	・市民会館駐車場整備工事 ・屋上配管修繕工事	-	・特定建築物定期調査(400) ・市民会館外壁補修、会議室内装改修(5,000)	・駐車場用地購入費(30,000) ・3階屋上防水改修工事(7,100) ・浄化槽水中ブロー1号機取替(800)	・駐車場整備工事(25,000) ・浄化槽調整槽用フロートスイッチ(500) ・図書館・保健センター・大会議室天井裏排風機取替(11,000)		下呂振興事務所
								事業費	12,858	0	5,400	37,900	36,500	92,658	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	10,000	0	0	0	0	10,000	
一 般 財 源	2,858	0	5,400	37,900	36,500	82,658									
71	2011226	下呂地域地域振興事業臨時	観光客や市民が多く利用する白草山登山道にある木製遊歩道橋が、腐食により崩落の恐れがあるため架け替えを行う。	C-1 乗政地域にある白草山頂上付近に交流施設として年3千円で借受けて施設等を昭和63年頃から設置していましたが、20年以上その施設が利用されていなく未管理状態となっていることから撤去したい。 宮地国道257号JA直売所横にある公衆トイレについて、平成14年より利用されていますが、JA直売所が移転することやJAの所有地でもあり、近隣にコンビニ、直売所(移転先)があることから、今後施設維持等においてメリットが極力小さいことから撤去したい。	-	-	-	実施内容 (予定)	白草山登山道橋梁架け替え工事	-	白草山小屋トイレ撤去1,600千円 宮地公衆トイレ撤去3,300千円	-	-		下呂振興事務所
								事業費	1,254	0	4,900	0	0	6,154	
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
								地 方 債	0	0	0	0	0	0	
								利 用 料 等	0	0	0	0	0	0	
								そ の 他	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	1,254	0	4,900	0	0	6,154									

NO	区分/予算事業No.	事業名	事業概要	今後の見通し/見通し理由	重点プロ/総合戦略	過疎計画/市長プロ	市長公約/その他	内訳	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	計	担当課名
72	2010543	金山市民会館管理費	金山市民会館の管理運営にかかる経費。消耗品、光熱水費、施設管理業務委託料、設備保守点検委託料、土地借上料等。	A -	-	-	-	実施内容 (予定)	金山市民会館管理運営経費(光熱水費、施設管理・保守委託、土地借上料他)	金山市民会館管理運営経費(光熱水費、施設管理・保守委託、土地借上料他)	金山市民会館管理運営経費(光熱水費、施設管理・保守委託、土地借上料他)	金山市民会館管理運営経費(光熱水費、施設管理・保守委託、土地借上料他)	金山市民会館管理運営経費(光熱水費、施設管理・保守委託、土地借上料他)	77,071	金山振興事務所
								事業費	15,059	16,712	15,100	15,100	15,100		
								国 県 支 出 金	0	0	0	0	0		
								地 方 債	0	0	0	0	0		
								利 用 料 等	0	0	0	0	0		
								そ の 他	10,896	886	10,900	10,900	10,900		
一 般 財 源	4,163	15,826	4,200	4,200	4,200	32,589									

